

2015 年度
自己評価・外部評価結果報告書

2016 年 3 月

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

刊行にあたって

立命館大学では、2013年度から2016年度までの期間に、学部・大学院研究科ごとに分野別の外部評価を順次受審することとしており、生命科学部および生命科学研究科では、学部設置から8年目、研究科設置から4年目を迎える2015年度に、客観的な評価を踏まえて今後の教育・研究の質の一層の向上を図るために外部評価を受審することとした。

21世紀は、社会が自然と共生し持続的に発展を遂げていくために、エネルギー、環境、食料、資源、医療・健康などが世界的な規模での重要課題となっており、立命館大学の生命科学部・生命科学研究科は、それらの課題の解決に資する研究の高度化、および高い専門能力を有する人材の育成に対する社会的な要請に応えるべく設置された。生命科学部の教育システムの特色は、各学科の専門領域の学びを重視するとともに、学科の枠組みを越えた生命科学の総合的な学びが可能になっている点にある。また、学部と研究科でのゆるやかな6年制のシステムを重視しており、このシステムにより、融合的な学びの可能性を有する学部での広い学びと研究科での最先端の研究を通して、幅広い分野において社会的に貢献できる人材の育成を追求している。

外部評価を受審するにあたり、生命科学部・研究科として、設置の理念を踏まえつつ『自己点検・評価報告書』を作成した。これに対して、加納航治同志社大学名誉教授（元日本化学会理事）を委員長とする外部評価委員の方々には『外部評価結果報告書』を纏めていただいた。委員の方々には、『自己点検・評価報告書』の詳細な検討を踏まえ、学生・院生からの聴き取り調査、施設見学、教職員との意見交換などを実施していただいた。

生命科学部・研究科の現状を深く理解し纏めていただいた『外部評価結果報告書』において、真摯に検討し対応すべき努力課題が指摘され、また、同報告書の総評において「生命科学の教育機関が普遍的に抱える問題点」として、本学部・研究科の今後の発展に関わる課題について重要な指摘・提言がなされている。

生命科学部・研究科では、現在、カリキュラム改革に向けた検討を行ってきているところであり、学部・研究科の将来構想についても本格的な検討を開始しつつあるところである。是非、このたびの外部評価においていただいた貴重な指摘や提言を今後の本学部・研究科の発展に活かしていきたいと考えている。

最後に、外部評価委員会の先生方をはじめとして、ご協力いただいた関係各位に、この場を借りてあらためて心からの感謝の意を表したい。

2016年1月

立命館大学
生命科学部長・大学院生命科学研究科長
里見 潤

立命館大学生命科学部
自己点検・評価報告書
2015 年度

目 次

序 章	p. 1
本 章	
I. 理念・目的	p. 3
II. 教員・教員組織	p. 7
III. 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 15
(2) 教育課程・教育内容	p. 23
(3) 教育方法	p. 37
(4) 成果	p. 43
IV. 学生の受け入れ	p. 64
V. 学生支援	p. 73
VI. 教育研究等環境	p. 97
VII. 内部質保証	p. 123

序 章

21 世紀は、社会が自然と共生し持続的に発展を遂げていくために、エネルギー、環境、食料、資源、医療・健康などが世界的規模での重要課題になっている。立命館大学では、これらの課題解決に資する研究の高度化、および高い専門能力を有する人材の育成に対する社会的要請に応えるべく、2008年に生命科学部を、2012年に大学院・生命科学研究科を設置した。

生命科学部は、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の4学科により構成されており、生命科学研究科は、応用化学コース、生物工学コース、生命情報学コース、生命医科学コースの4コースにより構成されている。

人材育成目的に関しては、生命科学部では、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力量を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的としている。また、生命科学研究科では、生命科学に関し、幅広い知識と高い専門性を身につけ、21世紀における全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成することを目的としている。

生命科学部の教育システムの特色は、各学科の専門領域の学びを重視するとともに、学科の枠組みを越えた生命科学の総合的な学びが可能になっている点にある。具体的には、学生は所属する学科の専門科目に加えて他学科の専門科目を受講できるようになっており、また、興味・関心に応じて所属学科とは異なる学科の卒業研究室を志望することが可能になっている。また、学部と研究科でのゆるやかな6年制のシステムを重視しており、このシステムにより4学科を融合させた学部での広い学びと研究科での最先端の研究を通して、エネルギー、環境、食料、医療・健康などの幅広い分野において社会貢献できる人材の育成を追求している。

生命科学部の設置から7年が、生命科学研究科の設置から3年が経過した。今後、学部および研究科において教育力と研究力を継続的にいっそう高めていく取り組みがきわめて重要であると認識している。2017年度にはカリキュラムの改革を行う予定であり、2014年度より学部の教務委員会において、現行のカリキュラムの問題点や課題を踏まえた改革案について継続的に検討を行っている。そのような状況の中で行われる今次の外部評価は、将来を見据えて生命科学部の教育と研究の質をさらに高めていくうえで、示唆に富む評価意見をいただける貴重な機会である。忌憚のないご意見をいただき、それらを今後の生命科学部の発展のために生かしていきたいと考えている。外部評価委員の先生方には、きわめてご多忙な中で委員をお引き受けいただいたことに心より深く感謝する次第である。

I. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

① 建学の精神と学部の理念・目的との関係

大学を含む本学園全体の理念は「立命館憲章」¹⁻¹として、大学の理念は「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」である「平和と民主主義」として設定されている。

【立命館憲章】

立命館憲章

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

生命科学部においては、上記の立命館憲章を踏まえ、教学優先の徹底、意思決定における民主主義的な合意形成を尊重しつつ、人材育成目的に合致した教育目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。

② 生命科学部の教育研究上の目的

生命科学部の教育研究上の目的は、立命館大学学則（規程第17号）の第1条第2項に基づいて制定されている立命館大学生命科学部則（規程第846号、2010年3月19日制定、同年4月1日施行、2013年1月28日最終改正、同年4月1日施行）¹⁻²の第4条に、

I. 理念・目的

生命科学部は、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的とする

と規定している。

さらに学科ごとの目的を次のとおり規定している。

【応用化学科】

物質・生体分子の機能の解明や新物質を創製するための化学の理論と技術を教育研究し、材料科学からエネルギー、生命まで幅広い分野で応用展開できる人材

【生物工学科】

化学、生物学、生化学、医科学などを基礎に生物工学を教育研究し、環境と生物・人間社会との関連性を理解しながら、生物工学の方法を応用展開できる人材

【生命情報学科】

生命科学と情報科学を教育研究し、生命科学と情報科学の融合によるライフサイエンスの探究およびライフサイエンスの新たな方法を創生することができる人材

【生命医科学科】

基礎生物学、生物工学および基礎医科学を教育研究し、生命科学に携わる者として必要な生命倫理、公衆衛生学などを修得し、生命現象の理解とともに人体の構造、機能、医療について学識を有する人材

また、これに立脚する3つのポリシーとして、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を設定している。

生命科学部の教育研究上の目的については、学部教授会での議論・議決により、生命科学部の総意として学部則に制定している。

（2）大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学部の人材育成目的は、学部構成員全員に周知されるとともに、本学他学部の構成員および一般社会から必要に応じて閲覧できるよう公表されるべきものであると考える。本学部での履修に関わる内容をまとめた冊子「学修要覧」¹³を毎年度作成し、人材育成目的や教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）などを掲載している。本冊子は、新入生へ入学時に配付するとともに新任教員ガイダンスにおいても配付し、これらのことを説明している。2010年度以降には学部ホームページ¹⁴に掲載し、広く内外に周知している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

生命科学部の教育研究上の目的は、学部教育の根幹を示すものである。カリキュラム等は時代の変化にあわせて検証が必要である一方、教育研究上の目的については、頻繁に更新すべきものではないとの考えをもっている。カリキュラム等は毎年度の学部教授会にて教学総括・次年度計画として審議し議決している^{1・5}が、教育研究上の目的については、学部でのカリキュラム改革にあわせて検証する。生命科学部では、次のカリキュラム改革の時期を2017年度とし、議論を開始している（改革内容の確定は2015年度内）。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

2013年度末4回生を対象に実施した学びの実態調査（対象：4回生253名、回収率：93.0%、卒業式当日に実施）^{1・6}では、人材育成目的を知っている人数・割合は、115名・47.5%であった。そのうち、「履修要項を読んで」は62名、ホームページを見ては40名であった。卒業直前期に約半数が知っていることは、適切に公表されていると評価できる。

生命科学部教務委員会を中心に、2017年度に向けたカリキュラムの一部見直しの議論の中で、理念・目的、人材育成目的、教育目標、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーの検証を行った。人材育成目的については、一般入学試験において高い偏差値レベルを維持しており志願者数も安定していること、進路において大学院への高い進学率を示していることから生物工学科を除き変更の必要はないと判断した。

(2) 改善すべき事項

- ①生物工学科の人材育成目的は、基礎となる学問分野や、展開する分野をより明確にする必要がある。
- ②生命科学部のカリキュラム・ポリシーは、表示順を入学後からの時系列にすることや、表現を改めることでよりわかりやすくする必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

- ①2014年度生命科学部教務委員会の結論を教授会で議決する。詳細は「Ⅲ.教育内容・方法・成果【教育課程・教育内容】」にて後述する。
- ②2014年度生命科学部教務委員会の結論を教授会で議決する。詳細は「Ⅲ.教育内容・方法・成果【教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針】」にて後述する。

I. 理念・目的

4. 根拠資料

- 1-1 立命館大学憲章
- 1-2 立命館大学生命科学部則
- 1-3 2015 年度入学者用生命科学部学修要覧 pp.3
- 1-4 立命館大学ホームページ生命科学部ポリシー画面（最終アクセス 2015 年 5 月 26 日）
<http://www.ritsumei.ac.jp/ls/introduce/policy.html/>
- 1-5 2014 年度生命科学部教学総括・計画概要（2015 年 3 月 11 日生命科学部教授会）
- 1-6 「学生の学びの実態調査」（生命科学部 4 回生用）

Ⅱ. 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

① 教員に求める能力・資質等の明確化

大学全体において、教員に求める能力・資質などは「立命館大学教員選考基準」²⁻¹において示されており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項が「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻²においてまとめられている。さらに生命科学部においては、「立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」²⁻³を以下のとおり定めており、学部教員に求められる能力・資質を明確化している。

立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、立命館大学教員選考基準（以下「選考基準」という。）のうち、生命科学部における任期の定めのない教員および任期制教員の任用ならびに教授および准教授への昇任の際の審査基準に関して、運用の詳細を定めるものである。

(定義)

第2条 この内規において「研究指導の資格」および「研究指導補助の資格」とは、次のとおりとする。

(1) 研究指導の資格

大学院生命科学研究科における研究指導科目を担当できる教員資格

(2) 研究指導補助の資格

研究指導の資格を有する教員とともに研究指導科目を担当できる教員資格

(教授の任用・昇任基準)

第3条 教授の任用および教授への昇任において、選考基準第2条の「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」とは、大学院において、博士課程後期課程の研究指導または研究指導補助の資格審査に合格できる教育上の能力を有する者とする。

2 教授の任用および教授への昇任における、選考基準第2条第4号の准教授の「経歴」については、准教授として勤務した年数が5年以上であることを原則とする。

3 教授への昇任において、選考基準第2条第1号の「研究上の業績を有する者」と認められる者は、本学准教授任用時以降で直近の5年間で公刊された優れた学術論文が5編以上ある者を基本とし、かつ、大学院博士課程後期課程指導資格の業績が継続して見込める者とする。

4 主として専門科目を担当する教員以外の者については、前3項を適用しない。

Ⅱ. 教員・教員組織

＜参考引用＞立命館大学教員選考基準

第2条 教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1)博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、研究上の業績を有する者
- (2)研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者
- (3)学位規則(昭和28年文部省令第9号)第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者
- (4)大学において、教授、准教授又は専任の講師の経歴(外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。)のある者
- (5)芸術、体育等については、特殊な技能に秀でていと認められる者
- (6)専攻分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

(注：第3号、第5号および第6号については、専門職大学院等において適用される基準である)

(准教授の任用・昇任基準)

第4条 准教授の任用および准教授への昇任において、選考基準第3条の「大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者」とは、大学院において、博士課程前期課程の研究指導または研究指導補助の資格審査に合格できる教育上の能力を有する者とする。

2 准教授の任用および准教授への昇任において、選考基準第3条第4号の「研究上の業績を有する者」とは、直近5年間に公刊された学術論文3編以上を有する者を基本とする。

3 主として専門科目を担当する教員以外の者については、前2項を適用しない。

＜参考引用＞立命館大学教員選考基準

第3条 准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。

- (1)前条各号のいずれかに該当する者
- (2)大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴(外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。)のある者
- (3)修士の学位又は学位規則第5条の2に規定する専門職学位(外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。)を有する者
- (4)研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者
- (5)専攻分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者

(注：第3号および第5号は、専門職大学院等において適用される基準である)

(専任講師の任用基準)

第5条 専任講師の任用基準は、選考基準第4条による。

＜参考引用＞立命館大学教員選考基準

第4条 専任講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
 (1)第2条又は前条及び第5条に規定する教授、准教授又は助教となることのできる者
 (2)その他特殊な専攻分野について、大学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

(助教の任用基準)

第6条 助教の任用基準は、選考基準第5条による。

<参考引用>立命館大学教員選考基準

第5条 助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、大学における教育を担当するに相応しい教育上の能力を有する者とする。

- (1)博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む。)を有する者
- (2)専攻分野について、知識及び経験を有すると認められる者
- (3)上記各号の者に準ずる能力を有すると認められる者

(改廃)

第7条 この内規の改廃は、生命科学部教授会が行う。

② 教員構成の明確化

学部の教員任用枠は、中期的な教員体制の整備方針である「2011-2015年度教員組織整備計画」²⁻⁴において、学生30名あたり1名の教員枠が定められている。年齢・性別・国籍等の定めはないが、年齢に偏りがでないよう教員任用を行っている(詳細は後述する)。

③ 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化

生命科学部は、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、および生命医科学科の4学科から構成されている。学部の最終的な意思決定は教授会で行われるが、意思決定までの主なプロセスは次のとおりとなる。

- 1) 学部長、副学部長、学生主事で構成する学部執行部会議で執行部方針を立案
- 2) 各学科より選出された学科長と学部執行部で構成する学科長会議で審議
- 3) 学科長は必要に応じて学科教員で構成する学科会議に持ち帰り意見交換
- 4) 各学科からの意見を踏まえ、執行部会議において教授会で提案する方針を確定
- 5) 教授会で審議

また、教務や企画等、特化した議論が必要となる案件に対応するため、各学科から個別に委員を選出し、各委員会(教務委員会、企画委員会)で議論を行う体制を構築している。各委員会での結論は、執行部会議に報告し、上記プロセスを経て決定することとなる。これら意思決定に関わる規定は、「立命館大学生命科学部教授会規程」²⁻⁵、および「立命館大学生命科学部運営内規」²⁻⁶において定めている。

生命科学部が幹旋担当であり、開講責任科目である科目の教養科目、外国語科目、専門科目(自由選択科目含む)は、専任教員が9割近くを担当しているが、大学生として必要

Ⅱ. 教員・教員組織

なライティングの基礎能力・知識（語彙力、文章一文ごとの正確な作成力、文章の構成力、主張の明確さなど）の養成を目的とした「特殊講義（基礎）1（日本語表現法）」、および英語のリスニング・スピーキング・ライティング・リーディングのスキル向上を目的とした「英語 S1～4」は、外部教育機関から講師を招聘し開講している。この場合は専任教員が科目のコーディネートをを行っている。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

毎年度の教員組織編制（新規任用人事方針）は、教授会で審議し議決している²⁻⁷。人事はすべて公募により行い、公募する分野や担当科目等を記載した公募要項は教授会で審議し、議決している²⁻⁸。

生命科学部が幹旋担当であり、開講責任科目である科目の教養科目、外国語科目、専門科目（自由選択科目含む）の過去3カ年の専任率については、すべての科目分野においてほぼ横ばいで推移している。特に専門科目（生命科学部カリキュラム上の専門基礎科目・共通専門科目・専門科目）の専任教員・非常勤講師の担当比率についてはここ3年間約9割の科目を専任教員が担当している（表2-1参照）。幹旋を他学部へ依頼している科目（数学、物理学、情報科学）や、年度途中で退職した教員あるいは学部執行部メンバーとなった教員の代替として非常勤講師が担当することもある。

各学科に所属する教員および年齢構成をそれぞれ表2-2、2-3にまとめる。表2-2に示されるとおり、「大学設置基準」上の必要専任教員数32名を充足しており、教員1人あたりの学生数（学部学生定員÷教員数）は19.3名である。

表2-1 科目区分毎の専任率

科目区分	教員区分	2014年	2013年	2012年	2011年
外国語科目	専任	92%	97%	94%	93%
	非常勤	8%	3%	6%	7%
教養科目	専任	71%	100%	67%	86%
	非常勤	29%	0%	33%	14%
専門科目	専任	90%	87%	90%	91%
	非常勤	10%	13%	10%	9%
総科目数		339	337	345	329

※教養科目：学部独自開講科目

※専任：任期の定めのない教員、任期制教員、特別任用教授、嘱託講師（外国語含む）

※いずれの科目においても、成績担当教員のみを計上

表2-2 各学科の教員数（2015年4月1日現在）

分野と職位		応用化 学科	生物工 学科	生命情報 学科	生命医科 学科	計
学科専門	教授	8	6	5	6	25
	准教授	1	3	2	1	7
	助教	3	5	6	4	18
学部共通	任期制講師	1	1			2
英語	准教授		1			1
英語（全学）	准教授			1		1
	特任助教	1	1	1	1	4
計		14	17	15	12	58

表2-3 年齢別の教員数（2015年4月1日）

年代	20代	30代	40代	50代	60代	計
教員数	3	22	16	10	7	58

（3）教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教員の新規任用にあたっては、立命館大学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」²⁻⁹に基づいた選考過程に従って行われている。これを補完するものとして、生命科学部における人事の進め方や選考委員会の体制は「生命科学部教員人事申し合わせ」²⁻¹⁰において定めている以下の過程により行われている。選考委員会での選考を経て、教授会での投票により決定している。

1. 生命科学部人事の進め方

- ① 執行部会議にて、人事方針を確認し、学部長から学科長へ人事開始を要請
- ② 学科長が学科会議を招集し、人事方針と公募要項を審議
- ③ 学科長（又は主査）が執行部会議にて、人事方針と公募要項を説明・承認
- ④ 執行部が選考委員会候補者案を作成
- ⑤ 学科長（又は主査）が教授会にて、公募要項と選考委員会案（主査1名、副査2名）を提案、承認後、公募開始
- ⑥ 選考委員会より専門委員会に面接候補者の選考を諮問
- ⑦ 専門委員会にて書類選考により候補者の絞り込み
- ⑧ 拡大選考委員会による候補者絞り込みの結果の審議と承認
- ⑨ 複数候補者の面接（拡大選考委員会による質疑応答）
- ⑩ 拡大選考委員会にて候補者1名を選出、選考委員会がこれを承認
- ⑪ 主査が執行部会議にて、公募の経過と任用候補者案を提案、承認
- ⑫ 主査が教授会にて、公募の経過と任用候補者案を提案、投票により任用候補者決定

II. 教員・教員組織

⑬ 学部長が大学協議会にて、任用候補者を提案、承認

＜専門委員会・拡大選考委員会＞

専門委員会：学科所属教授会構成員により構成

拡大選考委員会：選考委員、学科所属教授会構成員（公募職職位と同職位以上）により構成。ただし、執行部を少なくとも1名含むこと。

＜助教人事についての留意事項＞

助教人事については、学科の判断により、専門委員会または拡大選考委員会を設置せず、選考委員会のみで人事を進めることを可能とする。

2. 選考委員会

① 他学科副査候補者（3名）

- ・任用学科以外の学科から1名ずつを氏名の五十音順で選出する。毎年、前年度の続きから選出する。
- ・教授人事の場合は教授から選出する。それ以外の場合は教授・准教授から選出する。
- ・副査候補選出の際、当該年度既に主査または副査になっている場合は候補に含まない。

② 副査候補者から除外する対象者

- ・役職者（学部執行部、全学役職者）
- ・研究専念、英語教員、学外研究、病弱者

教員の昇任にあたっては、「立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」²⁻³に基づいて、選考委員会において選考し教授会での投票によって決定している。

（4）教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

2014年11月25日にFD企画としてシラバス講習会を実施した。その際、「複数クラス開講科目の中身は共通化する」ことを確認した²⁻¹¹。

シラバスにより成績評価方法を学生に周知し、単位認定が適切かつ厳格に行われたかどうかを、教員、学生の双方で確認できるよう、試験実施後に「定期試験講評」²⁻¹²・²⁻¹³を行った。

生命科学部FD委員会は、「立命館大学生命科学部運営内規」²⁻⁶により、教学担当副学部長、企画担当副学部長、および学科長により構成する旨、定めている。

学生の実態を把握するために、学生に対するアンケート調査を実施している。

生命科学部の任期制講師は、若手研究者・教員を育成する目的で、助教のキャリアパスの1つとして位置づけている（2014年度は2名が在籍）²⁻¹⁴。

若手教員に対する学部長賞表彰制度を設けている。これは顕著な研究業績をあげた若手教員を顕彰するために生命科学部学部長賞²⁻¹⁵を授与し、併せて生命科学部全体の研究力

向上に資することを目的としている。2014年度は任期制講師1名がこれを受賞した²⁻¹⁶。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ①研究室の不足等施設上の課題から新規人事任用ができない時期が続いていたが、2015年4月のバイオリック完成によりこれが解消されることから、2014年度は2015年4月任用人事として、教授・准教授4件、助教8件の人事をすべて公募により行い、所定の選考の結果、すべての人事で任用者が決定した²⁻¹⁷。
- ②生命科学部が幹旋担当であり、開講責任科目である科目の教養科目、外国語科目、専門科目（自由選択科目含む）の過去3ヵ年の専任率については、すべての科目分野においてほぼ横ばいで推移しており、2014年度も同様である。特に専門科目（生命科学部カリキュラム上の専門基礎科目・共通専門科目・専門科目）の専任教員・非常勤講師の担当比率については9割の科目を専任教員が担当しており高い水準を維持している。
- ③「定期試験講評」の執筆率は、2014年度前期生命科学部専任教員で77.8%であり高い水準となった。
- ④助教のキャリアパスとして位置づけている任期制講師に現在2名が在籍している。この2名はいずれも生命科学部学部長賞を受賞しており、この2つの制度は生命科学部の教学および研究のレベルアップに貢献している。

(2) 改善すべき事項

英語教員人事を起こすまでには至らず、人事枠1名分を残すこととなった。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- ①人事任用は、施設上の課題が解決したこともあり任用可能な枠を有効に活用する。
- ②専門科目の担当比率は現状維持に努める。
- ③「定期試験講評」は維持向上に努める。
- ④任期制講師は2015年度以降、さらに2名の選出を予定している²⁻⁷。

(2) 改善すべき事項

2016年度任用人事に関する方針を4月の教授会で議決し、英語教員人事の起案を早期に着手する²⁻⁷。

Ⅱ. 教員・教員組織

4. 根拠資料

- 2-1 立命館大学教員選考基準（第 449 回大学協議会）
- 2-2 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010 年 3 月 19 日大学協議会）
- 2-3 立命館大学生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規（2012 年 9 月 4 日生命科学部教授会）
- 2-4 2011-2015 年度教員組織整備計画（2011 年 4 月 27 日常任理事会）
- 2-5 立命館大学生命科学部教授会規程
- 2-6 立命館大学生命科学部運営内規
- 2-7 生命科学部教員定数枠(2015 年 4 月現在)および 2016 年度任用人事について（2015 年 4 月 7 日生命科学部教授会）
- 2-8 生命科学部教授会議事録（2014 年 10 月 28 日、11 月 25 日、12 月 16 日、2015 年 1 月 13 日）
- 2-9 立命館大学教員任用・昇任規程（規程第 118 号）
- 2-10 生命科学部教員人事申し合わせ（2012 年 11 月 13 日生命科学部教授会、2015 年 5 月 12 日生命科学部教授会にて一部修正）
- 2-11 2014 年度生命科学部シラバス講習会（FD 企画）実施報告（2014 年 12 月 2 日学科長（コース長）会議/兼 FD 委員会）
- 2-12 2014 年度 前期 定期試験講評について（2014 年 7 月 8 日生命科学部教授会）
- 2-13 2014 年度 後期 定期試験講評について（2014 年 12 月 16 日生命科学部教授会）
- 2-14 生命科学部の任期制講師についての基本的な考え方（2013 年 10 月 22 日生命科学部教授会）
- 2-15 2014 年度 生命科学部 若手教員に対する学部長賞表彰について（2014 年 12 月 16 日生命科学部教授会）
- 2-16 2014 年度 生命科学部 若手教員に対する学部長賞表彰の選考結果について（2015 年 3 月 11 日生命科学部教授会）
- 2-17 大学協議会議事録（2014 年 11 月 7 日、12 月 19 日、2015 年 1 月 23 日）

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

Ⅲ. 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

生命科学部では、学生が身につけるべき資質・態度、理解し獲得すべき知識等の面から、学部内各学科共通の5項目にわたり設定した「教育目標」のもと、学位授与方針を明文化し、「学修要覧」^{3a-1}および学部ホームページ^{3a-2}にて明示している。人材育成目的との関わりを含め、ディプロマ・ポリシーの詳細は以下のとおり。

【人材育成目的とディプロマ・ポリシー】

生命科学部は、豊かな教養と生命科学分野の幅広い素養を基礎に専門的力量を有し、生命科学と関連分野の発展に寄与するとともに、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材を育成することを目的としています。応用化学科では、物質・生体分子の機能の解明や新物質を創製するための化学の理論と技術を教育研究し、材料科学からエネルギー、生命まで幅広い分野で応用展開できる人材を、生物工学科では、化学、生物学、生化学、医科学などを基礎に生物工学を教育研究し、環境と生物・人間社会との関連性を理解しながら、生物工学の方法を応用展開できる人材を、生命情報学科では、生命科学と情報科学の融合によるライフサイエンスの探究およびライフサイエンスの新たな方法を創生することができる人材を、また、生命医科学科では、基礎生物学、生物工学および基礎医科学を教育研究し、生命科学に携わる者として必要な生命倫理、公衆衛生学などを修得し、生命現象の理解とともに人体の構造、機能、医療についての学識を有する人材を育成することを目的としています。そのため、以下の1～5に示すとおり、卒業時において学生が達成すべき教育目標を定めています。

- 1 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養を持つ
- 2 数学・自然科学の基本原則を十分に理解している
- 3 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）を修得している
- 4 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任を理解している
- 5 各学科の専門性に合わせた専門力量を修得している

各学科で修得していることが必要な専門力量は、以下のとおりです。

【応用化学科】

化学を基盤に、材料科学から生命科学まで広く学び、エネルギー、ナノテクノロジー、および生命系への応用などの社会が求める重要課題に挑む専門能力

【生物工学科】

化学の視点から生物の構造や機能を解明し、バイオテクノロジーの新たな領域を開拓する専門能力

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

【生命情報学科】

生命科学と情報科学が融合したバイオインフォマティクスで生命現象の解明に挑む専門能力

【生命医科学科】

基礎生物学に加え基礎医学を学び、疾病予防法・診断法の開発、新たな治療法や医薬品の開発など生命医科学の発展に寄与する専門能力

これらの教育目標の獲得と学部の教育課程に規定する所定単位（基礎科目 24 単位、専門基礎科目 20 単位、共通専門科目 24 単位、専門科目 56 単位、自由選択科目 8 単位、計 132 単位）の修得をもって、学部人材育成目的の達成とみなし、学士課程学位を授与します。

【応用化学科】

学士（工学）を得ることができます。但し、一定の科目群から 12 単位以上修得した学生は学士（工学）または学士（理学）のいずれかを選択することができます。

【生物工学科】

学士（工学）を得ることができます。

【生命情報学科】

学士（理学）を得ることができます。但し、一定の科目群から 12 単位以上修得した学生は学士（理学）または学士（工学）のいずれかを選択することができます。

【生命医科学科】

学士（理学）を得ることができます。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

生命科学部では、4年間の学士課程を通じて身につけるべき学習成果を明示するため、全学科共通の「教育目標」を学生が身につけるべき資質・態度、理解し獲得すべき知識等の面から、「教育課程編成・実施方針」として5項目にわたり設定し、「学修要覧」^{3a-3}および学部ホームページ^{3a-2}にて明示している。カリキュラム・ポリシーの詳細は以下のとおり。

【カリキュラム・ポリシー】

1 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養の修得

幅広い教養を身につけるため、各々の目的・興味に応じた教養科目を学びます。また、国際化の流れの中で、英語運用能力を身につけるため、1・2回生時に基礎科目の英語を学修し、3回生時に専門英語を学修します。

2 数学・自然科学の基本原理の十分な理解

生命科学の専門教育において基盤となる数学・自然科学系科目を、専門基礎科目として学修します。

3 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）の修得

生命科学は化学、生物学、医科学、物理学などの総合科学です。生命科学分野での専門

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

を極めるには、この総合科学を支える基盤を学ぶ必要があります。生命科学部では、化学と生命・医科学を2つの柱と位置づけ、これらの分野での基盤科目を共通専門科目として配置しています。

4 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任の理解

生命科学は、人間を含む生物（生命体）をも研究・実験の対象にするものであり、研究者・技術者は研究開発だけでなく、その技術が社会や環境に与える影響に対しても的確な認識を持つ必要があります。そのため、技術者倫理教育を目的とする「生命科学と倫理」を共通専門科目に位置づけ、配置しています。

5 各学科の専門性に合わせた専門力量の修得

専門基礎科目、共通専門科目の履修後、それぞれの学科の学問領域を掘り下げていくための専門科目を配置しています。各学科の独自の専門科目だけでなく、境界領域の専門科目を学科横断科目として配置しています。実習・演習科目と講義科目は密接に連携して学び、4年間の集大成である卒業研究につなげます。各学科の専門科目は、系統履修説明図により科目を目的別に分類しています。さらに、それぞれの学科は、将来取り扱う研究テーマをモデル別に分類し、その分野で履修を推奨する履修科目を、履修上の参考モデルとして、複数の履修モデルを定めています。

生命科学部を卒業するには、4年以上在学し、卒業に必要な単位を修得しなければならない。卒業に必要な単位は、科目区分ごとに定められており、必ず履修しなければならない。各科目区分における必要単位数は表 3A-1 のとおり。このうち、必ず履修し単位を取得しなければならない科目（必修科目）は表 3A-2 のとおり。この単位を取得できなかった場合は再度履修し、単位を修得しなければ卒業できない。

表 3A-1 卒業に必要な単位数について

科目区分		必要単位数	
基礎科目	外国語科目	8 単位	24 単位以上
	教養科目	16 単位以上	
専門基礎科目		20 単位以上	
共通専門科目		24 単位以上	
専門科目		56 単位以上	
自由選択科目		8 単位以上	
卒業に必要な単位数		132 単位以上	

表 3A-2 必修科目について

科目区分	科目名	単位数	配当回生
外国語科目	英語 P1	1	1 回生
	英語 P2	1	1 回生
	英語 P3	1	2 回生
	英語 P4	1	2 回生

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

	英語 S1	1	1 回生
	英語 S2	1	1 回生
	英語 S3	1	2 回生
	英語 S4	1	2 回生
共通専門科目	英語 JP1	2	3 回生
専門科目	卒業研究 1	2	4 回生
	卒業研究 2	2	4 回生

卒業研究は、各回生における学生実験や3回生のセミナーで培われた能力がなければ遂行が困難となる。また、学生実験やセミナーは積み上げ型の科目となり、低回生の実験を履修していることを前提に高回生の実験が行われる。従って履修あたっては以下のルールを設けている。

【実験科目の受講にあたってのルール】

- ① 2回生配当の実験科目を受講登録し履修するには、1回生配当のすべての実験科目を原則修得しなければならない。
- ② 3回生配当の実験科目を受講登録し履修するには、1回生・2回生配当のすべての実験科目を原則修得しなくてはならない。

<応用化学科>

【「応用化学セミナー」受講にあたってのルール】

3回生前期終了時点で、3回生後期終了時点での各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が26単位以内になる見込みがたたない場合は、「応用化学セミナー」の受講を認めない。また、1回生～3回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「応用化学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究1・2」受講にあたってのルール】

1～3回生配当のすべての実験科目と「応用化学セミナー」を原則修得しておかなければならない。また3回生終了時点で、各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が26単位以内でなければならない。

<生物工学科>

【「生物工学セミナー」受講にあたってのルール】

3回生前期終了時点で、3回生後期終了時点での各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が26単位以内になる見込みがたたない場合は、「生物工学セミナー」の受講を認めない。（ただし、「生物工学セミナー」の単位取得により26単位以内になる場合は、受講を認める場合がある。）また、1回生～3回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「生物工学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究1・2」受講にあたってのルール】

1～3回生配当のすべての実験科目と「生物工学セミナー」を原則修得しておかなければ

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

ならない。また3回生終了時点で、各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が26単位以内でなければならない。

<生命情報学科>

【「生物情報学セミナー」受講にあたってのルール】

3回生前期終了時点で、3回生後期終了時点での各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が26単位以内になる見込みがたたない場合は、「生命情報学セミナー」の受講を認めない。(ただし、「生命情報学セミナー」の単位取得により26単位以内になる場合は、受講を認める場合がある。) また、1回生～3回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「生命情報学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究1・2」受講にあたってのルール】

1～3回生配当のすべての実験科目と「生命情報学セミナー」を原則修得しておかなければならない。また3回生終了時点で、各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が26単位以内でなければならない。

<生命医科学科>

【「生命医科学セミナー」受講にあたってのルール】

3回生前期終了時点で、3回生後期終了時点での各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分合計が26単位以内になる見込みがたたない場合は、「生命医科学セミナー」の受講を認めない。(ただし、「生命医科学セミナー」の単位取得により26単位以内になる場合は、受講を認める場合がある。) また、1回生～3回生前期配当の実験科目を修得していなければ、「生命医科学セミナー」の受講を原則認めない。

【「卒業研究1・2」受講にあたってのルール】

1～3回生配当のすべての実験科目と「生命医科学セミナー」を原則修得しておかなければならない。また3回生終了時点で、各科目区分ごとに定められた卒業に必要な単位数の不足分を計算し、その合計が26単位以内でなければならない。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

生命科学部では、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針を記載した冊子（学修要覧）を作成している。これを新入生や新任教職員に配付することによって大学構成員に周知している。さらに、学部ホームページにおいて学内外に公開している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、カリキュラムに対して定

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

められるべきものであるとの考えから、カリキュラム改革にあわせて見直しを含めた議論を行うこととしている。生命科学部では、次のカリキュラム改革の時期を 2017 年度とし、議論を開始している（改革内容の確定は 2015 年度内）^{3a-4}。具体的には、学生の意識調査（学びの実態調査）でのアンケート結果により検証を行った。

【人材育成目的】

「学びの実態調査」の設問「あなたは所属学科でどのようなことを学ぶか理解して入学しましたか。」（2013 年度 1～3 回生）では、「よく理解して入学した」が 10.8%、「ある程度理解して入学した」が 59.3%であり、約 70%の学生が理解して入学している。

しかし、成文化した人材育成目的に関して「あなたはこの生命科学部と各学科の人材育成目的を知っていましたか。」（同）に対しては、「知っていた」が 40%と少なくなっている。新入生オリエンテーションや成績発表時のガイダンスで周知することは勿論であるが、学部として導入期教育科目を整備する必要がある。

【カリキュラム・ポリシー（教育目標）】

「生命科学部および自分の所属学科の教育目標は授業（正課）でどの程度達成されたと感じますか。」（同）に対しては、「かなり達成された」「ある程度達成された」の合計は、カリキュラム・ポリシー「1.」～「5.」に対して以下のとおりであった。

「1.」 44%， 「2.」 62%， 「3.」 73%， 「4.」 68%， 「5.」 57%

また、「生命科学部の教育は、以下の目標を学生が達成できるような教育になっていると思いますか。」（同）に対して、「達成できると思う」「ある程度達成できると思う」の合計は、カリキュラム・ポリシー「1.」～「5.」に対して以下のとおりであった。

「1.」 54%， 「2.」 66%， 「3.」 77%， 「4.」 70%， 「5.」 73%

これらの結果は、以下のように分析できる。

「5.」（学科専門科目）に対しては、達成感は低いですが、教育に対しては評価が高いことが分かる。また、「1.」（教養科目、英語科目）の評価は低かった。さらに、「2.」（専門基礎科目）も、密接に関係する「3.」（共通専門科目）や「5.」に比して低かった。

同調査では自由記述式の項目を設けており、その中で設問「入学前と入学後でそのイメージにギャップがあれば、以下に具体的に記入してください。」では、「物理が必要だった」「化学が多すぎる」「情報系の割合多い」や逆に「思ったより生物が少ない」等、カリキュラムにおける理科 3 科目および情報のバランスに関するものが多い。

各学科でカリキュラムにおける理科 3 科目および情報のバランスに関して議論を行ったところ、特に「化学」に関しては現行カリキュラムの内容は、必ずしも高度な内容は必要でない学科があることが明らかになった。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

学部教務委員会を中心に、2017年度に向けたカリキュラムの一部見直しの議論の中で、理念・目的、人材育成目的、教育目標、3ポリシーの検証を行った。カリキュラム・ポリシーについては、人材育成目的との関係を整理したうえで、学生の意識調査（学びの実態調査）結果を踏まえた検証を行い、より分かりやすい内容にする必要があることを認識した。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

2014年度生命科学部教務委員会において、2017年度に向けたカリキュラムの一部見直しの中で、人材育成目的、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシーについて検討しており、その結論を教授会で議決する。具体的には、生命科学部のカリキュラム・ポリシーをより分かりやすい内容にすべく、表 3A-3 のように変更するよう検討している^{3a-4}。

表 3A-3 カリキュラム・ポリシーの変更内容

生命科学部の教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）	
現行	変更後
<p>人材育成目的を達成するために、以下に示す1～5の教育課程を編成し、実施しています。</p> <p>1 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養の修得 幅広い教養を身につけるため、各々の目的・興味に応じた教養科目を学びます。また、国際化の流れの中で、英語運用能力を身につけるため、1・2回生時に基礎科目の英語を学修し、3回生時に専門英語を学修します。</p> <p>2 数学・自然科学の基本原理の十分な理解 生命科学の専門教育において基盤となる数学・自然科学系科目を、専門基礎科目として学修します。</p>	<p>人材育成目的を達成するために、以下に示す1～5の教育課程を編成し、実施しています。</p> <p>1 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養の修得 幅広い教養を身につけるため、各々の目的・興味に応じた教養科目を学びます。また、国際化の流れの中で、英語運用能力を身につけるため、1・2回生時に基礎科目の英語を学修し、3回生時に専門英語を学修します。</p> <p>2 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任の理解 生命科学は、人間を含む生物（生命体）をも研究・実験の対象にするものであり、研究者・技術者は研究開発だけでなく、その技術が社会や環境に与える影響に対しても的確な認識を持つ必要があります。そのため、<u>初年次教育の一貫として「生命科学概論」を専門科目に配置し、生命科学</u></p>

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

<p>3 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）の修得</p> <p>生命科学は化学、生物学、医科学、物理学などの総合科学です。生命科学分野での専門を極めるには、この総合科学を支える基盤を学ぶ必要があります。生命科学部では、化学と生命・医科学を2つの柱と位置づけ、これらの分野での基盤科目を共通専門科目として配置しています。</p> <p>4 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任の理解</p> <p>生命科学は、人間を含む生物（生命体）をも研究・実験の対象にするものであり、研究者・技術者は研究開発だけでなく、その技術が社会や環境に与える影響に対しても的確な認識を持つ必要があります。そのため、技術者倫理教育を目的とする「生命科学と倫理」を共通専門科目に位置づけ、配置しています。</p> <p>5 各学科の専門性に合わせた専門力量の修得</p> <p>専門基礎科目、共通専門科目の履修後、それぞれの学科の学問領域を掘り下げていくための専門科目を配置しています。各学科の独自の専門科目だけでなく、境界領域の専門科目を学科横断科目として配置しています。実習・演習科目と講義科目は密接に連携して学び、4年間の集大成である卒業研究につなげます。各学科の専門科目は、系統履修説明図により科目を目的別に分類しています。さらに、それぞれの学科は、将来取り扱う研究テーマをモデル別に分類し、その分野で履修を推奨する履修科目を、履修上の参考モデルとして、複数の履修モデルを定めています。</p>	<p><u>部の各学科における学問の形態や技術動向等について概観するとともに、研究者・技術者の役割と責任について考えます。</u></p> <p>3 数学・自然科学の基本原理の十分な理解</p> <p>生命科学の専門教育において基盤となる数学・自然科学系科目を、専門基礎科目として学修します。</p> <p>4 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、医科学、情報など）の修得</p> <p>生命科学は化学、生物学、医科学、物理学などの総合科学です。生命科学分野での専門を極めるには、この総合科学を支える基盤を学ぶ必要があります。生命科学部では、化学、生物学、医科学、情報を4つの柱と位置づけ、これらの分野での基盤科目を <u>1・2 回生の専門科目</u>として配置しています。</p> <p>5 各学科の専門性に合わせた専門力量の修得</p> <p>それぞれの学科の学問領域を掘り下げ、専門性を磨くために専門科目を配置しています。さらに、講義科目とともに実習・演習科目を配置することにより、講義で学修したことを深めることができます。<u>最後に、4年間の学修の集大成として卒業研究を配置しています。</u> 各学科の専門科目は、系統履修説明図により科目を目的別に分類しています。さらに、それぞれの学科は、将来取り扱う研究テーマをモデル別に分類し、その分野で履修を推奨する履修科目を、履修上の参考モデルとして、複数の履修モデルを定めています。</p>
---	---

4. 根拠資料

3a-1 2015 年度入学者用生命科学部学修要覧 pp.4

3a-2 (1-4) 立命館大学生命科学部ホームページ学部ポリシー画面（最終アクセス 2015 年 5 月 26 日）

<http://www.ritsumei.ac.jp/ls/introduce/policy.html/>

3a-3 (1-3) 2015 年度入学者用生命科学部学修要覧 pp.3

3a-4 2017 年度生命科学部カリキュラムの一部見直しについて（案）（2015 年 6 月 2 日生命科学部学科長会議）

(2) 教育課程・教育内容

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

生命科学部の教育課程の編成・実施方針（以下、カリキュラム・ポリシー）に基づいた教育を行うため、科目区分を「基礎科目（外国語科目）」「基礎科目（教養科目）」「専門基礎科目」「共通専門科目」「専門科目」「自由選択科目」に分類している。

生命科学は物理、化学、数学、生物学などを基礎とした総合科学であり、これら基盤となる科目を偏りなく修得する必要がある。この点が解るように、学生自身の計画的・系統的な科目履修を促すため、学科毎に専門科目における「カリキュラム表」^{3b-1}、「系統履修説明図・履修モデル」^{3b-2}を整備して学修要覧に示している。「カリキュラム表」では、受講できる科目が網羅的に掲載されており、科目を「卒業に必要な科目区分」別に分類している。「系統履修説明図」では科目を「分野別」に分類している。系統履修説明図には、関連する科目が下（1回生担当、基礎的な内容）から上（4回生担当、発展的内容）へと並んでおり、例えば1回生担当科目の内容が十分理解できていないと、2回生以上の関連する科目を理解することは難しくなることを示している。「履修モデル」では将来取り扱う研究テーマをモデル別に分類している。その分野で推奨する履修科目を、履修上の参考モデルとして挙げており、将来像を念頭においたうえでの、学び方のモデルを示している。学科での学修・研究と関連が深いと思われる科目を、いくつか選んで例示している。これらにより、教育課程の体系性と順次性を明らかにしており、学生は学科別の学びの構造を理解することができる。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 科目配置

生命科学部のカリキュラム・ポリシーに基づいた教育を行うため、科目区分を「基礎科目（外国語科目）」「基礎科目（教養科目）」「専門基礎科目」「共通専門科目」「専門科目」「自由選択科目」に分類し配置している。

【基礎科目（外国語科目）】

最も国際化が進んでいると言われるライフサイエンス分野では、グローバル規模のプロジェクトが展開され、世界中から集まるライフサイエンスの専門家が、情報や意見を交換し、その成果を国際会議で口頭発表し、論文や報告書として発信している。生命科学部の英語プログラムでは、生命科学の先端的研究をプロジェクトテーマとし、世界中から情報を集め、議論し、その成果を英語で発信する能力の基礎を養成する。このような能力を養成するため、本学部の英語プログラムは、「プロジェクト」（科目名「英語P1～4」「英語JP1・2」）と、「スキルワークショップ」（科目名「英語S1～4」）の二つの柱で構成

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

している。「プロジェクト」では、学生が各自のテーマを設定し、自らの考えを探究し、成果を発信する。1・2 回生では、日常生活、課外活動、授業などから関心のあるテーマを選び、プロジェクトを行う。3 回生では、専門分野からテーマを選び、よりアカデミックなプロジェクトを行う。この授業では能力別クラス編成は行わない。「スキルワークショップ」では、英語の聞き、話し、読み、書きの4スキルを使えるものにする。ここで磨かれたスキルは、「プロジェクト」での情報交換、意見交換、プレゼンテーション、アカデミックライティングに生かされる。この授業は能力別クラス編成で行う。また、将来、国際的なプロジェクトに参加するためには、デジタル・メディアの活用が不可欠であり、「プロジェクト」「スキルワークショップ」を含め、授業に関する全活動は manaba+R（予習・復習や講義の補足など、授業を支援する本学独自の e-learning ツール）等を活用しオンライン化されている。このような英語プログラムにより、卒業回生では、具体的な成果として、①卒業研究の一環として卒業論文の要旨を英語でまとめ、口頭発表できること、②TOEIC600 点を超えることをめざしている。

【基礎科目（教養科目）】

立命館大学における教養教育は、各学部教学の理念と目標を尊重しつつ、学部専門教育とは質的に異なる知識の修得を求めるものと位置づけられている。すなわち教養教育は、各学部専門教育の知識体系と価値について、専門以外の幅広い分野から見直し、再考察するための価値観の修得をめざしている。そして幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生を生きていくうえでの指針ともなるような知性と知恵、そして価値観の獲得をめざしている。このような知的体系の修得と学部固有の専門教育とがあいまって、心身ともに均衡のとれた 21 世紀の地球市民を育成することを目的としている。20 世紀は、科学技術の革新と政治経済体制の劇的な変革が進行した世紀だったが、その変革は継続しており、今世紀にも大きな変化が予想されている。学問の世界でも、人文・社会科学の諸分野のみでなく、自然科学分野でも知的体系の変化と革新が続いている。とりわけ、情報科学の進展は社会に大きな影響を与えている。教養教育は、こうした変革に対応するための広範な教養の獲得をめざしている。現代社会は複雑に再編され、価値観が多様化している。このような社会にあっては、多様な課題領域を認識しうる能力や、問題発見能力の成長も促すべきと考えられる。これらの目的を達成するために、総合大学としての本学の優位性を発揮して、教養教育を実施している。

【専門基礎科目】

専門基礎科目分野では、数学や自然科学の素養を修得することにより、科学的な思考力・洞察力を要請することを目的として、「数学1・2・3・4」、「数学演習1・2」、「物理学1・2」、「化学1・2」、「生物科学1・2」、「情報科学」、「情報処理」などを配置している。

【共通専門科目】

共通専門科目分野では、生命科学に関わる幅広い知識を養成する生命・医科学系科目を配置している。具体的には「有機化学1・2」、「無機化学1・2」、「分析化学1・2」、「物

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

理化学1・2」などの化学系科目、「人体の構造と機能1・2」、「生化学1・2」、「微生物学」、「分子生物学」、「公衆衛生学」など生命科学に関わる幅広い知識を養成する生命・医科学系科目を配置している。また、生命科学に携わる者として求められる倫理観を養成する「生命科学と倫理」を配置している。さらに、専門分野に関連させた英語を学ぶ専門英語「英語JP1」、「英語JP2」を配置し、基礎科目での英語に引き続いて、3年次に学修できるようにしている。

【専門科目】

学科の専門性を磨く科目としては「学科横断系科目」「学科固有系科目」「実験／演習科目」を配置している。系統的に専門性を身につけられるよう講義科目と実験科目を配置し、専門知識・技術の修得をめざしている。

応用化学科では、原子・分子レベルの理論と技術を駆使し、物質・生体分子の機能解明・新物質創製を行う現代化学を、バランスよく学修できるように科目を配置している。

生物工学科では、化学を基礎に生物を理解し、生物工学のいろいろな技術の基礎となる内容を、体系的にバランスよく学修できるように科目を配置している。

生命情報学科では、生命科学分野と情報科学分野の専門知識をバランスよく修得できるよう科目を配置している。

生命医科学科では、化学、生物学、基礎医学および社会医学分野の専門知識を修得できるように科目を配置している。

ここで配置している科目は、各学科の専門性により「必須科目」「履修指定科目」「履修指導科目」に分類している。

必須科目	必ず履修し、単位を修得しなければならない科目。
履修指定科目	該当学生が必ず履修しなければならない科目。単位を修得できなくとも卒業要件には関わらない。
履修指導科目	該当学生が極力履修しなければならない科目。単位を修得できなくとも卒業要件には関わらない。

【自由選択科目】

個々人の興味関心にあわせて履修する科目として配置している。ここで配置している科目以外に、教養科目、専門基礎科目、共通専門科目、所属学科の専門科目の必要単位数を超えて修得した単位、および受講を許可された他学科・他学部の専門科目の単位を自由選択科目に算入できる。

この他、成績評価はされるが、「卒業に必要な単位」に含まれない科目として以下の科目を「自由科目」として配置している。

【初修科目】

入学後の学修において、より理解を深めることができるよう、専門科目の基盤となりうる基礎学力の修得を目標として初修教育科目（「初修物理」「初修化学」「初修生物」）を配置している。新入生オリエンテーション時に実施する「基礎学力診断テスト」の結果を参考にしつつ必要と思われる方に受講を促している（初修科目（「初修生物」、「初修化学」、「初

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

修物理) については、毎年開講されない場合がある)。

【特殊講義 (大学アスリート) アスリートのためのアカデミック・スキルズ】

大学生アスリートに対する「大学生活」「文武両道」への導入期教育として位置づけている。該当の方のみ受講を認めている。

この他、一部の教職科目が「自由科目」となる。

② 設置科目数

2014年度の科目区分毎の合計単位数(ただし、2012年度以降カリキュラム)は、表3B-1のとおりであった。いずれの学科においても、科目区分毎の設置科目の合計単位数は必要な単位数の2倍以内である。

表 3B-1 学科別科目区分毎の設置科目数

	応用化学科	生物工学科	生命情報学科	生命医科学科
外国語 (8)	8	8	8	8
専門基礎 (20)	26	26	26	26
共通専門 (24)	36	36	36	36
専門 (56)	71	73	75	67
自由選択 (8)	12	12	12	12

() は卒業に必要な単位数

③ 海外プログラム

生命科学部外国語科目では、各分野の先端的研究をプロジェクトテーマとして、世界中から情報を集め、議論し、その成果を英語で発信する能力を養成することを目的とした「プロジェクト発信型英語プログラム」を実施している。2013年度より、この英語の授業で身につけた発信する力を実践するため、学部独自海外留学プログラム「アメリカ合衆国カリフォルニア大学デービス校「サイエンス&テクノロジー」プログラム」を実施している。

1) プログラム基本的理念

- ・生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部で展開されている「プロジェクト発信型英語プログラム」の正課の延長として、発信の「場」を創出する。これにより、授業で培った英語力とプロジェクトの内容を発信し、海外の大学生やコミュニティーとコミュニケーションする機会を与える。
- ・最先端のサイエンスやテクノロジーの分野を英語で学ぶ機会を提供する。
- ・さらなる外国語学修や専門分野の学修への動機付けをもたらす。
- ・グローバル社会に対応する国際感覚を身につける人材育成に寄与する。
- ・学部の志願者確保に効果を発揮しうる、対外的な打出しを行える特色あるプログラムをめざす。

上記基本理念に基づき、このプログラムでは、最先端のサイエンスやテクノロジーの分野を英語で学ぶ。授業ではグループワークやプレゼンテーションを中心とし、発音やプレ

ゼンターションスキルの向上をめざしている。また、毎週1回、大学内の実験・研究施設や現地企業の訪問も含まれる。授業外でも、デービス校の学生との交流イベントも予定されており、学んだ英語を楽しみながら実践することができる。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 学科別に「カリキュラム表」、「系統履修説明図」、「履修モデル」を整備して学修要覧に示すことで、学生に各科目と人材育成目的との関係、各科目間の関係を明確にすることができた。
- ② 「プロジェクト発信型英語プログラム」を実施した。生命科学部生の TOEIC スコアは、2013 年度入学者（6 月-12 月）で平均 9.7 点の伸び、2012 年度入学者（1 回生 6 月-2 回生 12 月）で平均 43.1 の伸びを示した^{3b-3}。「プロジェクト発信型英語プログラム」の実施体制を強化するために、英語教員体制および英語教室をサポートするための学部執行部の体制を整え、適宜執行部会議で状況を報告することとした。
- ③ 生命科学部独自の海外留学プログラム（アメリカ合衆国カリフォルニア大学デービス校「サイエンス&テクノロジー」プログラム）は、43 名の参加応募者があり、選考の結果 40 名の参加を許可し、36 名がプログラムに参加した^{3b-4}。2 月 11 日に関西空港より出発し、3 月 15 日に帰国した。

(2) 改善すべき事項

- ① 外国語科目「英語 J P2（3 回生対象、共通専門科目、選択科目）」では、履修率が低く、改善するための方策が必要である。
- ② 生命科学部独自の海外留学プログラムは、より効果的で、生命科学部の教学により沿った内容にすべく継続的な改善が必要である。具体的には UC Davis Extension が提供する英語授業の内容の改善と共同制作、そして、UC Davis 専門分野担当教員によるレクチャーを複数回、本プログラムに導入することが挙げられる。
- ③ 新たに海外プログラム「産学国際協働 PBL（インド IIT-H）」※にも参加する^{3b-5}。
※理工学部・情報理工学部・生命科学部において、2014 年 10 月に採択をうけた「平成 26 年度大学の世界展開力強化事業」（インド）の一つとして実施するプログラム
- ④ 生命科学部は化学および生物学（生物科学）を共通基盤とした学部であり、2008 年の設置以来、2015 年度末で丸 8 年が経過することとなる。生命科学部は、発足から 2011 年度までの 4 年間は、同時に開設した薬学部と一体運営を行い、現在のカリキュラムでは化学および生物学（生物科学）を中心に、特に低回生の専門基礎科目、共通専門科目において、薬学部と共通の科目を用意している。この間、生命科学部では、発足時のカリキュラムで改善すべき点を、薬学部との共通部分に影響を及ぼさない必要最小限の範囲で見直しを行い、2012 年度より現行カリキュラムを適用してきている。

しかし、2012 年度より薬学部との一体運営が解消され、さらに薬学部においては 2015 年度に創薬科学科が設置され、それとともに薬学科のカリキュラム改革が行われた。このような状況のもと、生命科学部では各学科における専門教育をより充実させ、卒業生

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

の質保証を行っていくという観点から、薬学部と共通であった部分を含め、特に学部共通基盤である化学および生物学（生物科学）分野における基礎教育を各学科の専門性に合わせる形に強化していくことを中心に、カリキュラムの一部見直しを行うことを検討する（2017年度カリキュラムより）。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- ① 「カリキュラム表」、「系統履修説明図」、「履修モデル」を整備して学修要覧に示すことを継続する。入学時のガイダンス時、1回生での成績返却時、また単位僅少者への面接時に、各学科の教務委員会を中心に、履修計画について説明、指導する。
- ② プロジェクト発信型英語プログラムを継続する。学部執行部のサポート体制も維持する。
- ③ 生命科学部独自の海外留学プログラムを継続する。2013年度プログラム実施後のアンケートにおいて参加学生から「プログラム参加人数の多さ」について改善点として指摘をされていた点を踏まえ、上限40名を上限35名に変更して実施する^{3b-6}。

(2) 改善すべき事項

- ① 「英語 J P2」の低い履修率を改善するための方策を引き続き学部教務委員会、執行部会議等で議論する。
- ② 生命科学部独自の海外留学プログラムを学部の教学により沿った内容にするため、UC Davis校の担当教員とプログラムの成果を共有し、改善に向けた協議を行う。
- ③ 「産学国際協働 PBL (インド IIT-H)」プログラムは初年度となるため安定的に運営できるように、理工学部・情報理工学部・生命科学部の3学部が協議できる場を設ける^{3b-7}。
- ④ 教務委員会において、人材育成目的、カリキュラム・ポリシーを検証したうえで、ポリシーの項目ごとに以下のカリキュラム見直し案を検討している。2015年度も継続して検討を行い、教授会でカリキュラムを確定させる。
- ⑤

カリキュラム・ポリシー	カリキュラム見直し案
豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養の修得	専門英語を強化し、教養科目を追加する。
数学・自然科学の基本原理の十分な理解	専門基礎科目から、学科により必要度が異なる「化学」をはずし、専門科目とする。
生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）の修得	学科の人材育成目的から必ずしも必要としない科目を学科カリキュラムより削除する。
生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任の理解	生命科学と社会との関係の理解、および学部としての導入期教育の強化をする。
各学科の専門性に合わせた専門力量の修得	各学科の専門性に合わせた専門力量の修得のため、各学科の専門科目を設置する。

1-1 学部共通部分カリキュラム見直し内容

(1) 専門英語について

最も国際化が進んでいるといわれるライフサイエンス分野では、グローバル規模のプロジェクトが展開され、世界中から集まるライフサイエンスの専門家が情報や意見を交換し、その成果を国際会議で口頭発表し、論文や報告書として発信する必要がある。そこで、生命科学部では、発足時より英語科目として「プロジェクト発信型英語プログラム」を行い、各自の専門分野での研究成果を英語で発信する、すなわち「実社会において役に立つ」・「グローバル社会でプロジェクトを組みそれを実行できる」英語能力をめざして、その涵養を図ってきた。学部設置の2008年度から、TOEIC-IPのスコアは伸び続けており、一定の成果をあげている。

2014年7月の集約文書「英語教育改革と学部教学国際化の推進に向けて」でも述べたように、現行カリキュラムでは、専門英語の「英語JP1」および「英語JP2」を共通専門科目として置いている。このうち、「英語JP1」はライフサイエンス一般、「英語JP2」はより学科専門に近い内容とし、英語科目として卒業研究に繋げるべく科目内容を設定している。一方、「英語JP1」は必修科目であるが、「英語JP2」は選択科目であり、履修率は約10%に留まっている。

今次の見直しにおける共通専門科目区分の廃止に伴い、「英語JP1」、「英語JP2」は専門科目として位置づける。「英語JP1」をライフサイエンス一般、「英語JP2」をより学科専門に近い内容とすることは変更しない。「英語JP1」を必修科目として維持することはもちろんであるが、「英語JP2」の低い履修率の原因をアンケートなどによってできる限り正確に分析・把握し、受講を促すようにしたい。また、3回生第4クォーターより仮配属される各研究室でのセミナーでは、各自の専門に密接に関係した英語を学ぶことにより、4回生での卒業研究に繋げていくこととする。

さらに、2013年度より生命科学部独自プログラムとして実施している米・カリフォルニア大学・デービス校への留学プログラムを発展させ、「実社会において役に立つ」・「グローバル社会でプロジェクトを組みそれを実行できる」英語能力の獲得をめざす。

(2) 教養科目の追加

生命科学部では、「幅広い教養を身につけるため、各々の目的・興味に応じた教養科目を学ぶ」ことにしている。そこで、学生の選択の幅を広げるために、現在開講していない倫理系科目、情報系科目、数学系科目、社会系科目および自校教育科目を新たに開講科目としたい。

(3) 日本語リテラシー科目

現在、日本語リテラシー科目として、1回生前期に特殊講義（基礎）として日本語表現法を、後期にアカデミックライティングを開講している。いずれも、学部共通の内容とし、前者では一般的な表現法を、後者では後期から始まる実験のレポート作成を意識した内容としている。

見直し後も、内容の変更は行わないが、前期の開講科目を特殊講義ではなく、「日本語表現法」として新しい科目を起こすこととしたい。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

(4) 学部としての導入期教育の整理およびキャリア形成支援

現行カリキュラムでは、主に各学科の「基礎演習1・2」において、導入期教育を行っている。今次の見直しにおいても「基礎演習1・2」は「各学科の独自性を出す部分」として、各学科で内容を検討する。学部共通で開講する前述の「生命科学概論」とともに、導入期教育を担うこととする

現在、キャリア形成支援は、主に履修ガイダンス・成績返却時を含めた課外に行っている。学部共通として正課の講義内で行っているキャリア形成支援は、3回生学科セミナーでの進路・就職セミナーのみである。これを、1回生入学時からできるだけ正課の講義内で行えるように、上述の「生命科学概論」や「基礎演習2」の中で行うこととする。支援内容は、現在、課外で行っているのと同様に、大学院進学を見据えたものとする。

(5) 専門基礎科目、共通専門科目の区分および化学系基礎科目、数学科目の見直し

現在、生命科学部では、カリキュラム・ポリシーの「2.」で、専門基礎科目を数学・自然科学の基本原理の十分な理解のための科目群としている。さらに、「3.」では、共通専門科目を、生命科学を学ぶうえで基礎となる基礎的知識の修得のための科目群と位置づけ、4学科共通の内容で開講している。

しかし、先に述べたように、学科ごとの人材育成目的を設定しており、学科ごとに化学、生物および情報の必要度は異なっている。さらに、学生意識調査でも、特に専門基礎科目に対する達成感は低い。特に、化学系科目については、専門基礎科目である化学1および2に連続する形で、共通専門科目中の化学系科目に繋げている。しかし、「化学」に対しては4学科で必要度が異なり、特に生命情報学科、生命医科学科の学修に対しては多くの化学系科目が不要と判断できる。逆に、「生物学・医科学」系科目に対する必要度も学科により異なり、共通専門科目の公衆衛生学、人体の構造と機能1および2は不要と判断できる学科もある。また、「数学」に対しても、学科により必要とする内容が異なっている。これらの考え方の基本となるのは、生命科学部の各学科において展開している各々特色のある教学であり、これらをさらに推進することにある。そのため、学科により種々の科目に対する必要度に違いがあるのは当然である。4学科が互いに連携しながら学部教育を行うという基本的な考え方にたちつつも、形式的に共通科目を維持するのではなく、学習者の専門力量形成という観点から共通化できる部分と各学科の独自性を出す部分との切り分けを行いたい。

ただし、化学分野における教育を各学科の専門性の向上に資するよう適応させるためには、化学系科目の開講科目・クラス数を増加させる必要がある。しかし、おもに応用化学科に所属する化学系教員の現行のマンパワーではこれらの対応には限界があり、化学系教員の充実が課題となることを付記しておく。

以上に述べた観点から、専門基礎科目、共通専門科目について、以下のように整理したい。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

- ① 専門基礎科目は、現行どおり、数学・自然科学の基本原理を十分理解するための科目群として、数学、物理学、生物科学および情報処理をおく。ただし、化学については、上述のように、学科により必要度が異なるため専門基礎科目から外すこととする。
- ② 共通専門科目区分は廃止する。現在共通専門科目に置かれている科目は、各学科での学修の必要度により、各学科の専門科目に取り込むこととする。
- ③ 化学系基礎科目は、現在専門基礎科目に置かれている科目を含めてすべての科目を各学科の専門科目とする。さらに、「化学」に対する必要度の違いから、応用化学科、生物工学科に開講する科目と、生命情報学科、生命医科学科に開講する科目を整理する。また、現行カリキュラムでの科目名称は、化学1および2から上位の化学系科目への繋がりが分かりにくいいため、名称を整理する。
- ④ 生命科学部の数学は、専門基礎科目中の数学1～4および数学演習1・2を開講し、理工学部・情報理工学部と同じく、微積分および線形代数を内容としている。しかし、生物工学科、生命医科学科の学生が専門科目を学修するにあたって、高度な線形代数の知識は必要でなく、むしろ確率・統計の方が重要であると判断できた。そこで、両学科については、すでに薬学部で開講されている形、すなわち数学1・3での微積分は変更しないが、数学2で基礎的な線形代数を扱い、数学4で確率・統計を扱う形に変更することを提案する。

なお、応用化学科、生命情報学科の数学科目は、現行通りとし、両学科で必要な確率・統計については、自学科の専門科目あるいは実験科目中で学修することとする。これにより、数学系科目は応用化学科、生命情報学科向けと、生物工学科、生命医科学科向けで一部異なる内容で開講することとなる。これらを区別するために、前者の科目名には1～4、後者のそれにはA～Dを用いることとする。
- ⑤ 現行の共通専門科目中ですべての学科で開講する科目を、人材育成目的中の学部としての目的を達成するための科目とする。

この中で、現在の「生命科学と倫理」を発展させ「生命科学概論」として1回生前期に設置する。「生命科学概論」は、生命科学部での導入科目として位置づけ、生命科学部の各学科における学問の形態や技術動向等について概観するとともに、研究者・技術者の役割と責任についても講義する。さらに、OB・OGや生命科学関連企業幹部の講演を聞き、社会における研究者・技術者像やキャリア形成について考えることとする。

「英語JP1」および「英語JP2」についても、カリキュラム・ポリシー「1.」の国際化の進展、特に専門との関係で重要な科目である。これについては、後述する。

これらの見直しにより、1・2回生時を中心に各学科の専門を極めるために必要な基礎的知識を学修する。その上にカリキュラム・ポリシー「5.」に相当する学科専門科目を配置し、それぞれの学科の学問領域を掘り下げ、専門性を磨くための学修を行う。最後に、4年間の学修の集大成として卒業研究を配置し、生命科学研究科博士課程前期課程へと繋げていく。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

(6) 実験科目のクォーター・セメスター併用化

現在、実験科目はすべてクォーター科目である。これは、少し内容の異なる実験を1Q・2Qまたは3Q・4Qで行う場合には、実験内容を的確に表現できる科目名とすることができ、非常によく機能している。しかし、同種の実験を1Q・2Qまたは3Q・4Qで連続して行っている場合には、テーマ設定に対する自由度が下がる等のデメリットがある。したがって、実験内容によりクォーター科目とするかセメスター科目とするかを個々に決定したい。

(7) 初修科目の開講形態について

現在、新入生オリエンテーション期間中に理科のプレースメントテストを行い、高校理科について各自の到達度を認識させている。その結果、到達度が低い学生については自由科目である初修物理、初修生物の履修を指導するとともに、「化学・生物駆け込み寺」の積極的な利用をよびかけている。

上記の初修物理、初修生物は1回生前期に開講しているが、専門基礎科目や専門科目の中でも基礎的な科目の履修も1回生前期から始まっており、学生は、平行して学修することになる。そこで、初修物理、初修生物の内容を、これらの専門基礎科目、専門科目の学修に必要最小限の範囲に絞り第1クォーターで修了する1単位の科目に改める。

(8) 教職課程

「教職課程科目の「学部別」への反映について(2014年7月21日 教学委員会)」において、教職教育総合センターより提起された内容を踏まえ、カリキュラム見直し後に(教)科目をどのように配置するか検討を行った。

その結果、「理科」については、4学科すべてで今回提案するカリキュラム内容と一致しており、課程を存続させる。「工業」(応用化学科、生物工学科)については、両学科の専門科目に「(教)工業技術概論」を配置することにより、課程を存続させる。

「情報」(生命情報学科)については、後述するように情報系科目を多く廃止することに伴い、課程廃止を検討する。

1-2 各学科カリキュラム見直し内容

各学科の専門性にあわせた専門力量の修得のため、各学科の専門科目を設置する。現行の専門科目を見直すにあたって、以下の点を確認し、科目選定を行った。

- ① 開講単位数は、要卒単位数の1.3倍を目安とする。
- ② 人材育成目的に必ずしも合致しない科目は、廃止する。
- ③ 先に述べたように、選択必修科目を設ける。設定の基準は、1、2回生配当科目から15科目とし、10科目以上の取得を卒業要件とする。
- ④ 他学科提供科目を自学科開講科目とする場合は、人材育成目的との適合性を検討するとともに、受講者数予想から開講クラス数を決定する。

学科専門科目の新設、廃止、名称変更、開講時期変更および選択必修科目を別表にまとめるとともに、各学科の変更骨子を以下に述べる。なお、学科専門の境界領域の科目は、合併で開講する。

また、応用化学科のカリキュラム見直しにあたっては、これまで生命科学の基礎としての化学分野、すなわち生命化学分野の充実を重要な観点の一つとして検討した。応用化学科は「物質・生体分子の機能の解明や新物質を創製するための化学の理論と技術を教育研究し、材料科学からエネルギー、生命まで幅広い分野で応用展開できる人材を育成すること。」をその人材育成目的としている。また、入り口（志願者動向）、出口（求人動向）とも、材料科学および生命科学の基礎としての化学を広く教育することが求められている。しかし、これまでのカリキュラムでは、生命科学の基礎としての化学、すなわち生命化学分野の専門教育は必ずしも十分ではなく、その改善が求められてきた。そのため、今回のカリキュラム見直しにあたっては、学部共通部分の化学分野の見直しと同様に、応用化学科における生命化学分野の見直しを一つの柱とした。しかし、現行の応用化学科教員の専門分野の関係から、以下のカリキュラム見直しに十分に対応することは困難であり、この点からも化学系教員のさらなる充実が課題となる。

(1) 応用化学科

- ① 1回生前期から物理化学、分析・無機化学、有機化学の3分野の科目を配置し、高校化学から大学での専門的化学へ結ぶ流れをより明確にする。「化学系物理学1」を1回生前期開講に変更する。これにより、入学直後から、全化学分野についてバランスよく系統履修を行う意識と関連する物理学分野の履修強化を図る。
- ② 実験科目（分子生物学実験）と関係の深い「遺伝子工学」（生物工学科提供）を新規に開講する。
- ③ 「生物物理化学」「生物有機化学」「応用生物化学（仮称）」「生体高分子解析法（仮称）」「生体分子機能・構造化学（仮称）」「エネルギー創成化学（仮称）」を新設し、生物を対象とした専門的な化学科目群を整備する。
- ④ 「分析化学実験」、「有機化学実験」、「物理化学実験」をセメスター科目とする。

(2) 生物工学科

- ① 「バイオインフォマティクス」、「代謝工学」および「生物無機化学」（応用化学科、生命情報学科提供）を新規に開講する。
- ② 化学系科目については、応用化学科と同様に、1回生前期から物理化学、分析・無機化学、有機化学の3分野の科目を配置し、高校化学から大学での専門的化学へ結ぶ流れをより明確にする。
- ③ 「生命物理化学」「生命有機化学」を新設し、化学系科目と生物系科目の橋渡しがスムーズに行われるようにする。
- ④ 「分析化学実験」、「有機化学実験」、「生化学実験」をセメスター科目とする。
- ⑤ 人材育成目的の文言を一部変更する。

【現行】

化学、生物学、生化学、医科学などを基礎に生物工学を教育研究し、環境と生物・

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

人間社会との関連性を理解しながら、生物工学の方法を応用展開できる人材

【変更案】

化学、生物科学、生化学、分子生物学、微生物学、植物科学などを基礎に、生物の構造・機能を支える化学的基盤を教育研究し、環境、食料、資源・バイオエネルギーなど幅広い分野において生物工学の方法を応用展開できる人材

(3) 生命情報学科

- ① 情報系の専門科目として「データベース」「情報理論」「オブジェクト指向概論」「計算機アーキテクチャ」「パターン認識」が配置されているが、本来の生命情報学科の人材育成目的に合致しないので、廃止する。
- ② 膨大なデータ分析に必要な数理、情報科目群の基礎となる科目として「基礎情報科学」「確率・統計」を1回生に設置する。
- ③ 化学系科目については、ウェット系実験に必要な分析化学系科目を、ドライ系実験に必要な物理化学系科目を中心に学修し、無機化学および有機化学については、基礎的な内容に留めることとする。
- ④ 実験科目、演習科目については、科目内容が容易に分かる名称に変更する。

(4) 生命医科学科

- ① 地球規模での課題となっている環境問題は医科学分野とも密接に関係している。そこで、2つの環境関連科目（生物工学科提供）を新設する。
- ② 重大な成果が相次いで報告され、近い将来に再生医療関連の産業が急速に拡大することが予想される「幹細胞・再生医学」を新たな科目として配置する。
- ③ 生命医科学科の人材育成目的に鑑み、薬学部の履修内容ほど詳細なものではなくてもよいと考えられる内容を含む科目（薬理学1、薬理学2、環境衛生学、病原微生物学）の改編・統合を行う。
- ④ 化学系科目については、生命情報学科と同様に実験との関係を重視し、分析化学系科目を中心に学修し、無機化学および有機化学については、基礎的な内容に留めることとする。

(5) 共通科目（仮称）

表 3B-2 の科目を、生命科学部生として共通に必要な科目として「共通科目（仮称）」とする。

表 3B-2 共通科目一覧

回生	時期	科目名	位置付け
1 回生	前期	生命科学概論	学部としての導入期教育科目
		分析・無機化学 I	全学科に必要な分析および生化学実験の基盤となる科目
	後期	生化学 1	全学科に必要な分析および生化学実験の基盤となる科目
2 回生	前期	基礎環境学	生命科学と社会の関わりを学修する科目
		バイオインフォマティクス	情報系科目

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

	後期	分子細胞生物学 1	生命科学部生として最低限修得すべき生物学
3 回生	前期	英語 J P 1	基礎英語から卒業研究での英語に繋げるための専門英語科目
	後期	英語 J P 2	

1-3 要卒単位、年間受講登録単位

(1) 要卒単位数

124 単位とする (現行 132 単位から自由選択科目分 8 単位を減らす)

(2) 科目区分ごとの要卒単位数

上記の専門基礎科目、共通専門科目の区分および化学系基礎科目の見直しに伴い、以下のとおりとする。

表 3B-3 科目区分ごとの要卒単位数

科目区分	区分詳細	備考	単位数
基礎科目 (24 単位)	教養科目		16
	教養科目 (学部独自)	日本表現法, アカデミックライティング	
	外国語科目	英語 S1~S4, 英語 P1~P4	8
専門基礎科目 (16 単位)	数学・基礎科学系	生物科学, 数学, 物理学, 情報処理	16
専門科目 (84 単位)	基礎演習	1 回生小集団	2
	実験科目	1 回生後期~3 回生前期	8~10
	卒業研究 (学科セミナー)	3 回生後期~4 回生後期	5
	専門英語	英語 J P 1~J P 2	4
	講義科目		63~65

(3) 年間受講登録単位上限

48 単位とする。生命科学部では「卒業研究 (必修)」を受講する。卒業研究はそれまでの学修の集大成であり、卒業時の質保証を行う手立てとして重要である。学生は卒業研究を通じて、しっかりと実験し結果を熟考する力を身につけ、他の研究室メンバーとの協力の大切さを学ぶことができる。しかし、卒業研究に集中的に取り組まなければ、このような学生の成長は望めない。4 回生時に卒業研究に専念するには、3 回生終了時までには卒業に必要な単位をかなり修得しておく必要があり、少なくとも年間 48 単位登録できることが必要である。

また図に示すとおり、現行カリキュラムにおける 1 回生~3 回生の受講登録単位数の状況を見ても、42~48 単位を登録している学生は 1 回生~2 回生では顕著に多く、3 回生でも約 3 割が該当している。以上の状況を踏まえ、年間受講登録上限単位数は 48 単位とする。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (2) 教育課程・教育内容

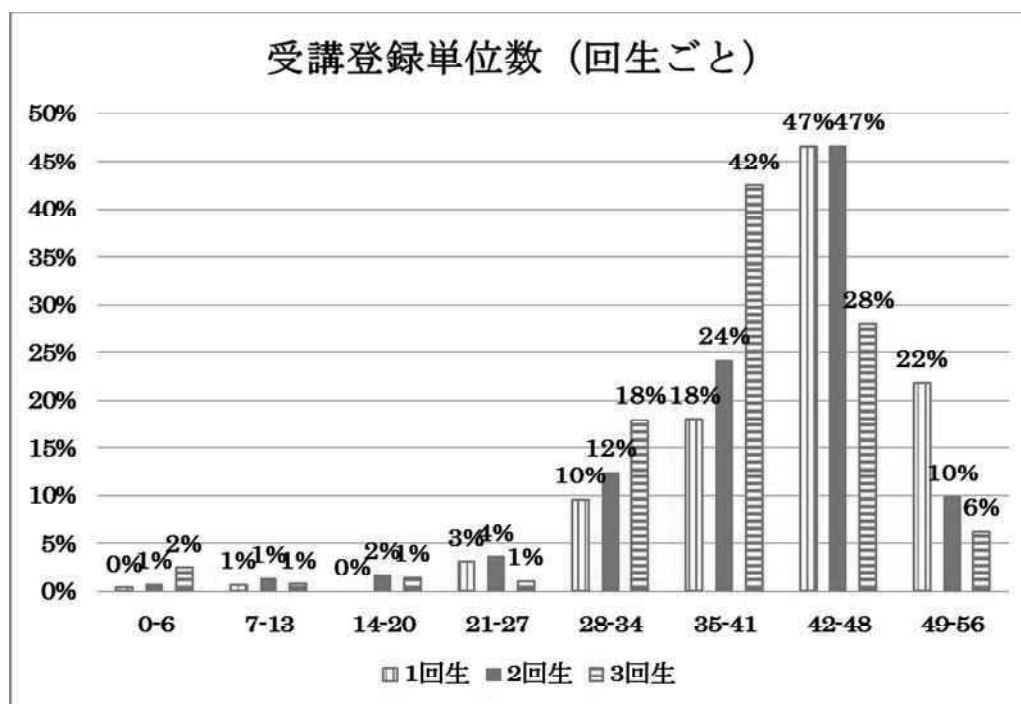


図 3B-1. 回生ごとの受講登録単位数 (1～3 回生)

(4) 必修科目

生命科学部では、「英語 S 1～S 4」、「英語 P 1～P 4」、「英語 J P 1」および「卒業研究」を必修とする。

また、今回、各学科の基礎となる科目群を示すために 1、2 回生配当専門科目中に選択必修科目を設ける。具体的には専門科目の 15 科目 30 単位から 10 科目 20 単位の単位取得をもって卒業要件とする。

4. 根拠資料

- 3b-1 2015 年度入学者用生命科学部学修要覧 pp.51～52,pp.59～60,pp.67～68,pp.75～76
- 3b-2 2015 年度入学者用生命科学部学修要覧 pp.53～55,pp.61～63,pp.69～71,pp.77～79
- 3b-3 生命科学部・薬学部 1 回生・2 回生 TOEIC-IP 団体受験の結果 (全員受験、平均点)
- 3b-4 2014 年度 生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部学部独自海外留学プログラム選考結果について (2014 年 7 月 22 日教授会)
- 3b-5 2015 年度「産学国際協働 PBL (インド IIT-H)」の開講について (2015 年 3 月 11 日生命科学部教授会)
- 3b-6 2015 年度 生命科学部学部独自海外留学プログラム開講方針 (2014 年 10 月 28 日生命科学部教授会)
- 3b-7 大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との大学間交流形成支援～2014 年度実施報告・2015 年度実施計画 (2015 年 3 月 26 日立命館大学世界展開力強化事業外部評価委員会)

(3) 教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

① クリティカル・シンキングの訓練

共通専門科目として1回生前期配当科目として「生命科学と倫理」^{3c-1}を開講している。その第1回講義において、「知識の体系化サイクルを通して、“間違い”か“間違いでない”かを常に検証し続ける（論議し続ける）という『人間の営み』が科学である」ことを解説し、クリティカル・シンキング、すなわち批判的思考の重要性を説いている。そのうえで、その他の専門科目において、クリティカル・シンキングの重要性を講義内容に関連付けて説いている。特に、実験科目におけるレポート指導において、実験結果を多面的に評価し考察する姿勢を指導する中で実践的な訓練を行っている。

② 知識・技術・態度の修得に相応しい授業形態と方法

前項の【教育課程・教育内容】に記載したとおり、「基礎科目（外国語科目）」、「基礎科目（教養科目）」、「専門基礎科目」、「共通専門科目」、「専門科目」「自由選択科目」に分類して配置している。これは、以下の1～5のカリキュラム・ポリシー（項目のみ示す）に基づいたものである。

- 1 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養の修得
- 2 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任の理解
- 3 数学・自然科学の基本原理の十分な理解
- 4 生命科学を学ぶうえで基礎となる基礎的知識（化学、生物学・医科学など）の修得
- 5 各学科の専門性に合わせた専門力量の修得

1のポリシーに基づき、学生が幅広い教養を身につけるため、各々の目的・興味に応じて選択できる教養科目を「基礎科目（教養科目）」として開講している。また、国際化の流れの中で重要な英語運用能力を身につけるため、1・2回生時に「基礎科目（外国語科目）」として「英語S1～S4」および「英語P1～P4」を開講している。開講にあたっては、少人数クラス編成とし、「英語S1、S2（1回生配当）」においては4月のオリエンテーション期間中に実施する英語クラス分けテストの結果により、また「英語S3、S4（2回生配当）」においては、1回生の12月に実施するTOEIC®-IPの点数等を参考に、能力別クラス編成を行っている。さらに、3回生時には「共通専門科目」として専門英語（「英語JP1」、「英語JP2」）を開講している。これらの科目における全活動はmanaba+R等を活用し、オンライン化されている。

2のポリシーに基づき、1回生前期に、生命科学に携わる者として求められる倫理観を養成する「生命科学と倫理」を「共通専門科目」として開講している。その際、「生命科学研究の現場にいる人たちの研究動機およびに社会から求められる規範に触れることにより、どのように問題を理解し対処すべきか、判断するための基盤を獲得する」ことを目的として、複数名の学内外の教員によるオムニバス形式で開講している。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

3のポリシーに基づき、科学的な思考力・洞察力を養成することを目的として、「数学1・2・3・4」、「数学演習1・2」、「物理学1・2」、「化学1・2」、「生物科学1・2」、「情報科学」、「情報処理」などを「専門基礎科目」として開講している。

4のポリシーに基づき、化学と生物学・医科学とを2つの柱と位置づけ、これらの分野での基盤科目を1・2回生の「専門科目」として開講している。

5のポリシーに基づき、それぞれの学科の学問領域を掘り下げ、専門性を磨くために「専門科目」を開講している。「専門科目」では、講義科目とともに実習・演習科目を配置することにより、講義で学修したことを深めることができるようにしている。さらに、4年間の学修の集大成として卒業研究1・2を開講している。卒業研究は、学部専任教員がそれぞれ数名～10名程度の学生を担当する小集団指導を原則とし、3回生時までに修得した知識と技術に基づいて課題発見・解決能力や論理的説明能力・プレゼンテーション能力などを養うための指導を行っている。また、各学科における「専門科目」は、系統履修説明図により科目を目的別に分類している。さらに、それぞれの学科において、履修上の参考モデルとして複数の履修モデルを提示し、学生の学修計画作成の補助を行っている。

③ 新入生プレイスメントテスト

新入生オリエンテーション期間中に理科のプレイスメントテストを行い^{3c-2}、高校理科について各自の到達度を認識させた。到達度が低い学生については自由科目である初修物理、初修生物の履修を指導するとともに、化学・生物に関するよろず相談所「化学・生物駆け込み寺」^{3c-3}の積極的な利用をよびかけた。

④ クラス・講義規模にかかわる過小・過大講義

過大講義基準は300名としている。2014年度は「タンパク質工学」・「無機化学2」の2科目において300名を超える結果となった。タンパク質工学については、配当回生の入学者数の増加に伴うものである。「無機化学2」については、配当回生の入学者数の増加と、合併クラスの薬学部生の進級保留者の増加によるものである。

⑤ 学生の学修状況

「生命科学」は物理、化学、数学、生物学などを基礎とした総合科学であり、これら基盤となる科目を偏りなく修得する必要がある。この点が解るように、学修要覧に系統履修図を掲載し、科目間の関連を示している。また、履修指定科目である各学科実験科目やセミナーは、卒業研究を遂行するために不可欠な科目であり、講義科目と共にこれらの科目を積み上げ式で学修し、修得していることが求められる。

履修ガイダンスにおいて、学修要覧に掲載した履修モデルにより系統履修の重要性を、また、講義科目と実験科目を関連づけて学修することの重要性を説明した。卒業研究室の配属に向けては、成績が考慮されるため2回生後期からの学修を励むよう、呼びかけている^{3c-4}。履修ガイダンスは、1回生に対しては、4月および9月に実施し、上回生に対しては9月および3月25日の成績発表時に実施している。

⑥ 専任教員の担当コマ数

専任教員の担当コマは、学部・大学院を含めて、全学で定められている標準担当時間・づく通年平均5授業時間を基本とする。担当者は、専門性、学科内での担当コマ数のバランスを鑑みつつ決定している。2014年度の生命科学部専任教員の1人あたりの担当時間は、通年平均7.7授業時間であり、ここ数年大きな変化はない。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

2014年度開講科目については、学部開設時の届出書類に書かれている科目概要にしたがい、シラバスを執筆した。開講にあたっては、これらのシラバスにしたがって講義（演習、実験を含む）を行った。また、11月25日にFD企画としてシラバス講習会を実施した。その際、「複数クラス開講科目の中身は共通化する」ことを確認し、複数クラス開講科目ではクラス間の差異をなくすよう務めている。

シラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」^{3c-5}に従って各担当教員が執筆し、内容を他の教員が点検することによってその妥当性を検証している^{3c-6}。シラバスの内容に関しては、受講者の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている^{3c-7}。授業外学修の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取組みを大学全体で行っている。

シラバスに基づき15週の授業を行うために、休講があった場合には、必ず補講を行うことを全学的に確認している^{3c-8}。休講が発生する理由としては学会等の参加によるものが多いため、出張申請の書式に休講・補講状況を記載するようにしている^{3c-9}。

授業アンケートを実施し、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを学生の視点から判断した結果を集約している^{3c-10}。2014年度後期に実施した授業アンケートでは、全学部・全科目のシラバス遵守度は5段階評価の4.2以上であり、シラバスに沿った授業が行われていると評価できる。また、授業アンケートでは、授業外での学修時間など、学生の授業への取組みについても集約し、授業の改善のための材料となっている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は以下のとおり^{3c-11}。

A+：所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※100点法では90点以上に対応する。

A：問題はあるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※80～89点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※70～79点に対応。

C：所期の学習目標の最低限は満たしている。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

※60～69 点に対応

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。

※60 点未満に対応。

「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与する。「F」は不合格となり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度以降の成績通知表にも記載されない。また、成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」としている。

成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる^{3c-12}。

- ① 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- ② 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- ③ シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」「P」）と記載されている科目
- ④ 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

また、レポート作成や定期試験における不正行為がないように文書を作成し、学生に周知している。

単位認定が適切かつ厳格に行われたかどうかを、教員、学生の双方で確認できるよう、試験実施後に「定期試験講評」を行っている^{3c-13、3c-14}。「定期試験講評」の執筆率は、2014年度前期生命科学部専任教員で77.8%であった。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

毎年度の教学総括と次年度計画を教授会で審議し議決している。また、翌年度の開講方針を、7月に第1次案として提起し、9月に第2次案として確定している^{3c-15}。

検討にあたっては、必要に応じて学生からのフィードバックとして実施しているインタラクティブシートなどを利用した担当教員と受講生との意見交換結果や授業アンケートの結果を用いている^{3c-10}。前者のインタラクティブシートは、15回の授業のうち5～6回目の授業で実施しており、7～8回目以降の授業へのフィードバックを目的としている。一方、後者の授業アンケートは担当教員が受講生に対しての授業の成果を問う目的で13～15回目の授業で実施しており、結果を担当教員にフィードバックすることにより、次年度に向けての改善に資するように努めている。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

- ① 毎年度の開講にあたっては、開講方針に基づき、教務委員会において開講クラス数や担当体制の検討を行っている。学部執行部とは別に検討体制を組織すること^{3c-16}で特化し

た議論が行えている。

- ② 専門科目（生命科学部カリキュラム上の専門基礎科目・共通専門科目・専門科目）の専任教員の担当比率は9割を維持している。
- ③ 教室条件（1教室あたりの受講者数）について、生命科学部ではこれまで薬学部との合併科目が多くあり、生命科学部・薬学部合併開講の解消によりクラス数の増加が懸念されたが、結果としてクラス数の増加はなかった。これは、生命科学部3学科クラス（MA）と生命科学部1学科（MB）+薬学部（Y）の2クラスだったものを、生命科学部2学科（MA）+生命科学部2学科（MB）の2クラスとしたためである。したがって、1クラスあたりの受講者数は約2/3となり、教室条件の改善につながった。

(2) 改善すべき事項

① 教室条件

BKCでは、100名以下の講義教室の稼働率が高く、教室・時限によっては100%に達しているところもある。時限によっては確保している教室規模が教学上相応しい教室の規模と一致しているとは言えない科目もあり改善が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

2015年度に経営学部がBKCから大阪いばらきキャンパスに移転したことにより、講義教室の教室条件が一部改善したが、100名以下の講義教室については引き続きさらに稼働率を下げるように検討すべきである。

4. 根拠資料

- 3c-1 「生命科学と倫理」シラバス
- 3c-2 2015年度新入生オリエンテーションスケジュール
- 3c-3 2015年度化学・生物駆け込み寺（広報物）
- 3c-4 2014年度前期 成績発表・履修ガイダンス資料
- 3c-5 シラバス執筆入稿マニュアル
- 3c-6 2015年度シラバス編集・公開方針について（2014年7月28日教学委員会）
- 3c-7 立命館大学オンラインシラバス（最終アクセス2015年5月26日）
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm>
- 3c-8 2015年度学年暦について（2014年7月7日教学委員会）
- 3c-9 教員が出張時に提出する出張命令決裁書
- 3c-10 2014年度授業アンケート実施方針ならびに実施手順について（2014年4月14日2014年度第1回教学委員会）

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

3c-11 2015 年度入学者用生命科学部学修要覧 pp.31～32

3c-12 2015 年度入学者用生命科学部学修要覧 pp.33

3c-13 (2-12) 2014 年度前期定期試験講評について (2014 年 7 月 8 日生命科学部教授会)

3c-14 (2-13) 2014 年度後期定期試験講評について (2014 年 12 月 16 日生命科学部教授会)

3c-15 2014 年度生命科学部開講方針 (2 次案) (2013 年 10 月 1 日生命科学部教授会)

3c-16 2015 年度生命科学部役職表

（４）成果

1. 現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

① 卒業時の質保証の手立ての状況

必修科目である卒業研究１・２において、卒業研究担当者が、卒業論文や卒業研究発表等で教育目標に到達したかどうかを評価している。2014年度には、卒業研究１・２を各36クラス開講した。卒業研究発表会は学科ごと、あるいは研究室ごとに開催し、卒業論文を提出させた。卒業研究１・２の合格率は、卒業研究１が100%、卒業研究２が97.9%であった。

② 卒業研究

学修要覧に「学部教育における教養科目の教学目標」「外国語科目の教育理念と目標」を示し、応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科の学科別に人材育成目的と専門教育における学びの概要とを示すことで、シラバス到達目標とともに、学生に対して、学士課程に相応しい教育内容と到達すべき水準を明示している。この水準に到達しているかどうかを、卒業論文、卒業研究発表等で評価する。「卒業研究１」、「卒業研究２」は、生命科学部での学習の総まとめであり、小集団教育の中での教員との個人的接触や学生の自主的勉学を通して、研究の進め方を学ぶことを目標としている。研究テーマに関連した事前調査、実験計画の立案、得られた実験結果の整理・考察、結論の導出などの研究方法・態度を、しっかりと実習、体験することが求められ、以下を到達目標として設定し、シラバスに掲載している^{3d-1}。

【卒業研究１】

以下の知識の修得、能力を身につけることを目標とする。

- ① 研究テーマに関連する専門的知識を修得する。
- ② 研究テーマに関連した事前調査、研究計画の立案ができる能力を身につける。
- ③ 英文文献・資料を用いることにより、英語活用能力を身につける。

【卒業研究２】

以下の知識の修得、能力を身につけることを目標とする。

- ① 卒業研究１の成果をもとに、さらに自らの研究テーマに関する理解を深め、実行し総括できる能力を身につける。
- ② データの分析と整理、考察、結論の導出を行うことを通して、問題解決能力を身につける。
- ③ 卒業研究論文作成、プレゼンテーションを行い、情報発信能力を身につける。
- ④ 卒業論文の要旨を英文で作成する能力を身につける。

「学びの実態調査」結果について、「満足のいく卒業論文を書けたか」の問に対して、「満足している」は「ある程度」「とても」の合計で約71.2%であった^{3d-2}。

③ 卒業生数と卒業率

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

生命科学部の2014年度後期（2015年3月）の卒業生数は280名であった（2015年3月11日生命科学部教授会）。卒業率は表3D-1～3のとおりである。

表3D-1 2014年度後期（2015年3月）卒業生数・卒業率

学科	卒業合格[人]	否[人]	合計[人]	卒業率 (合格者/合計)	後期卒業見込者[人]
応用化学科	77	20	97	79.4%	83
生物工学科	75	14	89	84.3%	77
生命情報学科	58	16	74	78.4%	61
生命医科学科	70	9	79	88.6%	72
生命科学部全体	280	59	339	82.6%	293

表3D-2 2014年度後期（2015年3月）卒業生数・卒業率（4回生のみ）

学科	卒業合格 [人]	否[人]	合計[人]	卒業率 (合格者/合計)
応用化学科	73	10	83	88.0%
生物工学科	71	10	81	87.7%
生命情報学科	50	11	61	82.0%
生命医科学科	65	5	70	92.9%
4回生全体	259	36	295	87.8%

※上記の卒業「否」には、休学者9名（応化3名、生工2名、生情4名）を含む。

表3D-3 2014年度後期（2015年3月）卒業生数・卒業率（5回生以上）

学科	卒業合格[人]	否[人]	合計[人]	卒業率 (合格者/合計)
応用化学科	4	10	14	28.6%
生物工学科	4	4	8	50.0%
生命情報学科	8	5	13	61.5%
生命医科学科	5	4	9	55.6%
5回生以上全体	21	23	44	47.7%

※上記の卒業「否」には、休学者3名（生情2名、生医1名）を含む。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

④ 卒業生の進路

生命科学部の2014年度卒業生における進路・就職の状況を表3D-4に示す。学部全体の進学率は、49.1%であり、学科別では応用化学科61.3%、生物工学科50.7%、生命情報学科45.0%、生命医科学科41.7%となった。

内定者数のうち、研究・技術・開発職等の専門性の高い職種に就いた者の比率は29.3%（36名/123名）であった。学科別では、応用化学科35.7%（10名/28名）、生物工学科28.6%（10名/35名）、生命情報学科29.6%（8名/27名）、生命医科学科24.2%（8名/33名）となっている（詳細は表3D-5のとおり）。内定者に占める研究・設計・開発職種の比率は、大学院（博士課程前期課程）修了では62.2%（大学院【Ⅲ. 教育内容・方法・成果【成果】1-（1）参照】となっており、この職種に就くには修士レベルが求められていることが分かり、進学率にも影響していると思われる。

表3D-4 2014年度生命科学部の進路・就職状況 ※2015年3月20日現在

	応化	生工	生情	生医	学部合計
卒業決定者数	80	75	60	72	287*
進路・就職支援対象者数	29	37	31	36	133
進学者	46	38	27	30	141
内定報告者数	28	35	27	33	123
卒業決定者進路内定率	92.5%	97.3%	90.0%	87.5%	92.0%
進路・就職支援対象者内定率	96.6%	94.6%	87.1%	91.7%	92.5%

*2014年9月卒業生（7名）を含めている。

応化=応用化学科、生工=生物工学科、生情=生命情報学科、生医=生命医科学科

表3D-5 生命科学部 2014年度（2014.9/2015.3卒）決定状況 ※2015年3月30日現在
【応用化学科】

学科	業種	職種名	企業名(正式)	集計
応化	運輸業、郵便業	技術・専門職	日鉄住金物流(株)	1
		総合職	西濃運輸(株)	1
	卸売業、小売業	営業職・販売職	ビー・ブラウンエースクラブ(株)	1
			西野金陵(株)	1
		総合職	(株)平和堂	1
			菱電商事(株)	1
学術研究、専門・技術サービス業	システムエンジニア	KCCSマネジメントコンサルティング(株)	1	
教育・学習支援業	高等学校/理科	兵庫県教育委員会	1	
		総合職	(株)学究社	1
情報通信業	研究・設計・開発職	キーエンスソフトウェア(株)	1	
製造業	MR	旭化成ファーマ(株)	1	
		協和発酵キリン(株)	1	
		積水メディカル(株)	1	
		中外製薬(株)	1	
		技術・専門職	神東塗料(株)	1
		研究・設計・開発職	エスケー化研(株)	1
		生産技術・生産管理職	旭硝子(株)	1
			佐藤薬品工業(株)	1
			山崎製パン(株)	1
			昭永ケミカル(株)	1
			沢井製薬(株)	1
		総合職	(株)島津製作所	1
			村田機械(株)	1
福田金属箔粉工業(株)	1			
学科計	複合サービス事業	総合職	京都(生協)	1
26	分類不能の産業	MR	内定(未求人)	1

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

【生物工学科】

学科	業種	職種名	企業名(正式)	集計	
生工	サービス業(他に分類されないもの)	総合職	ヒューマンリゾシア(株)	1	
	卸売業, 小売業	総合職	(株)アベックス	1	
			イオンリテール(株)	1	
	学術研究, 専門・技術サービス業	一般職・事務職	(株)みずほフィナンシャルグループ	1	
		技術・専門職	井村屋グループ(株)	1	
		総合職	(株)日本教育クリエイト	1	
	金融業, 保険業	総合職	(株)三菱東京UFJ銀行	1	
			(株)中京銀行	1	
	建設業	施工管理・土木技術職	野原建設(株)	1	
	公務(他に分類されるものを除く)	化学	高槻市役所	1	
		行政(一般事務)	名古屋市人事委員会	1	
	宿泊業, 飲食サービス業	総合職	(株)星野リゾート・マネジメント	1	
	情報通信業	総合職	(株)日本農業新聞	1	
	生活関連サービス業, 娯楽業	研究・設計・開発職	(株)ダスキン	1	
		総合職	(株)エイチ・アイ・エス	1	
			(株)三洋航空サービス	1	
	製造業	MR	大塚製薬(株)	1	
			鳥居薬品(株)	1	
		営業職・販売職	(株)コーセー	1	
			技術・専門職	(株)オアシス	1
			(株)東芝	1	
			勇心酒造(株)	1	
			和光純薬工業(株)	1	
		研究・設計・開発職	(株)LIXIL	1	
		生産技術・生産管理職	山崎製パン(株)	1	
		総合職	(株)ADEKA	1	
			(株)アナテック・ヤナコ	1	
			(株)松井製作所	1	
			(株)武蔵野フーズ	1	
			佐藤製薬(株)	1	
			山科精器(株)	1	
			日清食品(株)	1	
			福島工業(株)	1	
	学科計	複合サービス事業	一般職・事務職	日本郵便(株)	1
			総合職	グリーン近江農業(協)	1

【生命情報学科】

学科	業種	職種名	企業名(正式)	集計	
生情	サービス業(他に分類されないもの)	総合職	セコム(株)	1	
	運輸業, 郵便業	総合職	(株)JALスカイ	1	
	卸売業, 小売業	一般職・事務職	(株)ドウシヤ	1	
		総合職	(株)内田洋行	1	
	学術研究, 専門・技術サービス業	営業職・販売職	(株)光通信	1	
		総合職	(株)メンバーズ	1	
	教育・学習支援業	中学校/理科	横浜市教育委員会	1	
	金融業, 保険業	エリア総合職	(株)横浜銀行	1	
		総合職	(株)関西アーバン銀行	1	
	公務(他に分類されるものを除く)	警察官	北海道警察本部	1	
	情報通信業	システムエンジニア	(株)NetValue	1	
			(株)NSD	1	
			(株)ジャステック	1	
			(株)ソフトウェア・サービス	1	
			エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	1	
			情報技術開発(株)	1	
			日本システム技術(株)	1	
			研究・設計・開発職	日本電気通信システム(株)	1
			総合職	(株)日立ICTビジネスサービス	1
			製造業	MR	アストラゼネカ(株)
	総合職	(株)タカキペーパー			1
		シャープ(株)			1
		ニチアス(株)			1
		白鶴酒造(株)			1
		近畿産業リース(株)			1
	学科計	不動産業, 物品賃貸業	営業職・販売職	大和ハウス工業(株)	1
			総合職	大和ハウス工業(株)	1

【生命医科学科】

学科	業種	職種名	企業名(正式)	集計	
生医	医療・福祉	その他	イーピーエス(株)	1	
		その他の技術・専門職	イーピーエス(株)	1	
卸売業, 小売業		営業職・販売職	(株)ファルコバイオシステムズ	1	
		MR	(株)アステム	1	
			興和(株)	1	
		営業職・販売職	アルフレッサ(株)	2	
		総合職	(株)近鉄百貨店	1	
			(株)高島屋	1	
学術研究, 専門・技術サービス業		技術・専門職	(株)マイクロン	1	
		総合職	(株)テクノプロ	1	
			(株)船井総合研究所	1	
教育・学習支援業		中学校／理科	岡山県教育委員会	1	
金融業, 保険業		総合職	(株)滋賀銀行	1	
			(株)福岡中央銀行	1	
			広島信用金庫	1	
公務(他に分類されるものを除く)		化学	東京消防庁	1	
			東京都特別区人事委員会	1	
情報通信業		総合職	ACメディカル(株)	1	
生活関連サービス業, 娯楽業		総合職	(株)テイクアンドグヴ・ニーズ	1	
製造業		MR	(株)ツムラ	1	
			アツヴィ合同会社	1	
			ゼリア新薬工業(株)	1	
			鳥居薬品(株)	1	
			営業職・販売職	ジンマー(株)	1
			技術・専門職	テルモ(株)	1
			研究・設計・開発職	森永製菓(株)	1
			生産技術・生産管理職	(株)東京めいらく	1
				山崎製パン(株)	1
			総合職	テルモ(株)	1
				日本光電工業(株)	1
学科計	不動産業, 物品賃貸業	営業職・販売職	大和ハウス工業(株)	1	
	33 複合サービス事業	一般職・事務職	日本郵便(株)	1	

⑤ 2014年3月卒業生対象「学びの実態調査」結果

I. 分析の概要

i) 調査の概要

1. 対象者

4回生 253名 回収率 93.0%

(cf. 前年度 74.5%; 前前年度: 49.7%。)

分析ごとに欠損値(無回答や重複回答)のある者を除外し分析を行った。

2. 調査時期・調査場所

2014年卒業式当日

(cf. 前年度) 実施時期と方法: 2013年卒業式当日。

ii) 分析内容

【成長感】

全体として、中間の値を超えている。特に、専門的知識・問題解決能力・科学的リテラシー・コンピューターリテラシー・目標達成能力・倫理的判断で3.0を超えて高かった。GPAが高いほど、専門的知識の成長感が高いことが確認された。大学院進学も民間就職も専門的知識の成長感が高かった。本学大学院進学の学生と民間就職の学生の外国

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

語運用能力の成長感が 3.0 を超えていた。

【学習意欲・満足度】

全体として、中間の値を超えて 3.0 付近に至っている。ただし、入学試験方式別に見ると、ばらつきがあった。また、一部項目で、学科別にもばらつきが見られた。

【目標達成】

目標③～⑤は、3.0 付近であった。入学試験区分および学科ごとに見ると、ばらつきがあった。GPAが高いほど、目標達成度が高いことが確認された。進学する学生も民間に就職する学生も全体として得点が高かった。

Ⅱ. 分析結果

1. 全体傾向の把握：成長感と学習意欲・満足度・GPA・目標達成度の関連

成長感と学習意欲・満足度・GPAとの間にはそれほど明白な関連が見られなかった [表 1 上]。また、学習意欲・満足度・GPAと目標達成度との間にもそれほど明白な関連も見られなかった [表 2]。他方で、成長感と目標達成度との間には、関連が見られた。

表1 成長感と学習意欲・満足度・授業外学習時間・GPA・目標達成との関連

	専門的知識	問題解決能力	科学的リテラシー	コンピュータ・リテラシー	外国語運用能力	リーダーシップ	目標達成能力	感情コントロール	自己成長力	倫理的判断
学習意欲の向上	.20	.08	.15	.07	.04	.00	.09	.02	.00	.08
正課・満足度	.28	.15	.11	.16	.19	.08	.13	.08	.20	.21
正課外・満足度	.17	.16	.13	.14	.12	.19	.16	.03	.19	.16
卒業論文・満足度	.19	.20	.18	.07	.20	.32	.21	.19	.22	.23
累積GPA	.12	.16	.14	.09	.22	.20	.15	.14	.15	.12
目標達成										
①	.34	.29	.39	.32	.42	.40	.31	.27	.35	.32
②	.47	.41	.47	.39	.28	.33	.34	.25	.32	.41
③	.46	.43	.45	.37	.19	.24	.31	.28	.29	.42
④	.30	.34	.37	.31	.13	.25	.25	.28	.31	.47
⑤	.44	.40	.44	.40	.23	.41	.35	.33	.46	.50

表2 学習意欲・満足度・授業外学習時間・GPAと目標達成との関連

	累積GPA	学習意欲の向上	正課満足度	正課外満足度	卒業論文満足度
目標達成					
①	.09	.16	.11	.09	.17
②	.19	.18	.15	.13	.19
③	.26	.15	.06	.06	.08
④	.14	.11	.05	.09	.11
⑤	.23	.29	.19	.19	.13

① 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養を持つ
② 数学・自然科学の基本原則を十分に理解している
③ 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医学など）を修得している
④ 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任を理解している
⑤ 各学科の専門性（下記）にあわせた専門力量を修得している 応用化学科：化学を基盤に、材料科学から生命科学まで広く学び、エネルギー、ナノテクノロジー、および生命系への応用などの社会が求める重要課題に挑む能力 生物工学科：化学の視点から生物の構造や機能を解明し、バイオテクノロジーの新たな領域を開拓する能力 生命情報学科：生命科学と情報科学が融合したバイオインフォマティクスで生命現象の解明に挑む能力 生命医科学科：基礎生物学に加え基礎医学を学び、疾病予防法・診断法の開発、新たな治療法や医薬品の開発など生命医科学の発展に寄与する能力

2. 入試方式による各種得点の比較

入試方式	回答学生数
一般入学試験	
全学統一方式	54
学部A方式	33
センター試験方式	21
センター試験併用方式	6
3教科型	1
後期分割	13
全学統一方式	54
特別入試	
スポーツ推薦	1
公募推薦	7
提携校	25
高大連携特別推薦	27
外国人留学生	2
学内推薦	56
合計	246

2.1. 正課を通じての成長感

全体として、中間の値（2.50）を超えていた。コンピューターリテラシーと目標達成能力と倫理的責任感の得点が高かった。入試方式ごとに散らばりが見られた。[図 3D-1]

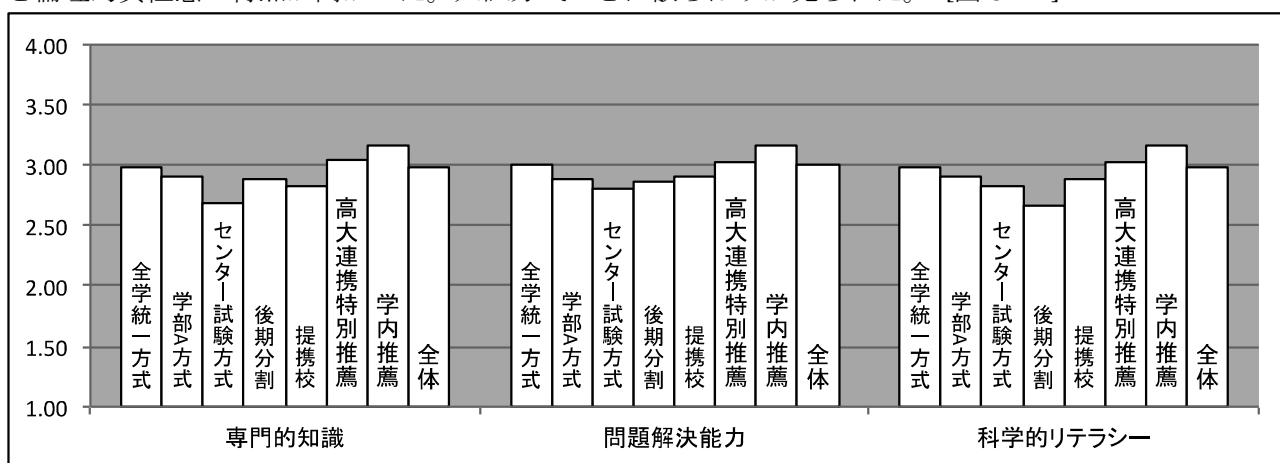


図 3D-1 入試方式ごとの成長感

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

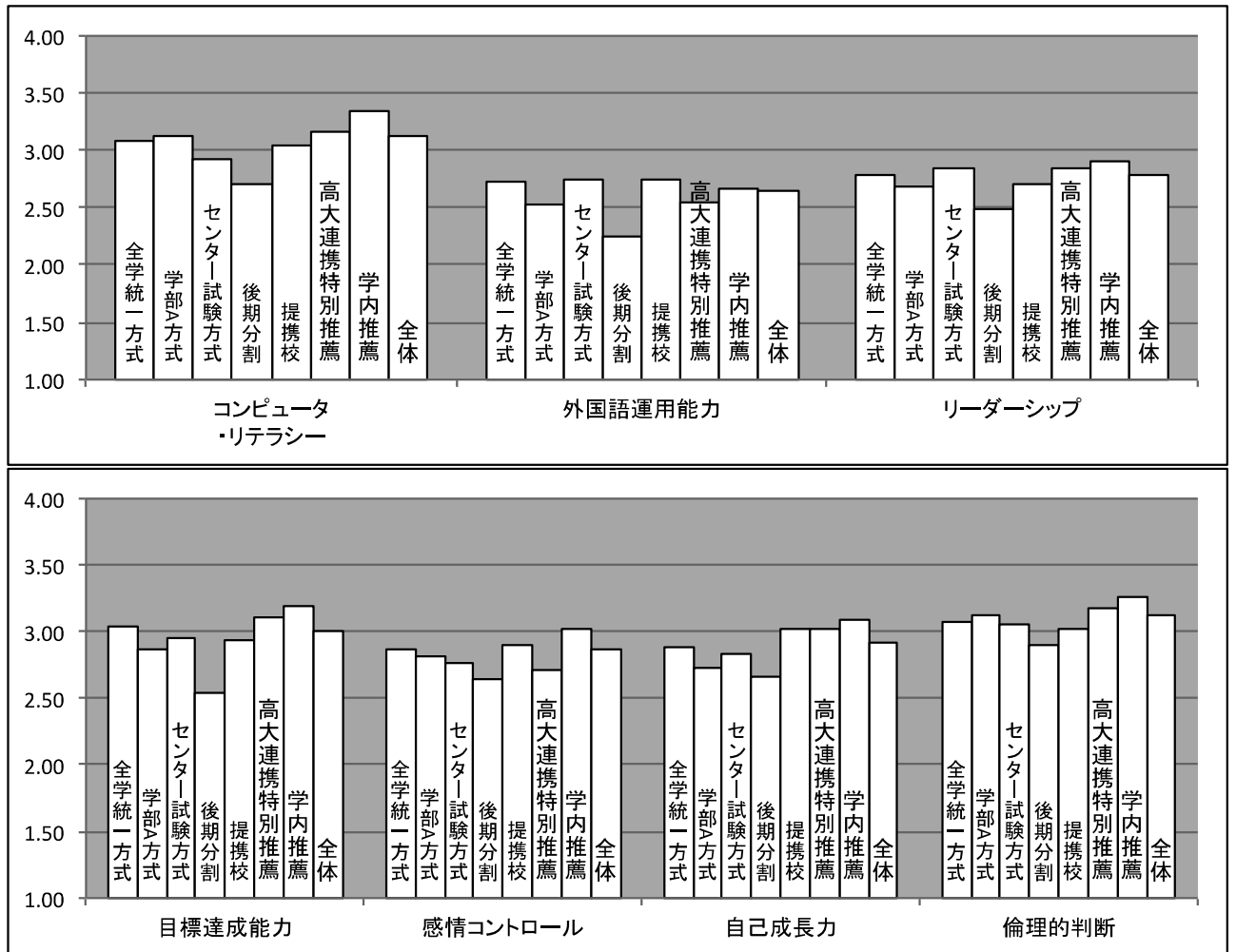


図 3D-1 入試方式ごとの成長感（続き）

2.2. 入試方式ごとの学習意欲・満足度・GPA・授業外学習時間

学習意欲の向上と満足度に関しては、全体として、中間の値（2.50）を超え、3.0 付近の値であった。[図 3D-2]

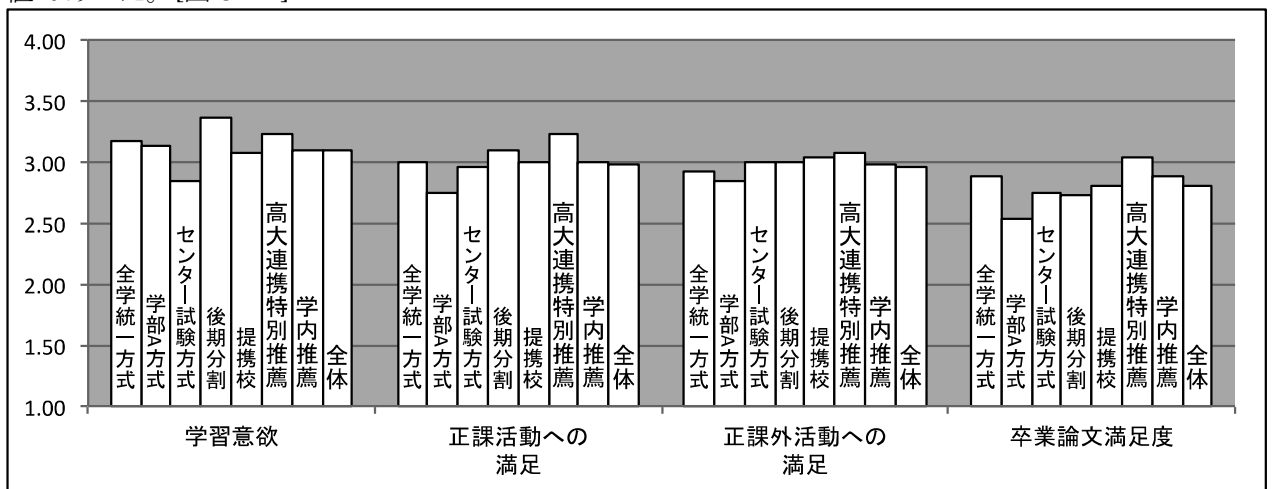


図 3D-2 入試方式ごとの学習意欲・満足度・GPA

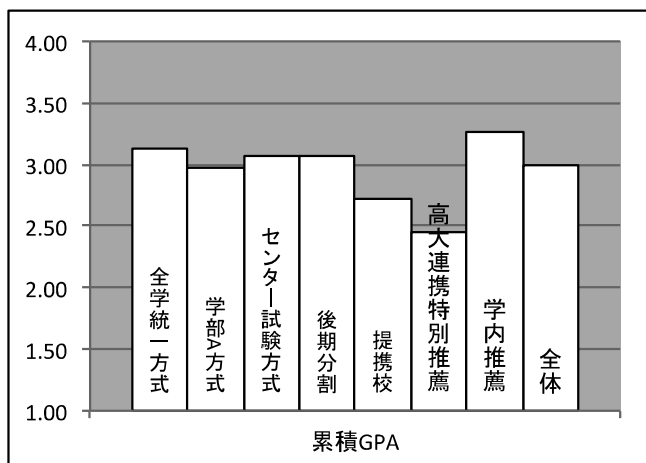


図 3D-2 入試方式ごとの学習意欲・満足度・GPA (続き)

入試方式ごとの授業外学習時間は、多くの入試方式において、1時間未満の学生が5名に1名程度いるという結果であった。

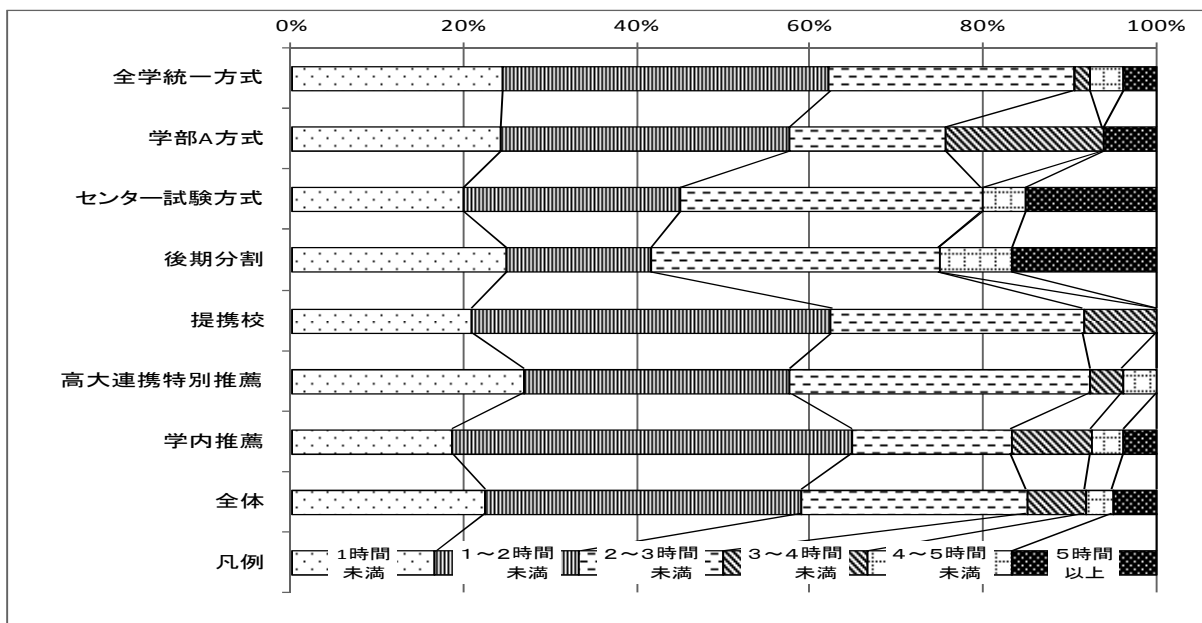


図 3D-3 入試方式ごとの授業外学習時間

2.3. 入試方式ごとの教育目標達成度

いずれの目標も、全体平均で中間の値（2.50）を超えている。目標③は、全体の平均が3.0に届いている。目標①は、やや低かった。入試方式ごとに散らばりが見られた。

① 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養を持つ
② 数学・自然科学の基本原理を十分に理解している
③ 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）を修得している
④ 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任を理解している
⑤ 各学科の専門性（下記）にあわせた専門力量を修得している

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

応用化学科：化学を基盤に、材料科学から生命科学まで広く学び、エネルギー、ナノテクノロジー、および生命系への応用などの社会が求める重要課題に挑む能力
 生物工学科：化学の視点から生物の構造や機能を解明し、バイオテクノロジーの新たな領域を開拓する能力
 生命情報学科：生命科学と情報科学が融合したバイオインフォマティクスで生命現象の解明に挑む能力
 生命医科学科：基礎生物学に加え基礎医学を学び、疾病予防法・診断法の開発、新たな治療法や医薬品の開発など生命医科学の発展に寄与する能力

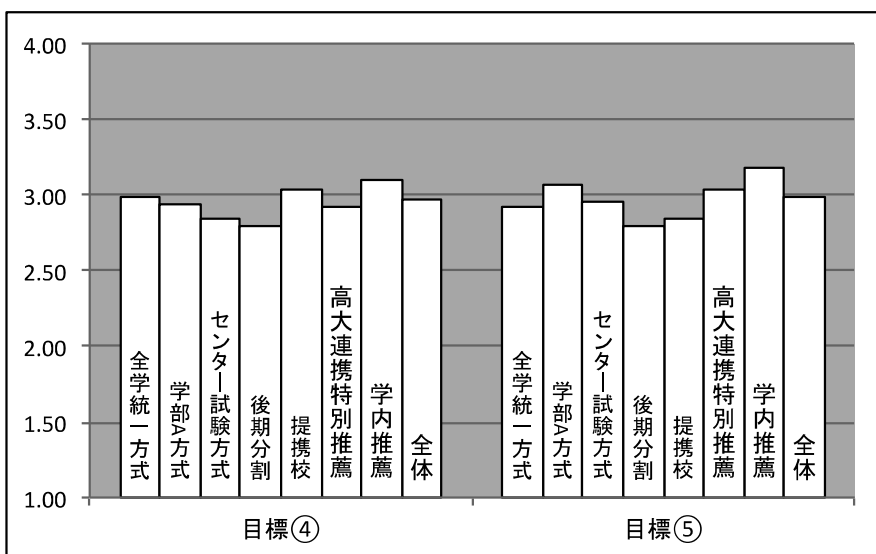
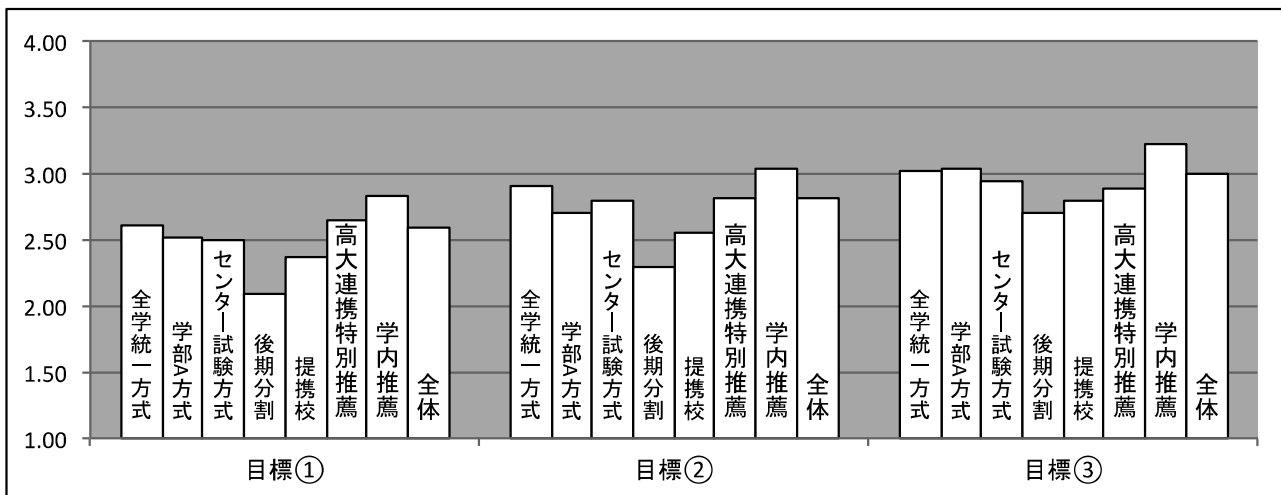


図 3D-4 入試方式ごとの目標達成度

3. 学科ごとの各種得点の比較

学科	回答学生数
応用化学科	73
生物工学科	68
生命情報学科	47
生命医科学科	58
合計	246

3.1. 学科ごとの成長感

多くの項目で、3.0に近く、高い得点を示した。学科ごとに散らばりが見られた。[図 3D-5]

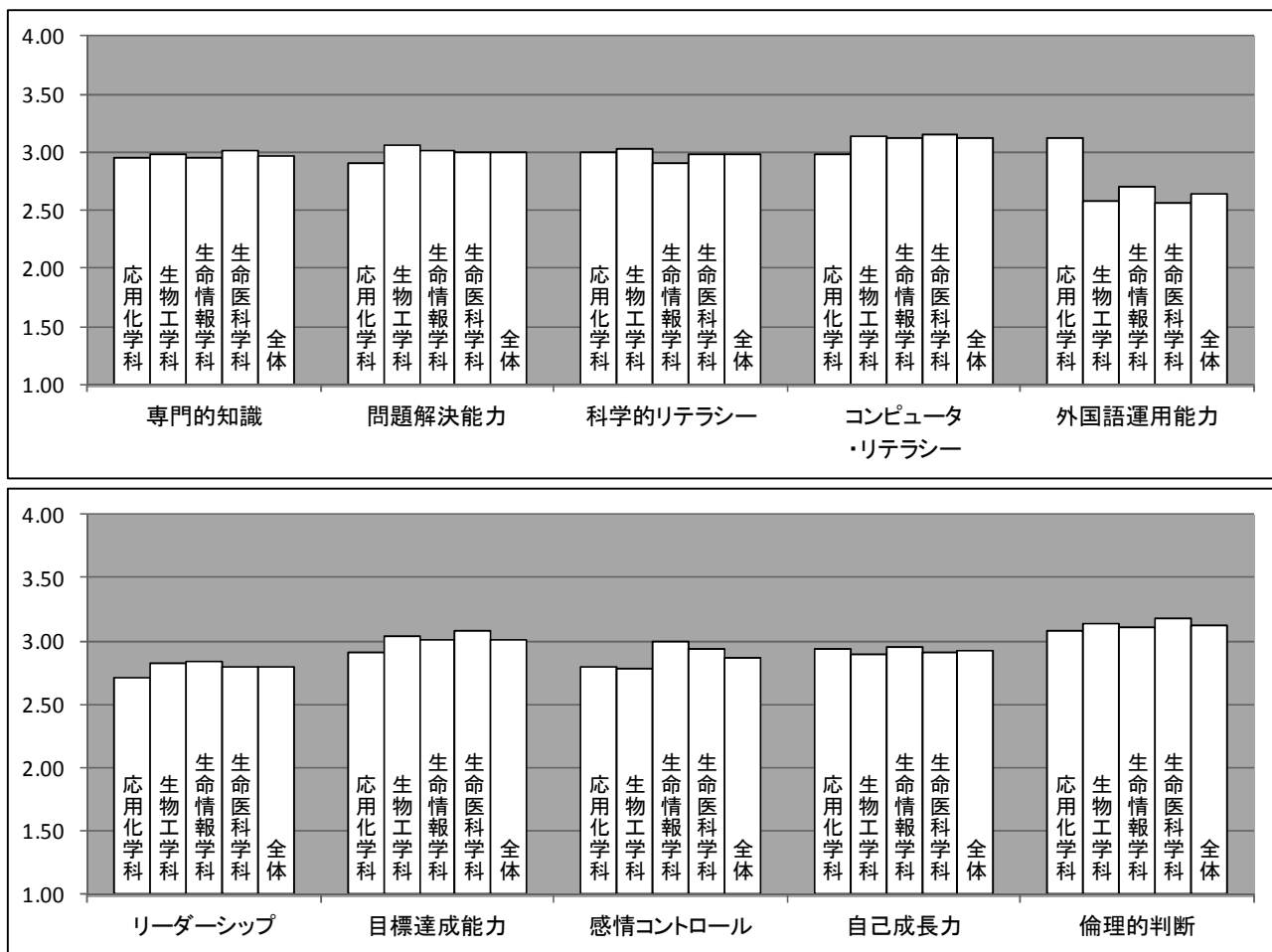


図 3D-5 学科ごとの成長感

3.2. 学科ごとの学習意欲・満足度・GPA・授業外学習時間

学習意欲の向上、正課・正課外への満足に関して高い得点を示した。卒業論文満足度に関しては学科ごとに散らばりが見られた [図 3D-6]。GPAと授業外学習時間もまた、学科ごとに散らばりが見られた。2時間以上学習している群で見ると、生命医科学科が50%以上、応用化学科と生命情報学科が40%超、生物工学科が30%程度であった。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

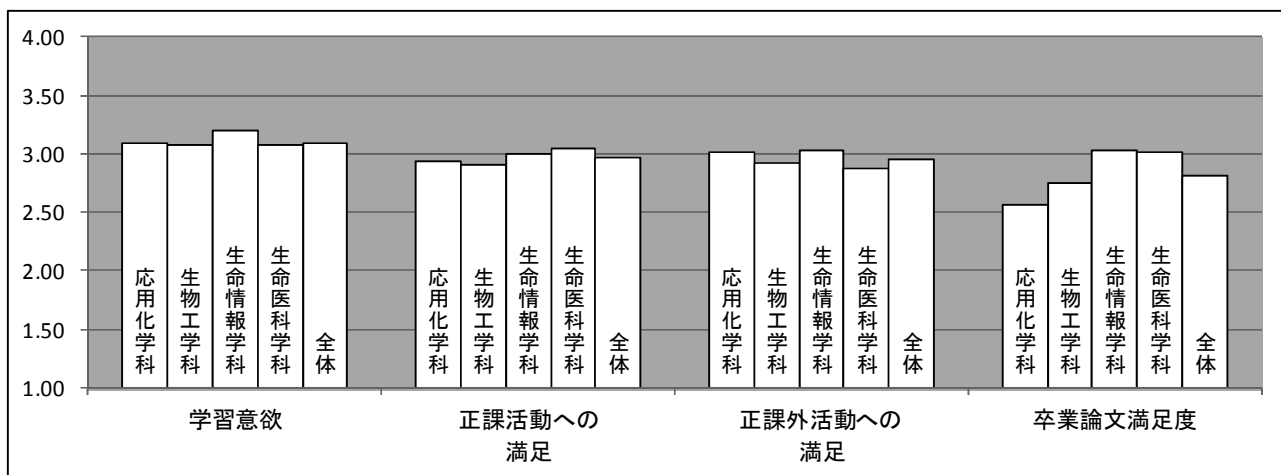


図 3D-6 学習意欲・満足度

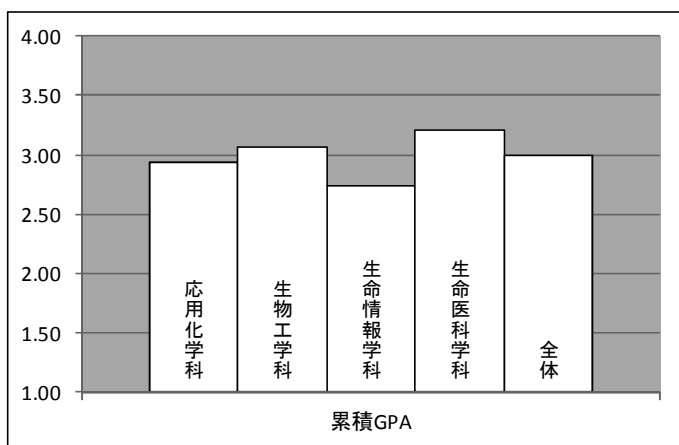


図 3D-7 G P A

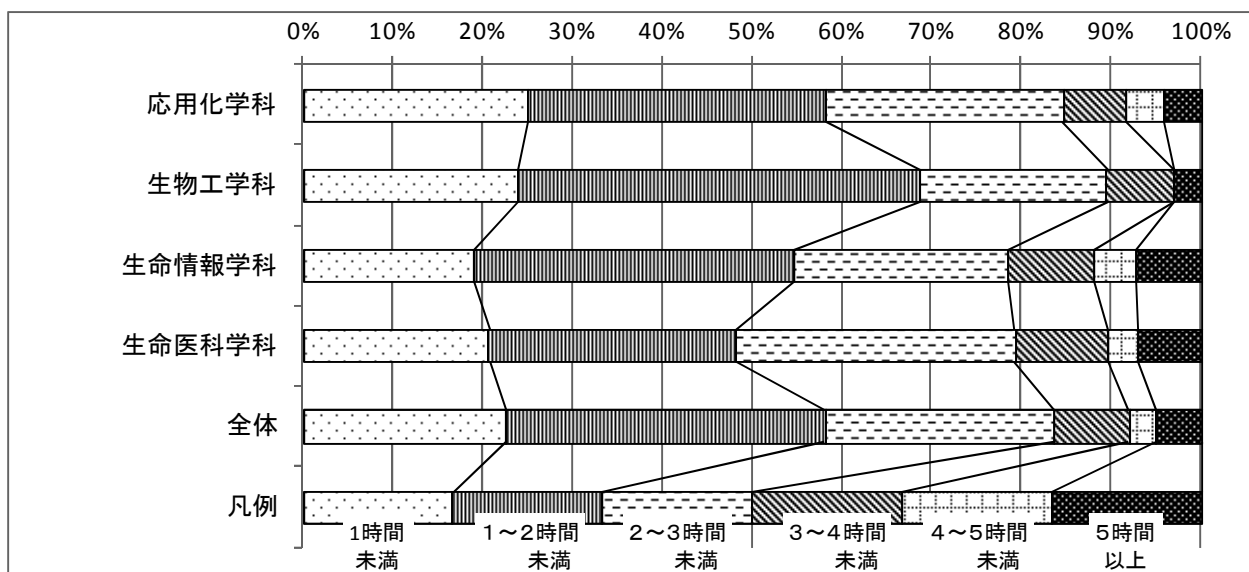


図 3D-8 学科ごとの授業外学習時間

3.3. 学科ごとの教育目標達成度

全体として、いずれの目標も、中間の値（2.50）を超えていた。目標①だけが2.50付近に留まるのに対し、目標③～⑤は3.0付近と高い得点であった [図 3D-9]。

① 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養を持つ
② 数学・自然科学の基本原則を十分に理解している
③ 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医科学など）を修得している
④ 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任を理解している
⑤ 各学科の専門性（下記）にあわせた専門力量を修得している 応用化学科：化学を基盤に、材料科学から生命科学まで広く学び、エネルギー、ナノテクノロジー、および生命系への応用などの社会が求める重要課題に挑む能力 生物工学科：化学の視点から生物の構造や機能を解明し、バイオテクノロジーの新たな領域を開拓する能力 生命情報学科：生命科学と情報科学が融合したバイオインフォマティクスで生命現象の解明に挑む能力 生命医科学科：基礎生物学に加え基礎医学を学び、疾病予防法・診断法の開発、新たな治療法や医薬品の開発など生命医科学の発展に寄与する能力

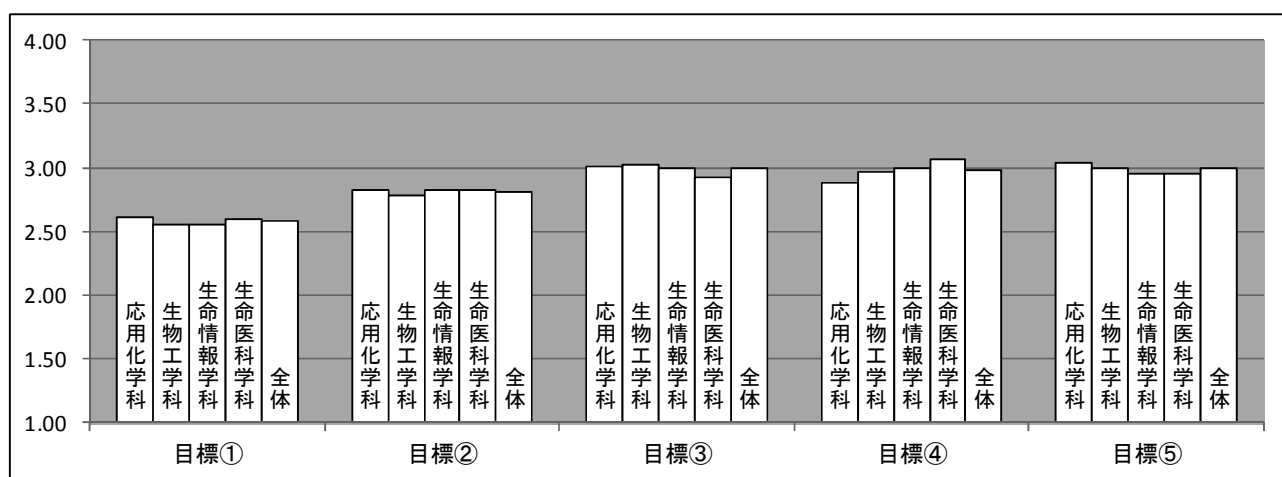


図 3D-9 学科ごとの教育目標達成度

4. GPAごとの各種得点の比較

GPA	回答学生数
～2.0	16
2.0～2.5	47
2.5～3.0	56
3.0～3.5	65
3.5～4.0	41
4.0～	21
全体	246

4.1. GPAごとの成長感

GPAが高い学生ほど、専門的知識の成長感が高かった。その他の項目では一貫した傾向が見られなかった。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

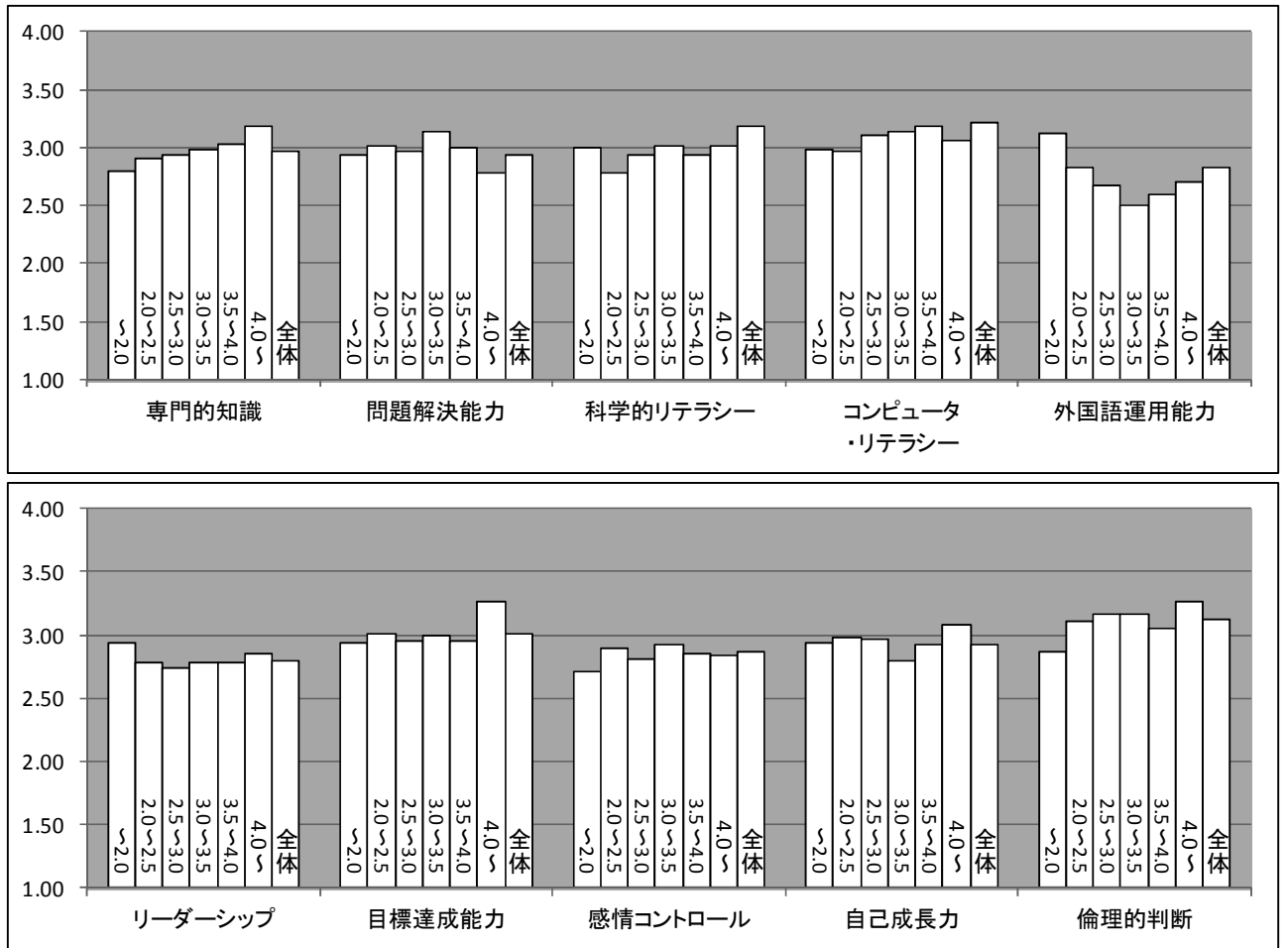


図 3D-10 GPAごとの成長感

4.2. GPAごとの学習意欲・満足度・授業外学習時間

GPA 4.0以上の学生たちが、学習意欲の向上と成果への高い満足度を示していた。GPA 4.0以上の学生たちでは2時間以上学習する学生が6割以上であった。4.0以下の学生たちでは、2時間未満しか学習しない学生が6割近かった。

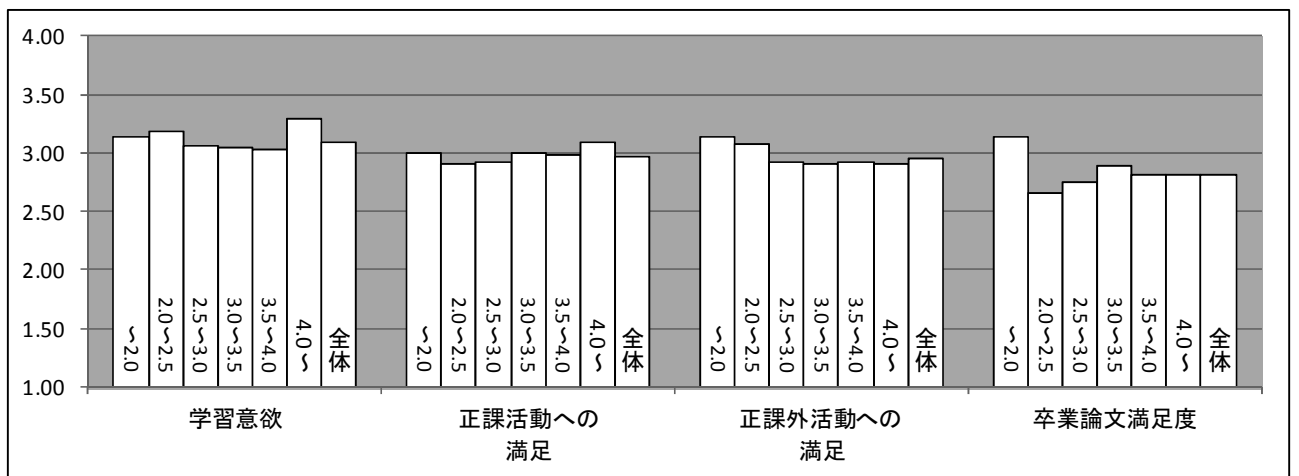


図 3D-11 学習意欲と満足度

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

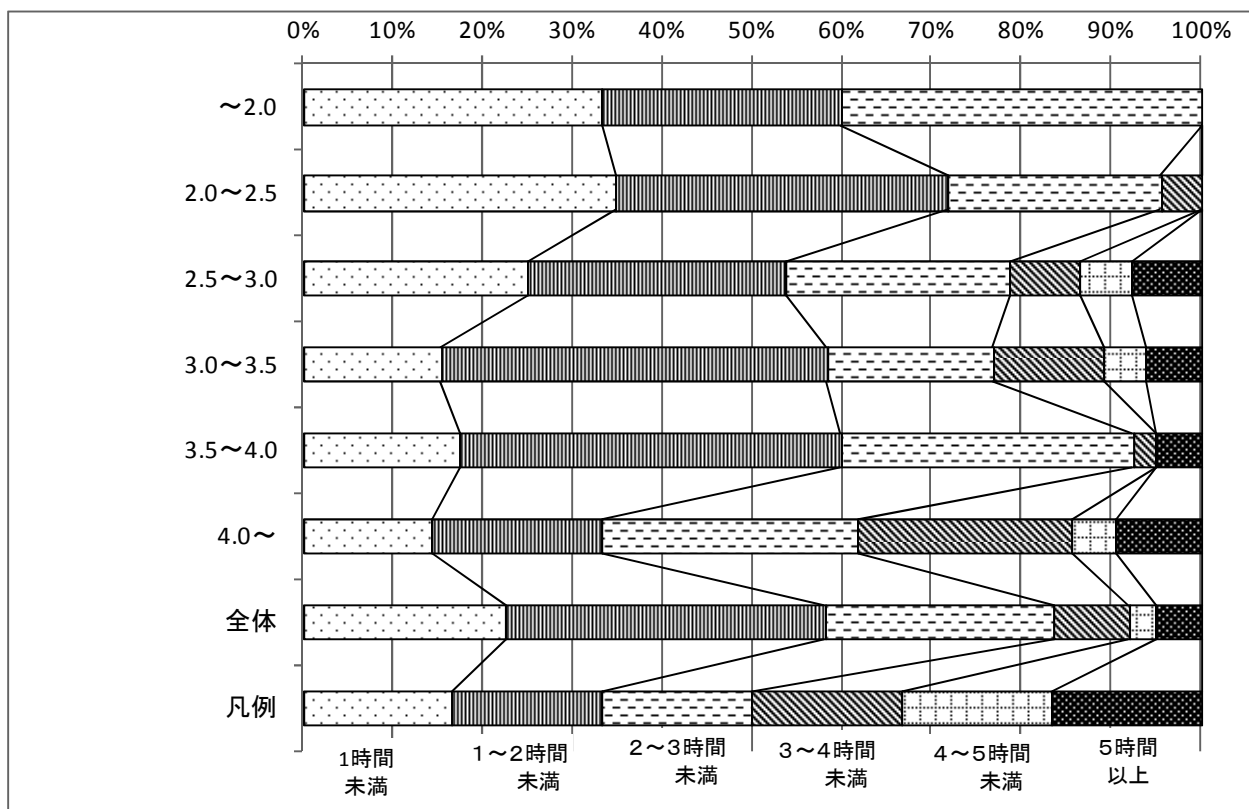


図 3D-12 授業外学習時間

4.3. GPAごとの目標達成度

GPAが高いほど、教育目標を達成しているという結果であった。ただし、GPA2.0以下の学生はあまり目標を達成していると感じていなかった。

① 豊かな教養や国際化の進展に対応できる素養を持つ
② 数学・自然科学の基本原則を十分に理解している
③ 生命科学を学ぶ上で基礎となる基礎的知識（化学、生物学、基礎医学など）を修得している
④ 生命科学がヒトや環境に及ぼす影響やその結果についての社会的責任を理解している
⑤ 各学科の専門性（下記）にあわせた専門力量を修得している
応用化学科：化学を基盤に、材料科学から生命科学まで広く学び、エネルギー、ナノテクノロジー、および生命系への応用などの社会が求める重要課題に挑む能力 生物工学科：化学の視点から生物の構造や機能を解明し、バイオテクノロジーの新たな領域を開拓する能力 生命情報学科：生命科学と情報科学が融合したバイオインフォマティクスで生命現象の解明に挑む能力 生命医学科：基礎生物学に加え基礎医学を学び、疾病予防法・診断法の開発、新たな治療法や医薬品の開発など生命医学の発展に寄与する能力

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

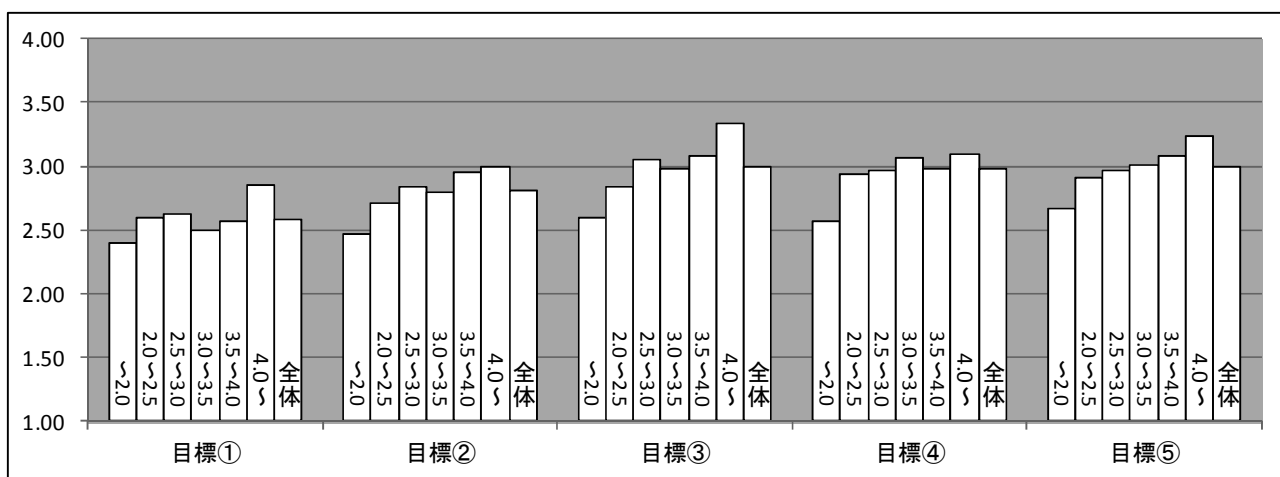
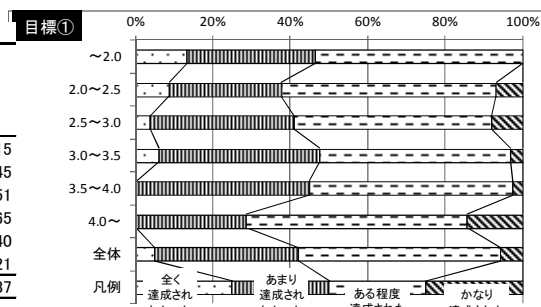


図 3D-13 GPAごとの目標達成度

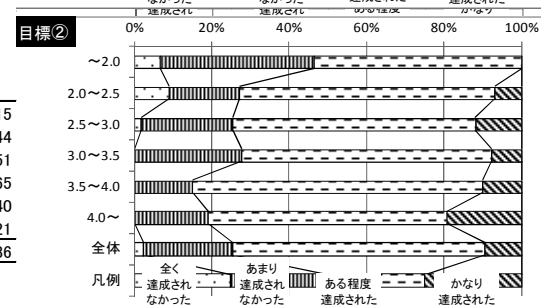
Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

GPA区分と目標達成度項目のクロス集計

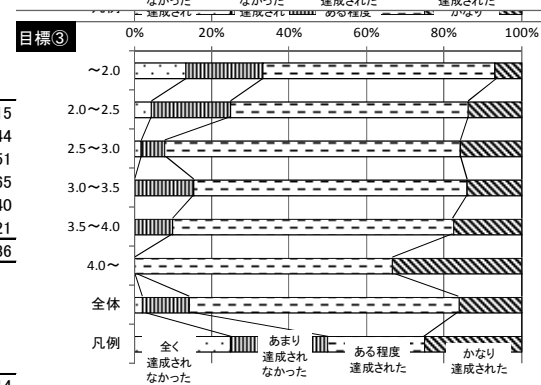
GPA区分	目標①				凡例
	全く達成されなかった	あまり達成されなかった	ある程度達成された	かなり達成された	
～2.0	2	5	8	0	15
2.0～2.5	4	13	25	3	45
2.5～3.0	2	19	26	4	51
3.0～3.5	4	27	32	2	65
3.5～4.0	0	18	21	1	40
4.0～	0	6	12	3	21
全体	12	88	124	13	237



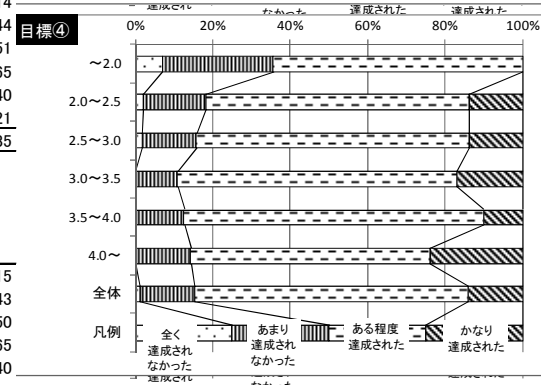
GPA区分	目標②				凡例
	全く達成されなかった	あまり達成されなかった	ある程度達成された	かなり達成された	
～2.0	1	6	8	0	15
2.0～2.5	4	8	29	3	44
2.5～3.0	1	12	32	6	51
3.0～3.5	0	18	42	5	65
3.5～4.0	0	6	30	4	40
4.0～	0	4	13	4	21
全体	6	54	154	22	236
凡例	0.25	0.25	0.25	0.25	



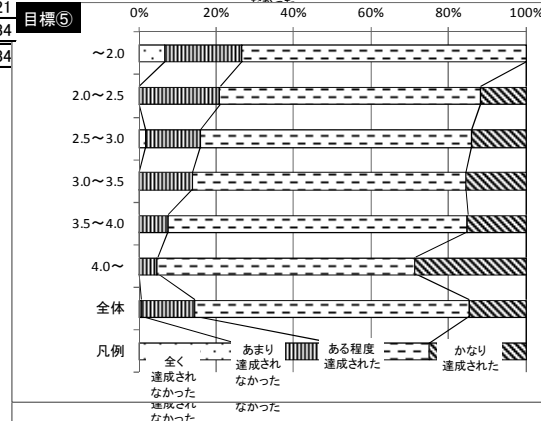
GPA区分	目標③				凡例
	全く達成されなかった	あまり達成されなかった	ある程度達成された	かなり達成された	
～2.0	2	3	9	1	15
2.0～2.5	2	9	27	6	44
2.5～3.0	1	3	39	8	51
3.0～3.5	0	10	46	9	65
3.5～4.0	0	4	29	7	40
4.0～	0	0	14	7	21
全体	5	29	164	38	236



GPA区分	目標④				凡例
	全く達成されなかった	あまり達成されなかった	ある程度達成された	かなり達成された	
～2.0	1	4	9	0	14
2.0～2.5	1	7	30	6	44
2.5～3.0	1	7	36	7	51
3.0～3.5	0	7	47	11	65
3.5～4.0	0	5	31	4	40
4.0～	0	3	13	5	21
全体	3	33	166	33	235



GPA区分	目標⑤				凡例
	全く達成されなかった	あまり達成されなかった	ある程度達成された	かなり達成された	
～2.0	1	3	11	0	15
2.0～2.5	0	9	29	5	43
2.5～3.0	1	7	35	7	50
3.0～3.5	0	9	46	10	65
3.5～4.0	0	3	31	6	40
4.0～	0	1	14	6	21
全体	2	32	166	34	234
全体	2	32	166	34	234



Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

5. 進路ごとの各種得点の比較

進路	回答学生数
本学大学院進学	96
他大学大学院進学	24
進学（他大学・専門学校）	8
民間企業・団体	92
公務員	4
学校教員	2
全体	246

5.1. 進路ごとの成長感

専門的知識に関しては、大学院進学の学生も民間就職の学生も高い得点を示した。本学大学院進学の学生と民間就職の学生の外国語運用能力の成長感が 3.0 を超えて高かった。

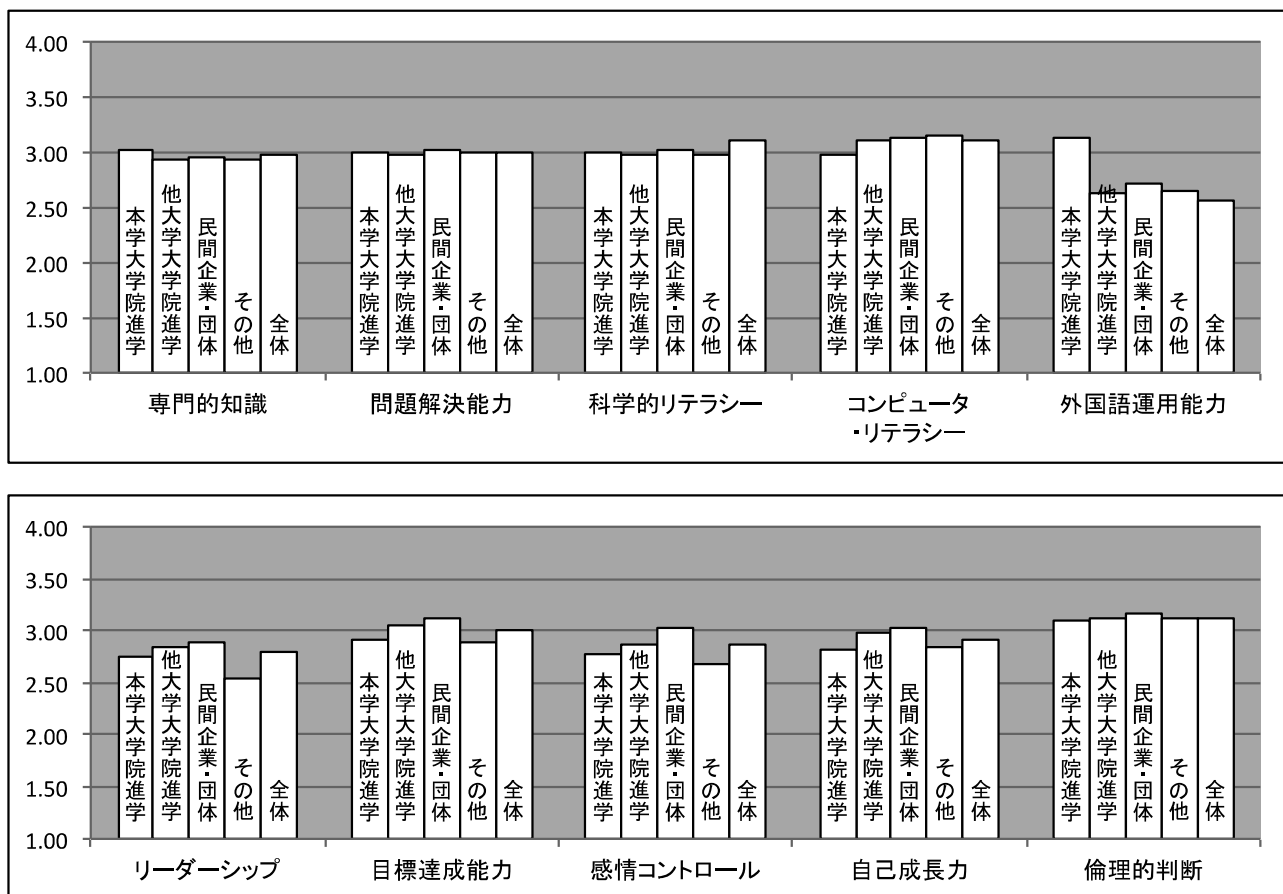


図 3D-14 進路ごとの成長感

5.2. 進路ごとの学習意欲・満足度・GPA・授業外学習時間

本学大学院に進学する学生に学習意欲の向上が見られた。満足度に関しては進路ごとにばらつきが見られた。進学組がその他の進路の学生よりもGPAが高かった。本学大学院に進学する学生で3時間以上授業外学習する学生が3割近くいた。他方で、大学院進学する学生で、授業外学習時間が2時間未満の学生が5割程度、民間就職する学生で7割近くであった。

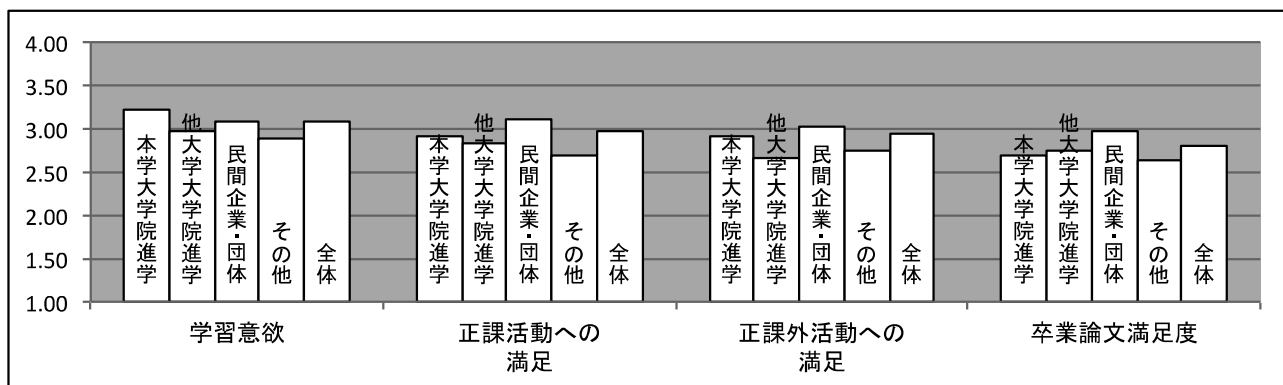


図 3D-15 進路ごとの学習意欲と満足度

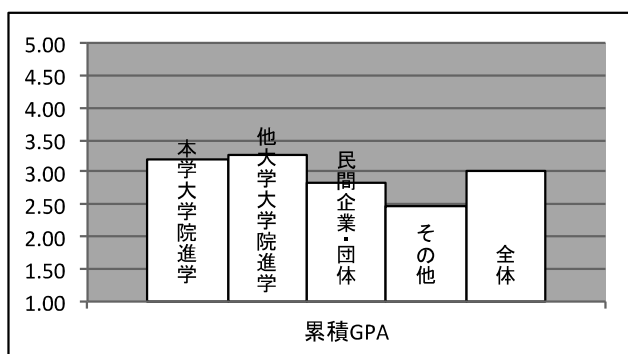


図 3D-16 進路ごとのGPA

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

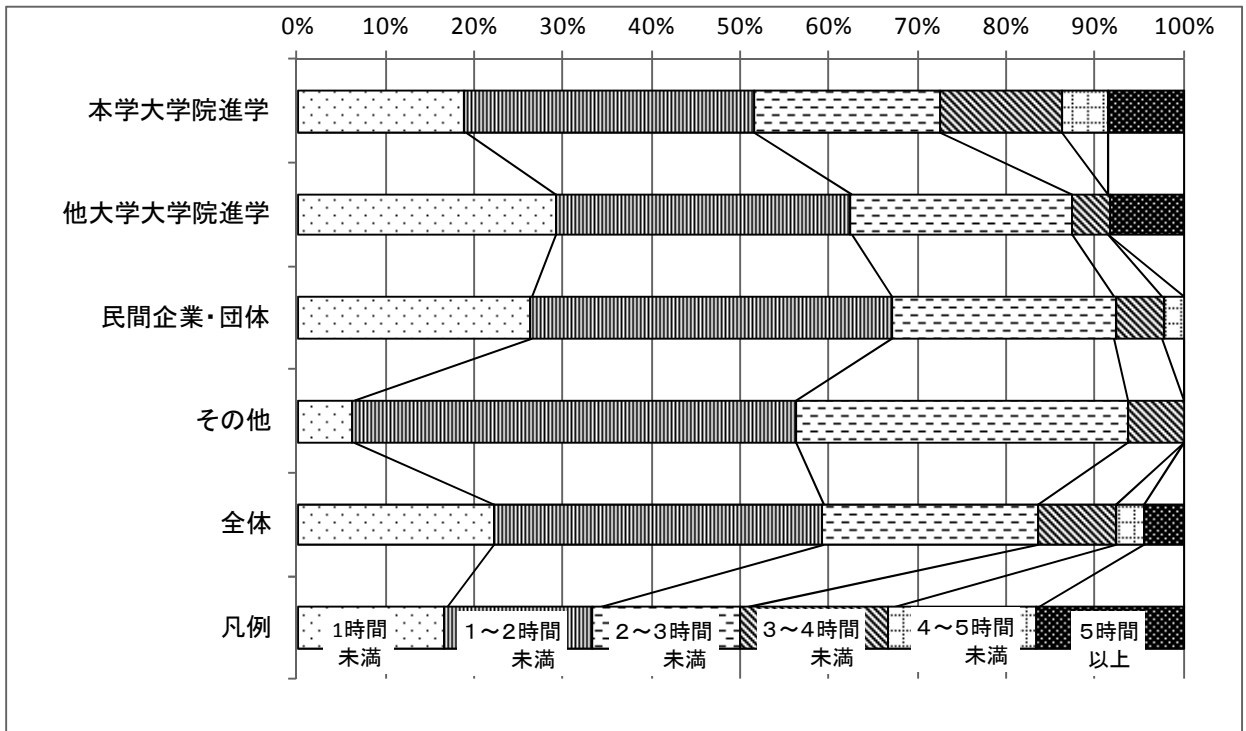


図 3D-17 進路ごとの授業外学習時間

5.3. 進路ごとの教育目標達成度

進学する学生も民間に就職する学生も得点が高かった。本学大学院に進学する学生は、他大学等に進学する学生たちよりもやや得点が低かった。

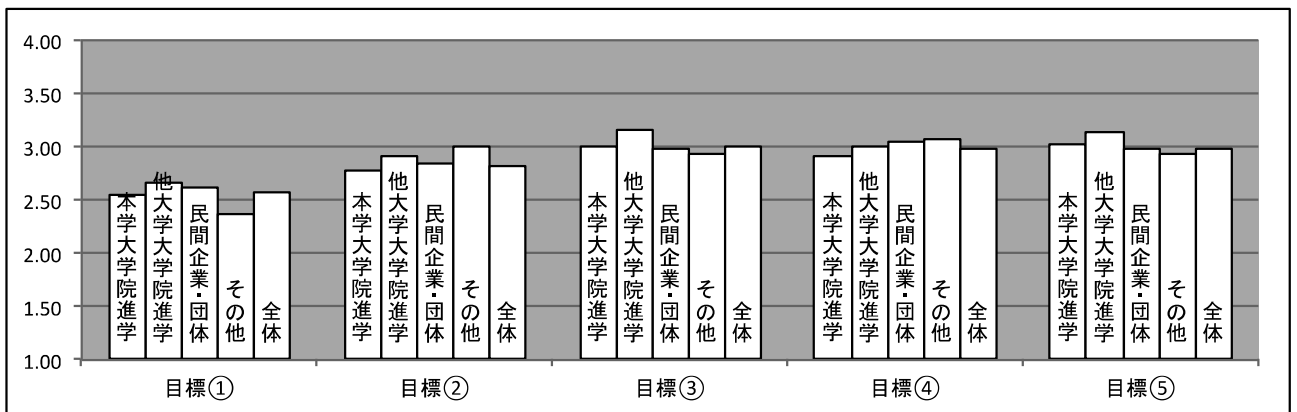


図 3D-18 進路ごとの教育目標達成度

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

卒業判定学科会議にて、卒業該当回生学生 1 人ひとりについて卒業要件を満たしているかを確認し、合否判定を行っている。この結果を、教授会で承認・議決している。

卒業研究は、生命科学部各学科での学習の総まとめであり、小集団教育の中での教員との個人的接触や学生の自主的勉学を通して、研究の進め方を学ぶことを目標としている。研究テーマに関連した事前調査、実験計画の立案、得られた実験結果の整理・考察、結論の導出などの研究方法・態度を、しっかりと実習、体験することを求めている。

卒業研究においては、シラバスに到達目標を明示しており、指導教員が実験への取り組み方および研究論文の講読など、研究室に於ける日々の卒研に対する姿勢を総合的に評価している^{3d-1}。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 2014年3月卒業生の学びの実態調査では、成長感を測る項目では全体として中間の値を超えていた。特に、専門的知識・問題解決能力・科学的リテラシー・コンピューターリテラシー・目標達成能力・倫理的判断で3.0を超えていた。GPAが高いほど、専門的知識の成長感が高いことが確認された。大学院進学も民間就職も専門的知識の成長感が高かった。本学大学院進学の学生と民間就職の学生の外国語運用能力の成長感が3.0を超えていた。教育目標に沿った成果は上がっており、教育目標や人材育成目的の学生への説明方法は、現状の取り組みを継続する。
- ② 「学びの実態調査」を実施することによって、学生の実態を把握することができている。

(2) 改善すべき事項

- ① 卒業生のうち、約半数が大学院に進学している。専門性を活かした進路・就職の実現のためには大学院進学は妥当な選択肢であるが、本学生命科学研究科への進学は約7割となっている。内部進学者を増やすことが課題として挙げられる。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

- ① 内部進学者の増加のためには、これまでも実施している低回生への進路指導、各研究室の広報を充実させるとともに、授業料なども含めた複合的な調査・分析を行う。

4. 根拠資料

3d-1 立命館大学オンラインシラバス生命科学部「卒業研究1」、「卒業研究2」

3d-2 (1-6)「学生の学びの実態調査」(生命科学部4回生用)

IV. 学生の受け入れ

IV. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

① アドミッション・ポリシー（求める学生像）の明示

本学の学部のアドミッション・ポリシー（求める学生像）は、「立命館大学 大学案内 2014」⁴¹、「立命館大学 入試ガイド 2014」⁴²、「2014 年度立命館大学一般入学試験要項」⁴³で示されている。

2014 年度入学試験にあたっては、①高校生・受験生に対して、分かりやすく、より具体的なアドミッション・ポリシー（求める学生像）を策定し、公表すること、②このことにより、本学で学ぶ意欲の高い優秀な学生、個性豊かで多様な能力を有する学生の確保に努めることをめざした。また、大学ホームページにおいても「入試ガイド」、「一般入学試験要項」を公開しており、そのなかにアドミッション・ポリシー（求める学生像）も掲載されている。

「2014 年度一般入学試験要項」において生命科学部のアドミッション・ポリシー（求める学生像）を次のように記載している。

生命科学部は、「基礎学力に加え、論理的思考能力、問題発見・解決能力およびコミュニケーション能力を有し、生命科学部で学ぶことに対し、積極的姿勢を持つ学生」を求めています。

具体的には、「生命科学の世紀」といわれる 21 世紀において、生命科学の学術としての発展に寄与し、人類の幸福と、自然と調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献しようという強い意志を持つことに加えて、下記の 3 点の能力を持つ者を求めています。

- 1 大学での学修の前提となる確かな基礎学力を有する者
- 2 真理を探求するために必要な論理的思考能力を有する者
- 3 課題を推進していくために必要な問題発見・解決能力やコミュニケーション能力を有する者

② 当該学部に入學するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示

「入学試験要項」において、出願資格を設定し、入学するにあたっての必要な知識・水準について明示している。とりわけ、理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部では、一般入学試験のセンター試験方式やセンター試験併用方式、推薦入学試験などの特別入学試験において、数学および理科の高等学校での履修状況を出願条件として課している⁴⁴。

③ 障がいのある学生の受け入れ方針の明示

本学における障害のある学生の受け入れについては、「入学試験要項」において、身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願に先立ち申し出る旨を記載し、個別状況を把握したうえで対応を行っている。⁴³とりわけ入学後の学修に際して配慮を希望する者に対しては、受験を希望する学部の事務室やサービスラーニングセンター・障害学生支援室との面談を設定し、受け入れ体制や条件などについて説明

を行っている。また、点字受験については、すべての入学試験方式で少なくとも1回は受験できるように配慮している。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

学生募集および入学者選抜については、入学試験委員会で策定された方針に基づき、学生募集から入学者選抜までを全学で統一を行っている^{44・45}。

学生募集については、本学キャンパスにおいてオープンキャンパスを実施するとともに、東京・大阪梅田キャンパスおよび全国4都市に設置している立命館プラザなどで各種入学試験説明会を行っている。また、高等学校や大学受験予備校などへの直接訪問活動を入学センターの教職員のみならず各学部の教職員も行っている。また、高校教員を対象とした説明会を各地で実施し、本学の教育改革や学生生活、就職状況などを概括したうえで、入学試験に関する説明を行い、理解を深めていただいている。あわせて、入学試験説明会、大学説明会などを年間多数開催し、積極的な学生募集を行っている。全国各地で開催されている入学試験相談会にも積極的に参加し、全学の協力体制によってさまざまな部課の職員で構成される「入学アドバイザー」が、受験生の疑問や質問に答えている。「一般入学試験要項」⁴³とあわせて、毎年度、各学部の教学内容および学生生活支援施策、進路・就職状況など大学全般を紹介する「大学案内」⁴¹を発行し、受験生や保護者に広く行き渡るように工夫を凝らしている。さらに、主な内容については、ホームページを通じて広く公表している。

外国人留学生の受け入れについては、受け入れ数の増加をめざして、日本国内の説明会等に加え、海外で開催される「日本留学フェア」へも積極的に参加している。

学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っていくにあたっては、各年度の「大学入学者選抜実施要項」（文部科学省高等教育局長通知）を十分にふまえることが重要となる。入学試験は、入学を志願する高校生・受験生の生涯を左右するものであり、大学としての社会的な責任として、厳正で的確な執行を果たす必要がある。このため、学生募集、入学試験自体の実施（出題を含む）、採点、合否判定・発表、入学諸手続などの一連の取り組みにあたって絶対にミスを起こさないことが目標となる。

本学における学部学生の受け入れは、ほとんどの入学試験において、各学部が個別に入学試験を行うのではなく、全学で統一して実施している。各学部の入学試験担当副学部長で構成される「入学試験委員会」が、入学試験執行にあたっての方針の検討および決定を行っている。

学力試験を科す「一般入学試験」は、複数日程・複数会場において実施し、受験者への便宜を図っている。「特別入学試験」は、文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験、スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験、指定校推薦入学試験、高大連携特別推薦入学試験（協定校）、附属校推薦入学試験、提携校推薦入学試験など多様な方法により実施している^{46~13}。

IV. 学生の受け入れ

さらに、受験生の能力、個性、資質を多面的・総合的に評価する選抜試験を設け、AO選抜入学試験において、学部のアドミッション・ポリシー（求める学生像）に即した選抜を行っている⁴⁻¹⁴。

日本語基準の外国人留学生を対象とした入学試験を前期、後期の2回実施している⁴⁻¹⁵。

以上のように本学では、多様な入学試験を実施し、全国各地から各学部のアドミッション・ポリシー（求める学生像）にふさわしい学生の受け入れに努めている。また、グローバル社会に対応し、大学の国際化を推進させるため、外国人留学生の受け入れについても積極的に行っている。

学生募集にあたっては、学部ごとに行うのではなく、基本的に大学全体として企画を入学試験委員会や入学試験担当副学部長会議で確認し、入学センターが中心となり統一行的に行っている。

入学者選抜実施にあたっては、入学試験委員会において、全学統一行的に行う一般入学試験はもちろんのこと、各学部で実施するAO選抜入学試験に関しても、「特別入試における学部実施体制について」⁴⁻¹⁶で責任体制や試験の問題作成を含む事前準備、試験執行、面接実施、判定資料の作成等に関して細かく基準を定めるとともに、それを踏まえた各試験の実施要領を全学で確認している^{4-17~26}。

一般入学試験においても、実施に関わる責任体制、不測の事態に対する対応基準等を明確化し、確認している^{4-27・28}。

一般入学試験の実施にあたっては、この間、マニュアルの整備、地方試験場への出張者の適正配置など、実務的に大きな改善を図ってきた。

合否判定においては、事前に各学部の事務長を対象としたガイダンスを実施し、その際には入学センターから全国的な大学入学試験状況についての情報提供を行っている。また、判定処理は、入学センターでの再チェック、電算処理結果のチェック等すべての段階でダブルチェックを徹底している。

生命科学部の各種入学試験（表 4-1）においては、一般入学試験の全学統一方式（理系）では英語、数学、理科の配点を等しくしている。これに対し、個別配点方式では理科の配点を英語、数学の1.5倍とすることで理科の能力が特に高い学生も積極的に受け入れている。また、各種科学技術コンテストにおいて優秀な成績を収めた学生を受け入れるために科学技術チャレンジ方式というAO選抜入学試験を採用している。

表 4-1 生命科学部の入学試験

学部	学科	入試方式	選考方法・試験科目
生命科学部	生命医科学科 生物工学科 応用化学科	一般入学試験	全学統一方式(理系)、学部個別配点方式
		センター試験併用方式(数学重視型)	英語、理科、数学
		センター試験方式7科目型	英語、数学、大学入試センター試験受験科目(理科、数学)
		センター試験方式5教科型	大学入試センター試験受験科目より7科目
		センター試験方式3教科型	大学入試センター試験受験科目より5教科
		センター試験方式後期型(4教科型)	大学入試センター試験受験科目より3教科
		後期分割方式	大学入試センター試験受験科目より4教科
		AO選抜入学試験	理科、数学
		特別入学試験	科学技術チャレンジ方式
		特別入学試験	書類審査、プレゼンテーション、面接
		特別入学試験	文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験
		特別入学試験	書類審査(第一次選考)、小論文、面接、口頭試問(第二次選考)
		特別入学試験	スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験
		特別入学試験	書類審査(第一次選考)、小論文、面接、口頭試問(第二次選考)
		推薦入学試験	外国人留学生入学試験(前期実施・後期実施)
推薦入学試験	日本留学試験の成績と面接(口頭試問を含む)の総合評価		
推薦入学試験	附属校推薦入学試験(学内推薦)		
推薦入学試験	書類審査		
推薦入学試験	推薦入学試験(指定校制)		
推薦入学試験	書類審査		
推薦入学試験	高大連携特別推薦入学試験(協定校)		
推薦入学試験	書類審査		
推薦入学試験	提携校推薦入学試験		
推薦入学試験	書類審査		

また、理工系分野をめざす学生の裾野を広げるために、理系学部共同で「芽が出る理系マガジン」を作成し、全国の高等学校等への配布を行い、理系の学びへの興味を広げることによって理系全体の志願者層の拡大を目標としている。学部や学科・研究紹介を柱とした冊子「ライフサイエンスの力」の作成を、薬学部と共同で行っている。

② 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

公正かつ適切な入学者選抜を行うため、入学試験方式、募集人数、出願資格等、受験生に広く告知できるよう入学試験要項、入学試験ガイド等を入学試験委員会で内容を確認のうえ、全学で統一的に発刊している。また、ホームページにおいても告知している。

一般入学試験に関しては、要項を学部ごとに発刊せず、入学試験方式別に全学でまとめて発刊し、受験生に選抜に関わる情報が分かりやすく、入手しやすい状態にしている。

また、一般入学試験の成績開示（Web成績開示）を実施し、入学者選抜の透明性の確保に努めている。

（3）適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

① 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性

収容定員の適正な管理については、学部教授会において、入学者数、在籍学生数が入学定員、収容定員と大幅に乖離することのないように、過年度の入学試験結果および入学者数を踏まえ、慎重に合否判定を行っている。

本学学部全体における 2015 年 5 月 1 日付の収容定員に対する在籍学生数比率は、1.10 となっている。表 4-2 に、収容定員に対する在籍学生数比率をまとめる。

表 4-2 生命科学部収容定員に対する在籍学生数比率（過去 5 年間）

	2011	2012	2013	2014	2015
学生定員	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120
定員に対する比率	1.11	1.11	1.13	1.14	1.10

2015 年度の入学定員に対する超過状況は 0.97 となっている（ただし、この数値には 2014 年 9 月入学者の数は含まれていない）。

近年、収容定員に対する在籍学生数比率および入学定員に対する超過状況は年々改善されてきており、入学手続率等の変動要素があるなかで、全学として引き続き適正な定員管理を行っていく必要がある。表 4-3 に、入学定員に対する入学者数比率をまとめる。

IV. 学生の受け入れ

表 4-3 生命科学部入学定員に対する入学者数比率（過去 5 年間）

年度	2011	2012	2013	2014	2015
応用化学科	84	98	84	101	73
生物工学科	89	91	82	76	75
生命情報学科	66	67	62	77	63
生命医科学科	76	57	71	57	61
計	315	313	299	311	272
入学定員	280	280	280	280	280
定員に対する比率	1.13	1.12	1.07	1.11	0.97

② 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

生命科学部では、2014年5月1日付の収容定員に対する在籍学生比率が1.14と、適切な範囲に収まっている。

（4）学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜に関する定期的な検証については、入学試験委員会や入学政策委員会において入学試験執行や入学試験方法・種類に関する評価を行い、次年度および次々年度の入学試験執行、入学試験企画に反映させている。

とりわけ入学試験結果については、毎年度、入学者数が確定した後に入学試験委員会、常任理事会などで報告し、全学的に共有する取り組みを行っている。また、入学試験執行については、入学試験委員会において、毎年度、「入学試験報告」^{4-29~31}を審議し実施状況を確認するとともに改善・検討が必要な事項についての洗い出しを行っている。これらをもとに、次年度の「入学試験要項」の改定を行い、入学試験執行の適切な実施を徹底している。

生命科学部では、執行部会議、学科長会議で入学試験方式毎の受験者数と入学試験結果の検証を行い、次年度の入学試験方式の変更案に反映させている。また入学後に英語、物理、化学、生物の基礎学力診断テストを行うことにより各入学試験方式による入学学生の質の検証に活用している。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

① 多様化、複線化してきた入学試験方式を発展的に整理・統合できているか。

生命科学部の後期分割方式における3併願・4併願制については、他学部（経済・文・理工）の併願と同様に2併願までに限定することとした。これによって、出願の書類も簡便化され、入学試験方式のシンプル化をいっそうすすめることができた。

出典) 2014年度一般入学試験概要について (2012年4月26日 第1307回大学協議会)

② 独自入学試験方式で志願者を確保できるよう独自入学試験そのものの強化がなされているか。

生命科学部の2015年度一般入学試験における志願者数は6,590名となり、昨年度の7,145名と比較して92.2%となった。

入学試験方式別の志願者数については、独自試験方式(全学統一、学部個別、センター併用、後期分割)で2014年度対比94.6%となった。したがって、本学本命層は昨年度並みに確保できていると言えよう。「センター試験方式」では、全体で2014年度対比87.8%となった。志願者全体に占めるセンター試験方式の比率は、33.1%となり、2014年度34.8%からは減少した。センター試験方式の志願者数は減少しているものの、一定数の志願者を確保していることは明らかであり、本学が国公立大学志望層の併願先として選ばれていることの現れである。表4-4に、過去5年間の一般入学試験志願者数推移を示す。

表4-4 生命科学部入学試験(一般)入試方式別志願者数推移(過去5年間)

年度	2011	2012	2013	2014	2015
全学統一方式(理系)	2,800	3,431	3,403	3,234	3,170
学部個別方式	608	581	754	752	679
センター試験併用方式(数学重視型)	168	200	224	215	182
後期分割方式	401	443	593	460	379
センター試験方式(7科目型)	1,227	955	1,153	961	942
センター試験方式(5教科型)	500	484	476	444	450
センター試験方式(3教科型)	862	1,084	873	949	739
センター試験方式(後期型)	103	88	68	130	49
計	6,669	7,266	7,544	7,145	6,590

2015年度の特別入学試験の志願者数については111名となり、昨年度の98名と比較して増加した。表4-5に、2015年度の特別入学試験方式別の志願者数を示す。

表4-5 2015年度の特別入学試験方式別の志願者数

入試方式(*は推薦入試)	募集人数	志願者
AO学部独自	4	1
スポーツ	4	3
文化・芸術	2	0
外国人留学生(前期実施)	1	4
高大連携特別推薦(協定校)*	20	8
指定校推薦*依頼数:(生:53校54名)	20	16
外国人留学生(後期実施)	1	7
提携校推薦(育英西高校)*接続コース	7	4

IV. 学生の受け入れ

提携校推薦（初芝立命館高校）＊接続コース	6	6
附属校：立命館高校＊	22	21
附属校：立命館宇治高校＊	16	9
附属校：立命館慶祥高校＊	7	7
附属校：立命館守山高校＊	25	25
計	135	111

（２）改善すべき事項

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

生命科学部の指定校推薦入学試験は学部開設当初から実施しており毎年 20 名程の学生が入学しているが、過年度より大学が受験生と接点をもたない選考方法、入学者の成績や履修状況が課題となっている。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

特記事項なし。

（２）改善すべき事項

生命科学部の指定校推薦入学試験について、同方式入学者の学力は、基礎学力診断テスト、要卒単位修得数、TOEIC スコア、G P A のすべてにおいて学部平均値以下となっている。項目によっては最下位のものもあり、学力の低下が課題となっている。また、4 回生での卒業率が 2008 年度入学者 62.8%・2009 年度入学者 73.7%・2010 年度入学者 74.2% となっていることや、2013 年度の 5 回生数の約 30% が同方式入学者となっている。志望理由が学部の教学にマッチしていないケースや、研究を進めるうえで最低限必要となるコミュニケーション能力が不足しているケースが指摘されており、それらが影響しているものと考えられる。これらの課題をうけて、生命科学部では同方式の選考方法を見直し、2016 年度入学試験より面接試験を導入することとした⁴⁻³³。

4. 根拠資料

4-1 立命館大学大学案内2014

4-2 立命館大学入試ガイド2014

4-3 2014年度一般入学試験要項

4-4 2014年度一般入試概要について（2012年4月15日入学試験委員会）

4-5 2014年度特別入学試験（AO選抜入学試験・再入学試験を含む）の概要について（2013年4月15日入学試験委員会）

4-6 2014年度文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験要項（2013年6月10日入学

IV. 学生の受け入れ

試験委員会)

- 4-7 2014年度スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験要項 (2013年6月10日入学試験委員会)
- 4-8 2014年度高大連携特別推薦入学試験要項 (協定校) 立命館大学生命科学部 (2013年6月10日入学試験委員会)
- 4-9 2014年度立命館大学提携校推薦入学試験要項 (接続コース) (2013年6月10日入学試験委員会)
- 4-10 2014年度立命館大学提携校推薦入学試験要項 (初芝富田林高等学校)、(岩田高等学校IWATAコース) (2013年6月10日入学試験委員会)
- 4-11 2014年度立命館大学推薦入学試験要項 立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校 (2013年6月10日入学試験委員会)
- 4-12 2014年度推薦入学試験要項 (指定校制) 立命館大学生命科学部 (2013年6月17日入学試験委員会)
- 4-13 2014年度推薦入学試験要項 (指定校制: 東日本大震災被災地域指定) (2013年6月17日入学試験委員会)
- 4-14 2014年度生命科学部「科学技術チャレンジ方式」入学試験要項 (2013年6月10日入学試験委員会)
- 4-15 2014年度外国人留学生入学試験要項 (前期実施・後期実施) (2013年6月10日入学試験委員会)
- 4-16 2014年度特別入試における学部実施体制について (2013年7月22日入学試験委員会)
- 4-17 2014年度AO選抜入学試験生命科学部「科学技術チャレンジ方式」実施要領 (2013年7月22日入学試験委員会)
- 4-18 2014年度外国人留学生入学試験 (前期実施) 実施要領 (2013年7月22日入学試験委員会)
- 4-19 2014年度外国人留学生推薦入学試験 (日本語学校) 実施要領 (2013年10月21日入学試験委員会)
- 4-20 2014年度文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験/スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験実施要領 (2013年9月20日入学試験委員会)
- 4-21 2014年度推薦入学試験 (指定校制) 実施要領 (全国商業高等学校長協会、大阪府立工科高等学校長会、東日本大震災被災地域指定、立命館慶祥高校の各推薦を含む) (2013年10月21日入学試験委員会)
- 4-22 2014年度高大連携特別推薦入学試験 (協定校) 実施要領 (2013年10月21日入学試験委員会)
- 4-23 2014年度提携校推薦入学試験 (接続コース以外) 実施要領 (2013年10月21日入学試験委員会)
- 4-24 2014年度外国人留学生入学試験 (後期実施) 実施要領 (2013年10月21日入学試験委員会)
- 4-25 2014年度立命館大学推薦入学試験 (立命館・立命館宇治・立命館慶祥・立命館守山高等学校) 実施要領 (2013年12月9日入学試験委員会)

IV. 学生の受け入れ

- 4-26 2014年度立命館大学提携校推薦入学試験（接続コース）育英西・岩田・平安女学院・初芝橋本・初芝立命館実施要領（2013年12月9日入学試験委員会）
- 4-27 2014年度一般入学試験時の責任体制について（2013年12月9日入学試験委員会）
- 4-28 2014年度一般入学試験実施概要（2013年12月9日入学試験委員会）
- 4-29 2014年度一般入試報告（2014年4月14日入学試験委員会）
- 4-30 2014年度特別入試報告（2014年4月14日入学試験委員会）
- 4-31 2014年度AO選抜入学試験まとめ（2014年3月25日入学試験委員会）
- 4-32 立命館大学2015年度入試企画（2014年3月17日入学試験委員会）
- 4-33 生命科学部 指定校推薦入試における面接の導入について（2014年4月8日生命科学部教授会）

V. 学生支援

1. 現状の説明

(1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

＜学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化＞

【大学全体】

学生支援に関する方針は、以下のとおり、立命館学園の中期計画および全学協議会（本学の学生・院生それぞれの自治組織である学友会・大学院生協議会連合会＜全員加盟制＞と大学等との協議機関）において、社会情勢、高等教育の状況、学生実態等を踏まえて検討し、方針を定めている。

本学は、2006年11月に策定した『2010年の立命館－中期計画2007年～2010年』において、「学生一人ひとりのキャリア形成を見据えた、学ぶ意欲と学びの能力向上を支援する国際通用性のある世界水準の教育の推進」、「すべての学生が希望する進路・就職の達成」、「すべての学生・生徒を視野に入れた正課と課外活動の統一的支援」⁵⁻¹を学生育成の重要な視点として確認し、学生支援を具体化・推進している。

また、2007年度の全学協議会において、2003年度以降の教育研究・学費算定方式の到達点および今後の教育研究・学費算定方式について学生・院生と協議した。ここでは、学びのコミュニティ創造にむけて、高等教育の状況をふまえた教学改革の到達点と課題、キャンパス高度化と学生生活の充実、学費・財政政策等について議論を行った。その議論をふまえて、学習者が中心となる教育をすすめるための教学政策の具体化にむけて『新しい教学システムの構築と教学改革の方向性－学習者が中心となる教育をすすめるための教学政策の具体化にむけて－』⁵⁻²がまとめられた。これらは、学生・院生に大学の正式文書として配布・説明されている。

2010年度には、2020年までの中期計画策定論議において、全学的に「包括的学生支援」の検討を行い、2011年3月に基本計画要綱⁵⁻³を策定した。また、2011年度は、2007年度に協議した内容の到達点を議論し、新たにむこう4年間の教学・学生生活・課外自主活動等の方向性を定めることとしており、2010年度内から学生代表との協議を開始し、2011年6月には『学園通信』特別号⁵⁻⁴を発行して、全学生に対して2007年以降の取り組みの到達点と課題を提示した。2012年度以降の方向性は、2011年10月に実施した学生代表との協議をふまえて、2012年2月に全学協議会確認文書として確認し、全学生に対して『学園通信』⁵⁻⁵を発行して各学部において小集団クラス等で説明を行った。確認文書に加え、各学部において学生代表との協議を経て、学部教学の重点課題とした事項を「付帯文書」として加えた。院生については、総合的な教学・研究支援策の策定と各研究科のポリシーにそった人材育成を行うための方向性を確認した。2012年度以降、この確認文書に基づいて、毎年度、教学・学生生活等について実践状況を確認しつつ、学生参加による教学改革・改善をすすめている。

また、2013年度には「正課と課外の枠（Border）を超えたスポーツ政策の展開に向けて～『自ら考え、自ら行動できる』人材を育成するために～」という方針を学内で検討し、

V. 学生支援

2014年4月に「立命館スポーツ宣言」⁵⁻⁶を制定した。改めてスポーツを学生の「学びと成長の場」とみなし、スポーツの持つ力と役割を7点にわたって学内外に示し、スポーツの振興と発展に努めながらこれまで以上に社会の要請に応えることができる人材育成を行うことを学内で確認した。

具体的な学生への支援は、①奨学金等を通じた経済的・育英的支援⁵⁻⁷、②学修を円滑に進めるための学修相談・指導、③学生が心身ともにバランスのとれた人間として成長し、社会性・市民性を養う観点から遵守しなければならない規則等について理解し、行動できるようになるための教育⁵⁻⁸、④安全・安心の学生生活を送るための相談・指導⁵⁻⁸、⑤学生が希望する進路・就職を実現するためのキャリア形成、進路・就職相談・指導に区分される。

これらの課題について、各学部教授会のもとに置かれている学生委員会、進路・就職委員会（学生委員会内に担当を置いている場合もある）と学生部（学生サポートルームを含む）、キャリアセンター、国際部、教学部（教務課、教育開発支援課）、保健センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等が連携して支援にあたっている。

外国人留学生への支援は、国際部が主管となり、新入生への入学前ガイダンスを実施し、学修、奨学金、ビザや日常生活等にかかわる指導・支援を行っている⁵⁻⁹。

本学の学生懲戒は、従来、学則、賞罰規程および事案の蓄積による申し合わせによって運用していたが、コンプライアンスの観点から2010年4月に「学生懲戒規程」を制定し、毎年、新入生に対して入学時ガイダンスで説明を行うとともに、ホームページに関連諸規程を掲載して学生に周知している。

また、学生団体に対する大学の教育的責任を明確にし、学生団体処分に関する大学の措置について学生および学生団体への説明責任を果たすという趣旨に基づき、2011年7月に「学生団体処分規程」を制定し⁵⁻¹⁰、毎年、クラブ・サークル等の学生、部長、副部長、監督、コーチ等にも周知している。

本学では、学生への教育的支援を行ううえで、学生相互の集団的な学びあい（ピア・サポート）を重視し、各学部、教学部、学生部等が連携して学生への教育、支援にあたっている⁵⁻¹¹。

学部・研究科における学生の修学、学生生活の支援体制は、各学部副学部長（学生担当）または学生主事、大学院担当副学部長を責任者とする学生委員会を置き、学生相談や指導を行っている。これらの役職者は、学部執行部・研究科執行部の構成メンバーであり、学生部が主管する「学生生活会議」⁵⁻¹²において、学生の指導・援助や奨学金、賞罰に関する事項について審議を行うとともに、学生支援の実態に即して、教授会等に学生支援課題の報告や提起を行っている。

（2）学生への修学支援は適切に行われているか。

<留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性>

【大学全体】

- ① 卒業者数・卒業率・学籍異動者状況の全学への報告と共有

本学では、 Semester毎に、学部・研究科における卒業生数・卒業率・学籍異動者（休学およびその事由）を教学委員会等に報告し、情報を共有している⁵⁻¹³。

② 学修を円滑に進めるための学修相談・指導

本学では、学生について、学生が学修に専念して安定した学生生活を送ることができるよう、単位修得状況や授業への出席状況の思わしくない学生を対象として、学生委員会、基礎演習（研究入門）や演習（ゼミ）担当者を中心にアンケートによる状況把握、面談・指導を行っている⁵⁻¹⁴。面談時にメンタルサポート等、より専門的な支援が必要な場合は、学生サポートルームや保健センターを紹介し、学部・研究科と学生部、保健センター等が連携して適切な支援に努めている。

③ 休学・退学の手続き

休学・退学の申請は、各学部事務室で受け付け、学生主事または副学部長（学生担当）（大学院担当）等が面接を行ったうえで、教授会・研究科委員会で審議を行っている。病気を理由とした休学については診断書の提出を求め、復学時には当該学生の主治医の診断書に基づいて、本学保健センター医師が復学時診断を実施し、学生生活への復帰について状況を把握したうえで判断を行っている。学部・研究科の中には、教授会、学生委員会、学科会議等において、学生のメンタルサポート、発達障害等への基本的対応について研修を実施しているところもある⁵⁻¹⁵。

④ 在学期間4年以上かつ要卒単位未修得8単位以下の学生に対する学費（単位料）適用についての意思確認

上記に該当する学生に対しては、新年度の受講登録が完了した段階で、所属学部事務室より学費（単位料）適用についての意思確認を行い、卒業にむけて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

⑤ 在学6年目の学生の在学期間満了予告および学修状況の把握

本学では、在学6年目の学生に在学期間残2年で満了する旨の予告を当該学生および保証人に通知し、卒業にむけて計画的履修が行えるよう指導を行っている。

【生命科学部】

生命科学部では単位僅少者に対し、可能な限り早期に、学生自身が自らの学習面・生活面での問題を認識し、解決に至る道筋を明らかにするため、特に低回生での回復に重点をおき、指導を行っている⁵⁻¹⁶。

1・2回生でこのままの単位修得ペースでは卒研配属の単位基準をクリアできなくなる学生には、この事実を認識させるために学習調査書を提出させ、これまでの履修結果とその原因について振り返らせる機会とし、希望者には面談を行う。単位修得がきわめて厳しい状況にある学生には、解決の方法を探るため、学習調査書を提出させ面談を行っている。3回生の単位僅少学生は、すでに繰り返し面談を行っている者が多いため、再度学習調査書を書かせて自覚を促し、希望者には面談を行う。4回生は単位僅少者面談の対象とはしない。なお、単位僅少となる学年ごとの対象者は以下のとおりである。

<現1回生>

学習調査書提出・面談（希望者）：総修得要卒単位 26 単位以上 36 単位以下
 学習調査書提出・面談：総修得要卒単位 25 単位以下

V. 学生支援

<現2回生>

学習調査書提出・面談（希望者）：総修得要卒単位 61 単位以上 70 単位以下

学習調査書提出・面談：①総修得要卒単位 60 単位以下

②2014 年度後期修得要卒単位 10 単位以下

<現3回生>

卒業研究履修不可学生：106 単位未満

また、学修のつまづきや学生生活の確認を行い、単位僅少に陥る前にその原因を探り、アドバイスを送ることで、高回生の学びにスムーズに取組めるようフォローすることを目的に、出席不良者へは個別対応を行っている。具体的には、低回生必修科目「英語 S・P」の5回目の授業終了時点で3回以上欠席の学生名簿を作成し、各学科学生委員に報告している。各学科においては、基礎演習担当者、実験担当者への連絡を行い、授業中など学生をみかける際の声かけや、学科会議での情報共有を行っている。

<補習・補充教育に関する支援体制とその実施>

【大学全体】

① 特別入学試験制度による入学者を対象とした入学前教育の実施

本学では、AO、附属校、協定校、指定校、スポーツ特別選抜、文芸特別選抜等、多様な能力と大学での学修意欲、基礎的学修能力により選抜されて入学する生徒が新入生の約 50%存在する。多様な能力と意欲を持つ学生が、入学後、スムーズに大学での学修に適応することを目的として、ガイダンス（プレエントランスデー）、Web教材等を活用した自学自習の推奨、特別学習（スポーツ選抜）、ホームワーク（各学部）を入学前教育として実施している⁵⁻¹⁷。

スポーツ特別選抜入学試験によって入学した学生を対象として、「アスリートのためのアカデミック・スキルズ」を開講⁵⁻¹⁸し、全員を受講させている（要卒単位には含まれない）。

② 理系学部における補習教育

理工学部では、高校で物理を履修していない学生を対象として「物理基礎」⁵⁻¹⁹を開講し、対象者を受講させている。生命科学部では、リメディアル科目は開講せず、専門科目の基礎となりうる基礎学力の修得を目標として「初修物理⁵⁻²⁰」「初修生物」⁵⁻²¹を開講し、新入生オリエンテーション時にプレースメントテストを実施して対象者を選定し、受講させている。薬学部でも、リメディアル科目は開講せず、専門科目の基礎となりうる基礎学力の修得を目標として「初修生物」「初修物理」（いずれも生命科学部と合併開講）を開講し、新入生オリエンテーション時にプレースメントテストを実施して対象者を選定し、受講させている。理工系学部のリメディアル科目、初修科目は、要卒単位認定外である。

③ 理系学部における学修支援

学部における教育目標、人材育成目標に応じて、初年次教育の充実、2006 年度以降入学してくる新教育課程入学者に対して大学で学ぶうえでの基礎的な力量を形成していく視点から 2005 年度以降教育力強化予算等を活用して、リメディアル教育を充実させてき

た。特に、理系においては、物理、数学や生物、化学が学修の基礎となることから、プレイスメントテストによって対象者を選定し、授業時間外における学修支援体制（「物理駆け込み寺」、「化学・生物駆け込み寺」）との循環サイクルのなかで支援を進めた。リメディアル教育の実施により、入学後早期に学生の学修意欲を回復させ、目的を持って学生生活を送る仕組みが一定整備された⁵⁻²²。

<各学部における学生相互の学びあいのしくみの導入と効果検証>

【大学全体】

理系学部の学修相談体制強化のために、2012年度にBKCメディアセンター内に理系ぴあらを開設し、学修コモンズとして活用している。

<障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性>

【大学全体】

① 障害学生支援室

本学では「障害学生を含むインクルーシブな大学づくり」に向けて、1) 障害学生の教育を受ける機会の平等を実現すべく支援を行う、2) 障害学生支援をとおして、すべての学生の学びと成長に寄与する取り組みを行う、3) 障害学生支援にかかわるFD・SD (Staff Development)を通して、大学全体の教育力の向上をめざすこととし、障害学生支援室⁵⁻²³を設置している。障害学生支援室は、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等の障害をもった学生へのサポートに関わる総合窓口であるとともに、支援技術・関連情報等の資源蓄積の拠点としての機能を持つ。専門のコーディネーターが常駐し、障害学生、障害学生へサポートを提供する支援学生（サポートスタッフ）、障害学生を担当する教職員の三者を支援している。障害学生支援室の事業は、1) 障害学生の学修・学生生活保障のコーディネート、2) 支援学生の募集・養成・派遣、3) 教職員のFD・SD、4) 設備・備品の整備、5) 障害理解・啓発、6) 調査・研究、である。障害学生の学修に関わる支援を行うために、副学長（教学担当）を委員長とし、各学部副学部長（教学担当）を委員とする障害学生支援委員会において、方針策定および支援にかかわる調整、活動総括が行われている。2014年度の支援方針は、2014年6月23日の障害学生支援委員会において策定され⁵⁻²⁴、2013年度の活動の到達点は、2014年6月23日障害学生支援委員会において報告された⁵⁻²⁴。

1) 障害学生の学修・学生生活保障のコーディネート

2013年度、身体障害者手帳を有する学生は39名で、そのうち障害学生本人からの支援要請に基づき面談を実施し、支援室の活動範囲での支援が可能であり、かつ教学上支援が必要であると判断した学生は9名であった。パソコンテイク、ノートテイク、移動介助、音声ガイド、文献テキストデータ化等の支援を実施した。

2) 支援学生の募集・養成・派遣

2013年度支援に携わった学生総数は、39名であった。支援学生間にコーディネートのノウハウを根付かせることを目的として、学生コーディネーターを配置し、学生スタッフのコーディネートを実施している。彼らは、支援学生・障害学生のメンターの役割も果たしている。支援学生の支援スキル向上等を目的として、パソコンテイク体験講座、

V. 学生支援

ノートテイク講習会、車椅子体験講座、ピア・サポートを考える座談会等、学びの企画を実施した。

3) 教職員支援

(i) 開講案内への記載、(ii) 支援配慮願いの作成と配布、(iii) 担当教員への相談対応を行った。そのほか、2014年度新任者教員ガイダンスで配布するために「障害学生支援のための授業対応例」という障害別授業配慮の具体例を記載したハンドブックを作成した。

4) 障害理解・啓発

本学では、障害学生支援を通じた“学び合いによる学生の成長”の仕組みが整備されていることが、他大学と比較して大きな特長である。こうした取り組みについては、教育開発推進機構主催の「教学実践フォーラム」において、ピア・エデュケーション（ピア・サポート）の実践例として報告をするなど、全学的にも共有を図っている。

5) 施設・設備整備

2013年度、以下のとおり施設・設備の整備を行った。

○衣笠キャンパス

- ・ 学術館1階多目的トイレ手洗器設置工事
- ・ アカデミア立命21バリアフリー化工事
- ・ アトリエ棟前スロープ改修工事
- ・ 以学館4階多目的トイレ手摺取付工事
- ・ 研心館4階641教室・通路幅拡張、高さ調節機能付機の設置

○びわこ・くさつキャンパス（BKC）

- ・ アドセミナリオ1階サービスラーニングセンター自動ドア化工事
- ・ メディアセンター自動ドア改修工事

② 発達障害とその可能性のある学生への学修支援

2011年4月に発達障害とその可能性のある学生への支援を目的として特別ニーズ学生支援室を衣笠キャンパスとびわこ・くさつキャンパスで開室した。

2013年度の支援室体制は、室長（学生部長）、副室長（教学部副部長）、委員（学生部副部長）、発達障害や心理臨床を専門的に研究する教員等のアドバイザー6名、コーディネーターを行う専任職員2名で、学生オフィスが事務局となっている。支援内容は、診断の有無にかかわらず学生の困りごとに着目して、学修を中心とした支援を行っている。2013年度は全学部（13学部）および全附属高校（4校）と年2回の懇談を持ち、支援室での支援状況、教職員から支援要請がある学生についての情報共有等を行った。就労支援では、学生の情報を学内のキャリアセンターと共有している。サポートステーション、障害者職業支援センター等、学外機関を活用した学生が企業でのインターンシップに参加し「現実的な就労イメージを持つことができた」といった事例も蓄積できた⁵⁻²⁶。

また、発達障害の学生だけでなく、学修に困難を抱える学生の支援・配慮のあり方を検討するため、常任理事会のもとに「特別なニーズを持つ学生の学修支援検討委員会」を2012年度に設置し、1) 自己理解の促進と学修支援、2) 集団守秘の考え方に基づく情報共有とガイドラインの策定、3) 学修支援が必要な学生に対する合理的配慮の検討体制

と基準作りについて検討し、各学部・研究科、教学機関等からの意見集約を踏まえて、2013年度の到達点を次のとおり確認した。1) については、具体的方法および進め方については、学修支援の取り組みとあわせて各学部において到達点異なるため、各学部での現行の取り組みを重視して具体化を図ることとした。2) および 3) については、事例を蓄積することによってガイドラインにつなげていくこととした⁵⁻²⁶。

<奨学金等の経済的支援措置の適切性>

【大学全体】

本学では、経済的な支援を行う奨学金としては、学部生約 12,000 名、院生約 1,000 名が受給する「日本学生支援機構奨学金制度」を基本とし、それを補完する制度として、大学独自の奨学金制度を運用している。学生の多様な学びを支援する育英的奨学金制度についても個人・団体を対象として運用している⁵⁻²⁷。

i) 学部学生

2010年度に奨学金について総合的な見直しを行い、「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」（2011年2月16日常任理事会）⁵⁻²⁸を取りまとめ、全学での意見集約後、「2012年度から適用する奨学金制度について」（2011年3月26日常任理事会）を承認し、2012年度から2015年度まで、毎年度の執行状況や課題等を確認しながら4年間運用し、2015年度に見直しを行うこととしている。なお、本制度は、2011年度全学協議会論議においても学生からの要望をふまえて協議し、運用の基本的考え方について確認文書としてまとめた。

新たな奨学金政策は、1) 正課・正課外の枠を超えて、総合的な学習者支援の視点から枠組みを設計する、2) 学習者を「個人」と「集団」の2つの側面からとらえて支援できる制度とする、3) 支援の枠組みを経済的事情から修学が困難な学生を支援する「経済支援」と多用な学びへの育英的な支援を行う「成長支援（育英）」の2つの側面からとらえるとともに、個人に給付するものを奨学金、集団に給付するものは助成金と定義した。学部生対象の奨学金・助成金は、19億円（16億円プラス3億円（緊急拡充分））を予算とし、経済支援奨学金の比重を高めた。具体的には、1) 西園寺育英奨学金の「学部学生の模範となる学生」を育成する奨学金の整理・明確化、2) 正課・正課外の枠組みを超えた学生の学びと成長を支援する奨学金・助成金の新設、3) 既存経済支援型奨学金の拡充・増加、受験前予約採用型奨学金を新設した。

上記に加え、本学における外国人留学生への奨学金として、2013年度より新制度として、立命館大学私費外国人留学生特別奨励生授業料減免を運用している。旧制度として、私費外国人留学生への授業料減免制度、私費外国人留学生で学力優秀かつ学修意欲の旺盛な学生への特別奨励制度等を運用している（実施状況については、下記「2013年度外国人留学生授業料減免等減免状況」のとおり）。

また、災害に対する奨学金等は、「非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免⁵⁻²⁹」、「立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金⁵⁻³⁰」、急な家計急変に対しては、学生の父母が任意入会する「父母教育後援会」の支援による「父母教育後援会会員家計急変奨学金⁵⁻³¹」がある。貸与型については、「立命館大学貸与奨学金⁵⁻³²」、

V. 学生支援

「学生生活援助金⁵⁻³³」をそれぞれ運用している。

各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て給付者を決定している。

＜2013年度 経済支援型奨学金受給状況＞⁵⁻³⁴

奨学金名称	受給者数
立命館大学入試受験前予約採用型奨学金	200名
立命館大学緊急入学時給付奨学金	17名
立命館大学学内推薦入学者奨学金	44名
立命館大学修学奨励奨学金	1690名
立命館大学社会人学生修学奨励金	1名

＜2013年度 成長支援型奨学金受給状況＞⁵⁻³⁵

奨学金名称	受給者数
立命館大学西園寺育英奨学金	466名
立命館大学学生交流プログラム・正課プログラム奨学金	9名
立命館大学資格・能力取得育英奨学金	34名
立命館大学エクステンションセンター特別奨励金	51名
立命館大学+R個人奨励奨学金	89名
立命館大学アスリート・クリエイター育成奨学金	30名
立命館大学スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験特別奨学金	62名
立命館大学文化・芸術に優れた者の特別選抜入学試験特別奨学金	7名

＜2013年度 成長支援型助成金受給状況＞⁵⁻³⁵

奨学金名称	受給件数
立命館大学学園交流・国際交流助成金 (正課外プログラム、協定プログラム、交流活動)	11件
立命館大学正課外活動活性化・重点強化助成金	18件
立命館大学正課外活動活性化・高度化活動助成金	83件
立命館大学未来助成金	3件
立命館大学学びのコミュニティ集団形成助成金	41件
立命館大学研究・ものづくり活動助成金	13件

＜2013年度 派遣外国人留学生奨学金受給状況＞⁵⁻³⁶

奨学金名称	受給者数
立命館大学海外留学プログラム参加奨励奨学金	1391名
立命館大学海外留学プログラム経済支援奨学金	42名

＜2013年度 外国人留学生授業料減免等減免状況＞⁵⁻³⁷

奨学金名称	所属	減免者数
私費外国人留学生授業料減免	学部	518名
	大学院	157名
私費外国人留学生特別奨励生授業料減免	学部	166名
	大学院	150名
立命館大学外国人留学生特別奨励生	学部	85名
立命館大学大学院私費外国人留学生学習奨励金	大学院	4名

ii) 大学院生

① 博士課程前期課程（以下、前期課程という。）・修士課程

前期課程、修士課程の奨学金制度については、入学試験の成績優秀者を対象に1年次に奨学金を給付する「大学院進学奨励奨学金」⁵⁻³⁸、経済的に困難をかかえる学部生を本学大学院進学にあたって支援する「大学院学内進学予約採用奨学金」、1年次の学業成績や研究活動等の優秀者を対象に奨学金を給付する「大学院育英奨学金」⁵⁻³⁹および急な家計急変状況を支援する「大学院家計急変奨学金」を運用している。また、学会参加や発表を奨励する「大学院博士課程前期課程学生会補助金」⁵⁻⁴⁰、研究科の人材育成目的と3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成・実施方針、入学者受け入れ方針）に基づいた研究実践活動の参加者を支援する「研究実践活動補助金」⁵⁻⁴¹を運用している。

2013年度においては、「大学院進学奨励奨学金」は483名⁵⁻⁴²、「大学院学内進学予約奨学金」は129名、「大学院育英奨学金」は420名⁵⁻⁴³を採用した。なお、「大学院家計急変奨学金」は、出願者は2名いたが、給付要件に該当せず0名となった。また、「大学院博士課程前期課程学生会補助金」は475件⁵⁻⁴⁴の申請、「研究実践活動補助金」は12研究科26プログラムに対して補助金⁵⁻⁴⁵を支給した。

② 博士課程後期課程（以下、後期課程という。）

後期課程においては、研究奨励奨学金⁵⁻⁴⁶、学会（国内、国外）発表補助制度⁵⁻⁴⁷ならびに国際的研究活動促進研究費等⁵⁻⁴⁸の奨学金・研究助成制度を整備している。

2013年度においては、「研究奨励奨学金」は142名⁵⁻⁴⁹、「国際的研究活動促進研究費」は45件⁵⁻⁵⁰を採用した。また、「学会（国内、国外）発表補助制度」は239件⁵⁻⁵¹の申請に対して補助金を支給した。

③ その他

研究科を超えた院生による自主的な研究会活動を目的として「立命館大学大学院学生研究会活動支援制度」⁵⁻⁵²、大学院における国際化教育研究の推進を目的として、「大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金」⁵⁻⁵³「グローバルCOEプログラム奨励奨学金（後期課程および一貫課程のみ）」⁵⁻⁵⁴等を設け運用している。

2013年度においては、「立命館大学大学院学生研究会活動支援制度」は9件⁵⁻⁵⁵、「大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金」は8名⁵⁻⁵⁶、「グローバルC

V. 学生支援

OEプログラム奨励奨学金（後期課程および一貫課程のみ）」は13名⁵⁻⁵⁷を採用した。

以上の各奨学金は、その奨学金の目的に沿って、規程に定められている選考プロセスを経て給付者を決定している。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

<心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮>

【大学全体】

① 学生の健康管理・疾病管理⁵⁻⁵⁸

保健センターは、専任・非常勤あわせて16名の医師（精神科医5名を含む）を配置した診療体制をとっている。2013年度の学生の利用者は、延べ8,249名であった。

2013年度も従来どおり、全学生を対象とした健康診断の実施と事後指導を行った。健康診断受診率は毎年90%前後を維持している。

また、2013年12月には、健康診断の受診率向上を意図して「立命館大学学生健康診断規程」を制定した。具体的には、大学側（法人側）の健康診断の実施義務だけでなく、学生側にも受診を義務付けることを定めた。

その他の取り組みの1つとして、感染性疾患の予防と対策を実施した。学生の麻疹対策については、毎年入学前にワクチン接種を呼びかけ、新入生の70%弱が接種して入学している。風疹等注意すべき感染症については、保健センターから学生・教職員への情報提供、啓発活動を継続している。「学校保健安全法及び学校保健安全法施行規則」の2012年4月改正により、「学校において予防すべき伝染病の種類と、出席停止期間の基準」が改定された。本学においても対象となる病名の診断を医療機関で受けた際には、主治医から登校可能の判断があるまでは、出席停止とするよう明文化した。

体育会等に所属して競技活動を行っている学生に対する安全対策・指導として、体育会健康診断の実施、熱中症対策やAEDの使い方等の講習会を実施した。

外国人留学生の健康管理対策として、まずSKP（Study in Kyoto Program：海外留学生プログラム）の外国人留学生に対して2015年度より健康診断を受診するように定めた。また本学より海外へ留学する学生に対しては、保健センター内にトラベルクリニックを設置し、渡航に対しての健康相談や予防接種等が対応できるように準備を始めた。

また、新入生に対する飲酒・喫煙等についての学習会、アルコールパッチテスト等を実施した。

② 学生サポートルーム⁵⁻⁵⁹

学生サポートルームは、大学生活において学生が当面する諸問題に関し、相談を始めとする諸活動を通じて学生生活と人格形成を援助することを目的としている。2013年度の学生サポートルームの体制は、学生オフィスが主管となり、室長（学生部長）、副室長（臨床心理の専門知識を有する教員）、臨床心理士の資格を有するカウンセラー10名を配置し、学生相談にあたっている（2013年度相談者実数534名、うち新規来談者数370名）。

学生サポートルームでは、相談に訪れた学生への個別相談に加え、すべての学生が自己を確立するための専門的アプローチ、多様な学生が学んでいることを前提とした居場所作り企画を実施した。特別ニーズ学生支援室とも連携し、コミュニケーション支援が必要となる学生を対象としたランチアワー、学部での学修を促進するための企画（時間管理、自己管理スキル、学修支援にあたるTAを対象とした研修等）を実施した。2010年度から英語のみで相談が受けられるカウンセラーを雇用し、外国人留学生の相談にもスムーズに対応・支援できる体制を整備している。

学生への支援を円滑にすすめるための教職員を対象とした研修、教職員や父母へのコンサルテーションも実施している。

③ 身体・財産の保護を目的とした支援体制⁵⁻⁶⁰

学校法人立命館およびその設置学校において教育研究活動を行うにあたり、学生、生徒、児童（以下「学生等」）および教職員の安全確保、健康の保持増進ならびに災害等による被害の軽減を図るため、学校保健安全法、労働安全衛生法、消防法その他関係法令に基づく本法人におけるリスクマネジメントに関する基本的事項を定めることを目的とした「学校法人立命館リスクマネジメント規程」を2010年度に制定した。旧来の全学安全委員会はリスクマネジメント委員会に改組され、当該委員会のもとに「立命館大学感染症対策委員会」「理工系安全管理委員会」において事業所毎の安全管理委員会等が設置されて活動を行っている。

全新生生に対して、「緊急災害対応ハンドブック（学生用）」を配布し、災害等への備え（心構えと具体的な対策）について周知している。2011年3月11日に発生した東日本大震災の支援を目的として、常任理事会のもとに災害復興支援室⁵⁻⁶¹を開設し、関連部課の連携のもとで、被災学生支援、被災地支援の取り組みを行っている。

また、各キャンパスにAEDを設置（総数143台）し、教職員に対して「普通救命講習会」を実施している。体育会、その他日常的に安全管理が必要な活動を行なっている団体に対しては安全講習会等を実施している。

④ 薬物乱用防止、喫煙に関する啓発活動

薬物乱用防止に向けて、大学独自のDVD、リーフレットを作成し、新入生オリエンテーション時に啓発を行っている。関西大学、関西学院大学、同志社大学との間で「関西四大学薬物防止連絡会」を設置し、定期的に情報交換会を開催するとともに、「薬物に関する意識調査」を共同で実施し、実態を把握および啓発活動を継続している⁵⁻⁶²。

喫煙については、2013年度からキャンパス全面禁煙化を実施し、教職員等による学内・周辺地域の巡回および保健センターでの卒煙サポートを実施している。健康診断時の問診において、学部学生の禁煙率は減少（2008年度：9.7%→2013年度：4.6%、2014年度：3.4%）しているが、建物の影、外階段、周辺地域で喫煙している学生が一定数おり、特に周辺地域に迷惑をかけている。引き続き、全面禁煙ののぼり設置、マナーアップキャンペーン、巡回を行い、全面禁煙の環境作りと啓発活動に取り組んでいる⁵⁻⁶³。

⑤ キャンパス間移動手段の総合的検討と具体化

V. 学生支援

2011年度全学協議会の論議のなかで、マルチキャンパス化における学生生活・課外自主活動支援について、学生の経済的負担の軽減、移動時間短縮、利便性の確保、安全性の確保の4つの視点から、課外自主活動の拠点整備、正課と課外自主活動を両立するための手立て、キャンパス間移動やアクセス整備、ハウジングについて総合的に検討することとしており、O I C開設準備委員会学生部会において、高度化をめざす課外自主活動育成の基盤整備の1つとして3キャンパスにおけるキャンパス移動手段を検討しているところである。

<ハラスメント防止のための措置>⁵⁻⁶⁴

【大学全体】

2007年7月、従来のセクシュアル・ハラスメント相談室体制から、アカデミック・ハラスメント等のハラスメント全般を対象とした「立命館大学ハラスメント防止委員会」体制へと発展させた。規程とガイドラインに基づいて、人事部が主管となりハラスメント防止委員会を運営している。ハラスメント防止委員会では、ハラスメントを防止にむけて、学生に向けた啓発活動や新入生ガイダンスのほか、ハラスメント相談員を対象とした研修会、各教授会等での啓発学習会等を繰り返し開催している。

相談体制としては、90名前後の教職員を相談員として選任し、窓口での相談の他、メール等での日常相談にあたりとともに、迅速な調査等によりハラスメント事案の解決を図っている。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

<進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施>

【大学全体】

本学のキャリアセンターは、学園の重点政策のひとつである「有為な人材を社会に輩出する」ことを担うセクションとして、1999年に「就職部」を「キャリアセンター」に改組し、単にプレースメントサービス（就職活動支援）を行うのではなく、学生に社会観・職業観を涵養し、社会で求められる力量形成などに主眼を置いた「キャリア形成支援」に積極的に関与する方針を打ち出してきた。このような考え方は、全学横断型のキャリア教育プログラムの開発や、小集団クラスでのキャリア教育の支援、全学インターンシップ・プログラムの展開などを、学部や部課を超えて連携することで具現化してきた。

しかし、2008年に教学部・共通教育推進機構の下に、キャリア教育センターが発足したことを契機に、キャリアセンターはプレースメントサービスを担い、キャリア教育センターはキャリア教育を担当するという一定の整理がなされた後は、「職業観・勤労観及び職業に関する知識や技能を、就職活動支援を通じて身につけさせる」いわゆる就職力育成は、キャリアセンターが担当し、「自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる」正課のキャリア教育は、キャリア教育センターが担当することとなり、現在に至っている。さらに、2008年秋に発生したリーマンショックによる世界同時

不況の影響から、大学新規学卒者の雇用環境が急激に悪化したことを受けて、2009年度には年間26,000件を超える窓口相談対応や、就職活動支援のイベント・学内合同企業説明会など大学独自のプレースメントサービスの実施に、キャリアセンターの力を集中しなければならない事態が発生し、「キャリア形成支援」に軸足を置いた役割が発揮できない状況に陥った。

一方、学内的には新中期計画（2011～2015）のもとで、少子化による18歳人口の減少を踏まえた「量から質」への政策転換が提起され、卒業時の教育の質保証とあわせて、「ひとり一人の希望する進路の実現」をめざすことが重要な柱として位置づけられた。また、文部科学省は2011年度より大学設置基準を改正し、大学に対して学生に「生涯を通じた持続的な就業力」を身につけさせることを求め、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けたキャリアガイダンスの推進を義務化した。キャリアガイダンスは、「学生が入学時から自らの職業観、勤労観を培い、社会人として必要な資質能力を形成していくことができるよう、教育課程内外にわたり、授業科目の選択等の履修指導、相談、その他助言、情報提供等を段階に応じて行う必要がある。そのためには、学生が自ら向上することを大学の教育活動全体を通じて支援する「職業指導（キャリアガイダンス）」を適切に大学の教育活動に位置づけることが重要である」とされている。このような情勢の中で、「キャリア形成支援」についてキャリアセンターが積極的な役割を果たすことが求められている。

i) 学部

進路就職ガイダンスは、文系で3回、理系で4回実施している。5月に実施した第1回目のガイダンスでは、自己決定の重要性を理解させることを目的とし、10月に実施した第2回目では自分らしい志望動機が作成できることを目的とした。また、11月には第3回目として選考計画を立てることができることを目的として実施した。理系の第4回目では理系の学校推薦に関わるガイダンスを実施した。各回のガイダンスには就職希望者数に対して5割から7割の学生が参加している状況にある。院生を対象とした進路就職ガイダンスも別途実施している。

本学では2011年度より、学生生活の中で自らのキャリア形成を常に認識し、より高い識見をもって大学での学びに取り組むことの重要性や、正課での学びと実社会での体験を結びつけ、学びを深めていくうえで教学上重要な意義のあるものとしてキャリア教育を位置づけ、卒業時に求められる能力を学部教育・大学院教育を通じて着実に育成できるよう、正課の課題とリンクした形でキャリア教育プログラムを展開している。

キャリアセンターでは、新入生オリエンテーション時に希望進路の実現と学生生活の充実についてのガイダンスを行うとともに、そのなかでOBOGを招聘しての講演会やパネルディスカッションなども実施している。2013年度については、国際関係学部、政策科学部、文学部、映像学部、理工学部で実施した。

あわせて、10月から11月にかけて課外において「就職活動応援WEEK 2013」と題して、キャリアセンターと学部が連携して多彩な企画を展開した。トータル企画数は28企画、参加人数は3,030名となった。具体的には、①学部教員が主体となった支援企画、②低回生向け支援企画、③外部機関・OBOGの協力を得て実施した支援企画、

V. 学生支援

④内定者が主体となった支援企画などを実施した⁵⁻⁶⁵。

2010年度よりキャリア形成支援の観点から、グローバル人材を養成するキャリア教育プログラムを実施している。国籍や年齢、性別、学部・大学院を超えたダイバーシティーな環境下で求められる能力と資質の涵養を目的とした「グローバル人材養成プログラム」では、複数の海外展開企業等からの協力により、ホスピタリティ特論、PBL (Project-Based Learning) によるグローバル企業体感、チームビルディング、企業若手社員ビジネス討論等を実施し、毎年30~40名の学生が参加している⁵⁻⁶⁶。

また、2013年度から「立命館霞塾」を立ち上げ、国家公務員総合職における母体層の拡充とモチベーションの向上、エクステンションセンター講座の国家公務員総合職合格コースへの誘導を図っている。この「立命館霞塾」では、政策課題などのPBLやレクチャー・ワーク、官僚との懇談を含めた官庁視察、さらにはベトナム研修なども行っており、学内外のコーディネーターとキャリアセンターが連携して、充実したプログラムを展開している⁵⁻⁶⁷。

【生命科学部独自】

生命科学部では、研究開発職や技術職など専門性を活かした進路を実現するためには大学院進学が有効である現状のもと、2013年度より11月の正課授業の合同学科セミナーにおいて進路セミナーの一環として大学院進学ガイダンスを行っている。2014年度は、2016年4月入学者である3回生全員を対象に「応用化学セミナー」、「生物工学セミナー」、「生命情報学セミナー」および「生命医科学セミナー」合同で大学院進学ガイダンスを実施した(2014年11月3日(月)開催)。⁵⁻⁶⁸

① 学部教学と連携した進路選択に関わる指導

低回生時におけるキャリア形成のための教育は、基本的には学部・研究科やキャリア教育センターをはじめとする正課授業のなかで行われており、キャリアセンターは、これらの「キャリア教育」に対して学部と連携を図りながら協力している状況にある。具体的には、『学びと成長のモデル集』、⁵⁻⁶⁹『学びマップ』、⁵⁻⁷⁰『キャリアチャート』、⁵⁻⁷¹などの支援ツールを開発し、自らの学生生活の振り返りを節々で行わせるための自己省察ツールや、進路を実現した先輩がどのような学生生活を送り、進路や将来をどのように考え、就職活動を通じて自己実現をどのように図ったのかを示す冊子などを学部を提供している。

しかしながら、自己省察ツールである『キャリアチャート』、『学びマップ』は、教員と学生との往復作業が前提となっているため、必ずしも有効活用されているとは言えない状況にある。

キャリアセンターが掲げる目標は「ひとり一人の希望する進路の実現」であり、このことを実現させるためには、学部、研究科、部局などと一体となってキャリア教育やキャリア形成支援を重層的に展開し、これらのキャリア観をベースに満足度の高い進路・就職実績を実現させることにある。

そのためには、大学での学修や課外活動を通じて、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力が伸長・深化することをしっかりと学生に理解させる必要があり、学

生生活を充実させることこそが自らの進路を切り拓くことに繋がるということを低回生時にしっかりと認識させる必要がある。

また、キャリアセンターでは、就職支援対策費を計上し、各学部の正課外の独自の就職支援企画の推進に努めるとともに⁵⁻⁷²、2012年度から全学進路・就職委員会を再設置し、学部・研究科と就職支援についての情報交換や課題の共有を実施している⁵⁻⁷³。

② 全学的キャリア形成教育

全学的には2012年度の教養教育改革以降、教養科目C群（社会で学ぶ自己形成科目）にて「全学型キャリア教育科目（7科目）」を全学部・研究科で開講しており、2013年度は学部生1004名、院生11名（のべ人数）が受講している。「学部・研究科独自のキャリア教育科目」（縦構造）とそれを補完・強化する学部横断型の「全学型キャリア教育科目」（横構造）が相互に関連して展開されている点が本学のキャリア教育の特徴であり、強みといえる⁵⁻⁷⁴。

キャリア教育センターが全学へ提供する「全学型キャリア教育科目」では、①教養科目としてどの学部でもベースとなるジェネリックなキャリア教育を展開する、②回生に応じたキャリア教育を展開する、③学部横断型のクラス編成で実施することで高い教育効果を発揮するキャリア教育を展開する、④社会とのつながりを意識した産学連携型のキャリア教育を展開する、という方針を持って全科目を開講しており、学部横断型のクラス編成でキャリア教育を実施するというその特徴を活かすため、開講するすべての科目で受講生同士のグループワーク等のアクティブラーニングを実施し、専門領域が異なる学生が集う「多様性」を活かしたキャリア教育が展開されている。また、大学と産業界とのネットワークを活かして、大学での学びの意義を社会との関わりの中で考えさせる機会、社会に出るまでに学ぶべきことに気づく機会を学生に提供していることも正課で実施する全学型キャリア教育科目の特徴である。

全学型キャリア教育科目は、講義型の「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」、「社会とキャリア」（3回生以上配当のため2014年度より開講）、「コーオプ教育概論」、実習型の「全学インターンシップ」、「コーオプ演習（大学院コーオプ演習）」を2012年度の教養教育改革以降に開講しているが、企業・団体での就業体験（インターンシップ）を通じて大学での学びを再検証する「全学インターンシップ」では、2013年度は63の受け入れ機関へ153名の学生が参加した。本学のインターンシップは「全学インターンシップ」以外にも学部独自のプログラムや正課外のプログラム等、多数展開されており、キャリア教育センターが把握している限りで、2013年度は946名の学生がいずれかのインターンシップに参加している。

また、企業から与えられた課題の解決に向けて院生・学部生混合のチームで調査・企画立案に挑戦する長期インターンシップ科目である「コーオプ演習⁵⁻⁷⁵」では、2013年度は8の受け入れ機関へ49名の学生が参加した。2013年度に学生が提案した企画の中には実際に企業が販売に向けて動いているものもある（過去にも実際商品化された事例あり）など、実社会に通用する高いレベルでの企画立案・課題解決に挑戦する機会を産学連携の中で学生に提供している科目となっている。

学生がこうしたインターンシップに参加するまでのサポートについては、キャリア教

V. 学生支援

育センターが各キャンパスで運営している「インターンシップ・オフィス」にて、学内に存在するさまざまなインターンシップに関わる情報を集約してHPやガイダンス等で学生へ発信するだけでなく、派遣前の保険加入手続きや、前年度のインターンシップ参加学生がJA（ジュニアアドバイザー）として後輩学生からの窓口相談やエントリーシート添削に応じる「JAブース」を設置するなど、学生がインターンシップに参加するまでのトータルサポートを行っている⁵⁻⁷⁶。

③ 進路・就職支援

本学の2013年度の学部就職決定率は94.6%（前年度比1.6p t増）となり、全体として昨年度より若干向上し、高水準を維持することができた。民間企業における従業員規模別就職状況では、巨大企業（従業員1,000名以上）と大企業（500～999名）を合わせた就職実績は63.8%（前年度比1.1p t減）となった。学部の進路決定率（就職決定報告者数＋大学院進学者）／卒業生数は85.8%（前年比1.0p t増）と全国の主要総合私立大学のなかで高水準を堅持しており、進路把握率は98.3%となった⁵⁻⁷⁷。

キャリアセンターの2013年度学部4回生・大学院1回生以上を対象とした支援⁵⁻⁷⁸は、昨年度に引き続き「学生一人ひとりが希望する進路実現」を支援方針として、「把握」「相談・支援」「マッチング」という3つの支援業務にわけて支援を行った。学内説明会をはじめとする企業との接点である「マッチング」に重点を置きつつ、関連部門、教職員の協力を得ながら学生の就職活動状況を細やかに「把握」し、その実態を踏まえた「相談・支援」と「マッチング企画」を繰り返していく支援形態を年間通じて実施した。

就職状況の把握については、年5回（6・9・10・2・3月）の電話調査を実施し、学生の進路・就職状況の把握に努めた。また、本調査で把握した情報は、各学部担当者に共有され、時期や状況に応じた支援施策を行った。

ゼミ・研究室調査については、年2回のゼミ・研究室調査を行い、学生の進路就職状況の把握を行うと同時に、教員への情報提供および教員と学生の接点を作り、未内定の学生をキャリアオフィスへ誘導する機会とした。

課外活動調査については、10月末に実施し、99団体に送付し、62件の回収があった（回収率62.6%）。

窓口相談件数は、2013年度は各キャンパス合計で23,739件となり、前年比96.5%となった。各キャンパス別でみると、BKC11,791件（前年比102.7%）、衣笠9,880件（同89.7%）、大阪1,606件（同103.7%）、東京452件（同81.5%）となっている。

支援企画については、2013年度に実施した2013年度に卒業予定の就職者対象企画数は1,802件（参加学生数102,792名）となり、前年度と比較して参加学生数比は98.0%とやや減少した。

学生と企業との接点の場となるマッチングについては、前期中はふれあいセミナー（合同企業説明会）を中心に、業界・職種を幅広く見てエントリー企業を増やすことをねらいとして実施した。また、後期については、大学を限定した追加募集などがみられることから「オンキャンパスリクルーティング（説明会と選考会とを学内で同日実施する）」、「履歴書とりまとめ」を中心に、細やかなマッチング企画を実施した。実施状況は下表のとおりである。

企画名	実施案件数 (延べ社数)	参加者数 (延べ数)
ふれあいセミナー (合同企業説明会)	72 回 (406 社)	2,313 名
オンキャンパスリクルーティング	117 社	479 名
履歴書とりまとめ	90 社	433 名

大学に到着する求人情報はすべて CAMPUS WEB に掲載している。本年度掲載社数は 19,526 社で前年比 189.9% (10,283 社) であった。これは大学独自の求人開拓と採用環境の好転が考えられる。大学独自の求人開拓としては、採用広報解禁の 2012 年 12 月にあわせ企業向けに求人票送付依頼のパフレット (「求人のお願い」) を作成し、全国 23,000 社の企業・団体へ郵送にて発送した。また大阪に拠点を置く企業を中心に架電・訪問を業務委託にて実施した。準大手・中堅優良企業などの追加求人を獲得し、個別のマッチングにつなげるべく企業とのつながりを目的とし、約 3,000 件の企業との接点を持つことができた。

キャリアセンターの 2013 年度学部 3 回生・大学院 1 回生を対象とした支援は、2013 年 4 月から 2014 年 3 月末までの間で 114 の支援企画を実施した。対象学生 8,186 名が 92,324 回の支援企画を活用しており、平均企画活用数は、11.3 回となった。実数では、6,883 名が支援企画を活用している (84.1%)。

前期は、学部・研究科での専門の学び、正課外活動の充実期であるため、キャリアオフィスでは就職活動に限定した取り組みを展開せず、自らの目前にある学び・活動に励むことをすすめた。前期を「本物の志望を作る期間」と設定し、進路・就職ガイダンスを軸に志を育てていく企画 (20 代・30 代・40 代の年代別技術者連続講演会、文系職種講演会)、OBOG と接する企画、インターンシップ促進を実施した。

具体的な基幹企画のコンテンツとしては、文理共通では 5 の第 1 回進路・就職ガイダンスを冒頭企画とし、自由応募型インターンシップ講座、文系では、しごと研究セミナー (講演会: 6 回)、OBOG 座談会を実施した。理系では、「目指せ技術者! 目指す技術者に聴こう!」、OBOG 懇談会を実施した。

後期は、9 月下旬から 10 月上旬にかけて実施する第 2 回進路就職ガイダンスを冒頭企画に就職活動準備 (10 月から 12 月)、直前・実践 (1 月から 3 月) という構成で実施した。就職活動への準備を進める意思決定の必要性の自覚、自己の再評価、職業・仕事の特定、選択肢に関する情報収集、仮決定という段階の中で、職業研究およびキャリア形成支援を実施した。

また、自宅外通学者が約半数の本学では、Uターン、Iターン希望者が多く、地元や大都市圏以外での就職活動を支援するため「就職支援協定」を締結したり、各地方で「キャリアフォーラム」などを実施したり学生の支援を行っている。

具体的な支援の枠組みは、以下のとおりである。

○マス型支援

- ・第 2 回・第 3 回進路就職ガイダンス (理系は第 4 回まで実施)

V. 学生支援

- ・筆記試験対策、模擬試験
- ・業界分析企画、自己分析企画

○グループ・ワークショップ企画

- ・自己PRワークショップ
- ・自己PR練習会
- ・企業分析ワークショップ
- ・グループディスカッション対策

○ネットワーク型企画

- ・OBOG懇談会（CA懇談会） *OBOGを Career Adviser という名称で組織化
- ・Junior Adviser（4回生大学院2回生内定者組織）企画
- ・Placement Leader（ゼミの中の学生による就職担当）企画

○業界企業研究会

- ・しごと研究会（文系）、企業の技術ビジョンを知る（理系）
- ・学内企業研究会（文系・理系）
- ・キャリアフォーラム（文系・理系 全国11会場で開催）

○属性別支援

- ・外国人留学生支援、公務員支援、学校推薦

また、進路希望状況把握のため、学部3回生・大学院1回生を対象とした電話調査を2013年度に初めて実施した。把握率は93.0%となり、これをもとに企画の検討や分析を行った。

ii) 大学院

前期課程、修士課程においては、文系進路決定率70%、理系進路決定率95%を目標として以下の支援を強化した。2013年度の文系進路決定率は73.6%、理系進路決定率は95.5%であった。

また、2013年度より「博士キャリアパス推進室」を「大学院キャリアパス推進室」⁵⁻⁷⁹に改組し、後期課程の院生だけではなく修士・前期課程の院生も含めたキャリアパス形成支援を開始した。2013年度の取り組みは以下のとおりである。

① 大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」の開催

2014年度の大学院前期課程・修士課程入学予定者を対象に、入学予定者の学修意欲の向上、ネットワーク構築、本学大学院の各種支援内容を知ることがを目的として、大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」を実施した。2日間実施し、合計107名の参加者があった⁵⁻⁸⁰。

② 大学院キャリアパス支援プログラム

院生の「研究・教育・専門性の向上」、「キャリア開発力の向上」、「社会課題解決力の向上」を目的とし、英語のライティングスキルやプレゼンテーション力のような汎用的スキル、授業設計法やプロジェクトマネジメントなどキャリアパス形成に必要な基礎知識や現状に関する理解を深めるためのセミナーを提供するプログラムで、2013年度は30セミナーを開催し、のべ1,642名が受講した⁵⁻⁸¹。

③ ベーススキル向上支援資金の運用

院生が、社会に出てから実践的な力を発揮するために必要となる基礎的素養の修得を奨励することを目的として、本学が実施する各種講座を受講する者に対して受講料の一部を補助する制度で、2013年度は33件の申請に対して補助金を支給した⁵⁻⁸²。

④ 立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム「Ri-SEARCH」の運用

後期課程院生を主とした若手研究者が自身の研究活動や研究実績等をWeb上で登録し、当該情報をインターネット上で効果的に公開するシステムを運用している。本システムは、(a) 博士課程院生個人のキャリアパス形成の推進に資する、(b) 通常得られにくい院生の研究等の情報について一般公開する、(c) 大学として院生支援のための政策立案の基盤となるデータ収集を進めることを目的に運用を行っている⁵⁻⁸³。

⑤ 日本学術振興会特別研究員支援

日本学術振興会特別研究員の申請に関わって、申請ガイダンスや申請書類の書き方の相談・点検を行っている。2014年度採用(2013年度申請)については、122名の申請があり、24名が採用された⁵⁻⁸⁴。

<長期的な展望を持った「キャリア形成支援」>

【大学全体】

「キャリア教育」とは、「ひとり一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」であり、特定の活動や指導方法に限定されるものではなく、さまざまな教育活動を通して実践されるものである。また、「キャリア」は、人が生涯のなかでさまざまな役割を果たす過程のなかで、自らの役割の価値や自分と役割との関係を見出していく連なりや積み重ねであり、さまざまな場面において学生に「キャリア」について考えさせる仕組みを構築していく必要がある。

したがって、「キャリア教育」は特定のセクションのみが担うというのではなく、さまざまなセクションがその役割に応じて分担するものであり、「学生ひとり一人の希望する進路の実現」という観点から、キャリアセンターとして積極的に関わっていくべきものである。

学部・研究科・キャリア教育センターとの連携を深め、それぞれのキャリア教育科目や支援企画を如何に一体的に見せていくのが重要な課題となる。各学部・研究科や部局が、役割分担をしながら連携し、補完し合うことによって、トータルな形で「学生の学びと成長」を保障し、そのうえにしっかりとしたキャリア観を学生に育むことが、「ひとり一人の希望する進路の実現」に繋がるのである。

V. 学生支援

キャリアセンターでは、学部からの要請を受けて職員が講義のなかでキャリア形成支援を行ったり、OBOGを招聘したり、企業に講師派遣を依頼するなどの協力を行っている。また、キャリア教育センターとは、インターンシップの受け入れ先などにおいて連携を図っている。

＜キャリア支援に関する組織体制の整備＞

【大学全体】

i) 学部

各学部に進路・就職委員会（学生委員会と合同の学部もある）を置き、進路就職支援施策についての議論を行い、進路就職に関わる情報の共有を行っている⁵⁻⁸⁵。

ii) 大学院

院生については、大学院キャリアパス推進室を設置し、教学部、キャリアセンター、研究部が連携をして支援を行っている。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

包括的な学生支援の結果として、2013年度の学部卒業生の就職決定率は94.6%（前年度比1.6pt増）となっており、高い水準を維持している。大学院においても、文系進路決定率70%、理系進路決定率95%の目標に対し、文系進路決定率は73.6%、理系進路決定率は95.5%であった。生命科学部の2014年度卒業生の進路決定率は93.7%、生命科学研究科の進路決定率は92.6%であり高い水準にある。（効果が上がっている事項の詳細は学部・研究科それぞれ3章・教育内容・方法・成果【成果】を参照）

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- 5-1 『2010年の立命館 中期計画 2007-2010年』2006年11月常任理事会Ⅲ11-12,16-17
- 5-2 「新しい教学システムの構築と教学改革の方向性」『2007年度全学協議会の到達点と課題』2009年4月立命館大学
- 5-3 『未来をつくる R2020-立命館学園の基本計画-前半期（2011年度から2015年度）の計画要綱』（2011年3月25日理事会）
- 5-4 学園通信 RS 全学協議会特集号
- 5-5 2011年度学園通信 RS 全学協議会確認文書
- 5-6 『スポーツ宣言』（2014年4月9日常任理事会）
- 5-7 『2013年度奨学金ガイド』
- 5-8 『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）利用にあたって知ってもらいたい5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス,2014年4月
- 5-9 『2014年度外国人留学生ハンドブッカー生活編ー』
- 5-10 立命館大学学生団体処分規程の制定について（2011年6月10日大学協議会）
- 5-11 「2012年度オリター・エンター活動報告と2013年度に向けた課題」（2012年12月17日学生生活会議）、「2013年度オリター・エンター活動支援総括と2014年度に向けた課題」（2014年1月27日学生生活会議）
- 5-12 「学生生活会議規程」「学生生活会議の所管分野と副学部長（学生担当、大学院担当）・学生主事の役割」（2013年4月8日学生生活会議）
- 5-13 「2013年度学籍異動者数（休学・除籍・退学）について（報告）」（2014年4月14日教学委員会）、「2013年度立命館大学学部卒業者数および卒業率について」（2014年4月14日教学委員会）、「2013年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」（2014年4月14日教学委員会）、「2013年度立命館大学大学院博士學位授与数について」（2014年4月14日教学委員会）
- 5-14 2013年度（各学部）まとめ（2013年3月10日、3月28日、2014年4月7日学生生活会議）
- 5-15-1 学生サポートルームについて（ご案内）
- 5-15-2 発達障害学生の理解と支援のためのガイド
- 5-16 2014年度後期成績による単位僅少者指導、新入生出席不良者の指導について（2015年3月11日生命科学部教授会）
- 5-17 「2013年度(2014年度入学)特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針(案)」（2013年7月22日教学委員会）
- 5-18 オンラインシラバス「アカデミック・スキルズ」（最終アクセス2014.8.28）
<https://campusweb.ritsumeai.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do>
- 5-19 オンラインシラバス「物理基礎」（最終アクセス2014.8.28）
<https://campusweb.ritsumeai.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do>
- 5-20 オンラインシラバス「初修物理」（最終アクセス2014.8.28）
<https://campusweb.ritsumeai.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do>
- 5-21 オンラインシラバス「初修生物」（最終アクセス2014.8.28）

V. 学生支援

- <https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do>
- 5-22 「2013 年度教学総括・2014 年度計画概要（理工学部）（2014 年 3 月 25 日理工学部教授会/2014 年 3 月 28 日教学委員会）
- 5-23 障害学生支援室HP（最終アクセス 2013.12.20）
<http://www.ritsumei.ac.jp/drc/>
- 5-24 2013 年度第 1 回障害学生支援委員会資料（2014 年 6 月 23 日）
- 5-25 2012 年度特別ニーズ学生支援室まとめと 2013 年度方針（2013 年 6 月 21 日特別ニーズ学生支援委員会）
- 5-26 2013 年度「特別なニーズを持つ学生の学修支援検討委員会」中間まとめの全学議論の到達点と今後の課題（2014 年度からの実施事項および継続課題）について（2014 年 1 月 15 日常任理事会）
- 5-27 立命館大学奨学金HP（最終アクセス 2015.5.26）
<http://www.ritsumei.ac.jp/scholarship/>
- 5-28 「立命館大学における 2012 年度から適用する奨学金制度の改正について」への意見集約結果を受けた基本方針の確定について（2011 年 3 月 23 日常任理事会）
- 5-29 非常災害による修学困難者に対する立命館大学学費減免規程
- 5-30 立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程
- 5-31 父母教育後援会会員家計急変奨学金規程
- 5-32 貸与奨学金規程
- 5-33 学生生活援助金に関する内規
- 5-34 2013 年度経済支援型奨学運営について（総括）（2014 年 3 月 28 日学生生活会議）
- 5-35 2013 年度成長支援型奨学金・助成金制度の総括（2014 年 3 月 10 日学生生活会議）
2013 年度成長支援型奨学金・助成金制度 執行総括（2014 年 3 月 28 日学生生活会議）
立命館大学西園寺育英奨学金規程
立命館大学学生交流プログラム・正課プログラム奨学金規程
立命館大学資格・能力取得育英奨学金規程
立命館大学エクステンションセンター特別奨励金
立命館大学スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験特別奨学金規程
立命館大学文化・芸術に優れた者の特別選抜入学試験特別奨学金規程
- 5-36 2013 年度国際部学生の海外派遣に関する奨学金支給状況について（2014 年 6 月 24 日国際教育センター合同会議）
- 5-37 2013 年度外国人留学生奨学金の採用状況について（2014 年 6 月 24 日国際教育センター合同会議）
- 5-38 大学院進学奨励奨学金規程
- 5-39 大学院育英奨学金規程
- 5-40 前期課程学会補助金規程
- 5-41 前期課程研究実践活動補助金規程
- 5-42 2013 年 4 月入学大学院進学奨励奨学金選考結果（2013 年 4 月 22 日大学院教学委員会）
2013 年 9 月入学大学院進学奨励奨学金選考結果（2013 年 10 月 21 日大学院教学委

- 員会)
- 5-43 大学院育英奨学金 AB 2013 年度春季選考結果(2013 年 6 月 11 日大学院教学委員会)
大学院育英奨学金 2013 秋季採用枠・選考結果(2013 年 12 月 19 日大学院教学委員会)
- 5-44 2013M 学生会補助(B K C)
2013M 学生会補助 (衣笠)
- 5-45 2013 研究実践活動 選考対象一覧(2013 年 3 月 11 日大学院教学委員会)
- 5-46 後期課程研究奨励奨学金規程
- 5-47 後期課程学会発表補助金規程
- 5-48 後期課程国際的研究活動促進研究費規程
2013 年度立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金 S の給付決定について (2013 年 6 月 24 日大学院教学委員会)
- 5-49 2013 年度大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金 AB の給付決定について (2013 年 7 月 29 日大学院教学委員会)
- 5-50 2013 年度国際的研究活動促進研究費の審査結果について(報告)(2013 年 12 月 9 日大学院教学委員会)
- 5-51 2013D 学会発表補助(B K C)
2013D 学会発表補助 (衣笠)
- 5-52 大学院学生研究会支援制度規程
- 5-53 大学院留学協定等留学プログラム奨学金規程
- 5-54 グローバル COE プログラム奨学金規程
- 5-55 大学院教学委員会研究会支援審査結果(2013 年 6 月 24 日大学院教学委員会)
- 5-56 2013 年度立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金の対象となる留学プログラムについて(報告)
- 5-57 2013 年度前期グローバル COE プログラム奨励奨学金選考委員会、2013 年度後期立命館大学グローバル COE プログラム奨励奨学金選考委員会
- 5-58 「学生定期健康診断規程」、「保健センター診療体制」、「保健センター利用状況 2013 年度」、「立命館大学健康ハンドブック」、「学生定期健康診断まとめ」、「SKP 留学生に対する健康管理、海外留学生に対するトラベルクリニック」、「保健センター委員会資料」
- 5-59 「2013 年度学生サポートルーム活動まとめと 2014 年度方針」(2014 年 5 月 15 日学生サポートルーム運営委員会)
- 5-60 「リスクマネジメント規程」、「感染症対策委員会規程」、「リスクマネジメント委員会規程」、「AED 配置図」
- 5-61 災害復興支援室の設置について (2011 年 4 月 20 日常任理事会)
- 5-62 関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果報告書
- 5-63 「キャンパス全面禁煙化後の取り組みの到達点と残された課題の報告—2014 年度の取り組みの方向性を視野に入れて—」(2014 年 3 月 12 日常任理事会)
- 5-64 ハラスメント防止委員会 H P (最終閲覧日 : 2013.12.20)
<http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html>,

V. 学生支援

- 2013 年度ハラスメント防止委員会活動まとめについて (2014 年 5 月 28 日 常任理事会)
- 5-65 【文系】就活応援 WEEK 学部研究科一覧(2014 年 3 月 10 日 第 1 回全学進路就職委員会)
【理系】就活応援 WEEK 学部研究科一覧 (2014 年 3 月 10 日 第 1 回全学進路就職委員会)
- 5-66 キャリア形成支援を通じたグローバル人材養成プログラム パンフレット
- 5-67 日本の未来を創る国家公務員プログラム 立命館震塾 募集要項
- 5-68 各学科セミナー 2016 年 4 月入学対象 生命科学研究科大学院進学ガイダンスについて (実施報告) (2014 年 11 月 13 日 生命科学部執行部会議)
- 5-69 『学びと成長のモデル集 文系版 2013-2012』
『学びと成長のモデル集 理系版 2013-2012』
- 5-70 『学びマップ 立命館大学法学部 2013 年度入学生用』
- 5-71 『自己開発 NOTE career chart 2013 年度版』、『経営学部 <2013 年度版> Career Chart』、『Career Chart College of Letters』
- 5-72 キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について(2013 年 4 月 29 日 第 1 回全学進路就職委員会)
- 5-73 全学進路・就職委員会の位置づけと進め方について(2012 年 4 月 30 日 第 1 回全学進路就職委員会)
- 5-74 2013 年度教学総括・2014 年度計画概要 (キャリア教育センター)
- 5-75 インターンシップ・コーオプ演習覚書の締結
- 5-76 全学型キャリア教育 2014 年度パンフレット
- 5-77 2013 年度 (2013 年 9 月・2014 年 3 月卒) 立命館大学進路・就職決定状況について (報告) (2014 年 5 月 23 日 理事会)
- 5-78 2013 年度キャリアセンター進路・就職支援の方針について
2013 年度 キャリアセンター活動報告書 ～進路・就職状況と支援の取組み～
- 5-79 大学院キャリアパス推進室規程
- 5-80 2014 年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告
- 5-81 2014 年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針 (2014 年 1 月 22 日 大学院キャリアパス推進室運営会議)
- 5-82 2014 年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とするベーススキル向上のための支援制度の実施について (2014 年 3 月 28 日 教学委員会)
- 5-83 後期課程学生の研究紹介 Ri-SEARCH (最終閲覧日: 2015.5.26)
http://www.ritsumeai.ac.jp/ru_gr/g-career/research/
- 5-84 2014 (平成 26) 年度採用日本学術振興会特別研究員の申請状況について (2013 年 7 月 29 日 大学院キャリアパス推進室会議)
- 5-85 2013 年度全学就職委員会・部会 開催日程と審議・懇談内容 (案) (2013 年 4 月 29 日 第 1 回全学進路就職委員会)

VI. 教育研究等環境

1. 現状の説明

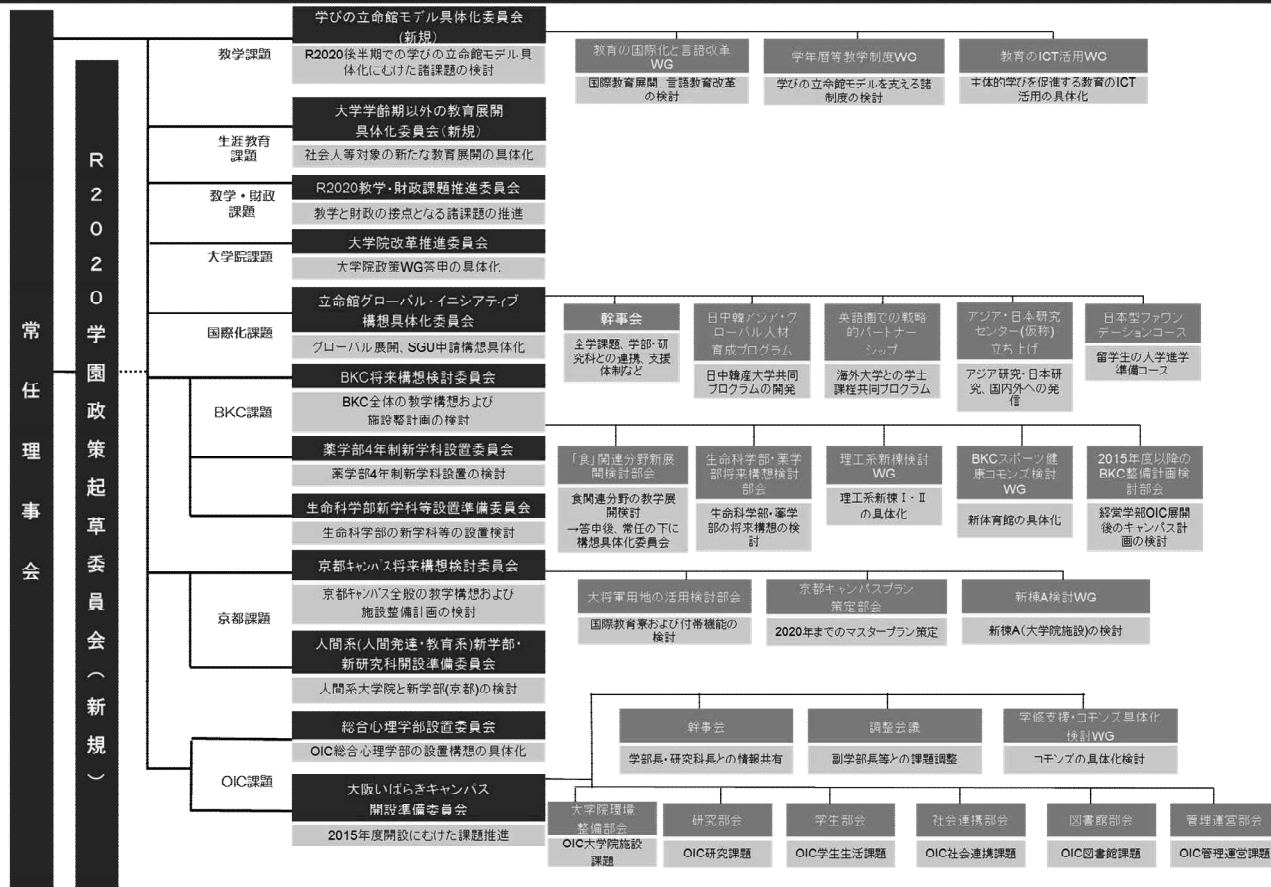
(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか。

<学生の学修および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化>

【大学全体】

校地・校舎、施設・設備の整備については、2010年12月に常任理事会のもとに設置した、キャンパス創造委員会とキャンパス計画委員会を中心とした検討を行ってきたが、2012年11月に委員会体制の再編を行った⁶⁻¹。両委員会を発展的に解消し、その下に設置していたキャンパス創造関連の諸委員会は、常任理事会の下に置きなおした。具体的には、京都キャンパス将来構想検討委員会、BKC将来構想検討委員会、大阪いばらきキャンパス開設準備委員会である。また、キャンパス計画委員会の下にあった、各ワーキングは、各キャンパス関連委員会の下に置きなおした。2014年3月にはR2020イニシアティブ委員会が改組されR2020学園政起草委員会が設置され、その際とりまとめられた2014年度当初のキャンパス創造を含め、政策課題の検討・推進体制の一覧は以下のとおりである⁶⁻²。

【参考資料】R2020後半期計画の検討・推進体制（2014.3.26時点）



「R2020 学園政策起草委員会の設置について」（2014年3月26日 常任理事会）より

VI. 教育研究等環境

なお、キャンパス計画委員会の下にあった京都キャンパス部会、BKC部会の機能は、京都キャンパス将来構想検討委員会およびBKC将来構想検討委員会に引き継ぎ、整備計画に基づく執行課題については、財務部より直接常任理事会に報告することとなった。

2011年10月に示された今後のキャンパス整備の基本方針は以下のとおりである。びわこ・くさつキャンパスは、①緑地等、屋外空間の整備と軸線の明確化、②学生の居場所作り、アメニティの向上、③学舎等のゾーニング、計画的な整備、としている⁶⁻³。

また、本学が独自に受審した2010年度の外部評価において、キャンパス・アメニティの改善に関わる思い切った政策的判断の必要性を指摘された。これに関わっては、2011年10月に常任理事会が示した『「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を進めるにあたって』において整理した、今後のキャンパス創造の7つの重点課題の中で、大阪いばらきキャンパスでの新展開を、既存学部の教学改革の抜本的な改善と結びつけることを第一の重点課題と置いている。衣笠キャンパスで喫緊の課題となっている、各学部教学や学生生活の改善のためのさらなる狭隘化の解消のほか、びわこ・くさつキャンパス(BKC)での理系と人文社系教学との新領域創造について、総合大学として魅力あるキャンパスコンセプトの再構築を可能とする新たな教学展開につなげることをめざし、キャンパス創造を進めていくこととしている。⁶⁻³

研究環境については、第1期研究高度化中期計画において、「教員・研究者がよりすぐれた研究成果を追求するための研究環境、研究体制の整備に取り組む」ことを方針としている⁶⁻⁴。さらに、第2期研究高度化中期計画において、「常に一段高い研究水準を目指し、研究に意欲的に取り組むような風土作りや研究活動を支える研究環境の整備を進める」ことを基本目標の1つとして掲げている⁶⁻⁵。具体的には、①既存の「学外研究制度」や「研究専念教員制度」を見直し、可能な限り多くの教員が研究に専念できる環境作りを行うこと、また、男女共同参画推進の観点からみた研究環境の整備を進めること、②研究者交流や新たな研究プロジェクトの立ち上げ等を促進する共同研究室や若手研究者の自立した研究活動を保障するスペースなどの確保・充実を検討すること、③研究支援業務の広がり「質」の高度化に応える事務局体制の整備・充実に取り組むことなどを提起している。

図書館・学術情報サービスについては、常任理事会のもとに設置された「図書館将来構想検討委員会」により、図書館の果たすべき役割が検討された。委員会では、学習者が中心となる教育を支援し、学生の主体的学修の促進と「学びのコミュニティ」形成に向けた学修環境を整備するための基本コンセプトを検討し、計画的に各キャンパスの状況に応じて具体化を図ることとしている。検討内容は、図書館将来構想検討委員会答申「学びのコミュニティを創造する新図書館構想—学習図書館を中心とした本学図書館将来像—」(2010年12月22日常任理事会)としてまとめられ、全学方針として承認された⁶⁻⁶。

ここでは、大学の知的シンボルであり教育研究の拠点である図書館において、学修・教育支援機能を高めていくことを中心に、図書館の将来像を構想している。衣笠キャンパスにおいては、図書館を新築し新図書館内に「ラーニングcommons」を設置し、「学術情報を利用し自律的に学習し学びあう学生を支援する」ための学修環境として整備すること、BKCにおいては既存の2つの図書館内にラーニングcommonsを設置することとしている。

2012年度はBKCのメディアライブラリーとメディアセンターの既存施設を改修し、ラーニングcommons機能をもった「ぴあら」(ピア・ラーニングルーム)を開設した。これに

より、将来構想委員会答申でめざしていた、学びのコミュニティ形成による主体的学修の促進、高校から大学への学びの転換、学びの可視化による知的刺激や知的発信の場という学修環境が一部整備された。学修支援体制については、IT支援や学術情報検索支援のみならず、ライティング支援、理工系の学修サポートや相談会（物理、数学、化学、生物、電子系）などを段階的に導入し、継続的に実施している。

<校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画>^{6・7}

【大学全体】

びわこ・くさつキャンパスでは、薬学部を収容しているサイエンスコア南側に薬学部教育のよりいっそうの充実を図るために施設増築を進め、2012年9月に工事が完了した。また、びわこ・くさつキャンパス南側隣接地に国際教育寮（収容寮室数 152 室）の建設については 2012 年 8 月に完了し、2012 年 9 月より使用開始している。その他コラーニングハウス I の階段部分混雑解消のための改修、駐輪場の移転整備についても 2012 年 9 月に整備を完了した。理工系新棟Ⅱ（トリシア）については 2013 年 4 月より工事を着工し、2014 年 4 月より使用開始し、アクト α（課外学生施設）新築、既存施設の改修により、課外学生施設の拡充を図り、2013 年 10 月より新施設の利用を開始した。また、理工系新棟Ⅰ（バイオリング）については 2015 年 4 月使用開始を目指し、工事を進めている。BKC 新体育施設建設についても計画検討を進めている。

理工系新棟Ⅱ（トリシア）建設に伴い、それにより移転した学科等の跡地の改修についても計画検討し、工事着工予定である。

省エネルギーに関して地球環境委員会を中心に節減の取り組みと合わせ、東日本大震災に伴う電力消費削減のための取り組みを実施している。また、環境問題に関しては大学の省エネルギーを含む環境課題に取り組む組織作りを行うグリーンキャンパス推進検討委員会答申において、地球環境委員会設置が提案され 2010 年度から活動を開始し、各キャンパス整備部会と連携し実効ある取り組みを行うこととしている。

（2）十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

<校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成>

【大学全体】

① 校地・校舎等の整備状況

本学各キャンパスの主要施設は、大学設置基準値を大きく上回っている^{6・8}。

本学の校地は、京都市北区等持院にある 6 学部・9 研究科を擁する衣笠キャンパス、滋賀県草津市に 1994 年に理工学部拡充移転を契機に展開し、現在では 7 学部・9 研究科を擁するびわこ・くさつキャンパス、および京都市中京区西ノ京に 2006 年に開設した 2 専門職大学院、1 研究科を擁する朱雀キャンパス等からなる。

② キャンパス・アメニティの形成

キャンパス・アメニティの整備のひとつとして、2008 年 4 月、キャンパス全面禁煙化に

VI. 教育研究等環境

向けた指針を策定（2008年4月2日常任理事会議決）して以降、試行的な取り組みを行ってきた。その経過を踏まえ、常任理事会は、2013年4月より「キャンパス全面禁煙」を判断した。

「キャンパス全面禁煙」に至るプロセスを振り返ると、2008年に提起されたキャンパス全面禁煙に向けた指針では、①健康と社会に対して喫煙が与える害について、学園構成員に教育し、啓発する、②受動喫煙による健康被害から非喫煙者を守る、③新たな喫煙者を発生させない教育、啓発を行う、④喫煙者の禁煙を支援する、4点を確認している。具体的には、2008年9月より、各キャンパス2-3ヵ所に設置された喫煙シェルター以外での喫煙を禁じた。また、2009年4月から各学部で初年次教育に禁煙教育の時間を組み込むこととし、2010年4月1日からは、教職員のキャンパス内喫煙を禁じた。さらに、2012年の後期からは、禁煙デーやマナー重点指導デーを設け、京都市「たばこマナー向上活動団体」への申請を行い、全学統一の禁煙指導リーフレット（マニュアル）を作成し、キャンパス内にさまざまな広告を掲示する等、段階的に2013年4月からのキャンパス禁煙化に向けた準備を進めてきた。

上記のような5年間に渡る段階的取り組みを経た後、2013年度「キャンパス全面禁煙」実施に取り組み、2014年度はその2年目を迎えている。

全面禁煙化移行後、「受動喫煙による健康被害を防止する取り組み」を推進していくため、学生のマナー向上を通じて、大学の構成員が互いに協力し、安心・安全なキャンパスライフの構築をめざす。また、地域とも共生するコミュニティ作りをめざした取り組みを前進させるため、教職員を中心とした巡回・指導や、キャンパス内外での清掃作業を組織的に実施し、新たな喫煙者を生まないキャンパス作りをすすめている。⁶⁻⁹

びわこ・くさつキャンパスでは2011年度にフォレストハウス（教室棟）の混雑解消のための階段増設工事が完了し課題の解消に大きく寄与している。また、ユニオン1階食堂部分の机椅子を衣笠キャンパスと同様の目的で更新を行った。また、ユニオン2階食堂では老朽化机椅子を入れ替えるとともにランチストリートに対応するコーナーを設置している。2012年度には混在解消のため、カラーニングハウスの1階入口部分の改修を完了している。2013年度にはリンクスクエア食堂の机椅子の入れ替えを行ない、環境改善を図っている。

<衣笠、びわこ・くさつ両キャンパスにおける、学生の参加によるキャンパス整備>

【大学全体】

本学では、2010年度から「キャンパス整備プロジェクト」の取り組みを行ってきた。この取り組みでは、学友会との通常の要求集約と協議を行いつつ、「正課・正課外を超えた学びと成長」を実現させる観点から、より多くの学生や集団に主体的にキャンパス創造・キャンパス計画の議論に参画してもらうことを重視している。設定した課題について、学生の参加による議論を通して、具体的な改善案をまとめるというスキームを「キャンパス整備プロジェクト」の取り組みを通じて進めてきている。

2013年度は、理工系新棟（バイオリンク）の建設に伴い移設が必要となったアクトαは前年の学生参加による設計を反映し、2013年10月から施設供与が始まった。学生の意見を取り入れてできあがった施設前の憩いのスペースはアクトα利用のクラブ・サークルが自主的に運営している。

また、びわこ・くさつキャンパス内のユニオンスクエア前に設置されていたATM機の跡地の有効活用として、学生からの利用アイデアを公募し、最優秀賞、優秀賞となった学生とワークショップを重ねて整備を行った。学生からのアイデアはキャンパスに不足しているもの、欲しいものが多々寄せられた。例えば「キャンパスは広大でも緑地による木陰のもとでゆっくりできる空間が少ない」、「野外で音楽演奏や制作物展示をできるような表現スペースももっとあったほうがよい」などの意見を踏まえたアイデアが寄せられていた。複数回のワークショップを経て、多機能型ベンチを設置することができ、完成後は売店近くに位置していることから多くの学生にとっての居心地のよい空間となっている。

<課外自主活動の発展に必要な施設整備>

【大学全体】

課外自主活動の発展に必要な整備については、全学協議会確認に基づき、学生からの要求課題を、①安心・安全の観点から緊急性や学生生活と密接にかかわり重要性が高く、2015年を待たずに短期的に解決するもの、②2015年のキャンパス整備計画の具体化の中で整備するもの、③2015年度以降の長期的課題とするものの3つに区分し、対応可能なものから具体的に取り組んでいる。教育環境等のソフト面の充実については、教育学部懇談会の場でも課題整理を行っている。

2013年度は、学生部懇談会の中で課題整理を行い、直近の短期的な課題については管財課・キャンパス事務課と調整の上、必要な整備を進めた。キャンパス整備計画の中で盛込むべき課題、2015年度以降の長期的課題については、キャンパス整備議論の進捗に応じて適宜対応することになっている。

<校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保>

【大学全体】

①校地・校舎・施設・設備の維持・管理

省エネ活動および省エネ対策は、これまでの取り組みに加え、東日本大震災によりさらなる電力削減に取り組んでいる。夏期の電力節減の具体的な取り組みとして、啓蒙ポスター掲示、ホームページでの電力使用量状況広報、エレベータ稼働時間の短縮、取り止め、照明の間引き点灯、8月ノー残業月間等である。

一般教室については、衣笠キャンパス 223 教室、びわこ・くさつキャンパス 166 教室、朱雀キャンパス 15 教室で合計 404 教室ある。各教室には、教材提示装置（OHC）やメディアの再生機（DVDデッキなど）、などのAV設備を導入している⁶⁻¹⁰。

また一般教室 404 教室のうち、衣笠6教室、びわこ・くさつキャンパス5教室、朱雀キャンパス1教室の合計12教室については、別のキャンパスや外部施設をTV会議システムによって接続して、合同で授業（遠隔講義）を行える仕様である⁶⁻¹⁰。

AV設備の更新は年度内に2回実施し、教室AV設備の老朽化の状況や、学部や研究科、研究部より要望を考慮して更新を行う教室を選定し、改修を行っている^{6-11・6-12}。

情報教室については、衣笠キャンパス 19 教室、びわこ・くさつキャンパス 21 教室、朱雀キャンパス 1 教室で合計 41 教室あり、合計 2,706 台のパソコンを設置している。また、各キャンパスには学生・院生が自由にパソコンを利用できるマルチメディアルームがあり、

VI. 教育研究等環境

合計 805 台設置している⁶⁻¹³。

2013 年度の情報教室の稼働率調査では、平均稼働率は衣笠キャンパスが 57.9%、びわこ・くさつキャンパスが 63.3%となっている。びわこ・くさつキャンパスでは、理系の学部が ICT と関連する専門科目を開講しているほか外国語科目でも ICT の利用が進んでいることから、衣笠キャンパスに比して高い稼働状況にある⁶⁻¹⁴。

一方、2013 年度のマルチメディアルームの利用調査では実利用者は 29,387 名であり、総計としては 4 年連続で減少している。今般のスマートフォンなどのモバイル機器の急速な普及や、有線 LAN の接続口を持たないタブレット端末が増加、学内の無線 LAN へのログイン件数や無線 LAN の実利用者数が増えていることをあわせて考えると、学内における情報の入手媒体が、マルチメディアルームの備え付けパソコンからモバイル機器にシフトしてきていると推察できる⁶⁻¹⁵。

このような現状の分析や学部・研究科からの意見を集約した「教室改善要望」を勘案し、2013 度も引き続き無線 LAN へのアクセスポイントを増設している⁶⁻¹⁶。

③ 安全・衛生の確保

理工系の安全管理課題では、一定量の化学物質を使用するなど健康へのリスクの高い作業を行う 11 研究室を対象に、労働安全衛生法で義務付けられている作業環境測定を実施⁶⁻¹⁷し、あわせて当該研究室で作業を行う教職員および学生・院生を対象に特殊健康診断を実施した。研究室、実験室での安全対策や労働・研究環境の把握や改善に向けたアドバイス等を行うために実施している産業医巡視を含めた安全巡視は計 50 研究室で実施した⁶⁻¹⁸。また、キャンパス内における化学物質や高圧ガスの使用、保管状況が適切に管理・把握できるよう、2011 年 11 月から薬品管理システムを導入しているが、2013 年度からは年 2 回の棚卸しを実施し、在庫管理の精度を高めている⁶⁻¹⁹。

防災・防火面では、2012 年度に引き続き災害時の備蓄を行い、各キャンパスおよび合宿所等の学外施設もあわせて帰宅困難者 2 日分の飲料水や食料品等の備蓄を完了した⁶⁻²⁰。研究室の防災対応に関しては上記の安全巡視を行う中で個別アドバイスにより改善を図るとともに、クリーンラボ・キャンペーンを実施し、研究室内や廊下に置かれている不要な物品の一斉廃棄を行い、室内の整理整頓および避難経路の確保に努めた⁶⁻²¹。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

<図書、学術雑誌、電子情報などの整備状況とその適切性>

【大学全体】

① 学術情報の整備と利用基盤整備

蔵書数(研究所を除く)は図書 3,063,719 冊、雑誌 43,158 タイトル、電子ジャーナル 78,480 タイトル、視聴覚資料 51,575 点である⁶⁻²²。本学の教育研究分野構成にふさわしいバランスと特色ある蔵書構築をめざしている。加えて、故加藤周一氏ご遺族より寄贈いただいた図書(約 1 万 8 千冊)と貴重な手稿類を整理し、「加藤周一文庫」の開設準備に着手している⁶⁻²³。

雑誌の契約タイトル数は 2009 年度 19,414 タイトルだったが、2013 年度は 16,943 タイトル (87.3%) と減少し、一方で閲覧可能な電子ジャーナルは 2009 年度末 42,298 タイトルだったが、2013 年度末には 78,480 タイトル (185.5%) と急激に増加している。学術研究における雑誌へのニーズは高まっているが、毎年の価格上昇が激しいため、冊子体洋雑誌についてはタイトルを精選し、政策的に全学で利用可能な電子ジャーナルへの切り替えを図っている。また、デジタル情報の予算構造の枠組みを改善するため、電子ジャーナルの集合体 (ビッグディール) については、全学予算へ順次移行を図ることとしている。⁶⁻²⁴

データベースについては、全学予算のもと 2014 年度首期で 62 タイトルを契約しており、毎年コア・データベース委員会にて募集・選定、中止 (基準を下回った場合) を判断し、全学で利用可能なデジタル情報の維持・拡充を図っている。

② 学術情報の利用環境整備と図書館リテラシー教育

学術情報の電子化が加速度的に進行するデジタル環境のもとで、多様な学術情報を教育・学修、研究活動に生かすためには、ユーザビリティを重視した利用環境の設定と利用者教育が欠かせない。学術情報システム (RUNNERSVI) の開発により⁶⁻²⁵、媒体に関わらず学術情報にアクセスしやすいディスカバリー・サービスや文献情報管理ツール RefWorks を 2012 年 4 月に導入した。また、図書館リテラシーを初年次教育に必要な基本的リテラシーとして位置づけ、1 回生対象にほぼ全学部において授業の中で図書館リテラシー教育を実施している。さらに、基礎演習やゼミなどの個別要望に応じたカスタマイズ型のクラス出張ガイダンスを適宜実施している。目的・分野に応じた図書館ガイダンスも年間計画のもとで実施し、並行して Web 上で自学自習できる機能をもつ R A I L (基礎編・応用編) を 2011 年度から利用に供している⁶⁻²⁶。

また、2013 年 10 月から 2014 年 3 月までの期間を用い、大学図書館電子学術書共同利用実験に参加している 8 大学 (慶應義塾大学<幹事校>、大阪大学、神戸大学、東京大学、名古屋大学、奈良先端科学技術大学院大学、福井大学、そして本学) 合同で、大学図書館における電子書籍の活用に関する総合的な実証実験を行った。これまで 1 大学あるいは単独機関による電子書籍に関する実験は行われてきたが、これはわが国の大学で初めての規模となる合同実証実験である。ここでは、学生個人に i P a d を配布し、授業を通じた電子書籍の利用を促進し、実態調査と利用ツールの利便性の向上を図った。⁶⁻²⁷

さらに、2014 年度から学部学生に対する館外貸出条件を緩和し (当初の 10 冊 14 日間から 20 冊 14 日間に変更)⁶⁻²⁸、平成 25 年度私立大学等教育研究活性化設備整備事業補助金によるマイクロリーダー ScanPro2000 を活用した学内 LAN 経由による新たなサービスを展開するなど、学修・研究支援に寄与し、学術情報の利活用を大いに促進する事業が実現している⁶⁻²⁹。

③ デジタル情報の流通・発信

研究成果をデジタル情報として広く世界に発信するため、機関リポジトリを 2008 年度より開始し、A P U と共同運営している。2014 年 3 月末現在の立命館大学の登録は 4,114 タイトル (前年度 2,769 タイトル) (書誌情報のみを含めると 4,868 件、前年度 3,434 件)、2013 年度年間閲覧数は 301,640 件 (前年度 351,379 件) であった。現時点では紀要・学会

VI. 教育研究等環境

誌が中心であるが、立命館大学学位規程の改正によって 2013 年度以降に学位授与された博士論文の機関リポジトリ掲載が義務化され、また衣笠キャンパスに設置された研究所が発行する紀要類についても本学の機関リポジトリに集中的に掲載する方針が確立し、学位論文や学会発表資料等幅広く機関リポジトリに集中化する予定である⁶⁻³⁰。本学所蔵の貴重資料のデジタル・アーカイブについては、明治以降の文献資料を中心に国文学研究資料館の協力による近代文献情報データベース構築に向けて「日本語の歴史的典籍のデータベース構築計画」に参画し、文学部とアトリサーチセンターによる歴史文学系貴重資料データ等を 2010 年度に Web 上に掲載した⁶⁻³¹。

④有効な予算運用

2009 年度より図書予算の統合的運用を行い、学術情報のデジタル化や学生数にみあった図書予算確保と予算の効果的な執行に寄与している。あわせて、複数年度予算運営により、為替レートの変動等に柔軟に対応した予算運用を実現している。

<図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境 >

【大学全体】

本学図書館は、衣笠図書館、修学館リサーチライブラリー、人文系文献資料室（以上、衣笠キャンパスに設置）、メディアセンター、メディアライブラリー（以上、びわこ・くさつキャンパス（以下「BKC」と略）に設置）、朱雀リサーチライブラリー（朱雀キャンパス）の 6 館で構成されている。閲覧室総面積は 29,616 m²、閲覧座席数は 4,220 席あり、学生収容定員に対する閲覧座席数の割合は 10%を超えている⁶⁻³²。これらの図書館には、一般図書のほかに参考図書・雑誌のコーナー、視聴覚コーナー、情報検索コーナー、ラーニングcommons等がある。貴重書以外は開架方式を基本としている。書庫の一部では電動式集密書庫を設置し、メディアラセンターには自動化書庫（35 万冊）があり、現状では全学の書庫の収容能力に多少の余裕があるが、近い将来、資料冊数の増加により収容能力を超えることが予想される。

快適な学修環境の整備については、2009 年 9 月から衣笠図書館、メディアセンター、メディアライブラリー 3 図書館の開館時間を 30 分繰上げ、開講期の開館時間を 8:30 から 22:00 までとし、2013 年度は衣笠図書館においては年間 344 日、メディアセンターは 343 日、メディアライブラリーは 340 日それぞれ開館し、多くの学生が利用している。年間利用者については 2013 年度が 2,224,166 名、貸出冊数は 560,130 冊であった。2010 年度より長時間滞在型の図書館として、社会的状況や学生の学修スタイルに鑑み、「ドリンクポリシー」⁶⁻³³を策定し、蓋付飲み物の持ち込みを許可した。閲覧スペース以外に、グループ学習室、AV ルーム、対面朗読室等があり、一部では有線・無線 LAN が整備され、グループ閲覧室等にはプラズマディスプレイも配置されている。

利用者に対する支援は一部分外部委託をしており、司書資格を有する委託職員が、図書館の各カウンターに配置され、利用者サービスを行っている。レファレンス担当の委託職員は図書館リテラシー教育の一部や図書館ガイダンスにも携わっている。さらに、学生ライブラリースタッフも、排架業務やガイダンス、クイックレファレンス、広報活動等に従

事し、図書館運営に参画している。

図書館の利用状況については、「図書館事業報告書」に毎年まとめており、2012年度の特徴としては、MyLibrary やデータベース、E-Journal など非来館型サービスが利用者に浸透してきた影響もあり、入館者数が減少傾向にあるが、貸出冊数については2013年度に増加に転じた。⁶⁻³⁴ 学生1人当たりの貸出冊数については、全国と同規模の11私立大学比較で2位と高水準を維持している。また、図書館リテラシーについては毎年満足度調査を行っており、経年比較できるように同じ項目で調査・分析し、次年度に向けて改善を図っている。

<図書のテキストデータ化とスムーズな利用>

【大学全体】

2010年度より、教学部門との連携のもとで、視覚障害者への学習支援を拡充しテキストデータサービスを開始した⁶⁻³⁵。これは全国でも例をみない先進的な取り組みであり、教学部、該当学部・研究科を含めた全学的な障害者への教学支援体制のもとで、図書館が主に所蔵資料について行っているものである。運用に当たっては、実際に利用する学生の意見を踏まえ、学部・研究科の理解と協力を得ながら、実態・ニーズに見合ったしくみを構築し、恒常的・安定的なサービス提供を図っている。2012年度には、さらにスムーズな利用のために、人員増による支援体制の強化や、音声校正による時間短縮を図っている。

<国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備>

【大学全体】

大学にとって切実な課題である洋雑誌を中心としたデジタル媒体の値上げに全国レベルで対応策をとるべく、2011年より国公私学のコンソーシアムであるJUSTICEが設立された。実態やニーズに見合った価格モデルを検討しベンダーとの価格交渉を有利に進めるため、国立情報学研究所のもとに専任の事務局を置き、全国レベルの取り組みが展開されている。

本学はJUSTICE運営委員会のもとにある作業部会委員として参加している。

<ラーニングコモンズの整備>

【大学全体】

自律的学習者としての学生を育成するため、図書館の学修環境を「学術情報を利用し主体的に学修し学びあう学生をサポートする」ラーニングコモンズとして体制も含めて整備する。図書館将来構想で提案しているラーニングコモンズの要件は、以下の三点に要約される。第一は、学生が集団で学び新たな知の創造や情報発信ができるような学修環境を整備すること、第二に学生が、「学びのコミュニティ」を形成し学修主体として自律的・主体的に学び将来にわたる学修習慣を定着させるべく、支援体制を恒常的・組織的に提供すること、第三に世界的なIT化の進展を視野に入れ、最先端のデジタル情報やネットワークを駆使した学術情報を収集・提供し先駆的な利用環境を整備することである。現在図書館では、各キャンパスや館の状況にあわせて、図書館構想を年次計画として具体化し、既存図書館の一部改修により、2011年度のぴあら（衣笠）開設に引き続き、2012年度にはぴあ

VI. 教育研究等環境

ら（BKC）を開設した⁶⁻³⁶。

（４）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

＜教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備＞

【大学全体】

学生の自習スペースについて、自由にパソコンが利用できるマルチメディアルームを衣笠キャンパス（3室344台）、びわこ・くさつキャンパス（3室461台）、朱雀キャンパス（1室21台）に整備している。2013年度におけるこれら施設全体でのログイン数は延べ950,546件、実利用者数は29,387名となっている。⁶⁻³⁷

びわこ・くさつキャンパスにおいては、BKC将来構想検討委員会のもとで策定された実施計画にそって、理工系新棟（環境実験棟／名称・トリシア）が建設され、既存施設の改修（トイレ等）の他、現在、2015年の供用開始を目指して、すべての学生が豊かで健康な学生生活を過ごすための「スポーツ健康 commons」（総合スポーツ施設）、理工系新棟を建設中である。⁶⁻³⁸

【生命科学部・生命科学研究科】

生命科学部の実験科目は最大100名規模で行われる。生命科学部の学生実習室としては、エクセル2に2室、バイオリンクに1室、サイエンスコアに2室の計5室を設けている。この他、クリエーションコアに計算機実習室を1室設けている。また、2015年4月には生命科学部の多くの教員の研究室を有するバイオリンクが完成し、これまでイーストウイング、クリエーションコア、およびサイエンスコアに点在していた教員の研究室（卒業研究室や教員研究室）を集約した。^{6-39・6-40}

＜各学部の「学び」に特化した機能を持つ「場所」の具体化＞

【大学全体】

2012年10月にキャンパス計画室が発足し⁶⁻⁴¹、既存キャンパスにおけるキャンパスマスタープランの策定に取り組んでいる⁶⁻⁴²。2011年度全学協議会確認をふまえ、各学部・研究科教学改革と学生・院生の能動的な学びを促進するため、各キャンパスにおける commons の整備、図書館と各学部基本施設や各建物におけるアカデミック・ラウンジや共同研究室の整備にむけて検討をすすめている。

BKCにおいては、全学生が利用できる新体育施設（スポーツ健康 commons）の建設に向けて基本設計を進めている⁶⁻⁴³。また、2014年4月供用開始になった理工系新棟トリシアには多目的室やラボカフェといった学生交流施設を配置している⁶⁻⁴⁴。さらに、2013年度よりコーニングハウスⅡに経済・経営学部のゼミ交流施設を配置している⁶⁻⁴⁵。その他、各施設の commons のあり方について、関連部課での協議を進めている。

＜「学びの場」と「憩い・交流の場」の混在を解消し、一人ひとりの成長と集団の中での

【大学全体】

成長を連関させる支援と環境条件を備えた「コモンズ」の創生>

全学協議会では、学生がキャンパスの一箇所に固まることなく、正課・正課外活動で学び、発信し、交わり、つながり、成長するコミュニティを形成するためには、サークルボックスや練習場といった特定の機能に特化したものだけでなく、すべての学生が何らかの自主的活動に参加し、一人ひとりの成長と集団の中での成長を連関させた支援と環境条件を備えた「コモンズ」を創生することを確認している。

R2020後半期課題に係るキャンパス整備の検討を衣笠、BKCともに進めており、2013年度の議論の到達点として「びわこ・くさつキャンパスマスタープラン2014」⁶⁴⁶を策定している。広大なキャンパスのさまざまな場所で行われている学びや研究に出会えるキャンパスを創造することを目指し、アカデミックプランを軸に「パブリックスペース」、「交通計画」、「緑地計画」の多方面からの議論を行っている。パブリックスペースの議論は「BKC将来構想検討部会」のもとに設置した「BKC課外自主活動検討部会」で2012年にまとめたキャンパス整備の「基本的な考え方」⁶⁴⁷のもとに「コモンズ」をはじめたとキャンパス内のゾーニングの考え方を具体的に検討している。本マスタープランは2015年度の全学的な承認を得ることも目標に2014年度でさらに具体的な検討を続ける。

<フリースペースの確保>

【大学全体】

外部評価時の状況に対して、2011年度に衣笠図書館1階に、2012年度にBKCのメディアライブラリー2階とメディアセンター1階にて既存施設を改修し、ラーニングコモンズ機能を持った「ぴあら」（ピア・ラーニングルーム）を開設した。

さらに、現在進めている2015年4月開設予定の大阪いばらきキャンパスや特に既存の衣笠キャンパス、BKCキャンパスにおいては、上記のようなスペースを含め、キャンパス内におけるパブリックスペースのあり様についても、キャンパスマスタープランの策定を進めるうえで求められる機能として検討を進めており、キャンパスの適切な場所への配置の可能性について検討を行っている。

<小集団に対する資金的支援>

【大学全体】

本学では、4年間（薬学部においては6年間）一貫した小集団教育体系を作り、小集団を軸にした活動を旺盛に展開することをめざしている。

そのため、「小集団教育推進補助費」「自主ゼミ援助」「小集団担当者補助金」からなる小集団教育援助を行っている。2013年度の執行額は以下のとおりである。

VI. 教育研究等環境

表 6-1 2013 年度小集団教育援助業務 執行率

予算単位名	調整後予算額	執行額	調整後予算に対する執行率
法学部	5,335,000	4,386,518	82.2%
経済学部	5,085,000	3,294,590	64.8%
経営学部	6,862,000	4,434,698	64.6%
産業社会学部	7,010,000	5,602,992	79.9%
国際関係学部	3,736,000	1,602,511	42.9%
政策科学部	2,580,000	1,580,646	61.3%
文学部	6,336,000	5,184,265	81.8%
映像学部	2,000,000	534,556	26.7%
スポーツ健康科学部	2,235,000	676,639	30.3%
理工学部	2,724,000	2,496,605	91.7%
情報理工学部	2,565,000	1,664,881	64.9%
生命科学部	1,790,000	813,082	45.4%
薬学部	1,451,000	959,745	66.1%
合計	49,709,000	33,231,728	66.9%

※「父母教育後援会小集団援助金」は含まず
(財務経理課抽出データより大学評価室作成)

<国際相互理解を推進する多文化共生の学園の実現に向け、多様な外国人留学生の受け入れ・海外拠点の整備、学生生活支援（宿舎整備、カウンセリング、学内文書等の日英二言語化）、キャリア教育支援など外国人留学生受入環境を整備>

【大学全体】

2009 年度に採択を受けた文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」において「立命館大学を 4000 名超の外国人留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生 30 万人計画」の達成にむけた牽引役を果たす。」と掲げた構想⁶⁻⁴⁸の実現に向けて、2013 年度は次のような教育研究等環境における充実を図った。⁶⁻⁴⁹

① 体制整備

全学における 2013 年度の外国人教員数は 274 名で昨年度比 13 名増となり、全教員に対する比率は 10.2%となった。

G30 事業の中で、国際部や英語コースや海外大学との新たな共同プログラムを開設する学部事務室等に人員を配置し、事務機能の強化を図ってきたが、各部署において国際化に関わる業務が定着しつつある。外国人留学生入学試験も入学センターで取り扱うようにしたことにとどまらず、海外大学とのスポーツ・文化分野での学生交流、課外自主活動への外国人留学生参加促進の取り組み、外国人留学生へのカウンセリングや事件・事故対応など、日本人学生同様に学生部門の業務として実体化してきた。

また、各部署における職員の業務力量向上のための取り組みとして、人事部と連携して、全学に海外研修の機会を提供した。学部事務室や保健センターなど、日常業務との接点を持つところから、大学の将来計画を策定する総合企画部門まで幅広い参加を得た。

② 日英二言語化の推進

これまでに既に外国人留学生の履修や学生生活に関わる情報の発信については二言語化

の整備を行ってきており、2013年度においては、200件以上の文書を新規で英訳した。9月に開設した政策科学部CRPS専攻の履修要項の英語化に加え、初年次教育の一環として大学での学びや自己形成について理解を深めるために活用をしている冊子「未来を拓く」の英語化を行った。無線LANの接続等学内の情報ネットワーク利用に関するマニュアル、保健センターの利用方法等を記載した健康ガイドブック、図書館の英語版ホームページの刷新等の基盤的な整備に加え、英語基準外国人留学生の受け入れ可能なサークル団体の紹介冊子を二言語化し、課外活動に関する情報提供の支援も行った。さらに、障害を持つ英語基準学生の受け入れのために、障害別授業配慮のガイドラインを英語で作成し、テキストデータの提供やノートテーカーの配置について英語対応が可能な体制を整備した。

③日本人学生と外国人留学生との学びあいの促進（正課・課外）

課外活動においては学生団体（オリター団）によって英語基準の新生を学修面・生活面で支援し、日本人学生との交流を促すイベントを実施するなど、課外におけるピア・ラーニングを促進した。オリター団は他大学の先進事例を視察し、イベントの企画や運営に反映させている。また、2013年12月には立命館アジア太平洋大学（APU）と共同で、日本人学生と外国人留学生が1泊2日で平和についてともに考える学修プログラムを本学で実施し114名が参加した（内訳：立命館大学：37名、APU：77名 日本人学生：61名、外国人留学生：53名）。

④国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

外国人留学生受け入れ数の拡大に対応して、当面350名程度収容の国際宿泊施設を新設（衣笠エリア200戸程度、BKCエリア150戸程度）することを決定している。計画に際しては、外国人留学生のみの寮では高い教育効果は望めないことから、外国人留学生・日本人学生の共同生活と相互の学びあいにより、多文化理解力と共生の「教育力」が最大限発揮できるグローバル人材育成に貢献する国際教育寮をコンセプトとした。⁶⁻⁵⁰

びわこ・くさつキャンパスにおいては、2012年9月にキャンパス近接地に国際寮「BKC International House」が完成した。⁶⁻⁵¹ 学生153室、短期セミナー用8室、教員・研究者用7室、キッチン・ラウンジ等の共用施設を完備し、2012年度は延べ人数で学生用居室に89名、セミナー宿泊室に126名、研究者用居室に5名、計220名が入居した。初めて日本で暮らす外国人留学生が、日本の生活、習慣に戸惑わないよう、英語対応可能な管理者が24時間常駐する他、本学学生で日英2言語に堪能なレジデント・メンターも居住している。

今後外国人留学生が増えていく中で、共同生活を通じて外国人留学生と日本人学生が同じ立命館学生として学び合える場としての寮の役割が期待される。

外国人留学生奨学金制度においては、2013年度に向けて複線化した制度を一本化し、新たに授業料100%減免を新設する改正を行った。⁶⁻⁵²

⑤キャリア教育・就職支援

2012年度は、日本企業がグローバル人材を求めている動向に着目し、日本人学生を含めて国籍を問わず、将来国際的なビジネス現場で活躍することを希望する学生を対象とし、

VI. 教育研究等環境

複数の国・地域の学生が理系・文系、学部・大学院の壁を越えて共に学ぶ産学連携の体系的キャリア教育プログラム「グローバル人材養成プログラム」として実施した。2年間の試行的な取り組み成果を踏まえて、京都経済同友会など経済界のバックアップを受け、大手企業のみならず、中小優良企業の協力を得ながら実施した。長期にわたる課外の講座ではあるが、受講生はきわめて熱心に取り組み、協力企業からも高い評価を得た。

<ティーチング・アシスタント（TA）・リサーチ・アシスタント（RA）・技術スタッフなど教育研究支援体制の整備>

【大学全体】

①ティーチング・アシスタント（TA）、教育サポーター（ES）

教育支援体制として、院生によるティーチング・アシスタント（TA）、学部学生による教育サポーター（ES）の各制度を運用しており、2013年度の実績では、TAが約1,350名、ESが約600名程度雇用され、授業支援を行っている。

TAでは、年間4回のガイダンス、研修を実施している。内容はTAガイダンス、TA実務研修、TA実務ワークショップ研修、TAハラスメント防止研修を行っている。

ESでは、前期6回、後期4回の年間計10回のガイダンスを実施している。⁶⁻⁵³

②リサーチ・アシスタント（RA）

博士課程後期課程（以下、後期課程という。）に在籍する院生で特定のプロジェクト研究や受託研究等に従事する者を時給制のリサーチ・アシスタント（RA）として設定し、就業規則や任用規程、給与規程の整備を行った。また、RAの所属は、勤務実態に応じた研究機構（または研究科）とした。

RAは、院生であるため、自身の学業・研究を進めることが本分である。RA業務のエフォートが高くなり自身の学業・研究活動に支障をきたすことは本来あってはならないことから、週所定労働時間は20時間未満を上限とする基準を設定した。⁶⁻⁵⁴

【生命科学部・生命科学研究科】

TAの配置は、院生の希望を考慮しつつ、各実験や講義の実態に即した配置を年度末に実施している。各学生実験を担当するTAに関しては、各実験が始まる前に実験独自にガイダンスを実施し、TAの業務や意識、また教員との連携についてきめ細かい教育を行っている。

<教員の待遇や研究・教育環境の改善による信頼関係の構築>

【大学全体】

教員組織整備計画（2011～2015年度）を策定し、全学で59.5名の教員定数増を判断し、教育環境の改善を進めている。

<多様な雇用形態の教員の教育研究環境の整備>

【大学全体】

この間、本学では、任期を定めた多様な教員制度を導入し、最先端の実務家教員やプロ

プロジェクトに合わせた期間に限って任用する教員など、さまざまな目的に合わせた教員を任用してきた。このことが多岐にわたる職務をひとつの制度として運用してきたことで、不整合を生じることにもなっていることから、総務部・教学部と連携し、教員および研究者の任用制度を再構築するべく、「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について全学に提起した」⁶⁻⁵⁴。今後、2013年4月以降の任用者を対象に、新たな制度に見合った任用規程および就業規則、給与規程等の整備を行う。

<ポストク等の若手研究者の育成>

【大学全体】

本学では、国内外の教育研究機関、企業（研究職）等で活躍できる若手研究者の育成を図ることを目的として、専門研究員プログラム（2013年度にポストドクトラルフェロープログラムから改称）を実施している。このプログラムは、若手研究者のキャリアパスとして定着しているが、若い研究スタッフを充実させることによって本学教員の幅広い基盤的研究を充実させ、研究成果の創出を促進することにも寄与している。

<教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保>

【大学全体】

学外研究制度と研究専念教員制度については、2011年度に実施された大学評価（機関別認証評価）結果において、「運用実績が少ないことから、改善にむけた工夫が望まれる」との意見が付された。これを踏まえ、「研究高度化推進施策の実施について（その2）」において、それらの課題を十分認識し、教員にとって利用し易い（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざすべく、各制度の利用実態や教員ニーズを調査したうえで、現行制度を改善していくことを全学に提起した⁶⁻⁵⁵。具体的には、専任教員全員を対象にWebによるアンケートを実施した⁶⁻⁵⁶。アンケート結果は、「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」として全学に公表した⁶⁻⁵⁷。

さらに、アンケートに加えて、研究委員会を通じた各学部・研究科・研究機構の意見集約も実施し、それらの結果をもとに、学外研究制度と研究専念教員制度の改善・充実に係る具体化策を提起した⁶⁻⁵⁸。具体的には、下記の3点を改善・充実策の軸とした。

- ①規程に則した運用ができるように、また、制度が十分に活用されるように4つの種目（特定研究・学内研究・国内研究・国外研究）を設定する。
- ②各学部・研究科等が、学部・研究科等の区分毎予算枠の範囲内で、実情に応じた研究費の措置、学内研究・国内研究・国外研究の別、実施人数を設定することを認める。
- ③次のとおり、現行制度からの改善・充実を図る。
 - 1) 国外研究における研究費の支給限度額の引き上げ（ただし、現行の学外研究制度の予算枠内での対応とする）
 - 2) 短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究の実施（助学外研究制度においても、短期間（1ヵ月以上2ヵ月以内）の学内研究・国内研究・国外研究を認める）
 - 3) 若手枠・ワークライフバランス枠の創設

VI. 教育研究等環境

本学における教員の研究活動を支援する環境、研究条件の整備には、Ⅰ.研究経費面、Ⅱ.研究室などの施設設備面、Ⅲ.研究時間確保などの付加的側面におけるものに大きく区分できる。具体的には、各制度の詳細内容を記載した下表参照に後述する。

2011年度から開始した第2期研究高度化中期計画にもとづく「研究高度化推進制度」の検討・具体化にあたっては、研究部および研究高度化推進施策に関わる審査委員会において、2010年度までの制度の効果検証を実施した⁶⁻⁵⁹。具体的には、制度毎に目的、内容、予算の執行状況、創出された成果の状況などをまとめたレビューシートを作成し、各制度がそれぞれの目的や特性に応じて効果を発揮し、第1期中期計画の目標達成に資するものとなっていたか、また、大学予算を投じて実施することの効率性や費用対効果の面からも検証を行った。この検証結果を踏まえて、制度拡充、現状維持、規模縮小、他の制度へ統合などの判断を行い、2011年度より、下表の各種制度を実施している。⁶⁻⁶⁰

表 6-2 立命館大学研究支援制度（2013年度）

制度		対象	制度概要
個人研究費	資料費	専任教員、 客員教授等	24万円/年 外国語常勤講師=6万円/半年 客員教授・特別契約教員・特別招聘教員=個別契約
	旅費	専任教員	15万円/年間 5万円を上限に個人研究資料費に流用可(要事前申請)。
研究推進プログラム	基盤研究	専任教員	学内における多様な基盤的研究を支援し、強化するための研究費であり、特に積極的に学外研究費の導入を図り、さらに研究課題を発展、向上させていくためのスタートアップ資金。1件あたり50万円、100万円、150万円上限の3種類。
	若手研究	専任教員、 特任助教、 助手(教員系列のみ)、 専門研究員、 研究員、 プロジェクト研究員 (日本学術振興会特別研究員(PD・RPD)のみ)	若手研究者の基盤研究を支援し、研究の強化を推進する制度。1件あたり50万円、100万円上限の2種類。
	科研費連動型	専任教員他 (科研費申請資格を有する者)	科学研究費助成事業(科研費)に申請し、不採択となった研究課題を対象に、次年度の応募に向けてのサポート資金を助成する制度。1件あたり50万円、100万円、300万円上限の3種類(科研費の研究種目により助成額が違ふ)。

VI. 教育研究等環境

研究の国際化推進プログラム	専任教員	研究成果の国際的発信を促進することを目的として、国内外で開催される国際学会・国際会議への出張、海外で外国語により刊行される国際的規模の学術雑誌への投稿・外国語校閲等に要する経費などを助成。1件あたり20万円、50万円、100万円、150万円上限の4種類。
研究者海外渡航支援制度	専任教員	国外で開催される国際的な学会、会議、研究会において研究発表、報告（講演者、パネラーを含む）、司会者、座長として外国出張を認められた場合、10万円を上限として航空運賃実費を半額補助。 また、参加者として外国出張を認められた場合、5万円を上限として航空運賃実費を半額補助。
学術図書出版推進プログラム	専任教員、 特任助教、 助手（教員系列のみ）、 専門研究員、 研究員、 プロジェクト研究員 （日本学術振興会特別研究員（P D・R P D）のみ）	本学教員の専門分野における優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成。1件100万円上限として出版助成。
立命館グローバル・イノベーション研究機構 特定領域型R・G I R O研究プログラム	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費上限200万程度、雇用経費上限800万程度。
立命館グローバル・イノベーション研究機構 拠点形成型R・G I R O研究プログラム	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費と雇用経費合計で2,000～4,000万円程度。
衣笠総合研究機構 B K C社系研究機構 研究所重点研究プログラム	衣笠総合研究機構に設置される期限の定めのない研究所	各研究所が中長期の展望によって策定した総合計画に基づき、研究所としての重点プロジェクトを設定し推進する取り組みに対して助成。1研究所あたり500万円上限として助成。
研究拠点形成支援プログラム	グローバルCOEプログラム採択拠点	立命館大学らしい世界水準の研究拠点を中長期的な視点に立って形成していく取り組みとして支援。

（出典：A Y 2013 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ 6-61）

①研究費

1) 学内における一律的な支援制度

日常的な研究活動を支援する個人研究費として個人研究資料費および研究旅費を

VI. 教育研究等環境

一律的に配付している⁶⁻⁶²。本制度は、研究者個人の自由で創造的な研究を推進することにより、研究水準の維持向上、研究の高度化に資することを目的としている。

表 6-3 学内における一律的な研究費運用状況

	2013 年度	2012 年度
個人研究資料費	1,117 名／231,049,615 円	1,082 名／260,736,960 円
研究旅費	904 名／100,998,706 円	904 名／101,113,501 円

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

2) 学内における各種研究推進提案制度

(1) 研究推進プログラム

本学では、多様な基盤的研究や政策的重点研究を強化するために、学内提案公募型研究推進プログラムによる研究活動支援を行う制度を運用している。学部・研究科、研究所・センターの重点研究プロジェクトや、複数学部による研究、他大学、産業界を含む連携・融合研究の支援を行っている。将来的な学外研究費の獲得をめざし、研究内容をより発展させ、社会的に評価される研究成果創出をめざすためのスタートアップ資金と位置づけている。

表 6-4 学内提案公募型研究推進プログラム運用状況

	2013 年度	2012 年度	対前年金額比
基盤研究	100/42/39,836	114/47/39,836	0.9%
若手研究	144/66/40,250	116/65/40,250	1.7%
科研費連動型	54/52/25,996	47/44/25,996	23.8%

(申請件数／採択件数／合計金額・千円)

*政策的重点研究は採択件数のみの記載

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

(2) 立命館グローバル・イノベーション研究機構(R-GIRO)研究プログラム

本学は、2008年4月に立命館グローバル・イノベーション研究機構 (Ritsumeikan Global Innovation Research Organization : R-GIRO) を設立し、持続可能な社会の形成のために21世紀に緊急に解決しなければならない課題に焦点を絞り、研究領域を定めて研究プロジェクト推進している。

表6-5 立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO) 研究プログラム運用状況

	2013 年度	2012 年度	対前年金額比
R-GIRO 研究プログラム	30/285,908	37/268,133	6.6%

(新規・継続課題採択件数合計／合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

(3) 研究の国際化推進プログラム

本学では、研究成果の国際的発信の質と量を着実に増やすため、専任教員を対象に、「研究成果の国際的発信強化」、「研究者海外渡航支援制度」、「研究成果の国際的発信強化」（旅費補助）の支援制度を設けている。

表 6-6 国際化推進プログラム運用状況

	2013 年度	2012 年度	対前年金額比
国際化推進プログラム	46/34/42,350	97/58/41,007	3.3%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

(4) 学術図書出版推進プログラム

本学専任教員の優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成する制度で、特に若手研究者による成果発信・国際的成果発信を優先した助成を行っている。

表 6-7 学術図書出版推進プログラム運用状況

	2013 年度	2012 年度	対前年金額比
学術図書出版推進プログラム	20/12/9,751	28/13/12,404	Δ21.4%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

3) 産学官連携活動推進体制

本学は1995年に国内の大学において、いち早く“リエゾンオフィス”を立ち上げ、全国にさがけて本格的な産学官連携活動を開始している。

科学研究費助成事業（科研費）の獲得状況においても、2005年度は採択件数で全国40位（私立大学5位）であったが2012年度には採択件数26位、金額29位（私立大学中件数4位、金額3位）に、2013年度には採択件数・金額ともに25位（私立大学中件数4位、金額3位）と着実に増加している。

表6-8 2012-13年度学外資金の導入状況

年度 種別	2013 年度		2012 年度		前年比 (金額)
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	
科学研究費助成事業	556	1,260,372	537	1,258,405	0.2%
グローバルCOE	0	0	1	129,812	-
私立大学戦略的研究基盤 形成支援事業	10	146,000	8	116,561	25.3%
その他公的研究費	98	857,528	84	913,796	Δ6.2%

VI. 教育研究等環境

受託研究	282	310,226	282	365,342	△15.1%
共同研究	87	130,530	68	113,827	14.7%
奨学寄附金	122	164,321	86	97,196	69.1%
民間財団助成金等	38	66,529	47	63,630	4.6%
合 計	1,193	2,935,506	1,113	3,058,569	△4.0%

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

表 6 - 9 2013 年度主な大型外部資金獲得状況

事業名	件数/金額
文部科学省 平成 25 年度研究開発施設共用等促進費補助金（先端研究基盤教養・プラットフォーム形成事業）「放射光軟 X 線を用いた機能性材料の評価」	1/40,200
環境省 平成 25 年度 CO ₂ 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業 「地中熱、太陽熱を直接利用する躯体スラブ蓄熱放射冷暖房システムに関する技術開発」	1/54,786
独立行政法人科学技術振興機構 戦略的創造研究推進事業（CREST）「耐タンパディペンダブル VLSI システムの開発・評価」	1/47,678
独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 平成 25 年度革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	1/75,154

(件数/金額 (千円))

(出典：総合科学技術研究機構 学外資金受入承認リストより作成)

②研究室整備状況

本学の教員研究室は、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、朱雀キャンパスに設けているが、全体で個室が 910.5 室、共同の研究室が 123.8 室の合計 1,034.3 室（面積 23,161.5 m²）を設けており、上記対象者 1 名当たりの占有面積は約 18.6 m²を確保している（1 室当たりの平均面積は、22.6 m²、共同の研究室が 20.5 m²となっている）。教員研究室には、机、椅子、電話、書架、小机、折り畳み椅子、傘立て、屑入れ、電気スタンド、情報コンセント（キャンパスや棟により、書架の種類等、基本備品は若干異なる）などの基本備品を設置している。週に 1 回程度、清掃業者による清掃を行っている。

表 6-10 2013 年度キャンパス別研究室状況

キャンパス名	個室数 (室)	共同室数 (室)	合 計	総面積 (m ²)
衣 笠	436.5	18.5	455.0	9,972.2

BKC	428.0	96.8	524.8	11,935.0
朱雀	46.0	8.5	54.5	1,249.3
合計	910.5	123.8	1,034.3	23,161.5

(出典：2013年度大学基礎データ)

③研究時間確保の適切性

教育研究、社会貢献活動など大学が置かれている環境がますます多岐にわたり多様化していくなかで、研究条件、環境整備の一環として、本学では、より優れた研究成果を創出できるよう、教員の研究時間を確保する「学外研究員制度」⁶⁻⁶³、「助教学外研究員制度」⁶⁻⁶⁴、「研究専念教員制度」⁶⁻⁶⁵の運用を行っている。学外研究員制度および研究専念教員制度は、前述のとおり、改善・充実に係る具体化策を提起した⁶⁻⁵⁸。

1) 学外研究員制度および助教学外研究員制度

本学専任教員が教育を担当することなく学外において研究に専念することを認め、研究活動に専念するために掛かる旅費および滞在費・研究資料費を対象とする制度で、教学の充実発展と、学術研究の振興を図ることを目的としている。

表 6-11 学外研究員制度および助教学外研究員制度運用状況

	2013年度	2012年度	対前年比(合計)
学外研究員(専任)	48名/29名(77名)	27名/29名(56名)	37.5%
学外研究員(助教)	3名/0名(3名)	3名/0名(3名)	-

国外/国内(合計)

2) 研究専念教員制度

本学では2002年度より、21世紀COEプログラムやグローバルCOEプログラム、科研費(基盤研究S)等の大型外部資金による研究拠点・研究プロジェクトの代表者等や優れた研究実績をあげた研究者およびその見込みがきわめて高い研究者に対して、授業時間数減免などにより研究時間を保障する制度を設けている。

表 6-12 研究専念教員制度運用状況

	2013年度	2012年度	対前年比
大型研究適用(大型外部資金等)	5名	5名	-
役職者の研究回復措置に関する内規適用	0名	2名	-

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

3) 専門研究員プログラム【旧「ポストドクトラルフェロープログラム」】(若手研究者の積極雇用)

本学では、次世代の主力研究者となる可能性をもった若手研究者育成の観点から、専門研究員プログラム(旧「ポストドクトラルフェロープログラム」)を実施し、研究

VI. 教育研究等環境

業績と研究計画、受け入れ先環境の評価に基づき、専門研究員（旧ポストドクトラルフェロー）等の若手研究者を雇用する制度を設けている。

表 6-13 専門研究員プログラム（若手研究者の積極雇用）

	2013 年度	2012 年度	対前年比
ポストドクトラルフェロープログラム	61 名/10 名	63 名/12 名	Δ3.2%/Δ16.7%

申請／採択

（出典：立命館大学研究活性化総合指標）

【生命科学部・生命科学研究科】

生命科学部・生命科学研究科では、若手教員の更なる活性化・高度化を目指し、2011 年度より学部長表彰制度を実施している。この表彰制度により、若手教員の研究意識の向上と研究活性化が確実に行われている。

< 科研費以外の多角的な研究活動状況の指標の活用 >

【大学全体】

本学は、2011 年度科研費で新規採択件数全国 28 位、2012 年度は採択件数で同 26 位、2013 年度は同 25 位と躍進したことを受け、本学教員の科研費申請から獲得意識のさらなる向上と研究基盤の強化をめざし、当面はこれまで同様に科研費獲得に重点をおいた研究支援を継続していく。このことは、「研究高度化推進施策の実施について（その2）」においても全学提起を行っており、今後は、研究高度化推進施策の各種取り組みや各学部・研究科および研究機構と連携した科研費申請を奨励する取り組みを推進し、本学の研究競争力の更なる基盤構築を図る。よって、当面、指摘事項であるものの、科研費を研究活動状況の重要な主指標として活用していく。

< 世界との比較が可能な何らかの指標の選定 >

【大学全体】

外国語論文の投稿など研究成果の積極的な国際発信を促すための基盤整備として、トムソン・ロイター等の専門情報系企業からの情報収集を開始している。今後は、論文数や論文被引用数などの指標に基づいた研究評価を進める。

（5）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

< 研究倫理に関する学内規程の整備状況 >

【大学全体】

本学の学術研究が適正かつ円滑に遂行され、持続的に社会からの信頼を得ることを目的として、従前同様に、研究倫理マネジメントの充実に向けた取り組みを進めている。特に、スポーツ・健康科学部の新設に伴う審査案件の増大に対応するため、2011 年 6 月より「BKC 生命倫理審査委員会」の主管事務局を教学部（総合理工学院企画課）から研究部（リ

サーチオフィス（BK C）に移管するための規程改正を行った。⁶⁻⁶⁶

また、2012年度以降、毎年、立命館大学研究倫理指針をはじめ研究倫理に関する各種規程や審査の流れ等を記載した『研究倫理ハンドブック（研究者用）』を作成し、すべての教員・研究者を対象に配布した⁶⁻⁶⁷。

<研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性>

【大学全体】

本学研究部では、同指針の適正な運用を促進し、研究倫理に関する事項について審議、調査、検討する全学的組織として、2007年度より「立命館大学研究倫理委員会」を設置し、年2回程度委員会を開催して、研究倫理指針の実施・調整に関する審議、学内の倫理審査委員会における審査状況の報告等を行っている。加えて、同年度には「研究費適正執行管理委員会」も設けて科学研究費助成事業（科研費）等の公的研究費について、その執行に関わる経理証憑等の自主点検、検証作業に着手している。また、「BK C生命倫理審査委員会」については、2011年度より主管事務局を総合理工学院企画課からリサーチオフィス（BK C）に移管し、「動物実験委員会」「人を対象とする研究倫理審査委員会」とともに、研究部のもとで、日常的な倫理審査を実施している⁶⁻⁶⁰。

表 6-14 2013年度における研究倫理に関する各委員会の開催状況

各種委員会名	開催内容など
研究倫理委員会	計2回開催（2013年10月17日、2014年3月6日）
動物実験委員会（衣笠）	開催実績なし
動物実験委員会（BK C）	計6回開催（36件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（衣笠）	計8回開催（21件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（BK C）	計10回開催（26件の実験計画の審査などを実施）
BK C生命倫理審査委員会	計4回開催（57件の実験計画の審査などを実施）

（出典：各委員会2013年度議事録より集計）

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

これまで生命科学部関連施設は、イーストウイング、エクセル2、学術フロンティア、クリエーションコア、およびサイエンスコアに点在していた。2015年度より、イーストウイング、クリエーションコア、およびサイエンスコアの研究室（卒業研究室、教員研究室）がバイオリンクに集約され、一定のゾーニングが図られた。

（2）改善すべき事項

生命科学部の事務室はコアステーションにあり、学部の教育・研究関連施設と距離が離れている。

VI. 教育研究等環境

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

生命科学部事務室は2015年9月にリンクスクエア2階に移転する予定であり、教育・研究関連施設と一体となった運営が行える。

4. 根拠資料

- 6-1 R2020イニシアティブ委員会の設置及び諸委員会の再編について（2012年11月28日 常任理事会）
- 6-2 R2020学園政策起草委員会の設置について（2014年3月26日 常任理事会）
- 6-3 立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想（2011年10月12日 常任理事会）
- 6-4 「立命館大学研究高度化中期計画（2006～2010年度）」
- 6-5 「立命館大学第2期研究高度化中期計画（2011～2015年度）」（2011年4月27日常任理事会）
- 6-6 図書館将来構想検討委員会答申（2010.12.22常任理事会）
- 6-7 立命館大学キャンパス創造とキャンパス整備に係る基本確認（2012.3.28常任理事会）
- 6-8 大学基礎データ 土地および建物面積
- 6-9 2013年4月からのキャンパス禁煙化基本方針について（2013.1.30常任理事会）
- 6-10 RAINBOWホームページ衣笠教室設備一覧（最終アクセス日：2014年8月28日）
<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html>
RAINBOWホームページBKC教室設備一覧（最終アクセス日：2014年8月28日）
<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html>
RAINBOWホームページ朱雀教室設備一覧（最終アクセス日：2014年8月28日）
<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html>
- 6-11 2013年度前期 立命館大学教室映像音響システム整備について（補助金対象外事業）（2013年6月21日情報システム部会議）
- 6-12 2013年度後期 立命館大学教室映像音響システム整備について（補助金対象外事業）（2014年1月10日情報システム部会議）
- 6-13 RAINBOWホームページ衣笠情報教室一覧（最終アクセス日：2014年8月28日）
<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/place.html>
RAINBOWホームページBKC情報教室一覧（最終アクセス日：2014年8月28日）
<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/place.html>
RAINBOWホームページ朱雀情報教室一覧（最終アクセス日：2014年8月28日）
<http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/place.html>
- 6-14 立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート2013（2014年10月3日情報システム部会議、P.13）
- 6-15 立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート 2013（2014年10月3日情報システム部会議、P.7・P.15）
- 6-16 2013年度後期の学内無線LAN環境の拡張整備について（2014年1月10日 情報システム部会議）
- 6-17 作業環境測定結果（2014.3.5理工系安全管理委員会）
- 6-18 2014年度BKC理工系建物の安全巡視実施について（2014.3.5理工系安全管理委員会）
- 6-19 RCRIS（薬品管理システム）登録、運用状況」（2014.3.5理工系安全管理委員会）
- 6-20 安全管理室2013年度活動まとめと2014年度課題（2014.3.26常任理事会報告）
- 6-21 クリーンラボ・キャンペーン結果について（2014.3.5理工系安全管理委員会）
- 6-22 2014年度大学データ集（表31）図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況
- 6-23 故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について（2010年9月8日常任理事会）
- 6-24 2012年度からのビッグディールの全学予算化について（2011年7月25日図書館委員会）

- 6-25 次期立命館学術情報システム (RUNNERS) リプレースについて (2011年7月25日 図書館委員会)
- 6-26 R A I L応用編の製作 (2010年7月26日 図書館委員会)
- 6-27 大学図書館電子学術書共同実証実験への参加について (2012年12月17日 図書館委員会)
- 6-28 立命館大学学術情報施設利用規則および施行細則の一部改正について (2013年5月20日 図書館委員会)
- 6-29 マイクロリーダーを活用した新サービスの運用について (2014年3月17日 図書館委員会)
- 6-30 博士論文の機関リポジトリへの掲載について (2013年10月28日 図書館委員会)
- 6-31 国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍のデータベース構築計画」について (2013年7月30日 図書館部会議)
国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍のデータベース構築計画」の進捗状況について (2014年3月25日 図書館部会議)
- 6-32 2014年度大学データ集 (表33) 学生閲覧室等
- 6-33 立命館大学図書館Food and Drink Policyの策定について (2010年7月26日 図書館委員会)
- 6-34 2013年度図書館事業報告書「利用者サービス」
- 6-35 著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について (2010年5月24日 図書館委員会)
- 6-36 びあら (BKC) 開設について (2012.3.19 図書館委員会)
- 6-37 立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート2013 (2014年10月3日 情報システム部会議、P.15)
- 6-38 BKC将来構想検討委員会資料 (抜粋)
- 6-39 バイオリンクフロア図 (2015年2月現在)
- 6-40 2015年度生命科学部教員連絡先一覧
- 6-41 キャンパス計画室の設置について (2012年10月10日 常任理事会)
- 6-42 京都およびBKCのキャンパスマスタープラン策定にむけた進捗について (報告) (2014年7月2日 常任理事会)
- 6-43 BKC新体育施設「みんなのスポーツ健康 commons (仮称)」の基本構想について (2013年3月27日 常任理事会)
- 6-44 立命館大学びわこくさつキャンパス理工系新棟II (仮称) 進捗工事基本設計資料 (2012年8月2日)
- 6-45 コーニングハウスIIおよびアクロスウィング・文理総合インスティテュート専用施設の2013年度～2014年度の暫定利用について (2013年2月20日 BKC将来構想検討委員会)
- 6-46 びわこ・くさつキャンパスマスタープラン2014 (2014年6月13日 BKC将来構想検討委員会)
- 6-47 BKCにおけるR2020 後半期に向けたキャンパス整備について～学生の学びを促進するキャンパスづくりをめざして～ (2012年12月14日 第3回 BKC 課外自主活動検討部会)
- 6-48 平成21年度国際化拠点整備事業構想調書 (組み立て直し後修正変更版)
- 6-49 「平成25年度国際化拠点整備事業費補助金 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業) 実績報告書」
- 6-50 立命館大学における国際寮 (仮称) の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について (2010年10月13日 常任理事会)
- 6-51 「立命館大学BKCインターナショナルハウス竣工式について」 (2012年7月18日 常任理事会)
- 6-52 2013年度の留学生奨学金制度について (2012年5月9日 常任理事会)
- 6-53 2013年度 教育サポーター (ES) 実施方針 (2013年3月11日 教学委員会)
- 6-54 「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」 (2012年9月21日 大学協議会)
- 6-55 研究高度化推進施策の実施について (その2) (2012年5月9日 常任理事会)
- 6-56 学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について (2012年6月8日 拡大学部長会議)
- 6-57 学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について (2012年7月27日 研究委員会)
- 6-58 研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実について (2013年11月22日 大学協議会)

VI. 教育研究等環境

- 6-59 研究高度化推進施策の総合評価について（2011年1月17日研究部会議）
- 6-60 「研究高度化推進施策の実施について（その1）」（2011年6月8日常任理事会）
- 6-61 A Y 2013 Research Funding 学内研究助成に関するお知らせ（2012年12月発行）
- 6-62 立命館大学個人研究費取扱規程（2002年11月8日規程第521号）
- 6-63 立命館大学専任教員学外研究規程（2008年5月9日規程第766号）
- 6-64 立命館大学助教学外研究規程（2007年11月23日規程第737号）
- 6-65 立命館大学研究専念教員規程（2003年1月17日規程第529号）
- 6-66 立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委員会の見直しと関連規程の改正（2011年6月1日常任理事会）
- 6-67 研究倫理ハンドブック（案）の発行・配布について（2012年7月23日研究部会議）

VII. 内部質保証

1. 現状の説明

(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

<自己点検・評価の実施と結果の公表 >

【大学全体】

The screenshot shows the website for Ritsumei University. The main navigation bar includes '大学紹介', '学部・大学院', '研究・産学官連携', '国際展開・留学', and '学生生活・就職'. The left sidebar contains a menu with '大学評価' selected. The main content area is titled '大学評価' and '自己点検・評価'. It lists several documents for each year from 2010 to 2014, such as '立命館大学自己評価委員会規程', '『大学基礎データ』(2014年度版)', and '2013年度自己点検・評価報告書'. There is also a section for '外部評価' (External Evaluation) and '学部・研究科等' (Faculty/Departmental Level).

図 10-1 立命館大学ホームページ「大学評価」での自己点検・評価結果の公開状況
(出典：URL: http://www.ritsumeijp/profile/a10_j.html 最終アクセス 2014.10.14)

2010年度に全学自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめ、機関別認証評価に申請するための調書とした。2011年度は、2010年度自己点検・評価の結果、「改善すべき事項」とした事項の改善状況を中心に点検・評価し、その結果を報告書にまとめた。2012年度以降は、2010年度と同様、方針に沿った活動ができているかを中心に点検・評価を行い、報告書にまとめている。これらはいずれも、学校法人立命館情報公開規程第4条第1

Ⅶ. 内部質保証

項第5号(4) 評価に関する情報 イ 大学の自己評価報告書、ロ 大学基準協会が指定する情報項目による大学基礎データ等 に基づき、それぞれの年度の大学基礎データ等と併せて本学ホームページにおいて上記のとおり公表している。

また、「2010年度自己点検・評価報告書(申請用)」、「2010年度大学基礎データ」、「2010年度大学評価結果」(外部評価結果)、「2011年度立命館大学に対する大学評価(認証評価)結果」を1つの冊子にまとめた、『2011年度大学評価 2010年度自己点検・評価報告書』を2012年3月に刊行し、日本私立大学連盟に加盟する各大学に配布した⁷⁻¹。

<情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応>

【大学全体】

本法人では、「学校法人立命館情報公開規程」を制定(2010.3.17)⁷⁻²しており、本法人が設置する学校を含めて、保有する情報の公開および開示に関し、「本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的」としている。本規程第4条第1項では、社会一般への情報公開内容を以下のとおり規定している。

(1) 法人および学校の基本的情報

- イ 寄附行為
- ロ 建学の精神、使命および理念
- ハ 沿革と構成
- ニ 事業目的および主な事業内容・状況
- ホ 組織構成
- ヘ 役員、名誉役職、教職員数、設置学校の学生等の人数、施設・設備の概況等の基礎データ
- ト 行政機関への設置認可申請書および設置届出書の設置の趣旨を記載した書類ならびにそれらに関し指導・指摘を受けた事項およびその対応についての当該指導・指摘等に関する履行状況報告の概要
- チ 校友会および同窓会ならびに父母会およびPTAに関する情報

(2) 財務および経営に関する情報

- イ 将来ビジョン、中期計画等主たる将来計画の概要
- ロ 事業計画書の概要
- ハ 事業報告書
- ニ 財産目録の概要
- ホ 貸借対照表
- ヘ 収支計算書
- ト 学生等納付金額

(3) 教育研究活動に関する情報

- イ 大学および学校の学則および学部則
- ロ 学校、学部および大学院研究科の教育方針
- ハ 学校、学部および大学院研究科の入学者受入方針
- ニ 学校、学部および大学院研究科の教育課程の編成および実施に関する方針

- ホ 学部および大学院研究科の学位授与の方針
- ヘ 留学交流の制度と状況
- ト ファカルティ・ディベロップメントの状況
- チ 大学教員の教育研究業績
- リ 開設科目のシラバス（教育内容・方法、授業計画、成績評価方法などを含む。）
- ヌ 学校、学部および大学院研究科の受験者数、合格者数および入学者数
- ル 学位に関する規程
- ヲ 研究倫理に関する指針・基準
- (4) 評価に関する情報
 - イ 大学の自己評価報告書
 - ロ 大学基準協会が指定する情報項目による大学基礎データ
 - ハ 本法人が設置する小学校、中学校および高等学校（以下「附属校」という。）の学校評価に関する報告書
 - ニ 外部評価、認証評価、第三者評価の結果およびその対応についての報告書
 - ホ 大学評価および学校評価に関する規程
- (5) コンプライアンス等に関する情報
 - イ コンプライアンスに関する規程およびガイドライン
 - ロ ハラスメント防止に関する規程およびガイドライン
 - ハ 利益相反に関する規程およびポリシー
- (6) 監査に関する情報
 - イ 私立学校法第 37 条第 3 項第 3 号にもとづく監事の監査報告書
 - ロ 私立学校振興助成法第 14 条第 3 項にもとづく公認会計士または監査法人による監査報告書
- (7) 学生・生徒・児童の活動に関する情報
 - イ 学生等の在籍状況
 - ロ 奨学金および授業料減免等の修学支援制度の概要および規程
 - ハ 卒業者に関する状況
 - ニ 課外活動団体の活動状況
- (8) 公費の助成に関する情報
 - イ 私立学校振興助成法にもとづく助成額
 - ロ 学外研究資金の受入れの概況
 - ハ 国公立大学を通じた教育改革の支援その他の公費による助成の概況
- (9) 情報公開に関する情報
 - イ この規程、この規程に関する手続および様式
 - ロ 個人情報保護に関する規程、個人情報保護に関するポリシー
- (10) その他
 - イ 社会一般に公開することを常任理事会が承認した情報

2011 年 4 月に学校教育法施行規則等の一部改正により、大学等が公表すべき情報が定義された。法令に従って社会的説明責任を果たすと同時に学園のビジョン・ポリシーを反映した情報公開を行うことを目的とし、学園内の個人情報保護、情報公開・公表・情報管理

Ⅶ. 内部質保証

に関する事項を総合的に扱う体制を整備するため、2012年7月に学校法人立命館情報管理委員会を設置し、その下に情報公開・公表部会をおいた⁷⁻³。

また、「大学における教育情報の活用と公表に関する中間まとめ」（平成23年8月：文部科学省「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議」）の提言を踏まえ、大学の教育情報を一元的に集約し、統一のフォーマットによってウェブ上に公開されるデータベースである「大学ポートレート」の整備が検討されてきた結果、2014年10月より本格稼動することとなった。これまでの本学の情報公開・公表の到達点を踏まえ、大学ポートレートへの対応方針を決定し、公表データ入力等の準備を進めている。⁷⁻⁴

<教育情報の公開>

【大学全体】

学校教育法施行規則改正に伴う大学の教育関連情報の公開義務化を受け、本学では従来より教員個人の学術研究情報を中心に公式な情報公開ツールとして運用してきた「立命館大学 研究者学術情報データベース」の枠組みを活用して、「教育活動」と「担当科目」の情報を2010年度後期 Semester より新たに公開することとした。

なお、教育情報の登録状況（登録率）に関する調査は行っていない。

<在学生・父母への財政公開>

【大学全体】

本学では1949年から在学生向けに財政状況の公開を行っており、現在も「学生一人ひとりに届く財政公開」を基本方針として、内容や方法の改善に取り組んでいる。私立学校法や各種通知等による財政情報の公表の取り組みとして、決算・予算に関わる計算書類、事業計画書および事業報告書等を各学部事務室等に配備し、学生等が閲覧できる環境を整えるとともに、ホームページでの公表を行っている。

また、ホームページには、「立命館の財政運営の考え方」⁷⁻⁵として、R2020計画（前半期）に対応する財政運営の基本方針や学費政策、学費決定の仕組み等を解説し、理解促進を図っている。

<学費の重みに応える教育実践の効果の検証という視点からの情報公開>（全学協 p22）

【大学全体】

大学側と、学生代表である学友会・院生協議会連合会と各部門との懇談会および2013年度全学協議会代表者会議を実施し、2011年度全学協議会確認事項の実践状況および教学・学生生活・学費等について、①教学課題<Good Practiceの共有、教学国際化と英語教育改革、外国人留学生の日本語教育、manaba+Rの有効活用等>、②学生生活・課外自主活動<正課・正課外での学生の成長を促進させるしくみと支援、O I C開設に伴う学生生活の課題等>、③学費・奨学金課題<学費の重み、学費に依存しない収入政策、公費助成の取り組み等>、④院生共同研究室棟設置について、等を論点として協議を行い、到達点と課題を明らかにする取り組みをすすめた^{7-6・7-7}。

<質の向上のための情報公開の活用>

【大学全体】

学校法人立命館情報公開規程 第1条では「学校法人立命館が保有する情報の公開および開示に関し、必要な事項を定めることにより、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的とする」ことを定めている。

この規程の制定にあたっては、情報公開の範囲について、今次の公開範囲を出発点に、その範囲を拡大していくことが必要であると認識している。今後の公開範囲や公開対象の拡大は、それを可能とする業務情報の管理や業務執行のあり方の改革とあわせて検討していくこととしている。

(2) 内部質保証に関するシステムを整備しているか。

<内部質保証の方針と手続きの明確化>

【大学全体】

本学は、学部等が定める教育目標や育成する人材像の実現に向けた教育を進めて、教育の質的保証を図り、第三者評価や事業計画・事業報告、大学設置基準などの法令改正への対応を図るために、「教育改革総合指標・行動計画」を2008年度から導入してきた。

2009年秋に大学基準協会の評価項目数が大幅に縮減されたことをうけ、2010年度に「教育改革総合指標・行動計画」を改修し、各学部・研究科の「教育目標」を達成するための行動計画・評価指標基準の策定と実施後の点検評価ツールとして全面的にリニューアル作業を実施した。この改修を踏まえ、2011年度を「試行的運用期間」と位置づけて、マニュアルの作成や円滑な運用に向けての学部・研究科向け研修企画などを策定し、2012年度より本格的に稼働させている。⁷⁻⁸

2013年度は、「学部・研究科における2013年度重点行動計画の策定と教育改革総合指標・行動計画（TERI）への入力について」（2013年5月13日教学委員会）において、全学部・研究科で取り組むことを確認した。PDCAサイクルマネジメントについて解説を要望する学部等に対し、教育開発推進機構教員が中心となり、学部執行部や学部FD懇談会などを訪問し、PDCAサイクルマネジメントの理解が深まるよう支援に努めた。

2013年10月18日現在、TERIの全入力項目について入力できている学部・研究科は、13学部中8学部、19研究科中11研究科である。

学部・研究科以外も含めた全学的な点検・評価の取り組みとしては、「本大学が教育の質を自ら保証する営みを検証し、その結果を公表することによって、説明責任を果たし大学の質向上に資する」ことを目的とする「自己評価委員会」のもとに行われている⁷⁻⁹。2010年10月には、教育の質保証をめざし点検・評価活動を実質化する取り組みを、今後とも組織的かつ恒常的なものとするため、自己評価委員会の目的と目標を以下のとおり明確化した⁷⁻¹⁰。

（目的）本大学が教育の質を自ら保証する営みを検証し、その結果を公表することによって、説明責任を果たし大学の質向上に資する。

（目標）

Ⅶ. 内部質保証

- 1) 客観的な根拠資料・データをもとに組織的かつ定期的に点検・評価を行い、①効果が上がっている事項、②改善すべき事項を特定する。
- 2) ①②各々に対する全学の執行ないし政策立案結果を、客観的な根拠資料・データをもとに検証する。
- 3) 点検・評価し改善した結果を報告書にとりまとめ定期的に公表する。
- 4) 外部評価、第三者評価を通じて、点検・評価結果の客観性・妥当性を確保する。

【生命科学部・生命科学研究科】

学部・研究科の教学総括を学部教授会、および研究科委員会で検討し、課題を共有している。学生実態に関わる調査結果は、必要に応じて学部機関会議である学科長会議や教授会で報告することになる。

<内部質保証を掌る組織の整備>

【大学全体】

大学や学部・研究科・教学機関が掲げる「育成する人材像」と「教育目標」を実現できるように、学部等を支援することを目的として、「教育開発支援センター」を設置している。

また、各学部・研究科・教学機関の自己点検・評価報告書作成のプロセスにおいて、教育開発支援センターがサポートを行う役割を担う旨、あらためて文書にて確認された。⁷⁻¹¹

教育分野における自己点検・評価は、自己評価委員会教学部会が各学部・研究科・教学機関と協力を行いつつ実施していたが、教学部会と各学部・研究科・教学機関とがさらに有機的に連携して自己点検・評価活動に取り組むため、2014年度より、各学部の副学部長（大学院担当含む）、各独立研究科の副研究科長、各教育センター長等を教学部会の構成員に加えることにより、体制強化を図った⁷⁻¹¹。

全学レベルでは、各組織の自己点検・評価を行うための「自己評価委員会」と、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために学外者による検証を行う「大学評価委員会」（外部評価委員会）を設置している。2010年度は、2008年の再編後初めての大学評価委員会を開催し、13名の評価委員により外部評価を実施した。

また、自己評価、外部評価、機関別認証評価への対応を中心業務とする大学評価室を設置しており、専門職大学院認証評価および薬学教育評価機構による第三者評価受審に対する支援も行っている。

なお、本学には全学協議会を通じて、学生と大学とが教学の到達点を定期的に確認し、次の教学改善にむけた課題を共通認識化するシステムがある。この全学協議会は、教育の質保証や質向上に向けて、教育を受ける学生自身の声を反映させる仕組みとして機能している（立命館大学全学協議会会則第2条第1号）。2011年度は、学費改定方式の見直しに伴い、教学・学生生活・財政政策を議論する年であり、「代表者会議」などの準備を経て10月に同協議会を開催し、確認文書を作成した⁷⁻¹²。

また、各学部・研究科の教学については、各学部五者懇談会（教学懇談会）、研究科懇談会等を実施しており、学生自治組織との協議を毎年度行っている。

2012年度以降は、上記確認文書に基本つき、各部門との懇談会、各学部・研究科別の懇談会を実施している。2015年度は、2011年度に確認した事項について学生・院生とともに

到達点を明らかにし、学生・院生との協議をすすめ、大学作りへの学生・院生の参加を実質化させていく予定である。

【生命科学部・生命科学研究科】

生命科学部としてFD委員会を設置している。同委員会では、FD企画の検討や検証を行っており、内部質保証の議論へとつなげている。

<自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立>

【大学全体】

学部・研究科・教学機関については、教育目標や人材育成目標の点検・評価を行う「教育改革総合指標・行動計画」（先述）とは別に、全学部・研究科・教学機関は各々の「当年度教学総括・次年度行動計画」を年度末の教学委員会において報告し、情報共有している。このことから、他部署の改革・改善の前進例が学内で共有しやすい仕組みが整っていると見える。

2013年度は、その「教学総括・計画概要」のフォームを、自己点検・評価報告書の構成・記載項目を踏まえたものに変更するなど、「教学総括→自己点検・評価報告書→TERIによる重点施策の管理→開講方針」といった、一連のPDCAをまわすことに力点をおいた。⁷⁻¹³

全学レベルの自己評価委員会では、自己点検・評価結果を学長に報告を行い、学長は必要な事項について当該機関の長に対して改善の実施を求め、その実現を図らなければならない（立命館大学自己評価委員会規程第7条第1項、第4項）こととしている。また、自己点検・評価を、各部局における実務上の指針となっている政策文書に基づく、「Result Check」と位置づけ、点検・評価報告書の公開を通じた説明責任の履行により、PDCAサイクルにおけるアクションの部分を実効的に担保することをめざしている⁷⁻¹⁴。

【生命科学部・生命科学研究科】

学部・研究科の教学総括については、学部教授会、研究科委員会にて議論・検討を行っている。教学総括を受けての具体的な施策については、学部執行部で詳細を検討している。

<構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底>

【大学全体】

法人では、2007年3月の会計士サポートプログラム問題や2008年4月の特別転籍問題などの事件を契機に、2009年度より常設のコンプライアンス委員会と法務コンプライアンス室を設けている。コンプライアンス委員会は、毎年3回程度開催し、法人運営や設置学校全般のコンプライアンスの状況を掌握している。法務コンプライアンス室では、日常的なリスク対策や相談のほか、内部通報制度も運営している。特に、規程改正や契約書類は、同室が全件を点検し、制度や運営上の問題が生じないよう対策を講じている。

教職員の倫理に関する規則は、ハラスメントや研究費管理などの規程のほかに、教職員の行動指針として、2010年6月に「立命館大学教職員行動指針」を制定、法人役員の倫理についても、2010年5月に「学校法人役員等倫理規程」を制定している。

VII. 内部質保証

【生命科学部・生命科学研究科】

2014年10月7日に生命科学部の教員（教授、准教授、任期制講師、助教、特任助教）を対象に、外部講師を招きハラスメント防止啓発研修を実施した⁷⁻¹⁵。2015年3月3日には、生命科学部の公的研究費を執行する（受給する、または今後受給の可能性のある、または申請を予定している）教員を対象に、文部科学省の改正ガイドラインの要請にもとづく、公的研究費の適正執行に係る「公的研究費ガイドラインに基づくコンプライアンス研修」を実施した⁷⁻¹⁶。

（3）内部質保証システムを適切に機能させているか。

＜組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実＞

【大学全体】

2011年度より、自己評価委員会のもとに、「教学」「入試」「学生」「教育研究等環境」「社会連携」「管理運営・財務」「質保証」という7つの部門横断的な部会を組織し、点検・評価結果を自己評価委員会に集約する体制を取っている。2012年度から、各部会の事務局に対し、「自己点検・評価の手引き」を配布し、自己点検・評価と報告書作成に活用している⁷⁻¹⁷。この手引きは、2010年度と2011年度に行った evidence（根拠資料）に基づく自己点検・評価とその報告書作成、および大学基準協会による機関別認証評価の受審経験等を通して得られた経験則を整理してまとめたものである。今後は、各学部・研究科での自己点検・評価のための「手引き」の作成をめざすこととしている⁷⁻¹⁴。

教員個人については、「授業アンケート」や「インタラクティブ・シート」等コミュニケーションペーパーやその他の手法を導入しているほか、また、2010年度後期より新たに全学的な取り組みとして開始した研究者学術情報データベースへの教育活動情報登録は、情報公開のみならず、教員個人の教育活動の振り返りの機会としても活用されている。

組織的には、教学部での「当年度教学総括・次年度計画概要」があげられる。教学改革に関わる学内ガイドライン・ポリシーで掲げた事項についての教学総括での点検・評価の明記が期待されているが、全学部・研究科・教学機関により記載のばらつきが見られる。

職員個人については、部次長評価制度により、(A) 目標管理および達成状況、(B) 行動姿勢、(C) 部下など人材育成、の3つの観点を柱として評価している。また、「課長・事務長の自己評価」により職制として1年間の取り組みや果たしてきた役割について振り返り、職場のマネジメント力向上をめざしているほか、課員についても自己評価・自己申告票の提出を求めている。

『R2020 基本計画補正版』においては、「教員組織の自発的な取り組みとして、個々の教員の自主的で創意ある評価の試行などに取り組みます。」「大学教員の専門能力・資質の一層の向上をはかります。」との方針が示されている⁷⁻¹⁸。その中でも、経営管理研究科においては、「教員個人の自主的で創意ある自己評価を実施」することを決定しており⁷⁻¹⁹、2012年度前期末の時点では、任期の定めのない教員については、「大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に沿った審査を2011、2014年度に実施、任期制教員については、2011年度中に任期更新の審査を実施、特別契約教員（2012年度着任者を除く）については「2011

年度自己評価報告書」を作成した。⁷⁻²⁰

【生命科学部・生命科学研究科】

教学総括を検討している教授会や研究科委員会は概ね隔週開催となっており、教授会が開催されない週には概ね学科長会議を開催しており、定例会議として位置づけている。

また、教員それぞれが授業アンケートやインタラクティブシート、さらに、manaba+R のアンケートを実施している。

＜教育研究活動のデータベース化の推進＞

【大学全体】

「本学で生み出される多様な研究成果や研究者情報を集積し、社会的に広く公開し、新たな領域の創造や融合の可能性に寄与すること」また「第三者評価に対応する整理と情報の一元化」をめざして、立命館大学 研究者学術情報データベース（研究者DB）を一般公開している⁷⁻²¹。

研究者DBは、サーバ保守期限の到来（2012年度末）の関係でシステムを見直す必要があり、本学の研究者にとって使い慣れたシステムであることや、データ移行の互換性が高いこと、経済的な理由、さらに英語表記が備わっていることより、旧システムの提供会社の最新システムを研究者DBの新システムとして稼働することを研究部として判断した⁷⁻²²。

研究者DBの研究業績の入力率は第1期研究高度化中期計画開始時（2006年）の23%から、95.6%（2011年3月11日時点）へと大きく改善が図られたが、今後の継続した取り組みが重要である。教員自身がデータベースに直接入力することを基本に置きつつ、補完的な位置づけとして事務局での入力支援を行い、研究業績の入力率100%をめざす。

具体的な取り組みとして、1) 科研費等学外資金申請者への入力支援、2) 個人研究費において義務付けられている年度末報告とデータベースの連動、3) データベースの仕様変更などを検討し、教員の手続き負担軽減に努める⁷⁻²³。

教育業績（実績）については＜教育情報の公開＞で先述したように、2010年度後期から同データベース上での公開を開始している。

また、2009年3月17日の常任理事会において、立命館大学全体の研究分野の自己点検・評価活動の柱として、「研究活性度総合指標」(Total Indicator of Research Activities:TIRA)（以下「TIRA」という）を位置づけ、年1回、研究活動状況の点検を行っている⁷⁻²⁴。なお、世界的に著名な学術誌への論文掲載や論文の被引用度などは、当該の研究領域・分野における質的評価を表すひとつの指標であるが、国内の有力国公立大学に比べて相対的に少ない状況である。2012年9月には、TIRAの各種データをもとに、本学の研究活動や研究成果、研究関連データ等を社会に広く発信するべく、「立命館大学研究活動年報2011」（冊子）を初めて発刊した⁷⁻²⁵。以後、毎年度、研究活動年報を発刊している。

＜学外者の意見の反映＞

【大学全体】

学長の諮問機関として大学評価委員会を設置しており、自己点検・評価結果の客観性および妥当性等に関する評価を行い、学長は評価結果のうち必要と考える事項について、当

VII. 内部質保証

該機関の長に対してその改善の実施を求める旨規定している（立命館大学大学評価委員会規程第1条、第2条第1項、第3項）。

2010年11月に実施した大学評価委員会による評価結果は、「2010年度大学評価結果報告書」としてまとめられ、本学ホームページ上で公表している。指摘を受けた事項については政策化と改善を進め、2012年8月にはその結果を報告書にまとめて当時の評価委員へ報告するとともに、一部を本学ホームページ上でも公開している。⁷⁻²⁶なお、指摘事項のうち、改善や政策化が完了していない事項については、今後も自己評価委員会において改善状況を経年的に点検していくこととしており、2013年度自己点検・評価報告書の作成を通して、改善状況の集約を行っている。

また、外部評価に関わる取り組みとして、4年に一度に行うこととなっていた上記の「大学評価委員会」の実施時期と枠組みについて見直しを行った。教学改革のタイミングが学部・研究科によって異なること、日本学術会議を中心に分野別質保証の取り組みが進められていることを踏まえ、2013～2016年度までの4年間に、各学部・研究科を単位とする専門分野別外部評価を行うこととした。各学部・研究科が希望する年度を選択して実施し、2016年度には学部・研究科以外の事務部門を対象とした全学の外部評価（大学評価委員会）も実施する。これらの外部評価で指摘された事項について2017年度を中心に改善・改革に取り組み、2018年度の第三期機関別・認証評価に向けて備えることとしている。⁷⁻²⁷

なお、2013年度はテクノロジー・マネジメント研究科が専門分野別外部評価を実施し、指摘された問題点については、対応分担と改善要否を全学自己評価委員会で整理したうえで、改善に取り組んでいる。

【生命科学部・生命科学研究科】

2013年度から実施している「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム-ライフサイエンス系日系企業へ就職するアジア人材育成プログラム-」では、プログラムの実施・評価体制として、4名の外部有識者を招聘し、プログラムの実施状況や本プログラムに参加する外国人留学生にヒアリングを行う外部評価委員会（2年目および5年目）を開催することとしている（2015年度実施予定）⁷⁻²⁸。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

生命科学部「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム-ライフサイエンス系日系企業へ就職するアジア人材育成プログラム-」において、外部より評価をいただく機会を設けることができた。

（2）改善すべき事項

外部評価は、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム-ライフサイエンス系日系企業へ就職するアジア人材育成プログラム-」に限定されている。広く学部教学について外部より評価をいただく機会が必要となっている。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

外部評価の結果を受け止め、改善につなげていくことで外部評価を有効なものにする。

(2) 改善すべき事項

進路・就職や、入学試験など本学では学内他部課が主管となり全学的に進めている。それら部門と密に連携し、まずは学部内での分析・評価を深めることが必要となる。

4. 根拠資料

- 7-1 『2011 年度大学評価 2010 年度自己点検・評価報告書』（2012 年 3 月 30 日発行）
- 7-2 学校法人立命館情報公開規程（2010 年 3 月 17 日常任理事会）
- 7-3 「情報管理および情報公開推進体制の整備について」（2012 年 7 月 11 日常任理事会）
- 7-4 大学ポータルサイトの対応方針について（2014 年 6 月 25 日常任理事会）
- 7-5 立命館の財政運営の考え方（最終アクセス：2014 年 11 月 13 日）
<http://www.ritsumeai.ac.jp/financialreport/>
- 7-6 2013 年度第 1 回全学協議会代表者会議議事メモ（2014 年 4 月 9 日常任理事会）
- 7-7 2013 年学友会院生協議会連合会との協議について（2014 年 4 月 9 日常任理事会）
- 7-8 「2011 年度教学総括 2012 年度計画概要」策定および 2012 年度からの教育改革総合指標・行動計画（新 T E R I）の運用について（2011 年 10 月 24 日教学対策会議）
- 7-9 立命館大学自己評価委員会規程
- 7-10 内部質保証システムの確立に向けて< 3 >—自己評価委員会の再定義と内部質保証システムの評価指標—（2010 年 10 月 20 日自己評価委員会）
- 7-11 「教育分野における自己点検・評価の体制強化について」（2014 年 2 月 26 日自己評価委員会）
- 7-12 (5-5) 2011 年度学園通信 RS 全学協議会確認文書
- 7-13 2013 年度「教学総括・計画概要」の策定について（2013 年 11 月 25 日教学委員会）
- 7-14 2014 年度自己点検・評価要領（2014 年 5 月 21 日自己評価委員会）
- 7-15 2014 年度生命科学部・薬学部ハラスメント防止啓発研修の実施について
- 7-16 「公的研究費ガイドラインに基づくコンプライアンス研修」の実施について
- 7-17 2014 年度版『自己点検・評価の手引き』（2014 年 5 月）
- 7-18 未来をつくる R2020—立命館学園の基本計画—（2011 年 7 月 15 日立命館大学）
- 7-19 経営管理研究科における自己評価・外部評価の実施と公表について（2011 年 4 月 13 日常任理事会）
- 7-20 経営管理研究科における自己点検評価についての進捗状況の報告（2012 年 5 月 23 日自己評価委員会）
- 7-21 立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面（最終アクセス 2014 年 11 月 13 日）
<http://research-db.ritsumeai.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>
http://www.ritsumeai.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html

Ⅶ. 内部質保証

- 7-22 「研究者学術情報データベース新システムの導入について」(2013年3月8日研究委員会)
- 7-23 (6-60) 研究高度化推進施策の実施について(その1)(2011年6月8日常任理事会)
- 7-24 研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針(2009年3月17日常任理事会)
- 7-25 2011年度研究活動紹介冊子の作成について(2012年3月12日研究部会議)
- 7-26 2010立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書(抜粋)
http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_50.pdf (最終アクセス 2013.10.22)
- 7-27 立命館大学の点検・評価に関わる当面(～2018年度)の課題と取組みについて(2012年12月12日自己評価委員会)
- 7-28 生命科学研究所国費留学生優先配置プログラム申請書

立命館大学大学院生命科学研究科

自己点検・評価報告書

2015 年度

目 次

本 章

I. 理念・目的	p. 1
II. 教員・教員組織	p. 4
III. 教育内容・方法・成果	
(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 7
(2) 教育課程・教育内容	p. 12
(3) 教育方法	p. 19
(4) 成果	p. 23
IV. 学生の受け入れ	p. 29

I. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学院、研究科の理念・目的については、大学院学則、および立命館大学大学院生命科学研究科研究科則¹第2条において、以下のとおり規定している。

【大学院学則】

(目的)

第2条 本大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、専門職大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

【生命科学研究科則】

(教育研究上の目的)

第2条 本研究科は、ライフサイエンスに関し、幅広い知識と高い専門性を身に付け、21世紀における全人類的課題の解決に貢献できる人材を育成することを目的とする。

2 生命科学専攻博士課程前期課程は、次の各号の人材を育成することを目的とする。

(1)自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。

(2)日本語または英語による、論理的な文章力およびプレゼンテーション能力ならびにコミュニケーション能力を有する者。

(3)研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者。

3 生命科学専攻博士課程博士課程は、次の各号の人材を育成することを目的とする。

(1)自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。

(2)日本語または英語による高度な論理的な文章力およびプレゼンテーション能力ならびにコミュニケーション能力を有する者。

(3)研究者・技術者としての責任を自覚した上で、社会における問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを有する者。

研究科則の改廃は、教学委員会の議を経て、生命科学研究科委員会で決定することとしている（生命科学研究科則第15条）。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

I. 理念・目的

教育目標、学位授与方針および教育課程編成・実施方針は生命科学研究科履修要項^{1・2}、生命科学研究科ホームページ^{1・3}に記載している。また、3回生の後期セメスター開講の正課授業「学科セミナー（卒業研究入門として、各卒業研究担当教員が専門とする研究領域や現在卒業研究で扱っているテーマ・内容を紹介する授業。5～8回目の授業を進路セミナーとして実施。）」と新4回生を主な対象として実施している生命科学研究科の進学ガイダンス（2015年4月23日実施）等でも周知している^{1・4}、^{1・5}。

（3）大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

生命科学研究科は2014年度に博士課程後期課程の完成年度を迎えることから、これまで教育研究上の目的等について検証作業を行ってこなかった。

2014年度には、2017年度の教学改革に向けた検討を開始した。現状カリキュラムの課題を明らかにし、それを解決するために、2017年度において、人材育成目的、教育目標、各ポリシーを含めた教学改革を実施することを検討している^{1・6}。

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

- ① 本研究科の理念や人材育成目的を定め、履修要項に明記する他、研究科ホームページでも公表している。3回生を対象とした「学科セミナー」での進学説明会の満足度は94.5%であり、適切な時期に説明する機会を設けていると言える^{1・7}。
- ② 2014年度に博士課程後期課程が完成年度を迎えるにあたり、人材育成目的、教育目標、各ポリシーを含めた教学改革の検討を開始した。

（2）改善すべき事項

「教育研究上の目的」の内容がやや抽象的、一般的であり、次回の改定では、当研究科独自の目標設定が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

特記事項なし。

（2）改善すべき事項

人材育成目的、教育目標、各ポリシーは2016年度まで現在のものを踏襲する。ただし、教員体制と科目設定との間の不一致を解消するために、2017年度にカリキュラム改革を行う。それにあわせて、教育目標とカリキュラム・ポリシーの文章に、もう少し具体的な内容を盛り込むことを検討する。

4. 根拠資料

- I-1 立命館大学大学院生命科学研究科研究科則
- I-2 生命科学研究科履修要項 p7
- I-3 立命館大学生命科学研究科ホームページ 研究科ポリシー画面（最終アクセス：2015年5月27日）<http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/>
- I-4 2016年4月入学対象者 生命科学研究科大学院進学ガイダンスの実施について（2014年10月7日生命科学研究科委員会）
- I-5 立命館大学オンラインシラバス生命科学研究科「応用化学セミナー」
- I-6 2016年度生命科学研究科共通科目開講の一部修正について（2015年1月27日研究科委員会）
- I-7 各学科セミナー 2016年4月入学対象 生命科学研究科大学院進学ガイダンスについて（実施報告）（2014年11月18日 生命科学部学科長会議）

Ⅱ. 教員・教員組織

Ⅱ. 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

生命科学部のそれと同じである（『立命館大学生命科学部自己点検・評価報告書』「Ⅱ. 教員・教員組織」参照）。大学として、研究科における教員体制は、学部の教員組織と同様に中期的な教員体制の整備方針である「2011-2015 年度教員組織整備計画」^{Ⅱ-1}において、その大枠としての方針が合意されている。それによれば、今次計画においては、1) 人間形成・人材育成の目標を実現するための教員集団を組織すること、2) 3つのポリシー（学位授与方針、教育課程編成方針、入学者受入方針）を実現するための教員組織を構築すること、3) 本学の到達点を踏まえた全学の共通教育を実現すること、4) 大学院および研究高度化も視野に入れた教員組織とすること、等の課題を担うこととしている。また、大学院を担当するにあたって求める教員像は「立命館大学大学院担当教員選考基準」^{Ⅱ-2}において定められている。

生命科学研究科では、「大学院設置基準」の精神に則り、「立命館大学大学院担当教員選考基準」ならびに「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」^{Ⅱ-3}に基づき、生命科学研究科において、大学院指導ならびに指導補助資格の認定（継続審査を含む）を実施する際の審査基準を内規「大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規」^{Ⅱ-4}として定めている。

【研究指導資格（大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規より）】

（博士課程後期課程における指導ならびに指導補助資格）

博士課程後期課程において指導できる教員は、博士の学位を有し、その専門分野において研究上の顕著な業績を有する者とする。

- 2 研究上の顕著な業績を満たす基準は、過去 5 年間を対象に、公刊された優れた学術論文が 5 編以上あることを基本とする。過去 5 年間とは、資格審査時から過去 5 年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。ただし、「立命館大学専任教員責任時間規程」で責任時間が 0～2 授業時間と規定されている職務に就いた場合、以下の基準を適用してもよい。
 - (1) 5 年間は、職務期間（年月）を除いた過去 5 年間とする。
 - (2) 職務期間（年月）も審査期間に加えることができる。
- 3 博士の学位を有しないが、専攻分野について特に優れた知識および経験を有し、世界的学会や協会における受賞歴等、博士の学位と同等とみなせる業績をあげた者についても博士後期課程指導資格審査対象とする。
- 4 第 2 項の条件には満たないが、博士後期課程を指導するにふさわしい業績を上げた者については、博士後期課程指導補助資格を与える。
- 5 博士後期課程指導資格審査は、教授に対して実施することを原則とする。

（博士課程前期課程における指導ならびに指導補助資格）

博士課程前期課程において指導できる教員は、博士の学位を有し、その専門分野において研究上の業績を有する者とする。

- 2 研究上の業績を満たす基準は、過去 5 年間を対象に、公刊された学術論文が 3 編以上あることを基本とする。過去 5 年間とは、資格審査時から過去 5 年間とし、その間公刊されたもの、受理されたものに関して積算するものとする。
ただし、「立命館大学専任教員責任時間規程」で責任時間が 0～2 授業時間と規定されている職務に就いた場合、以下の基準を適用してもよい。
 - (1) 5 年間は、職務期間（年月）を除いた過去 5 年間とする。
 - (2) 職務期間（年月）も審査期間に加えることができる。
- 3 博士の学位を有しないが、専攻分野について優れた知識および経験を有し、学会や協会における受賞など客観的に評価しうる業績をあげた者についても博士課程前期課程指導資格審査対象とする。
- 4 第 2 項の条件には満たないが、博士課程前期課程を指導するにふさわしい業績を上げた者については、博士課程前期課程指導補助資格を与える。
- 5 博士課程後期課程指導資格を有する教員は、博士課程前期課程指導資格を有する。また、博士課程後期課程指導補助資格を有する教員は、博士課程前期課程指導補助資格を有する。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

教員組織は生命科学部のそれと同じである（『立命館大学生命科学部自己点検・評価報告書』「Ⅱ.教員・教員組織」参照）。

研究科担当教員の資格については、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」「大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規」¹¹⁻⁴に基づき、毎年度審査を行っている。なお、上記内規において、博士課程後期課程において研究指導ができる教員については、教授であることを原則とし、過去 5 年間に公刊された優れた学術論文が 5 編以上ある者と定めている。准教授については、研究指導資格を有する教員とともに研究指導科目を担当できるものとしている。博士課程前期課程において研究指導できる教員については、過去 5 年間に公刊された優れた学術論文が 3 編以上ある者と定めている。生命科学研究科において研究指導科目を担当する教員は、5 年に一度指導資格の継続審査を受けることとしている。指導資格審査委員会は、生命科学研究科長、副学部長（大学院担当）および学位審議委員長により構成している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

生命科学部のそれと同じである（『立命館大学生命科学部自己点検・評価報告書』「Ⅱ.教員・教員組織」参照）。

Ⅱ. 教員・教員組織

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

生命科学部のそれと同じである（『立命館大学生命科学部自己点検・評価報告書』「Ⅱ. 教員・教員組織」参照）。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 大学院担当教員の資格は明確であり、生命科学部独自の内規により資格審査は厳正に行われている。2014年度に実施した博士課程後期課程指導資格審査では、対象者5名のうち1名が否となった^{Ⅱ-5}、^{Ⅱ-6}。なお否となった者（基準に満たなかった者）は、再審査を受け、5年以内に基準に満たなかったときは、指導資格を失うこととしている。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

- ① 内規に基づく資格審査は厳正に行われており、今後もこの取組みを継続して行う。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

Ⅱ-1 2011-2015年度教員組織整備計画（2011年4月27日常任理事会）

Ⅱ-2 立命館大学大学院担当教員選考基準

Ⅱ-3 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン

Ⅱ-4 大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規

Ⅱ-5 大学院担当「研究指導・研究指導補助」資格審査（2015年度適用）の実施について（2015年1月13日 生命科学研究科委員会）

Ⅱ-6 大学院担当「研究指導・研究指導補助」資格審査（2015年度適用）合否判定結果について（2015年2月24日生命科学研究科委員会）

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

Ⅲ. 教育内容・方法・成果

（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

（１）教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

研究科則に記載した教育研究上の目的に基づき、ディプロマ・ポリシーを策定し、生命科学研究科履修要項^{Ⅲa-1}、および生命科学研究科ホームページ^{Ⅲa-2}において明示している。

【学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）】

博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、次のような者に修士学位授与を行います。なお、生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程前期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格しなければなりません。

- 1.自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。
- 2.日本語または英語による論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する者。
- 3.研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者。

博士課程後期課程では、教育目標を踏まえ、次のような者に博士学位授与を行います。なお、生命科学研究科が定める所定単位の修得と博士課程後期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格しなければなりません。

- 1.自然科学および専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を有する者。
- 2.日本語または英語による高度な論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する者。
- 3.研究者・技術者としての責任を自覚した上で、社会における問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを有する者。

修了要件、学位申請基準、学位授与基準は以下のとおりであり、履修要項^{Ⅲa-3}に明示している。

修了要件

【博士課程前期課程】

博士課程前期課程を修了するためには、2年以上在学し、生命科学研究科則に定めるところにしたがって30単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、修士論文を提出し、その審査および試験に合格しなければならない。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程を修了するためには、3年以上在学し、生命科学研究科則に定めるところにしたがって8単位以上修得し、必要な研究指導を受けたうえ、博士論文を提出し、審査および試験に合格しなければならない。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

学位申請基準

【博士課程前期課程】

立命館大学大学院生命科学研究科の修士論文として相応しい質・量、内容・水準を備えているものでなければならない。

【博士課程後期課程】

立命館大学大学院生命科学研究科の博士論文として相応しい質・量、内容・水準を備え、以下に示す学位申請基準を満たすものでなければならない。

- ①申請者は、予め、主査予定教員の承認を得た上で、学位審議委員会の了承を受けることとする。
- ②主論文の内容は、査読付きの学術誌に掲載された論文（掲載決定含む）が 2 編以上（共著、単著を問わない）含まれたものとする。

学位授与基準

【博士課程前期課程】

修士の学位論文は、学位申請者の専門領域における研究能力とその基礎となる学識を示したものと認められ、以下の点に留意したものでなければなりません。

- ① 学術的創意工夫
- ② 研究テーマの学術的意義
- ③ 構成の体系性
- ④ 研究方法の適切性
- ⑤ 先行研究の取扱いの適切性
- ⑥ 論旨の明確性・一貫性
- ⑦ 論文の完成度

【博士課程後期課程】

博士学位の授与は、提出された博士論文が独創性、学術的あるいは応用的価値、および高い完成度を有しているかどうか、また、博士学位の申請者が専攻分野の研究者や高度専門職業人に必要な専門的な研究能力、その基礎となる豊かな学識、および学術研究における高い倫理性を有するかどうかを基に総合的に判断するものとする。

（２）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

生命科学研究科履修要項^{Ⅲa-4}や生命科学研究科ホームページで明示している。

【教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）】

博士課程前期課程

博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、次のような教育課程編成を行う。科目分野として、「共通科目」、「専門科目」、「研究科目」を設定し、これらの科目を体系的に学修することによって、教育目標が達成される。なお、各科目の設定意義は下記の通りである。

- ①「共通科目」は、自然科学における確かな知識と英語によるコミュニケーション能力を

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（１）教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

養成するために配置された科目である。

②「専門科目」は、専門領域における確かな知識を養成するために配置された科目である。

③「研究科目」は、自然科学および専門領域における研究能力、日本語または英語による論理的文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成するために配置された科目である。

博士課程後期課程

博士課程後期課程では、教育目標を踏まえ、次のような教育課程編成を行う。科目分野として、「専門科目」、「研究科目」を設定し、これらの科目を体系的に学修することによって、教育目標が達成される。なお、各科目の設定意義は下記の通りである。

①「専門科目」は、自然科学および専門領域における高度な知識を養成するために配置された科目である。

②「研究科目」は、自然科学および専門領域における創造的な研究能力、日本語および外国語による高度な論理的文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを養成するために配置された科目である。

修了に必要な単位数以下のとおり定めており、履修要項^{Ⅲa-5}に明示している。

【博士課程前期課程】

<応用化学コース>

科目区分		必要単位数		合計
共通科目		4 単位以上		30 単位 以上
専門科目	コア科目	4 科目 8 単位以上	10 単位以上	
	選択科目			
研究科目		16 単位		

<生物工学コース、生命情報学コース、生命医科学コース>

科目区分		必要単位数		合計
共通科目		4 単位以上		30 単位 以上
専門科目	コア科目	3 科目 6 単位以上	10 単位以上	
	選択科目			
研究科目		16 単位		

【博士課程後期課程】

科目区分	必要単位数	合計
専門科目	-	8 単位
研究科目	8 単位以上	以上

博士課程後期課程の早期修了については、以下のとおり研究科則に定めている。

(博士課程後期課程の早期修了の申請)

第12条 次の各号のすべてを満たす者が、大学院学則第32条第2項により修了すること(以

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

下「早期修了」という)を希望する場合、研究科長に申し出ることができる。

(1) 前条に定める修了に必要な単位数を修得または修得する見込みのある者

(2) 優れた研究業績をあげた者

(博士課程後期課程における早期修了の認定)

第13条 前条の申し出があった者で、次の各号の要件をすべて満たす者について、研究科長は、研究科委員会の議を経て早期修了を認めることができる。

(1) 大学院学則第32条に定める修了要件を満たすこと。ただし、在学期間に関する要件を除く

(2) 大学院学則第32条第2項に定める在学期間

(3) 優れた研究業績がある

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程編成・実施方針は履修要項^{Ⅲa-4}、生命科学研究科ホームページに記載している。3回生の後期 Semester 開講の正課授業「学科セミナー（卒業研究入門として、各卒業研究担当教員が専門とする研究領域や現在卒業研究で扱っているテーマ・内容を紹介する授業。5～8回目の授業を進路セミナーとして実施。）」と新4回生を主な対象として実施している生命科学研究科の進学ガイダンス等でも周知している。学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）の教育目標は「～できる」「～を有する」など、学生の立場に立った行為動詞で表現している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

年度末の研究科委員会において教学総括を行い、次年度計画を議決している^{Ⅲa-6}。ただし、生命科学研究科は完成年度を迎えていない（2014年度に完成年度を迎えた）ことから、これまで教育研究上の目的等について検証は行ってこなかった。2014年度には検証は行っていないが、2017年度の教学改革に向けた検討を開始した。

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を履修要項、および研究科ホームページにおいて明示している。履修要項では、表などを用いることで分かりやすく表現している。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果 (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

Ⅲa-1 生命科学研究科履修要項 pp.8

Ⅲa-2 (I-3) 立命館大学生命科学研究科ホームページ 研究科ポリシー画面 (最終アクセス: 2015年5月27日) <http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/>

Ⅲa-3 生命科学研究科履修要項 pp.35、pp.49

Ⅲa-4 生命科学研究科履修要項 pp. 7～8

Ⅲa-5 生命科学研究科履修要項 pp.37、pp.52

Ⅲa-6 2014年度生命科学研究科教学総括・計画概要 (2015年3月11日生命科学研究科委員会)

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

（２）教育課程・教育内容

1. 現状の説明

（１）教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか

①授業科目の開設状況

博士課程前期課程では、教育目標を踏まえ、講義科目（「共通科目」、「専門科目」）、研究指導科目を体系的に配置した。「共通科目」は、自然科学における確かな知識と英語によるコミュニケーション能力を養成するために配置された科目であり、「専門英語」をはじめ9科目を開講した。「専門科目」は、専門領域における確かな知識を養成するために配置された科目であり、応用化学コースでは「X線分析化学特論」をはじめ12科目を、生物工学コースでは「環境バイオテクノロジー特論」をはじめ12科目を、生命情報学コースでは「ゲノム情報学特論」をはじめ12科目を、生命医科学コースでは「基礎生命医科学特論」をはじめ12科目を開講した。「研究科目」は、自然科学および専門領域における研究能力、日本語による論理的文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成するために配置された科目であり、「生命科学特殊研究1～4」を開講した。

博士課程後期課程では、教育目標を踏まえ、実習科目および研究科目を体系的に配置した。「研究科目」は、自然科学および専門領域における創造的な研究能力、日本語または英語による高度な論理的文章力・プレゼンテーション能力・コミュニケーション能力、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを養成するために配置された科目であり、「生命科学特別研究1～6」を開講した。

外国人留学生（英語基準）向け科目としては、「共通科目」を4科目、「自由科目」を5科目開講した。なお「専門科目」はすべて英語基準対応可としている。

社会人学生への配慮としては、講義の時間帯はすべて中間時間帯（9：00～17：50）であるが、研究指導科目においては、教員が社会人の勤務の都合を配慮したうえで、時限・曜日を工夫し指導等を行った。

開設科目（生命科学研究科則より）

表3B-1 生命科学専攻博士課程前期課程 応用化学コース

科目区分 (I)	科目区分 (II)	科目名	単 位 数	授 業 方 法	選 択 必 修	配 当 年 次	適 用
専門科目	コア科目	物性・反応物理化学特論	2	講義	選択	1・2	
		構造物理化学特論	2	講義	選択	1・2	
		無機構造物性化学特論	2	講義	選択	1・2	
		無機機能材料化学特論	2	講義	選択	1・2	
		応用分析化学特論	2	講義	選択	1・2	
		X線分析化学特論	2	講義	選択	1・2	
		有機分子化学特論	2	講義	選択	1・2	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

	選択科目	機能分子化学特論	2	講義	選択	1・2	
		先端生命科学研究展望	2	講義	選択	1・2	
		エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		分子構造・機能学特論	2	講義	選択	1・2	
		特殊講義	2	講義	選択	1・2	
		地球物理学特論1	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論4	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論6	2	講義	自由	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目	生命科学特殊研究1	4	演習	必修	1		
	生命科学特殊研究2	4	演習	必修	1		
	生命科学特殊研究3	4	演習	必修	2		
	生命科学特殊研究4	4	演習	必修	2		

注 適用欄は、当該授業科目の受講を可とする者の入学年月日を表す。

表3B-2 生命科学専攻博士課程前期課程 生物工学コース

科目区分 (Ⅰ)	科目区分 (Ⅱ)	科目名	単 位 数	授 業 方 法	選 択 必 修	配 当 年 次	適 用
専門科目	コア科目	環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		食料バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		先端生命科学研究展望	2	講義	選択	1・2	
	選択科目	基礎生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		先端生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		応用生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		ゲノム情報学特論	2	講義	選択	1・2	
		分子構造・機能学特論	2	講義	選択	1・2	
		数理生体機能学特論	2	講義	選択	1・2	
		応用分析化学特論	2	講義	選択	1・2	
		有機分子化学特論	2	講義	選択	1・2	
		特殊講義	2	講義	選択	1・2	
		地球物理学特論1	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論4	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論6	2	講義	自由	1・2	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

		単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目		生命科学特殊研究1	4	演習	必修	1	
		生命科学特殊研究2	4	演習	必修	1	
		生命科学特殊研究3	4	演習	必修	2	
		生命科学特殊研究4	4	演習	必修	2	

注 適用欄は、当該授業科目の受講を可とする者の入学年月日を表す。

表3B-3 生命科学専攻博士課程前期課程 生命情報学コース

科目区分 (Ⅰ)	科目区分 (Ⅱ)	科目名	単 位 数	授 業 方 法	選 択 必 修	配 当 年 次	適 用
専門科目	コア科目	ゲノム情報学特論	2	講義	選択	1・2	
		分子構造・機能学特論	2	講義	選択	1・2	
		数理生体機能学特論	2	講義	選択	1・2	
		先端生命科学研究展望	2	講義	選択	1・2	
	選択科目	基礎生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		先端生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		応用生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		食料バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		物性・反応物理化学特論	2	講義	選択	1・2	
		有機分子化学特論	2	講義	選択	1・2	
		機能分子化学特論	2	講義	選択	1・2	
		特殊講義	2	講義	選択	1・2	
		地球物理学特論1	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論4	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論6	2	講義	自由	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目		生命科学特殊研究1	4	演習	必修	1	
		生命科学特殊研究2	4	演習	必修	1	
		生命科学特殊研究3	4	演習	必修	2	
		生命科学特殊研究4	4	演習	必修	2	

注 適用欄は、当該授業科目の受講を可とする者の入学年月日を表す。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

表3B-4 生命科学専攻博士課程前期課程 生命医科学コース

科目区分 (Ⅰ)	科目区分 (Ⅱ)	科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次	適用
専門科目	コア科目	基礎生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		応用生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
		先端生命医科学特論	2	講義	選択	1・2	
	選択科目	環境バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		エネルギー・資源バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		食料バイオテクノロジー特論	2	講義	選択	1・2	
		先端生命科学研究展望	2	講義	選択	1・2	
		ゲノム情報学特論	2	講義	選択	1・2	
		分子構造・機能学特論	2	講義	選択	1・2	
		応用分析化学特論	2	講義	選択	1・2	
		有機分子化学特論	2	講義	選択	1・2	
		機能分子化学特論	2	講義	選択	1・2	
		特殊講義	2	講義	選択	1・2	
		地球物理学特論1	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論4	2	講義	自由	1・2	
		実験物理学特論6	2	講義	自由	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	1	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	2	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	3	講義	選択	1・2	
		単位互換履修科目(専門)	4	講義	選択	1・2	
研究科目	生命科学特殊研究1	4	演習	必修	1		
	生命科学特殊研究2	4	演習	必修	1		
	生命科学特殊研究3	4	演習	必修	2		
	生命科学特殊研究4	4	演習	必修	2		

注 適用欄は、当該授業科目の受講を可とする者の入学年月日を表す。

表3B-5 生命科学専攻博士課程後期課程

科目区分	科目名	単位数	授業方法	選択必修	配当年次	適用
専門科目	国内実習	2	実験・実習	選択	1・2・3	
	海外実習	2	実験・実習	選択	1・2・3	
	英語研究発表演習	1	演習	自由	1・2・3	
研究科目	生命科学特別研究1	4	演習	選択	1	
	生命科学特別研究2	4	演習	選択	1	
	生命科学特別研究3	4	演習	選択	2	
	生命科学特別研究4	4	演習	選択	2	

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（２）教育課程・教育内容

	生命科学特別研究5	4	演習	選択	3	
	生命科学特別研究6	4	演習	選択	3	

注 適用欄は、当該授業科目の受講を可とする者の入学年月日を表す。

生命科学部・生命科学研究科では、学部生を対象とした「大学院科目早期履修制度」を設けている^{Ⅲb-1}。これは、学部4回生で大学院進学を希望する者に各コースの専門科目の履修を許可するもので、認定された単位は大学院進学後に卒業要卒単位として認定される制度であり、最大で6科目（12単位）を学部在籍時に履修することができる。

②コースワークとリサーチワークのバランス

専門的な知識の修得や論理的文章構成力、プレゼンテーション能力の養成には、コースワークが有効であるが、理工系の大学院、特に実験データに基づいて論文を執筆する分野においては、文社系に比較してリサーチワークの比重が大きくなるのはやむを得ない。そのためコースワークをできるだけ夕方の時間帯、あるいは夏期集中に配置して、リサーチワークの時間が中断されないように配慮している。また、生命科学研究科では、学内進学学生の多くが早期履修制度を利用し、入学前に講義科目を受講している。

（２）教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

大学全体については、毎年度、全学部・研究科がそれぞれ次年度の開講方針を当該学部教授会、または研究科委員会の議を経て^{Ⅲb-2}、全学機関会議（教学委員会）に提起し、開講に先立つ全学的な調整を図ることにより、各課程にふさわしい内容かどうか「相互点検機能」について一定の役割を果たしている。

大学院では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」、および生命科学研究科独自に定めた内規「大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規」に基づき教育研究業績を主な対象とした厳格な審査を行い、それに合格した教員に期限付の大学院担当資格を付与することで、教員の質を担保している。

カリキュラム表、研究指導フローチャートや履修の流れを作成し、履修要項^{Ⅲb-3}で明示することで、院生に分かりやすく示している。

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

「共通科目」「専門科目」「研究科目」を適切に配置している。

「大学院科目早期履修制度」は、大学院進学希望者を対象としていること（大学院入学試験の出願や合格は問わない）から受講学生の割合は全学で最も高いものとなっている^{Ⅲb-4}。専門科目の要卒単位を学部在籍時に取得しておくことで、大学院に進学してから集中して研究活動を送ることができ、コースワークとリサーチワーク両方の無理のない履修に役だっている。学内進学者の確保への貢献も大きい。

（２）改善すべき事項

- ①生命科学研究科が発足して3年が経過し、教員体制と科目設定との間に部分的な不一致が生じている。とりわけ、共通科目において担当教員体制を維持するのが難しくなっている。
- ②現状カリキュラムの課題としては、この間の他研究科の教学改革により、2014年度以降の開講において、生命科学部が開講責任学部となる共通科目が多くなっていること、これらの科目は生命科学部専任教員での開講が困難であり、引き続き他研究科または学外教員に依存していくことになることがあげられ、教学上も時間割編成上も見直しが必要となっている。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

特記事項なし。

（２）改善すべき事項

上記2.-（2）「改善すべき事項」を解消するために、2017年度において、人材育成目的、教育目標、各ポリシーを含めた教学改革を実施することを検討している。過渡期となる2015年度にはカリキュラム上のすべての開講科目について開講することを決定しているが、2016年度には特に開講が困難である共通科目の一部について、下記のとおり修正を実施することとした（2015年1月27日生命科学研究科委員会）。

①「技術経営概論1」（英語開講科目）の現状について

生命科学部専任教員での開講が困難なため、過年度から非常勤講師にご担当いただいている。2015年度に関しては、「技術経営概論1」の開講に関して、MOT研究科に斡旋依頼をした結果、MOT研究科との合併開講をご承認いただいた。しかし、2016年度以降の開講については目処がたっておらず、依然として開講体制を維持するのが難しい状況にある。については、引き続き2016年度の開講体制を追求するが、2015年4月の授業時間割発表時に、次年度については閉講の可能性あることを学生に公表する。最終的な開講についての判断は2016年度第2次開講方針時に決定したい。

② 特殊講義科目「科学技術表現」（英語開講科目）の新規開講について

「技術経営概論1」は英語基準学生を対象とした生命科学国際プログラムの1つであり、それを開講しない場合には、それに代わる英語開講科目を提供することが望ましい。

理工学研究科と情報理工学研究科では、英語開講科目の「科学技術表現」という科目を設けている。生命科学研究科の現行の教育目標およびカリキュラム・ポリシーにおいても「プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を養成する」としており、「科学技術表現」はこれらに合致した科目であると言える。両研究科の許可が得られれば、合併開講というかたちで、生命科学研究科でもこの科目を1年間の「特殊講義」として開講したい。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（2）教育課程・教育内容

4. 根拠資料

- Ⅲb-1 2015 年度 大学院科目早期履修制度 募集要項の集約について（2014 年 12 月 16 日 生命科学研究科委員会）
- Ⅲb-2 2015 年度 生命科学研究科開講方針（第 2 次案）（2014 年 9 月 16 日生命科学研究科委員会）
- Ⅲb-3 生命科学研究科履修要項 pp.38～42、pp.52～53
- Ⅲb-4 2015 年度前期大学院科目早期履修制度・大学院進学プログラムにかかわる集約について（2014 年 12 月 1 日教学委員会）

(3) 教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

博士課程前期課程の年間受講登録登録制限単位数は 32 単位としている。ただし、「国内実習」「海外実習」「自由科目」「学部聴講科目」はこれに含まれない。

院生に対する適切な研究指導の推進のため研究指導フローチャートを作成し、履修要項に入学から修了までの流れとして、以下を図表にて明示している^{IIIc-1}。

【前期課程】

「研究テーマの設定、課題の絞り込み」→「研究計画の立案」→「研究の具体化」→「修士論文中間発表会」→「年度研究成果のまとめ」→「1 回生時の目標の確認と評価結果に基づく対策の立案・実行」→「修士論文中間発表」→「修士論文の作成、修士学位の申請」→「主査・副査の決定」→「公聴会、学位審査」

【後期課程】

「研究テーマの設定、課題の絞り込み」→「研究計画の立案」→「研究の具体化」→「博士論文第 1 回中間発表会」→「年度研究成果のまとめ」→「1 回生時の目標の確認と評価結果に基づく対策の立案・実行」→「博士論文第 2 回中間発表」→「年度研究成果のまとめ」→「2 回生時の目標の確認と評価結果に基づく対応」→「博士論文の作成、博士学位の申請」→「主査・副査の決定」→「公聴会、学位審査」

また、修士論文の提出方法として、提出物、提出期限、提出者を明示するとともに論文の体裁についても詳細に記載した^{IIIc-2}。博士学位についても申請の流れを明示した^{IIIc-3}。

研究指導科目では、授業の概要と方法を以下のとおり定めており、シラバスに記載している^{IIIc-4}。

【博士課程前期課程】

(特殊研究 1) 生命科学の専門領域における研究能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成し、各研究課題に応じた論文指導を行う。

(特殊研究 2～4) (これまでに受講した)「生命科学特殊研究」での論文指導を踏まえて、生命科学の専門領域における研究能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題設定・解決能力を養成し、各研究課題に応じた論文指導を行う。

【博士課程後期課程】

(特別研究 1) 生命科学の専門領域における創造的な研究能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題設定・解決能力、問題解決へ向けてのリーダーシップを養成し、各研究課題に応じた論文指導を行う。

(特別研究 2～6) (これまでに受講した)「生命科学特別研究」での論文指導を踏まえて、生命科学の専門領域における創造的な研究能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、問題設定・解決能力、問題解決へ向けてのリーダーシップを養成し、各研究課題に応じた論文指導を行う。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（３）教育方法

日々の研究指導は、研究室単位で行っている。ただし、前期課程１年の８～９月に各コース単位で開催する中間発表会において、すべての学生の研究の準備・進捗状況を、相互にチェックし合うようにしている。各研究室には教育面と安全面の両方の観点から前期課程院生定員に上限を設けている。2014年度はこれまで曖昧であった表現を見直し、教授・准教授研究室で最大9名（最小5名）、任期制講師研究室で4名とした^{Ⅲc-5}。

入学後、研究を始めるにあたって、各指導教員は、当然のことながら、学生とともに研究テーマを設定し、研究指導計画を立て、それにしたがって、学生を指導している。その場合にどのような形式で研究指導計画を学生に提示するかは、現在のところ各指導教員の裁量に任されている。理工系の研究においては、実際に手を動かして実験してみなければ、予測できないことが多く、1年以上先を見越した研究計画書の作成はあまり、実際的ではないからである。

（２）シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの編集・公開方針は、学部のそれと同じであり、大学全体として毎年度策定し、全学教学機関会議（教学委員会）において確認している。シラバスの位置づけと役割を確認するため、「シラバス入稿マニュアル」を策定し、非常勤講師を含むすべての授業担当者に周知している。シラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」に従って各担当教員が執筆し、内容を他の教員が点検することによってその妥当性を検証している。シラバスの内容に関しては、受講者の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている。授業外学修の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取組みを大学全体で行っている。シラバスには、授業の概要と方法、到達目標、事前に履修しておくことが望まれる科目、授業スケジュール（各回のテーマ）、授業外学習の指示、成績評価方法、受講および研究に関するアドバイス、教科書、参考書、および授業内外における学生・教員間のコミュニケーションの方法（教員との連絡方法含む）を明示し、Webで公開している。

（３）成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価は、シラバスに記載されている成績評価方法に従って行われる。成績は、「A+」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は以下のとおり^{Ⅲc-6}。（学部と同様）

A+：所期の学習目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※100点法では90点以上に対応する。

A：問題はあがるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※80～89点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学習目標を相応に達成している。

※70～79 点に対応。

C：所期の学習目標の最低限は満たしている。

※60～69 点に対応

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。

※60 点未満に対応。

「A+」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を授与する。「F」は不合格となり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度以降の成績通知表にも記載されない。また、成績を段階評価することになじまない科目については、合格を「P」、不合格を「F」としている。

成績発表後、次の①～④に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができる。

- ① 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- ② 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- ③ シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A+」「A」「B」「C」「P」）と記載されている科目
- ④ 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

大学全体としては、2008 年度に教学改善を推進する組織として「教育開発推進機構」が設置され、各学部・研究科の教学における先進事例の共有や教育改善に関わる内外の情報提供、教育成果を生む効果的な教育手法の導入・紹介に取り組んでいる。全学的な教育成果・実績の確認は、毎年度末に実施される教学委員会での「各学部・研究科教学総括」のなかで行われ、学部・研究科間の教学に関する取組みを相互に点検・検証する場となっている。「教学総括」と「次年度計画」の研究科内の点検・検証は、研究科委員会で行っている。また、翌年度の開講科目や時間割編成の考え方をまとめた「開講方針」を7月に第1次案として提起し、9月に第2次案として研究科委員会で議決している。

院生の実態について、全学で実施するアンケート「2014 年度大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査」の回答率をあげるため研究科委員会等で呼びかけを行った。その結果アンケート回収率が大幅に改善した(回収率 2013 年度 5.1%→2014 年度 11.9%)。アンケート結果（中間報告）は、全学の会議で報告されたものを研究科委員会で報告し引き続き回答促進の協力を依頼した。

第1セメスター後に修士論文の中間発表会を、第4セメスター後に修士論文の公聴会をコース毎に開催している。院生の研究活動の透明性を高め、その研究発表の内容から各教員が教育成果を把握し、研究室毎の研究指導状況を共有している。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（3）教育方法

2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

- ① 研究指導フローチャートを履修要項で分かりやすく表示することは、入学後のスムーズな研究活動の開始に貢献している。
- ② 各研究室の院生受け入れ人数を明確にした。これは研究室内での研究指導面、安全面に貢献するものである。

（2）改善すべき事項

研究は基本的に研究室単位で行うものであり、他研究室の教員が専門外の研究について批評するのは難しい。研究指導については、現状で大きな問題はないが、将来、研究指導に問題がある研究室が生じた場合の対応として、すべての院生に一定レベルの研究指導を提供することを担保するための何らかの方策の検討が必要と認識している。

3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

- ① 研究指導フローチャートはこれまでの取り組みを踏襲し、履修要項に掲載する。
- ② 院生受け入れ人数の設定については、研究科入学試験の出願に関わるものであり、厳正かつ公平な取り扱いが必要となる。年3回実施される研究科入学試験の出願期間前には各研究室の院生受け入れ人数を決定することになるため、その方法を整理し明確にした（2015年2月24日研究科委員会）。

（2）改善すべき事項

研究指導に問題が生じた場合には、当該教員に研究指導計画書を提出してもらって、コース内でそれについて議論し、集団指導体制を取るなどの対策が必要になる可能性がある。一定レベルの研究指導の提供を担保するため研究指導計画書の書式について議論を始める。

4. 根拠資料

- Ⅲc-1 (Ⅲb-2) 生命科学研究科履修要項 p.42、p.53
- Ⅲc-2 生命科学研究科履修要項 p.36
- Ⅲc-3 生命科学研究科履修要項 pp.49～51
- Ⅲc-4 立命館大学オンラインシラバス生命科学研究科「特殊研究1」、「特殊研究2」、「特殊研究3」、「特殊研究4」、「特別研究1」、「特別研究2」、「特別研究3」、「特別研究4」、「特別研究5」、「特別研究6」
- Ⅲc-5 2016年4月入学生命科学研究科大学院入試 各研究室の院生受け入れ人数の決定方法に関して（2015年2月24日研究科委員会）
- Ⅲc-6 生命科学研究科履修要項 pp.30～32

（４）成果

1. 現状の説明

（１）教育目標に沿った成果が上がっているか。

本研究科の教育目標は以下のとおりである。

【博士課程前期課程】

博士課程前期課程では、人材育成目的を踏まえ、次のような者の育成を教育目標とする。

- ①自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。
- ②日本語または英語による論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する者。
- ③研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程では、人材育成目的を踏まえ、次のような者の育成を教育目標とする。

- ①自然科学および専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を有する者。
- ②日本語または英語による高度な論理的文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する者。
- ③研究者・技術者としての責任を自覚した上で、社会における問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを有する者。

1.（２）に示すとおり本研究科の学位授与は修士、博士ともに適切に行われていることから学位を授与された者は学位授与方針に定める能力が身につけていると言える。対外的な評価としては、進路・就職状況をみてみたい。（進路・就職状況は2015.3.20現在）

2014年度の博士課程前期課程の進路・就職状況（3月20日現在）は表3D-1のとおりである。前期課程修了該当回生の在籍者92名のうち、修了が決定した者は81名（前期4名、後期77名）、そのうち進路・就職支援対象者は76名となっている。この76名のうち、72名から内定報告があり、進路就職決定率（72/81）は、88.9%となっている。進路・就職支援対象者に限ってみれば（72/76）94.7%である。またコース別の進路・就職支援対象者の進路就職決定率には、応用化学コース（25/25）100%、生物工学コース（22/24）91.7%、生命情報学コース（18/18）100%、生命医科学コース（7/9）77.8%となっている。進路・就職決定率からは一定の成果が出ていることが分かる。

業種別の内訳は、電気・精密・輸送機器等製造業10名、食料品・たばこ製造業6名、繊維・医療・家具等製造業1名、建設業1名、化学工業10名、医薬品製造業10名、その他製造業5名、流通・商事6名、百貨店・スーパー専門店1名、情報・調査・専門サービス7名、サービス・流通・その他10名、福祉・医療・保健業4名、公務員・教育機関2名となっている。学科別の状況は図3D-1～4のとおり。

内定者数のうち、研究・技術・開発職等の専門性の高い職種に就いた者の比率は62.2%（46名/74名）であった。コース別には、応用化学コース72.0%（18名/25名）、生物工学コース63.6%（14名/22名）、生命情報学コース50.0%（9名/18名）、生命医科学コース55.6%（5名/9名）となっている（詳細は表3D-2のとおり）。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

表 3D-1 2014 年度前期課程の進路・就職状況 ※2015 年 3 月 20 日現在

	応化	生工	生情	生医	研究科合計
卒業決定者数	25	27	19	10	81
進路・就職支援対象者数	25	24	18	9	76
内定報告者数	25	22	18	7	72
卒業決定者進路内定率	100%	81.5%	94.7%	70.0%	88.9%
進路・就職支援対象者内定率	100%	91.7%	100%	77.8%	94.7%

応化=応用化学コース、生工=生物工学コース、生情=生命情報学コース、生医=生命医科学コース

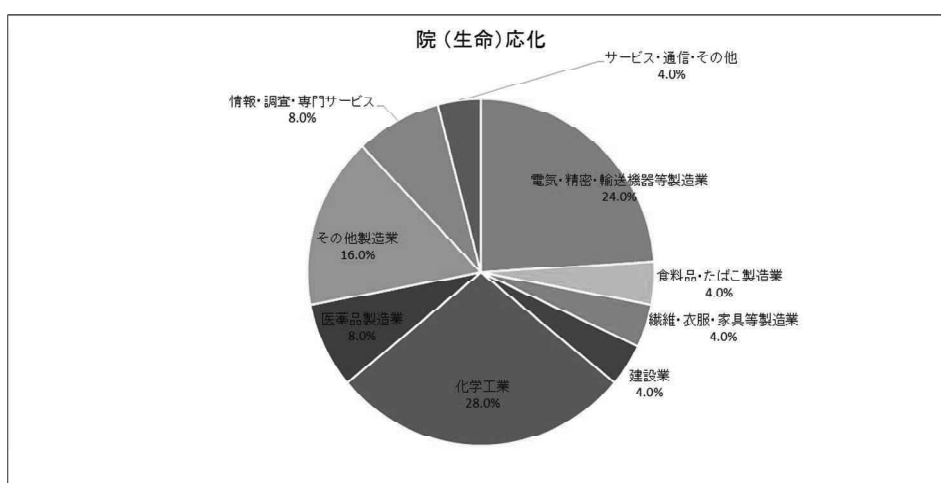


図 3D-1 応用化学コース決定状況（業種別）※2015 年 3 月 30 日現在

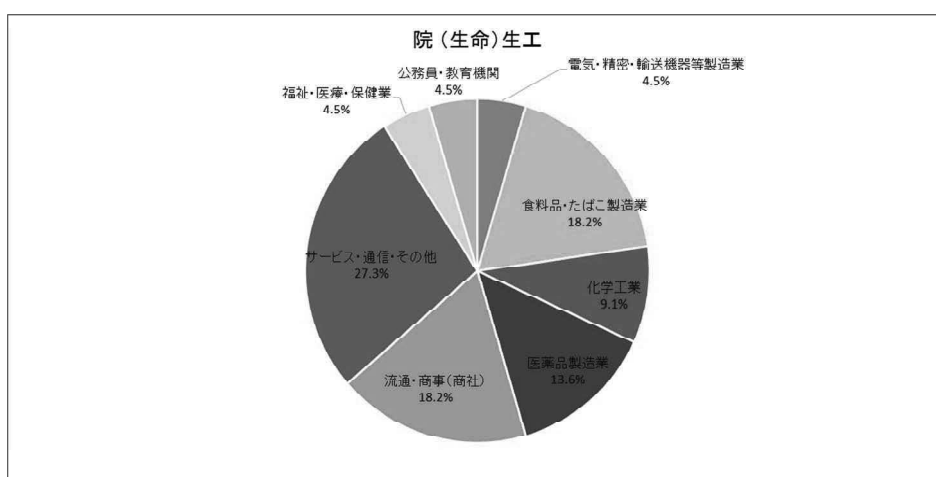


図 3D-2 生物工学コース決定状況（業種別）※2015 年 3 月 30 日現在

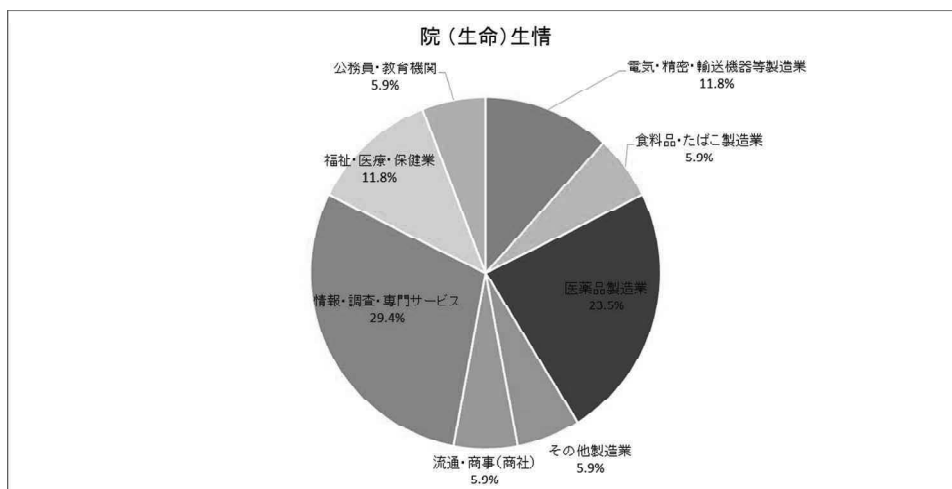


図 3D-3 生命情報学コース決定状況（業種別） ※2015年3月30日現在

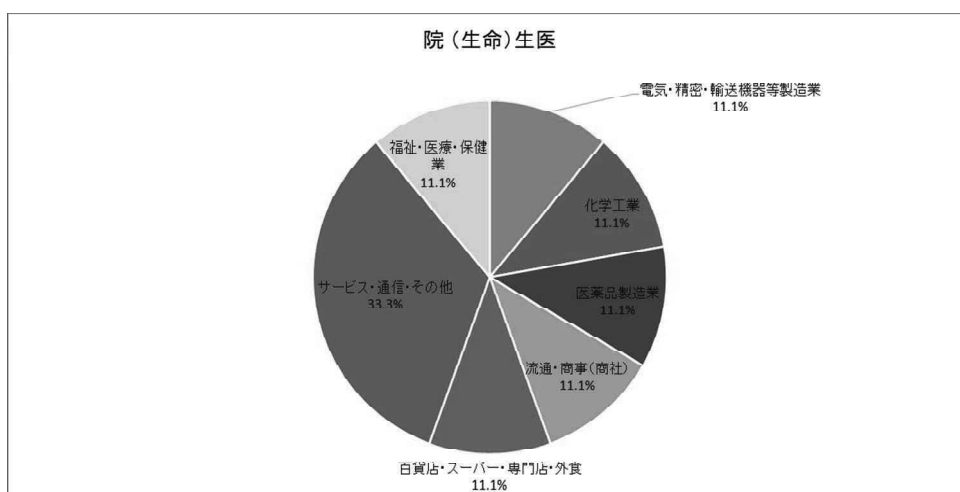


図 3D-4 生命医科学コース決定状況（業種別） ※2015年3月30日現在

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

表 3D-2 博士課程前期課程 2014 年度(2014. 9 / 2015. 3 卒)決定状況

※2015 年 3 月 30 日現在

コース	業種	職種名	企業名(正式)	集計
応用化学	学術研究, 専門・技術サービス業	その他の技術・専門職	アステラス分析科学研究所(株)	1
		総合職	アサヒホールディングス(株)	1
	建設業	総合職	(株)朝日工業社	1
	製造業	技術・専門職	(株)チェリオコーポレーション	1
			アイシン化工(株)	1
			栗田工業(株)	1
		研究・設計・開発職	DIC(株)	1
			アイカ工業(株)	1
			セントラル硝子(株)	1
			テルモ(株)	1
			佐藤薬品工業(株)	1
			三菱自動車工業(株)	1
			小林製薬(株)	1
			大日本印刷(株)	1
			東洋ゴム工業(株)	1
			東洋紡(株)	1
			日産化学工業(株)	1
			日東電工(株)	1
		生産技術・生産管理職	(株)ADEKA	1
			三菱自動車工業(株)	1
		総合職	(株)デンソー	1
			エア・ウォーター(株)	1
			大阪特殊合金(株)	1
コース計			浜松ホトニクス(株)	1
	25 不動産業, 物品賃貸業	総合職	(株)エリツ	1
生物工学	サービス業(他に分類されないもの)	システムエンジニア	(株)菱化システム	1
		技術・専門職	アース環境サービス(株)	1
		研究・設計・開発職	(株)ワールドインテック	1
	医療・福祉	研究・設計・開発職	(株)オルトメディコ	1
	卸売業, 小売業	営業職・販売職	片山ナルコ(株)	1
		技術・専門職	(株)永谷園	1
			サーモフィッシャーサイエンティフィック(株)	1
		総合職	(株)中村藤吉本店	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	技術・専門職	東亜非破壊検査(株)	1
	教育・学習支援業	その他	(株)HOMESエデュケーション ホームズ個別指導学院	1
		総合職	(株)エスベランサ	1
	公務(他に分類されるものを除く)	化学	高知県人事委員会	1
	製造業	MR	(株)三和化学研究所	1
		技術・専門職	トヨタ自動車(株)	1
			丸大食品(株)	2
		研究・設計・開発職	(株)アシックス	1
			松本油脂製薬(株)	1
		生産技術・生産管理職	大和薬品工業(株)	1
			第一三共プロファーマ(株)	1
コース計		総合職	キュービー(株)	1
	22		三和澱粉工業(株)	1
生命情報学	医療・福祉	総合職	(株)アスクレップ	1
			セコム医療システム(株)	1
	卸売業, 小売業	研究・設計・開発職	東芝メディカルシステムズ(株)	1
	教育・学習支援業	高等学校/理科	愛媛県教育委員会	1
	情報通信業	システムエンジニア	(株)野村総合研究所	1
			アイテック阪急阪神(株)	1
			富士ゼロックス情報システム(株)	1
		研究・設計・開発職	(株)CACエクシケア	1
		総合職	新日鉄住金ソリューションズ(株)	1
	製造業	MR	田辺三菱製薬(株)	1
			東和薬品(株)	1
		技術・専門職	キヤノン(株)	1
		研究・設計・開発職	全星薬品工業(株)	1
			日本ビーシージー製造(株)	1
コース計			富士通(株)	1
	16	総合職	キュービー(株)	1
生命医科学	サービス業(他に分類されないもの)	研究・設計・開発職	WDBエウレカ(株)	1
		総合職	アサガミ(株)	1
	運輸業, 郵便業	総合職	アサガミ(株)	1
	卸売業, 小売業	営業職・販売職	(株)常盤メディカルサービス	1
		総合職	(株)コスモス薬品	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	研究・設計・開発職	シミック(株)	1
	製造業	技術・専門職	(株)インダ	1
			大塚製薬(株)	1
コース計		研究・設計・開発職	日本コルマー(株)	1
	8			1

博士課程後期課程は、2014年度に完成年度を迎えたばかりである。早期修了者含め、これまでの進路状況は、表 3D-3 のとおりであり、修了者全員が何らかの職に就いている。

表 3D-3 博士課程後期課程進路状況

修了時期	進路
2014年09月早期修了	学内（任期制の研究員等）
2014年09月早期修了	学内（任期制の研究員等）
2015年03月修了	学内（任期制の研究員等）
2015年03月修了	富山化学工業㈱
2015年03月修了	アクセンチュア㈱
2015年03月修了	住商ファーマインターナショナル（株）
2015年03月修了	ソクラーナカリン大学講師
2015年03月早期修了	日本新薬㈱
2015年03月満期退学	天野エンザイム㈱

（２）学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

研究指導科目の到達目標を以下のとおり定め、学位論文評価基準に基づく審査を厳格に行った。2014年度後期は、博士課程前期課程修了該当回生 85名のうち、77名が修了合格となり、学位授与率は 90.6%となった^{Ⅲd-1}。博士課程後期課程では、論文受理の決定や論文内容の審査および学位授与の可否を行う学位審議委員会に定足数を設け厳格な審査を行っている^{Ⅲd-2}。2014年度には、3回生6名のうち5名の博士学位授与が決定し、2回生早期修了者1名を加え計6名の博士学位授与が決定した^{Ⅲd-3}。

【博士課程前期課程】研究指導科目「特殊研究」の到達目標

院生として相応しいレベルの修士論文を完成させることが到達目標であるが、到達度の評価は複数の教員による中間報告会および修士論文公聴会での審査によって実施する。また研究室での日常的な研究発表などに対する指導教員の評価も勘案する。

【博士課程後期課程】研究指導科目「特別研究」の到達目標

院生として相応しいレベルの博士論文を完成させることが到達目標であるが、到達度の評価は複数の教員による中間報告会および博士論文公聴会での審査によって実施する。また研究室での日常的な研究発表などに対する指導教員の評価も勘案する。

修士学位は、修士論文の提出、修士論文公聴会の開催、主査(1名)・副査(1名)による審査を経て各コースで可否を判定し、最終的に研究科委員会で承認されたうえで授与された。

博士学位は、学位審議委員会における論文受理の可否決定、主査(1名)・副査(2名)の決定、論文の閲覧、博士論文公聴会の開催、学力確認、主査・副査による審査、学位審議委員会での学位授与可否の決定、執行部会議および研究科委員会での学位授与可否結果の報告、大学院学位委員会での博士学位授与決定を経て授与された。

Ⅲ. 教育内容・方法・成果（４）成果

2. 点検・評価

（１）効果が上がっている事項

- ① 2014年度の進路就職決定率は94.7%であった。2013年度は100%であり、高い水準を維持している。
- ② 職種別では、技術・開発・研究等の専門性の高い職種への決定率は6割以上であり、高い水準にある。

（２）改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

（１）効果が上がっている事項

- ① 研究指導についてはこれまでの取組みを継続して行う。研究科、各コースの進路就職状況を学部教授会等で確認し、状況を共有する。

（２）改善すべき事項

特記事項なし。

4. 根拠資料

- Ⅲd-1 2014年度後期生命科学研究科修士学位授与可否判定（案）（2015年3月3日研究科委員会）
- Ⅲd-2 2014年12月末申請 生命科学研究科博士学位審査の流れ（2014年7月22日研究科委員会）
- Ⅲd-3 博士学位授与に関する学位審議委員会報告（2015年2月24日生命科学研究科委員会）

IV. 学生の受け入れ

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

入学試験要項^{IV-1}、および生命科学研究科のホームページ^{IV-2}に、以下の入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示している。

【博士課程前期課程】

博士課程前期課程は、教育目標を踏まえ、次のような者の受入を行います。

- ① 自然科学および専門領域における基礎的な学力を有する者。
- ② 国内外における科学・技術を理解するための語学力を有する者。
- ③ 研究者・技術者としての責任を理解した上で、専門領域における問題設定・解決能力を修得することに強い意欲を有する者。

【博士課程後期課程】

博士課程後期課程は、教育目標を踏まえ、次のような者の受入を行います。

- ① 自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。
- ② 日本語または英語による論理的な文章力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を有する者。
- ③ 研究者・技術者としての責任を自覚した上で、社会における問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えることに強い意欲を有する者。

障害のある学生の受け入れについては、入学試験要項（別冊）^{IV-3}において「身体の機能に障害があり、受験時や入学後の学修に際して配慮を希望する者は、出願期間開始日までに、出願する研究科の事務室に申し出てください。」と案内しており、個別状況を把握し、学部入学試験に準じた対応を行っている。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

①入学者選抜

入学試験要項に基づいて公正かつ適切に表 4-1 の入学試験を実施している。入学試験の執行については、ガイドライン^{IV-4}に基づき適切に執行している。また、出題ミスをなくするため、入学試験問題を3回に亘って異なった教員グループがチェックした（最終チェックは研究科執行部が行った）。入学試験問題のチェック体制は研究科委員会で審議している^{IV-5}。これまでのところ出題ミス等の問題は起こっていない。入学試験情報開示の観点では、毎年度入学試験過去問題の掲載方針を確認し、過去2年度分を窓口閲覧（研究科および大学院課）に加え、著作権処理が完了した入学試験問題については2年間のWeb公開を行っている^{IV-6}。

さらに、2011年度より研究科の執行責任体制に加え、大学院入学試験を全学調整する教務部の役職者が試験執行日に待機し、当日の不測の事態に研究科と連携して対応する取り

IV. 学生の受け入れ

組みを継続しており、大学院入学試験の透明性に資している^{IV-7}。

それぞれの入学試験（入学試験方式）について、専門科目試験、面接試験、語学試験（TOEIC または TOEFL の成績通知書の提出を含む）などを課し、受け入れ学生が十分な専門的知識と語学力を有することを確認している。

表 4-1 2015 年度 4 月入学入学試験一覧

【博士課程前期課程】

入試方式	出願資格
学内進学 入学試験	<p>本学各学部 4 回生以上の在籍者で次の(1)～(3)すべてに該当する者。</p> <p>(1) 生命科学部に在籍している 4 回生については、3 回生終了時までの成績が、各学科上位 80% 以内の者。生命科学部以外の学部在籍している 4 回生については、3 回生終了時までの累積 GPA (*) が 3.00 以上の者（5 回生以上の学生については、出願する年度の前年度末までの成績を用いる）。</p> <p>(2) 本学各学部を 2014 年 9 月もしくは、2015 年 3 月に卒業見込みである者。</p> <p>(3) 本研究科博士課程前期課程を専願する者（合格した場合は入学を確約できる者）。</p>
特別 入学試験	<p>他大学（* 1）を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者。* 1 学校教育法第 83 条の大学（わが国の大学における学部の正規の課程）</p>
一般 入学試験	<p>次のいずれかに該当する者。</p> <p>(1) 大学を卒業した者または本研究科入学までに卒業する見込みの者。</p> <p>(2) 独立行政法人大学評価・学位授与機構により学士の学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。</p> <p>(3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(4) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修することにより当該国の学校教育における 16 年の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(5) わが国において、文部科学大臣が外国の大学相当として指定した外国の学校の課程を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(6) 文部科学大臣が指定する専修学校の専門課程を文部科学大臣が定める日以後に修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。</p> <p>(7) 旧制大学等を修了した者。（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 1 号～第 4 号、昭和 30 年文部省告示第 39 号第 1 号）</p> <p>(8) 防衛大学校、海上保安大学校、気象大学校など、各省大学校を修了した者または本研究科入学までに修了する見込みの者。（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 5 号～第 9 号、昭和 30 年文部省告示第 39 号第 2 号）</p> <p>(9) 教育職員免許法による小学校、中学校、高等学校もしくは幼稚園の教諭もしくは養護教諭の専修免許状または一種免許状を有する者もしくは本研究科入学までに取得する見込みの者で 22 歳以上の者もしくは本研究科入学までに 22 歳に達する者、その他教育職員免許状を有する文部科学大臣の指定した者。（本研究科入学までに指定の要件を満たす見込みの者を含む）（昭和 28 年文部省告示第 5 号第 10 号～第 12 号）</p> <p>(10) 飛び級入学により大学院に入学した者であって、本学大学院において大学院における教育を受</p>

IV. 学生の受け入れ

	けるにふさわしい学力があると認めた者。 (1) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳以上の者または本研究科入学までに22歳に達する者。
社会人 入学試験	一般入学試験の出願資格を有し、企業・官公庁・団体等に勤務し、その身分を有したままで勤務先の所属長から入学の承諾を受けた者。
外国人 留学生 入学試験	一般入学試験の出願資格を有し、わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者。
飛び級 入学試験	次の要件すべてに該当する者。 (1) 立命館大学生命科学部3回生、薬学部3回生、理工学部3回生、情報理工学部3回生に在学中であること。 (2) 3回生前期終了時に卒業に必要な科目の修得単位数が100単位以上であること。 (3) 3回生前期終了までの学部成績の累積GPAが3.95以上であること。

【博士課程後期課程】

学内進学 入学試験	本学各研究科博士課程前期課程2回生以上の在籍者で次の(1)、(2)すべてに該当する者。 (1) 本学各研究科博士課程前期課程を2014年9月もしくは、2015年3月に修了見込みである者。 (2) 本研究科博士課程後期課程を専願する者（合格した場合は入学を確約できる者）。
一般 入学試験	次のいずれかに該当する者。 (1) 修士の学位もしくは専門職学位を有する者または本研究科入学までに授与される見込みの者。 (2) 外国において、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。 (3) 外国の学校が行う通信教育をわが国において履修し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。 (4) わが国において、文部科学大臣が外国の大学院相当として指定した外国の学校の課程を修了し、修士の学位もしくは専門職学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。 (5) 国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者または本研究科入学までに授与される見込みの者。 (6) 大学等を卒業し、大学、研究所等において2年以上研究に従事した者で、本学大学院において、修士の学位を有する者と同等の学力があると認めた者。（平成元年文部省告示第118号） (7) 本学大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位または専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、24歳以上の者または本研究科入学までに24歳に達する者。
社会人 入学試験	一般入学試験の出願資格を有し、企業・官公庁・団体等に勤務し、その身分を有したままで勤務先の所属長から入学の承諾を受けた者。
外国人 留学生 入学試験	一般入学試験の出願資格を有し、わが国における「留学」の在留資格を有する者または本研究科入学までに取得する予定の者

IV. 学生の受け入れ

②入学試験要項作成

毎年度各研究科において4月入学入学試験、9月入学入学試験ごとに入学試験要項を作成している。入学試験方針では過年度の募集方法、選考方法などに関する評価・検証を実施するとともに、3年以上志願者がいないなど実効性がない入学試験方式については、継続・統合・廃止について検討を行い、次年度実施する入学試験を決定している^{IV-8}。

決定した入学試験方針に基づき入学試験要項を作成する際に、出願期間、試験日、合格発表日、入学手続期間等を全学的な標準ルールを確認し、全学共通の標準記載例に基づき、入学試験要項を作成している。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

生命科学研究科の過去3カ年の収容定員に対する充足率は表4-2のとおりである。定員を満たしていないが、他研究科との比較(表4-3)においては高い水準となっている。

大学院進学へのモチベーションを高め、目的意識と計画性をもって大学院進学への準備を十全に行ってもらうことを期すものとして、「大学院科目早期履修制度」を設けている^{IV-9}、^{IV-10}。これは、学部学生に研究科の科目を早期に履修する機会を提供するものであり、生命科学研究科では、2014年前期には78名の学生が申請した^{IV-11}。出願資格を、大学院入学試験を受験する者、としているため制度利用者が多くなり、それが志願者確保に一定貢献していると思われる。

学内進学を促すことを目的とし、新4回生を対象に進学ガイダンスを実施した(2015年4月23日(木)開催)^{IV-12}。

また、生命科学部では2013年度より11月の正課授業の合同学科セミナーにおいて進路セミナーの一環として大学院進学ガイダンスを行っている。2014年度は、2016年4月入学者である3回生全員を対象に「応用化学セミナー」、「生物工学セミナー」、「生命情報学セミナー」および「生命医科学セミナー」合同で大学院進学ガイダンスを実施した(2014年11月3日(月)開催)。昨年度に引き続き「満足できた」が94.9%と好評であった。進学を検討している学生が昨年度より増加(40.4%→46.4%)し、就職を検討している学生が昨年度より減少(38.3%→27.8%)した。「研究開発職に就きたいから」という前向きな理由とともに就職活動のスケジュール変更で生じるであろう混乱を回避しようという考えも一定影響していると考察した^{IV-13}。この他、普段の授業においても研究活動や大学院進学への関心呼び覚ますよう努めている。

なお、他大学出身者および社会人の志願者確保のために本学大学院課が実施している研究科合同入学試験説明会については、昨年度の参加状況(2013年6月9日(日)〈衣笠:参加者1名〉、2013年6月16日(日)〈大阪:参加者0名〉、2013年11月10日(日)〈BKC:参加者4名〉)を踏まえた検討を行い、参加を見送った。

また、外国人留学生誘致のために、タイ、ミャンマー、インドネシア、ベトナムでの入学試験説明会(留学フェア)に参加した^{IV-14}。

IV. 学生の受け入れ

表 4-2 収容定員、入学定員充足率の推移

		収容定員充足率			入学定員充足率			
		収容定員	在籍者数	充足率	前年度 9月入学	当該年度 4月入学	計	充足率
2013 年度	前期課程	300	203	0.68	4	83	87	0.58
	後期課程	30	12	0.4	2	2	4	0.27
2014 年度	前期課程	300	206	0.69	3	112	115	0.77
	後期課程	30	19	0.63	3	4	7	0.48
2015 年度	前期課程	300	234	0.78	7	110	117	0.78
	後期課程	30	12	0.4	2	0	2	0.13

表 4-3 2014年度立命館大学博士課程前期課程・修士課程研究科別の定員充足率等

博士課程 前期課程・ 修士課程	収容定員充足率			入学定員充足率			
	収容定員	在籍者数	充足率	2013年 9月入学	2014年 4月入学	計	充足率
法学	120	56	0.47	-	23	23	0.38
経済学	100	71	0.71	9	16	25	0.50
経営学	120	49	0.41	-	22	22	0.37
社会学	120	45	0.36	-	23	23	0.38
国際関係	120	73	0.61	6	24	30	0.50
政策科学	80	28	0.35	5	6	11	0.28
公務	120	53	0.44	-	22	22	0.37
文学	210	117	0.56	3	55	58	0.55
映像	20	10	0.50	-	6	6	0.60
応用人間科学	120	82	0.68	-	41	41	0.68
言語教育情報	120	86	0.72	2	33	35	0.58
理工学	900	691	0.77	10	315	325	0.72
情報理工学	400	306	0.77	22	115	137	0.69
生命科学	300	206	0.69	3	112	115	0.77
MOT	140	81	0.58	13	24	37	0.53

表 4-4 2014年度立命館大学博士課程後期課程研究科別の定員充足率等

博士課程 後期課程	収容定員充足率			入学定員充足率			
	収容定員	在籍者数	充足率	2013年 9月入学	2014年 4月入学	計	充足率
法学	30	9	0.26	1	1	2	0.20
経済学	15	9	0.45	1	2	3	0.60
経営学	45	19	0.42	-	4	4	0.27
社会学	45	56	1.24	-	14	14	0.93

IV. 学生の受け入れ

国際関係	30	36	1.20	1	6	7	0.70
政策科学	45	22	0.49	1	4	5	0.33
文学	105	80	0.76	2	18	20	0.57
理工学	155	88	0.57	9	10	19	0.48
情報理工学	30	22	0.73	5	2	7	0.48
生命科学	30	19	0.63	3	4	7	0.48
MOT	15	29	1.93	4	2	6	1.20
スポーツ健康	16	28	1.75	-	9	9	1.00

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生受け入れに関わる定期的な検証については、前年度の入学試験まとめと次年度方針を取りまとめ、評価・改善を行う仕組みを継続するとともに^{IV-15}、毎年度教学総括においても評価・検証を行っている。教学総括^{IV-16}を踏まえて次年度入学試験方針を作成するサイクルを継続することにより、定期的な検証を実施している。

生命科学研究科博士課程前期課程の入学試験においては、入学後の専門科目を受講するための基礎学力を担保するため、入学試験方式の検証と適正化の検討をコース毎に行った。その結果、応用化学コースでは2015年度4月入学試験（2014年度実施）から一般入学試験において専門科目の選択科目を精選した。また生物工学コースにおいても2016年4月入学試験（2015年度実施入学試験）から選択科目数を変更することとした。当該入学試験要項は生命科学研究科委員会で承認している。

< 応用化学コースの専門科目の選択科目の変更 >

変更前（2014年度4月入学入試まで）	変更後（2015年度4月入学入試）
次の①～⑪の11科目から2科目選択。 ①物理化学、②無機化学、③分析化学、④有機化学、 ⑤生化学、⑥分子生物学、⑦微生物学、 ⑧人体の構造と機能、⑨公衆衛生学、 ⑩プログラム言語、⑪バイオアルゴリズム	次の①～⑦の7科目から2科目選択。 ①物理化学、②無機化学、③分析化学、④有機化学、 ⑤生化学、⑥分子生物学、⑦微生物学

< 生物工学コースの専門科目の選択科目の変更 >

変更前（2015年度4月入学入試まで）	変更後（2016年度4月入学入試）
次の①～⑪の11科目から2科目選択。 ①物理化学、②無機化学、③分析化学、④有機化学、 ⑤生化学、⑥分子生物学、⑦微生物学、 ⑧人体の構造と機能、⑨公衆衛生学、 ⑩プログラム言語、⑪バイオアルゴリズム	次の①～⑦の7科目から2科目選択。 ①物理化学、②無機化学、③分析化学、④有機化学、 ⑤生化学、⑥分子生物学、⑦微生物学

2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

- ① 学生募集に関する種々啓発・広報活動が学内進学者の確保に繋がっていると思われ、その結果、2014年度の入学定員充足率は77%であり、高いレベルを維持している。
- ② 入学試験要項は、毎年度研究科委員会で確認しており、適切に入学試験が行えているか検証できている。

(2) 改善すべき事項

- ① 定員充足状況は、本学他研究科と比べると高い水準にあるが、定員を満たしておらず引き続き学内進学者を増加させることが課題となる。特に、後期課程への進学者をどのように確保するかが、大きな問題である。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

- ① 学部生の進路就職支援企画等において、大学院生や大学院修了生に協力いただき、大学院の研究状況や修了後の進路を見せることで大学院進学をイメージしやすくする。

4. 根拠資料

- IV-1 2015年度4月入学立命館大学大学院生命科学研究科入学試験要項
- IV-2 (I-3) 立命館大学生命科学研究科ホームページ 研究科ポリシー画面 (最終アクセス: 2015年5月27日) <http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/>
- IV-3 立命館大学大学院入学試験要項 (別冊)
- IV-4 大学院入学試験執行ガイドライン
- IV-5 2015年度 生命科学研究科 9月実施入学試験 (M・D) 実施体制について
- IV-6 立命館大学大学院ホームページ「リッツネット大学院」 過去の入学試験問題のページ (最終アクセス: 2015年5月27日)
<http://www.ritsumei.ac.jp/gr/exam/question.html/>
- IV-7 2015年度実施 大学院入学試験執行日における教学部役職者待機日について (2014年4月28日大学院教学委員会)
- IV-8 2016年4月入学大学院入学試験方針の策定について (2014年7月21日大学院教学委員会)
- IV-9 (IIIb-1) 2015年度 大学院科目早期履修制度 募集要項の集約について (2014年12月16日生命科学研究科委員会)
- IV-10 2015年度前期 大学院科目早期履修制度 募集要項
- IV-11 2014年度前期生命科学研究科早期履修の許可について (2014年4月22日生命科

IV. 学生の受け入れ

学研究科委員会)

- IV-12 大学院進学ガイダンス案内 (2014 年度後期成績発表・履修ガイダンス資料より)
- IV-13 (I-7) 各学科セミナー 2016 年 4 月入学対象 生命科学研究科大学院進学ガイダンスについて (実施報告) (2014 年 11 月 13 日生命科学部執行部会議)
- IV-14 2014 年度参加留学フェア参加者 (案) (2014 年 6 月 26 日生命科学部執行部会議)
- IV-15 2016 年 4 月入学大学院入学試験日程集約表 (2014 年 9 月 16 日生命科学研究科委員会)
- IV-16 (Ⅲa-6) 2014 年度生命科学研究科教学総括・計画概要 (2015 年 3 月 11 日生命科学研究科委員会)

2015 年度

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

外部評価委員会

目次

総評	1 頁
外部評価委員会委員名簿	2 頁

<生命科学部>

I 評価結果	
1 理念・目的	3 頁
2 教員・教員組織	3 頁
3 教育内容・方法・成果	4 頁
4 学生の受け入れ	8 頁
5 学生支援	8 頁
6 教育研究等環境	9 頁
7 内部質保証	10 頁
II 学部に対する提言	
一 長所として特記すべき事項	11 頁
二 努力課題	12 頁

<生命科学研究科>

I 評価結果	
1 理念・目的	14 頁
2 教員・教員組織	14 頁
3 教育内容・方法・成果	15 頁
4 学生の受け入れ	17 頁
II 研究科に対する提言	
一 長所として特記すべき事項	18 頁
二 努力課題	18 頁

添付資料

生命科学部・生命科学研究科 提出資料一覧	20 頁
----------------------	------

総 評

これまでの自然科学は、人類が便利に暮らすための技術開発を可能にしてきた。その反面、多くの技術開発が負の効果ももたらし、その結果、次第に地球規模の危機を招きつつある。このような反省に立ち、近年、人類が自然と共生し、持続的かつ安全に暮らすために役立つ自然科学分野、例えばエネルギー、環境、食料、資源、医療、健康など、に注目が集まっている。文部科学省も科学技術の戦略的重点4分野として、ライフサイエンス、通信情報、環境、ナノテクノロジー・材料を設定している。かかる状況の下、立命館大学では2008年に生命科学部、2012年に大学院生命科学研究科を設置し、人類の安全・安心な持続的生存に関わる自然科学の教育・研究を開始した。生命科学部には応用化学科、生物工学科、生命情報学科、生命医科学科があり、それぞれの学科に対応する大学院のコースが設けられている。学部の教育上の特色は、生命科学全般に共通した基礎科目を修得した上で各学科の専門科目を学ぶシステムと、グローバル化社会に対応するための語学教育の充実にある。また、学科横断型に科目履修が可能である点も著しい特色として挙げられる。

生命科学はその分野が広く、一般にはとらえにくい学問領域である。また既存の学問領域とオーバーラップする内容を多く含む。当該学科・研究科はエネルギー、環境、食料、資源、医療、健康分野で活躍する人材の育成をめざしている。しかし、エネルギー、資源、環境は工学部、理学部あるいは農学部、食料は農学部や家政学部、医療、健康分野は医学部、薬学部あるいはスポーツ科学部などの既存学部でも教育研究がなされている。そのような中、立命館大学生命科学部とそれを構成する4学科、4大学院コースを設置した必然性および意義を明示することはきわめて重要である。さらにかかる4学科、4コースがどのような相互作用によって連携し、より高い教育研究効果を実現しようとしているのかを明らかにし、それを実践することが望まれる。そのことが、立命館大学生命科学部および生命科学研究科が、かかる分野の教育研究を先導する機関としていっそう認知されることに繋がろう。

生命科学は、生命に関わるあらゆる科学を包括する学問という定義ができるが、この定義に基づくと教育上の土台となるべき学問分野が曖昧となる。上述の指摘とも関連し、このことが当該学部・研究科における教育および学生の就職上の大きな問題点として顕在化しているように思われる。学部設立当初の特色ある教育手法を、学科の狭い意味での専門性を越えた高い見識の下で再評価し、生命科学を学ぶ上で基礎となる科目を、全学科共通の認識のもとに明確に設定されることを望む。

その他個々の事項については外部評価報告書に記載した。上述の生命科学に関わる教育機関が普遍的に抱える問題点以外に特に指摘しなければならない重大事項はない。自己・外部評価における個々の指摘事項を真摯に検討されれば、より素晴らしい学部・研究科へと発展されるものと確信する。生命科学部・研究科は全国的にも新しい教育研究組織である。そのフロンティアとしての立命館大学に期待する。

2015 年度

立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科

外部評価委員会 委員名簿

委員長 加納 航治（同志社大学 名誉教授、元日本化学会理事）

副委員長 伊藤 誠二（関西医科大学 副学長）

委員 加藤 知（関西学院大学 理工学部長）

委員 篠崎 彰大（前株式会社ワコール取締役執行役員・
人間科学研究所長）

<生命科学部>

I 評価結果

1 理念・目的

[基盤評価]

立命館憲章に基づき、世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献するという教育目標が明確に定められている。立命館大学生命科学部学部則規程第 846 号の第 4 条に、生命科学部の目的が記載されており、さらにホームページ（以下HP）上、学部長挨拶として、生命科学部の教育目標は明示されている。学部の紹介に研究目的をどの程度含めるかは問題もあるが、大学の使命が教育と研究にあることを考えると、学部紹介にも教育目標と同時に、研究目標も明らかにする必要がある。各学科の教育研究目標はHPの「学部のポリシー」に明記されている。また、毎年度新入生および新任教員を主たる対象とした「学修要覧」を発行し、学部としての人材育成目標やカリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを周知させている。生命科学部の「学修要覧」はHPに掲載することが望ましい。

[達成度評価]

人材育成目的が各学科毎に明確に定められ、検証も行われている点は評価できる。また、目的の周知・公表も、学外にはHPで、学部内に対しては「学修要覧」により行われているが、記載されている内容に不整合（複数箇所）がないか点検することと、新メンバー以外への周知方法の検討（HPへの掲載など）が留意事項としてあげられる。大学の使命が教育と研究を通して社会に貢献することにあるので、研究を含めた理念・目的を明確にすべきである。各学科の教育研究上の目的は簡潔にまとめられている。「自己点検・評価報告書」（以下、報告書とする）には、「教育研究上の目的については、学部でのカリキュラム改革にあわせて検証する」とあるが、この考えは主客転倒の感じがする。教育の理念・目的の周知度はアンケート調査によると 50%を切っているので、毎年周知させる必要がある。

2 教員・教員組織

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

立命館大学教員選考基準は、大学設置基準第 3 および 4 章に準拠したものであり、妥当である。各学科とも教育上の役割分担、責任の所在は「立命館大学生命科学部教授会規程」および「立命館大学生命科学部運営内規」に定められている。教育の理念・

目標の達成と人事選考との相関を明確にすべきである。

[達成度評価]

「生命科学部 教員任用・昇任基準の運用に関する内規」には、教員任用、昇任の要件が明確に示されている。しかし、生命科学部の理念・目的を達成するための教員組織の具体像は明確に示されていない。形式的な基準に加えて、学部の特徴を踏まえた教員像を提示していくことが望まれる。教員任用・昇任基準の運用に関する内規には、教員の任用・昇任に関しては、直近5年間の論文数とその重要な要因の1つとなっているが、論文公表の難易は専門分野によっても異なり、論文誌のレベルの問題もあるので、一概にこの基準が適切であるとは言えないので、運用基準をたえず検討する必要がある。任期制教員の任用については、メリットも大きいですが、継続性のある教育研究達成の観点からは問題もある。さらに、若手教員の表彰システムがあり、上手く運用すれば若手教員の士気高揚につながるが、これが将来の任用・昇任等の足かせになるとも考えられる。適切な運用が望まれる。

教員構成をみると、教授が多く、准教授が少ないように思われる。教授選考はきわめて重要となるが、人選にあたっての選考委員会の方針が明確ではない。また、教員構成の中に女性は准教授1名、助教3名、特任助教1名しか含まれていないようであるが、今後、教授や准教授への女性の登用が望まれる。私立大学にとって、自学出身者の教員への登用は大事である。このことも今後の課題である。

教員1人当たりの学生数は19.3名で、「2011-2015年度教員組織整備計画」に記されている30名よりも少なく抑えられている。専任教員比率も問題はない。

生命科学部HPの教員一覧に記載されている「教員の研究分野・テーマ」によると、応用化学科の教員構成は、必ずしも当該学科の目的に沿ったものではないと思われる。将来に向けての検討事項と思われる。

シラバス講習会を開催するなどFD活動も学部独自で実施されている。特に「定期試験講評」を実施して、教員の資質向上に努めていることは高く評価できる。ただし、シラバス講習会のみでFD活動を実施しているとは言い難く、FDは学部をあげて共通の課題をワークショップ形式で行うべきである。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

生命科学部のHPには、「学部ポリシー」の項目中に、「アドミッション・ポリシー」、「カリキュラム・ポリシー」、および「ディプロマ・ポリシー」が明記され、人材育成目標とディプロマ・ポリシーの関係が示され、周知できるようになっている。「学修要覧」にも同様の記述がある。

[達成度評価]

一般に各学部・学科のカリキュラムは、学部・学科の理念・目的⇒教育目標⇒ディプロマ・ポリシー⇒カリキュラム・ポリシーの流れに従い、決定されるものであるが、現行の「学修要覧」あるいはHPからこの流れを理解することは容易ではない。順に上下関係があると考えられるので、この形に整理することが望まれる。カリキュラム・ポリシーに書かれている基幹となる基礎知識と、ディプロマ・ポリシーに書かれているそれらとの整合性がとれていない。その結果、生命科学部という名称にもかかわらず、化学が多く、生物が少ないという学生アンケートの意見として表れ、カリキュラム編成において学科の都合が優先しているのではないかと危惧される。全体的に学部・学科として何が中心となる基礎科目かが曖昧であり、整理する必要がある。

「学びの実態調査」を、学生を対象にして実施し、それを教育内容の改良につなげようとする努力は評価できる。

(2) 教育課程・教育内容

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

卒業に必要な教養科目を16単位設定し、履修可能な科目を多数設けており、学生の自主性に基づく一般教養を磨くことが可能である。また独自の海外留学プログラムや生命科学に重要な倫理の教育科目も設定されており、高く評価できる。

「学修要覧」には「カリキュラム表」や「系統履修説明図・履修モデル」を整備し、科目間の系統的な関係が分かるように工夫されている。

[達成度評価]

教育課程や教育内容は、カリキュラム・ポリシーに沿ったものとして適切に設定されている。教務委員会－教授会連携のもと、教育課程の検討が常になされ、改良につなげる努力がなされており、評価できる。グローバル化に対する教育体制も整っている。ただし、大学・学部のグローバル化に対応する考えが、学生の履修科目（英語J P 2）の履修率に反映されていない点は今後の検討課題であろう。卒業に必要な履修

科目に専門基礎科目（20単位）があるが、学科により科目の重要度が異なるため、専門基礎科目の取り扱いの変更が検討されている。しかし、単に学科による重要度の違いで、専門基礎科目から外すという考え方には問題がある。学科の専門性のみではなく、幅広い自然科学教育の観点から科目の重要性を判断すべきと考える。特に報告書には非常に多くの箇所において、生命科学部では「化学」を最重要科目の1つであると書かれているにもかかわらず、「化学」を専門基礎科目からはずし、専門科目とするという改革案が検討されている。しかし、問題は科目の重要性ではなく、その講義の内容にあるのではないか。卒業後、学生は多岐の分野へ進むこととなるので、学部教育としては基礎をしっかりと身につけさせ、それを目的に応じて応用できるようにすべきである。初修科目を履修する必要がある学生が多いにもかかわらず、卒業単位数として認められないために、実際に履修する学生が少ない。この問題は、学生の質保証にも関わる重要な課題として、今後真剣に検討すべきである。

ヒトゲノムプロジェクトが終了して10年以上たち、生命科学のあり方が変わってきている。動物実験から、ヒトの機能的イメージングによるヒトを対象とする研究へのシフト、創薬における低分子化合物のスクリーニングから生物製剤、核酸医薬へのシフトなど、生命科学部のカリキュラム改革は小手先の改革では時代の要請にあわなくなってきたことを認識しておく必要がある。

(3) 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

年間受講登録制限単位数を50単位に設定しており、妥当と思われる。学年歴はセメスター制を採用しており、大部分の科目はセメスター科目であるが、科目の目的や分類上クォーター制を採用しているものもある。クォーター制はやや特殊であるが、良く機能しているということであり、特に問題ではない。他大学等で修得した単位は、大学設置基準第7章28条に準拠し60単位まで認めると定めている。シラバスは統一された形式で作成され、オンラインシラバスとして学生のみならず一般にも公開されているが、評価基準が具体的でない例も散見される。成績評価・単位認定の妥当性は「定期試験講評」により検証されている。教育成果の定期的な検証は、「インタラクティブシート」の実施で適正に行われている。2014年度において、専門科目2科目で受講生が300名を超えたことがあるが、1クラスの受講生は100名以下になるようなシステム作りが必要であろう。

[達成度評価]

上述したように、適切な単位設定のもと、適切な検証手段により、常により良い教育のための改善が進められていることは高く評価できる。シラバスもおおむね適切であるが、シラバスに書かれている評価基準が具体的でない例も見受けられる。また、1回の定期試験のみで単位認定を行うことの妥当性も検討してほしい。

生命科学部の教員1人当たりの担当時間は通年7.7授業時間(週4コマ)と書かれているが、私大教員としては妥当な担当時間だと思われる。

(4) 成果

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

卒業要件は「学修要覧」に明示されている。卒業論文審査基準はシラバスに示されている。卒業論文発表会を学科単位で実施し、教員全員で審査する場合には、審査の客観性は担保されるが、学科によっては研究室単位で行っている。研究室単位の発表会では卒業論文の単位認定の客観性に欠ける。

[達成度評価]

卒論判定を研究室単位の発表会で行うのは客観性に欠け、はなはだ問題が多いので、学科単位に変えることが望ましい。卒業時に「学びの実態調査」を実施し、教育方針、方法、成果等を検証し、次のより良い教育に用いるという手法は、高く評価できる。これに加えて、卒業生にアンケートし、生命科学部で学んだことの意義についての調査をしてはどうか。2014年3月に実施された「学びの実態調査」によると、生命科学部で非常に身についた内容は(1位)インターネットで情報収集する力、(2位)不正は絶対しないという態度、(3位)コンピュータを使ってデータの作成・整理・分析する力、(4位)コンピュータを使って文書・発表資料を作成し表現すること、(5)専門分野に対する知識を深めること、がトップ5であった。さらに、トップに立つよりも皆と協力して物事を進める力が身についたという結果があり、これらが生命科学部卒業生の強みなのであろう。今後これらの資質をさらに伸ばし、新たな能力を高めるための努力をしてほしい。

4回生の卒業率が80%以上あり、適切な教育が行われた証と言える。5回生以上の卒業率があまり良いとは言えず、特に応用化学科では28.6%と極端に低い。留年生の教育上のケアを検討すべきであろう。

4 学生の受け入れ

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

入学者確保は私立大学にとってはきわめて重要な課題である。そのため、立命館大学としておよび生命科学部として入学試験については常に検討されている。アドミッション・ポリシーによると、入学者に対して3つの要件を満足していることを要求している。すなわち(1)確かな基礎学力、(2)論理的思考能力、(3)問題発見・解決能力やコミュニケーション能力、である。この3つの要件すべてを兼ね備えていることをそれぞれの入学試験形態で判定できるのかはさておき、学生を受け入れる側の姿勢を明確にしていることは高く評価できる。定着率を予測しにくい大手私大において、今後入学定員に対する入学者数比率は限りなく1.0に近づける必要がある。そのため、合格発表者数の決定法に新しい手法を採用しなければならないかも知れない。生命科学部の現状は、入学定員に対する入学者数比率が限りなく1.1に近く、この実績は称賛に値する。

[達成度評価]

立命館大学の入学試験方法は非常に多岐にわたるため、入学者の学力にも多少の幅がある。特に高大連携や指定校推薦による入学者の入学後のGPAが平均的に低いという問題点がある。生命科学部でもこのことは十分に認識されており、指定校推薦の受験生に対しては、2016年度入学試験から面接試験を導入するなどの改革案が出されている。面接試験の結果によっては不合格とするなどの、思い切った改革が必要である。障害のある学生や外国からの留学生も積極的に受け入れる体制を整えていることは評価できる。

5 学生支援

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

大学としての学生支援のシステムは十分に整備されている。しかし、「キャリアチャート」や「学びマップ」などの、生命科学部独自の支援体制は十分に機能していない。

[達成度評価]

主要な学生支援体制は、大学として整備している。生命科学部独自の学生支援としては、単位僅少者に対し低回生で指導を行っていることがあげられる。基礎学力テストの結果に基づいて、補習教育として「初修物理」と「初修生物」の受講を促している。また、授業時間外の学修支援として「化学・生物駆け込み寺」を設けており、リメディアル教育の体制は整備されている。進路選択における指導では、大学院進学ガイダンスを実施し、適切なキャリアパスを選択できるように情報提供している。就職決定率（2013年度）は、94.6%と高い水準にあり、適切にキャリア支援が行われていると評価できる。低回生の学修上のケアは十分であるが、5回生以上の高回生の卒業率が非常に悪く、留年生のケアが今後の検討課題であろう。

6 教育研究等環境

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

衣笠、朱雀、びわこ・くさつ、大阪いばらき、大阪梅田キャンパスと多くのキャンパスを抱える立命館大学では、学部間の横のつながりは希薄となる。大学としての一体感をどのように保つのが大きな問題であろう。

図書館の充実は大学としてはきわめて重要であるが、予算上の制約を受ける。この中、立命館大学では大学図書館電子学術共同利用実験に参加されており、この成果が期待される。

[達成度評価]

常任理事会のもとに各種委員会が設置され、より快適な教育・研究環境の実現に向けた取り組みが行われている。第2期研究高度化中期計画には、1)多くの教員が研究に専念でき、また男女共同参画推進を可能とする環境づくり、2)研究者交流、新研究プロジェクトの立ち上げ、若手研究者の自立した研究などが可能となる環境づくり、3)研究支援事務体制の整備、などが検討事項として挙げられている。これらの取り組みは、研究体制充実に向けた目標設定を可能とする点で評価できる。

研究環境の改善は大学全体として進められており、生命科学部独自のものは少ない。若手研究者を対象とした学部長表彰制度は、その運用を適切にすれば、若手研究者を励ます意味で評価できる。

BKCにラーニングコモンズ機能を持った「びあら」を開設したことは非常に評価できる。というのも「学びの実態調査」で、正課外の学習活動の場面として学生たちが1位に挙げているのが図書館や大学の学習スペースだからである。

7 内部質保証

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

自己点検・評価を定期的実施し、大学のホームページに大学の基礎データと共に点検・評価報告書を公表している。「学校法人立命館情報公開規程」に基づき、大学を含む法人の財務および経営に関する情報は公開されている。

[達成度評価]

大学全体としての自己評価は2010年度以降毎年実施され、その結果をHP上で公開している。2010年度には外部評価も実施し、結果を公開している。生命科学部独自の報告書の作成および第三者評価委員会による外部評価は、今回が初めてとなる。2013年度に採択された「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム－ライフサイエンス系日系企業へ就職するアジア人材育成プログラム－」の評価では、4名の外部有識者を招聘して外部評価を実施しているが、外部評価についてはその対象がまだまだ限定的である。最近、不適切な公的資金の使用が問題となっており、大学構成員のコンプライアンス（法令・モラル遵守）が重要な課題となっているが、大学全体としての法令・モラル遵守に関しては、コンプライアンス委員会あるいはハラスメント委員会が担当しており、適正に対応しているものと思われる。

II 学部に対する提言

一 長所として特記すべき事項

1 理念・目的

- 1) 「学びの実態調査」実施は、検証作業とそれに続く改革に有効に用いられるものとして高く評価できる。

2 教員・教員組織

- 1) シラバス講習会、定期試験講評の実施は高く評価できる。
- 2) 助教のキャリアパスとして任期制講師を設けるなど、若手教員の育成に努力されていることは評価できる。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 学生による意識調査「学びの実態調査」を実施し、カリキュラムの問題点を明らかにすることにより、より良いものに変えて行こうとする努力は高く評価できる。
- 2) 人材育成目的が不明瞭であった生物工学科でその文言の修正が行われ、理解しやすくなった。

(2) 教育課程・教育内容

- 1) 学部独自の海外留学プログラムを開講していることは、グローバルに活躍する学生を育成する上で高く評価できる。
- 2) カリキュラム見直しに「生命科学概論」を新設するという案があり、この科目の意図・目的から意義深い科目になると期待される。

(3) 教育方法

- 1) 授業アンケートだけでなく、「定期試験講評」により試験の妥当性も点検していることは、高く評価できる。

(4) 成果

- 1) 「学びの実態調査」を実施し、その丁寧な分析から、より良い教育を実践しようという試みは、高く評価できる。

二 努力課題

1 理念・目的

- 1) 教育と同時に研究の理念・目的を明確にしてほしい。
- 2) 「学びの実態調査」の結果によると、人材育成目的を知っている4回生が47.5%であり、過半数を切っている。もっと、周知・徹底すべきである。

2 教員・教員組織

- 1) 私学立命館大学の教員としての特色ある教員像とはどのようなものかを提示する必要がある。
- 2) 女性教員の採用を推進すべきである。
- 3) 在学生のモチベーションを高める意味からも自学出身者の教員への採用を推進すべきである。
- 4) 現教員（特に教授）の評価システムを検討すべきである。
- 5) 学部・学科にふさわしい教育内容にするために、形式的なFD活動ではなく、ワークショップなど、手法を工夫した実質的なFDを推し進められることを望む。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) カリキュラム編成を行うに当たり、学部・学科の理念・目的⇒教育目標⇒ディプロマ・ポリシー⇒カリキュラム・ポリシーの流れが分かるように、努力してほしい。
- 2) 生命科学を学ぶ上で基礎と考えられる分野の記述が、全体に統一されていない印象を受ける。全体に整合性のある記述にすることが望まれる。

(2) 教育課程・教育内容

- 1) 「英語 J P 2」の履修率が低い原因をアンケート等で正確に分析・把握したうえで受講を促すようにしたいと記載されているが、単に受講促進をするだけでなく、場合によってはプロジェクト内容そのものも見直してほしい。

(3) 教育方法

- 1) シラバスの記述内容を他の教員が点検していることは評価できるが、点検漏れがあり不適切な記述が残っている点は、改善の余地がある。
- 2) 多人数クラスを解消する努力が必要である。

(4) 成果

- 1) 卒業論文発表会を研究室単位で実施している学科は、学科単位に変えるべきである。
- 2) シラバスにおける卒業論文審査基準の記載を再検討してほしい。シラバスには「卒

業研究 1、2」の成績評価方法が、担当教員ごとにそれぞれ同じ文面で示されている。このシラバスからは、卒業研究は研究室単位で評価するということになり、評価の客観性が担保できない。学科単位で評価することを明記できるように努力してほしい。

- 3) 2014 年の「学びの実態調査」によると、とても満足いく卒業論文が書けたという学生は卒業生全体の 14%であるが、この割合をもっと増やしてほしい。質問は「卒業論文が書けた」ではなく、「卒業論文研究ができた」ではないのか。

4 学生の受け入れ

- 1) 違った入学試験で入学した学生の成績上の違いの是正法を検討する努力が必要である。

<生命科学研究科>

I 評価結果

1 理念・目的

[基盤評価]

生命科学研究科の理念・目的は、大学院学則第2条および立命館大学大学院生命科学研究科研究科則第2条において定められており、履修要綱はHPで公表されている。博士課程前期課程と博士課程後期課程（以下、前期課程、後期課程という。）で生命科学研究科の理念・目的がほとんど同一であるのは好ましくないので、検討されることを望む。後期課程では、学術上の発展に寄与する点が、前期課程よりも強調されるべきではないかと思われる。研究科則第2条には研究科の教育目標は示されているが、研究目標が述べられていない。ただし、ここに書かれている教育目標は自然科学全般に共通する内容であり、生命科学研究科独自のものではない。生命科学研究科独自の教育目標を明示すべきである。

研究科則第2条の3項（1）では、後期課程の人材育成目標の1つが、「自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者」となっているが、HPでは、「自然科学および専門領域における高度な知識と独創的な研究能力を有する者」となっている。この違いは修正されるべきである。

[達成度評価]

生命科学研究科は2014年度に後期課程の完成年度を迎えることから、これまで教育研究の理念・目的について検証作業を行っていない。2014年度には2017年度の教学改革に向けた検討が開始されている。この過程において「教育研究上の目的」の内容がより具体的で説得力のあるものに再設定されることを望む。

2 教員・教員組織

方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度がきわめて高い。

[基盤評価]

生命科学研究科において、教員に求める能力・資質等は、生命科学部と同じである。他に特に問題にすべき事項はない。

[達成度評価]

生命科学研究科大学院担当教員の運用に関する内規に、指導できる教員の資格が明確に定められており、すでに大学院担当教員であっても、過去5年間の業績調査で、定められた業績を挙げられなかった教員は、指導審査不合格となる。この現職教員の

資格審査は非常に高く評価できる。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

特記事項なし。

[達成度評価]

ディプロマ・ポリシーからカリキュラム・ポリシーを策定しており、報告書の内容から両者は連携している。しかし、現行の教育目標は、自然科学全般に共通する人材の育成となっている。教育目標を生命科学研究科独自のものに改編し、それと連動してDPの見直しも行うことが望まれる。生命科学研究科は2014年度に完成年次を迎えたこともあり、DPやCPの検証もこれまで行われてこなかったが、今後2017年度の教学改革に向けて検討を進めていく必要がある。

(2) 教育課程・教育内容

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

前期課程においては、実質的にリサーチワークである研究科目以外に14単位の専門科目の履修を義務付けており、適切にコースワークが設定され、科目の開講もおおむね適切であるが、後期課程では研究科目の履修のみであり、コースワークがバランスよく設定されているとは言えない。後期課程では、課程制大学院制度の課程にふさわしいコースワークの設定が望まれる。

[達成度評価]

生命科学研究科の履修要綱は、大学院学生の順次的・体系的な履修に配慮した形で編集されている。生命科学研究科は2014年度に完成年度を迎えたので、今の時点で各コースとも、開設科目がコースの目的に合った内容になっているか、再度検討する必要がある。例えば応用化学コースのコア科目群は生命科学の色合いが希薄であり、

工学研究科や理学研究科の化学専攻の科目と変わらない。また生命医科学コースではこのコースの特徴を有する科目数が少なすぎるのではないか。共通科目の担当者が専任教員でなければならないという理由はないのではないか。他研究科あるいは非常勤教員でも問題はないように思われる。外国人留学生や社会人学生の履修にも配慮されていることは評価できる。学部学生が大学院科目を履修できる制度は、大学院において研究に重点をおくことができるという意味からは評価できるが、学生（学部、大学院とも）の知識不足が問題視される昨今、早期履修の実施には、それ相当の配慮が必要であろう。

(3) 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

上述のように、後期課程のコースワークについての問題を指摘したが、おおむね教育目標に沿った教育形態がとられている。単位設定も問題はないが、学部における早期履修の上限単位数が12単位となっている。12単位を学部で修得すると、前期課程の授業科目は2単位取れば修了要件を満たすことになり、前期課程在学中にほとんど授業を受けなくてよいことになる。もしそうであれば、大学院教育におけるコースワーク軽視になり好ましくないので、検討されるべきである。シラバスは適切に作成され、公表されている。しかし、他の教員が点検しているにもかかわらず、シラバスに一部不適切な記述が残っているので、適切に対処してほしい。

[達成度評価]

シラバスによると、生命科学研究科のすべての科目で定期試験がなく、平常点で単位認定がなされている。この評価法で評価の客観性をどのように担保するのか。報告書によると、教員の研究指導の不適切性を心配する記述がかなり見受けられる。確かに研究は研究室単位で行われるが、中間発表会や公聴会で他研究室の研究についての問題点指摘（実質的には教員に対する）が可能ではないか。教員の教育・研究能力は常に何らかの方法で評価するシステム作りが必要である。学位論文に関わる中間発表会や公聴会を全教員出席により、さらに充実させ、研究指導の学生間格差をなくす努力が必要であろう。教育内容・方法の改善を図るために、「大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査」を実施しているが、回収率が低い点は改善の必要がある。

(4) 成果

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

特記事項なし。

[達成度評価]

学位授与に関する明確な責任体制、明文化された手続きについての問題点は見当たらない。生物工学および生命医科学コースの就職内定率が100%でない理由を分析し、対処されることが望ましい。特に生命医科学コースでは就職内定率が悪いが、就職先の多様性に欠けることが原因ではないかと思われる。後期課程では、2014年度3回生6名のうち5名が博士学位を取得しており、教育課程は適切に運用されていると評価できる。

4 学生の受け入れ

方針に基づいた活動や理念・目的、教育目標の達成がやや不十分である。

[基盤評価]

大学院入学試験は公正、適切に行われていると判断される。ただ、理系の大学院として充足率が100%に達していないのは、多くの企業が大学院卒業生を求めている現状からして、残念である。学部で大学院科目を12単位まで履修できる制度は、大学院におけるコースワーク軽視につながる可能性があるため、再検討されることを望む。

[達成度評価]

大学院入学試験の適切性の検証プロセスは教学総括・計画概要に見られるように、たえず検証されている。理系研究科としては、入学定員充足率がやや悪い。大学院進学の魅力学部学生に知らしめることが肝要かと思われる。入学試験形態や就職状況の検討から、充足率を上げる方法が見出せるかもしれない。後期課程の学生の確保は、出口の問題もあり、1研究科の枠を超える問題であり、大学間の連携も含めて施策を検討していく必要がある。

II 研究科に対する提言

一 長所として特記すべき事項

2 教員・教員組織

- 1) 研究指導教員の資格審査を厳密に行って、教員の研究指導者としての質を担保していることは高く評価できる。

3 教育内容・方法・成果

(2) 教育課程・教育内容

- 1) 外国人留学生や社会人に配慮した授業形態を提供していることは高く評価できる。
- 2) 「大学院科目早期履修制度」を活用して大学院進学が確定していない学生でも制度利用できるよう配慮することで、全学で最も多い78名が受講した。これは単にコースワークとリサーチワークのバランスを適切にとるという効果だけでなく、大学院に入ってからの研究活動のレベルを上げるための準備としても効果的だと評価できる。

(3) 教育方法

- 1) シラバスという統一フォーマットの中に、教育内容を分かりやすく提示し、学生の理解に資するという配慮だけでなく、分野を超えて他の教員が点検する場を作っていることが評価できる。

4 学生の受け入れ

- 1) 学部学生に対して大学院進学へのモチベーションを高めるべく「大学院科目早期履修制度」を活用したり、新4回生を対象に合同学科セミナーにおいて進路セミナーの一環として大学院進学ガイダンスを実施したりすることで、大学院進学への関心を高めていることは学生にとっても価値のある活動だと言える。

二 努力課題

1 理念・目的

- 1) 教育面だけでなく研究面も含む生命科学研究科独自の理念・目的を設定すること、また、理念・目的と教育目標の関係を明確にすることが望まれる。
- 2) 2017年度の教学改革に向けて、組織的に検証作業を行っていくことが必要である。

3 教育内容・方法・成果

(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 教育目標の改編と連動して、独自色をもつDPの設定が望まれる。
- 2) 2017年度の教学改革に向けて、DP、CPの検証を実施していく必要がある。

(2) 教育課程・教育内容

- 1) 後期課程で、実質的なコースワークの導入を検討する必要がある。
- 2) 2017年度の教学改革に向けて、教育課程の適切性に関して検証していく必要がある。

(3) 教育方法

- 1) 科目の定期試験実施のメリット、デメリットを議論し、客観的評価を保証する努力が必要である。
- 2) 「大学院キャリアパス形成支援のためのアンケート調査」の回収率を向上させる努力が必要である。
- 3) 大学院入学前の早期履修が可能な単位数は現在12単位であるが、大学院におけるコースワークの重要性を考慮した適切な単位数はいくらかを再度検討してほしい。

(4) 成果

- 1) 前期課程修了者の進路内定率の向上を図っていくことが必要である。
- 2) 前期課程で修了できなかった学生の原因調査を行い、改善を図る必要がある。

4 学生の受け入れ

- 1) 入学定員充足率を上げることが必要である。
- 2) 就職内定率を上げるための努力が必要である。
- 3) 後期課程の入学者確保に努力してほしい。

以 上

提出資料一覧

立命館大学（生命科学部）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
1 (理念・目的)	根拠資料	立命館大学憲章	1-1		●
		立命館大学生命科学部則	1-2		●
		2015年度入学者用生命科学部学修要覧pp. 3	1-3		●
		立命館大学ホームページ生命科学部ポリシー画面 (最終アクセス2015年5月26日) http://www.ritsumeai.ac.jp/ls/introduce/policy.html/	1-4		●
		2014年度生命科学部教学総括・計画概要 (2015年3月11日生命科学部教授会)	1-5		●
		「学生の学びの実態調査」(生命科学部4回生用)	1-6		●
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が 明文化された冊子等(学部・研究科概要、学生 募集要項、入学案内等)(受験生向けの資料 は、2014年度に発行した2015年度入学者用資料 とする)	立命館大学2015入試ガイド	1-7		●
	学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	立命館大学生命科学部パンフレット	1-8		●
2 (教員・教員組織)	根拠資料	立命館大学教員選考基準(第449回大学協議会)	2-1		●
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する 全学ガイドライン(2010年3月19日大学協議会)	2-2		●
		立命館大学生命科学部教員任用・昇任基準の運用に 関する内規(2012年9月4日生命科学部教授会)	2-3		●
		2011-2015年度教員組織整備計画 (2011年4月27日常任理事会)	2-4		●
		立命館大学生命科学部教授会規程	2-5		●
		立命館大学生命科学部運営内規	2-6		●
		生命科学部教員定数枠(2015年4月現在)および2016 年度任用人事について(2015年4月7日生命科学部教授会)	2-7		●
		生命科学部教授会議事録(2014年10月28日、11月25 日、12月16日、2015年1月13日)	2-8		●
		立命館大学教員任用・昇任規程(規程第118号)	2-9		●
		生命科学部教員人事申し合わせ(2012年11月13日生 命科学部教授会、2015年5月12日生命科学部教授会に て一部修正)	2-10		●
		2014年度生命科学部シラバス講習会(FD企画)実施 報告(2014年12月2日学科長(コース長)会議/兼FD 委員会)	2-11		●
		2014年度前期 定期試験講評について (2014年7月8日生命科学部教授会)	2-12		●
		2014年度後期 定期試験講評について (2014年12月16日生命科学部教授会)	2-13		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
2 (教員・教員組織)	根拠資料	生命科学部の任期制講師についての基本的な考え方 (2013年10月22日生命科学部教授会)	2-14		●
		2014年度生命科学部若手教員に対する学部長賞表彰 について (2014年12月16日生命科学部教授会)	2-15		●
		2014年度生命科学部若手教員に対する学部長賞表彰 の選考結果について (2015年3月11日生命科学部教授 会)	2-16		●
		大学協議会議事録 (2014年11月7日、12月19日、2015年1月23日)	2-17		●
	教員人事関係規程等 (教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教 員任免・昇格規程等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-9)		(●)
		立命館大学教員選考基準	(2-1)		(●)
	教員の任免および昇任に関する規則 (学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就 業規則等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-9)		(●)
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する 全学ガイドライン	(2-2)		(●)
	教員業績一覧	専任教員の教育研究業績書	2-18	●	●
	3 (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3- (1) 教育目標、学位授与方針、教育課程 の編成・実施方針	2015年度入学者用生命科学部学修要覧pp. 4	3a-1	
立命館大学生命科学部ホームページ学部ポリシー画 面 (最終アクセス2015年5月26日) http://www.ritsumei.ac.jp/ls/introduce/policy.h tml/			3a-2 (1-4)		(●)
2015年度入学者用生命科学部学修要覧pp. 3			3a-3 (1-3)		(●)
2017年度生命科学部カリキュラムの一部見直しにつ いて (案) (2015年6月2日生命科学部学科長会議)			3a-4		●
根拠資料 3- (2) 教育課程・教育内容		2015年度入学者用生命科学部学修要覧 pp. 51~52, pp. 59~60, pp. 67~68, pp. 75~76	3b-1		●
		2015年度入学者用生命科学部学修要覧 pp. 53~55, pp. 61~63, pp. 69~71, pp. 77~79	3b-2		●
		生命科学部・薬学部1回生・2回生TOEIC-IP団体受験 の結果 (全員受験、平均点)	3b-3		●
		2014年度生命科学部・薬学部・スポーツ健康科学部 学部独自海外留学プログラム選考結果について (2014年7月22日教授会)	3b-4		●
		2015年度「産学国際協働PBL (インドIIT-H)」の開 講について (2015年3月11日生命科学部教授会)	3b-5		●
		2015年度生命科学部学部独自海外留学プログラム開 講方針 (2014年10月28日生命科学部教授会)	3b-6		●
		大学の世界展開力強化事業～ロシア、インド等との 大学間交流形成支援～2014年度実施報告・2015年度 実施計画 (2015年3月26日立命館大学世界展開力強化 事業外部評価委員会)	3b-7		●
根拠資料 3- (3) 教育方法等		「生命科学と倫理」シラバス	3c-1		●
		2015年度新入生オリエンテーションスケジュール	3c-2		●
		2015年度化学・生物駆け込み寺 (広報物)	3c-3		●
		2014年度前期成績発表・履修ガイダンス資料	3c-4		●
		シラバス執筆入稿マニュアル	3c-5		●
		2015年度シラバス編集・公開方針について (2014年7月28日教学委員会)	3c-6		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
3 (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-(3) 教育方法等	立命館大学オンラインシラバス (最終アクセス2015年5月26日) http://www.ritsumeil.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm	3c-7		●
		2015年度学年暦について (2014年7月7日教学委員会)	3c-8		●
		教員が出張時に提出する出張命令決裁書	3c-9		●
		2014年度授業アンケート実施方針ならびに実施手順について (2014年4月14日2014年度第1回教学委員会)	3c-10		●
		2015年度入学者用生命科学部学修要覧 pp. 31~32	3c-11		●
		2015年度入学者用生命科学部学修要覧 pp. 33	3c-12		●
		2014年度前期定期試験講評について (2014年7月8日生命科学部教授会)	3c-13 (2-12)		(●)
		2014年度後期定期試験講評について (2014年12月16日生命科学部教授会)	3c-14 (2-13)		(●)
		2014年度生命科学部開講方針 (2次案) (2013年10月1日生命科学部教授会)	3c-15		●
		2015年度生命科学部役職表	3c-16		●
	根拠資料 3-(4) 成果	立命館大学オンラインシラバス生命科学部 「卒業研究1」、「卒業研究2」	3d-1		●
		「学生の学びの実態調査」 (生命科学部4回生用)	3d-2 (1-6)		(●)
	学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの (学生便覧、履修要項等)	立命館大学生命科学部学修要覧	3-1		●
	授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等 (講義要項、シラバス等)	立命館大学オンラインシラバス (最終アクセス:2015年5月27日) http://www.ritsumeil.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm	3-2		●
	年間授業時間割表	立命館大学生命科学部履修・登録の手引き 授業科目一覧	3-3		●
	履修科目の登録に関する規則等 (学部・研究科規則、学部・研究科規程等)	立命館大学生命科学部則	(1-2)		(●)
	進級要件、修了要件の定め等 (学部・研究科規程等)	立命館大学生命科学部則	(1-2)		(●)
		立命館大学生命科学部学修要覧	(3-1)		(●)
	インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	2015年度インターンシップ・ガイドブック	3-5		●
	他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定 (学部・研究科規程等)	立命館大学生命科学部則	(1-2)		(●)
立命館大学生命科学部学修要覧		(3-1)		(●)	
学習相談体制について定められた規定 (学部・研究科規程等) オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	立命館大学生命科学部学修要覧	(3-1)		(●)	
成績の分布に関する資料	2014年度単年度GPA人数分布、2014年度累積GPA人数分布	3-6		●	
成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	立命館大学生命科学部則	(1-2)		(●)	
	立命館大学生命科学部学修要覧	(3-1)		(●)	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
	授業評価に関する定めおよび結果報告書	生命科学部FD委員会に関する申し合わせ	3-7		●
		2014年度前期授業アンケート結果報告書、 2014年度後期授業アンケート結果報告書、 授業アンケート結果（個票）	3-8		●
	授業内容・方法の改善のための研修に関する定め	生命科学部FD委員会に関する申し合わせ	(3-7)		(●)
4 (学生の受け入れ)	根拠資料	立命館大学大学案内2014	4-1		●
		立命館大学入試ガイド2014	4-2		●
		2014年度一般入学試験要項	4-3		●
		2014年度一般入試概要について (2012年4月15日入学試験委員会)	4-4		●
		2014年度特別入学試験（AO選抜入学試験・再入学試験を含む）の概要について（2013年4月15日入学試験委員会）	4-5		●
		2014年度文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験要項（2013年6月10日入学試験委員会）	4-6		●
		2014年度スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験要項（2013年6月10日入学試験委員会）	4-7		●
		2014年度高大連携特別推薦入学試験要項（協定校）立命館大学生命科学部（2013年6月10日入学試験委員会）	4-8		●
		2014年度立命館大学提携校推薦入学試験要項（接続コース）（2013年6月10日入学試験委員会）	4-9		●
		2014年度立命館大学提携校推薦入学試験要項（初芝富田林高等学校）、（岩田高等学校IWATAコース）（2013年6月10日入学試験委員会）	4-10		●
		2014年度立命館大学推薦入学試験要項 立命館高等学校、立命館宇治高等学校、立命館慶祥高等学校、立命館守山高等学校（2013年6月10日入学試験委員会）	4-11		●
		2014年度推薦入学試験要項（指定校制）立命館大学生命科学部（2013年6月17日入学試験委員会）	4-12		●
		2014年度推薦入学試験要項（指定校制：東日本大震災被災地域指定）（2013年6月17日入学試験委員会）	4-13		●
		2014年度生命科学部「科学技術チャレンジ方式」入学試験要項（2013年6月10日入学試験委員会）	4-14		●
		2014年度外国人留学生入学試験要項（前期実施・後期実施）（2013年6月10日入学試験委員会）	4-15		●
		2014年度特別入試における学部実施体制について（2013年7月22日入学試験委員会）	4-16		●
		2014年度AO選抜入学試験生命科学部「科学技術チャレンジ方式」実施要領（2013年7月22日入学試験委員会）	4-17		●
		2014年度外国人留学生入学試験（前期実施）実施要領（2013年7月22日入学試験委員会）	4-18		●
		2014年度外国人留学生推薦入学試験（日本語学校）実施要領（2013年10月21日入学試験委員会）	4-19		●
		2014年度文化・芸術活動に優れた者の特別選抜入学試験／スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学試験実施要領（2013年9月20日入学試験委員会）	4-20		●
		2014年度推薦入学試験（指定校制）実施要領（全国商業高等学校長協会、大阪府立工科高等学校長会、東日本大震災被災地域指定、立命館慶祥高校の各推薦を含む）（2013年10月21日入学試験委員会）	4-21		●
		2014年度高大連携特別推薦入学試験（協定校）実施要領（2013年10月21日入学試験委員会）	4-22		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
4 (学生の受け入れ)	根拠資料	2014年度提携校推薦入学試験（接続コース以外）実施要領（2013年10月21日入学試験委員会）	4-23		●
		2014年度外国人留学生入学試験（後期実施）実施要領（2013年10月21日入学試験委員会）	4-24		●
		2014年度立命館大学推薦入学試験（立命館・立命館宇治・立命館慶祥・立命館守山高等学校）実施要領（2013年12月9日入学試験委員会）	4-25		●
		2014年度立命館大学提携校推薦入学試験（接続コース）育英西・岩田・平安女学院・初芝橋本・初芝立命館実施要領（2013年12月9日入学試験委員会）	4-26		●
		2014年度一般入学試験時の責任体制について（2013年12月9日入学試験委員会）	4-27		●
		2014年度一般入学試験実施概要（2013年12月9日入学試験委員会）	4-28		●
		2014年度一般入試報告（2014年4月14日入学試験委員会）	4-29		●
		2014年度特別入試報告（2014年4月14日入学試験委員会）	4-30		●
		2014年度AO選抜入学試験まとめ（2014年3月25日入学試験委員会）	4-31		●
		立命館大学2015年度入試企画（2014年3月17日入学試験委員会）	4-32		●
		生命科学部指定校推薦入試における面接の導入について（2014年4月8日生命科学部教授会）	4-33		●
	学生募集要項（再掲）	立命館大学2015入試ガイド	(1-7)		(●)
	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の願および入学手続きに関する規程	4-34		●
	入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め（学部・研究科規程等）	入学試験委員会規程	4-35		●
入学者の多様性を確保するための工夫に関する資料	立命館大学2015入試ガイド	(1-7)		(●)	
5 (学生支援)	根拠資料	『2010年の立命館中期計画2007-2010年』常任理事会，2006年11月，Ⅲ11-12, 16-17	5-1		●
		「新しい教学システムの構築と教学改革の方向性」『2007年度全学協議会の到達点と課題』立命館大学, 2009年4月	5-2		●
		『未来をつくるR2020-立命館学園の基本計画-前半期（2011年度から2015年度）の計画要綱』（2011年3月25日理事会）	5-3		●
		学園通信RS全学協議会特集号	5-4		●
		2011年度学園通信RS全学協議会確認文書	5-5		●
		『スポーツ宣言』（2014年4月9日常任理事会）	5-6		●
		『2013年度奨学金ガイド』	5-7		●
		『安全で快適な学生生活のために・ソーシャルネットワークサービス（SNS）利用にあたって知ってもらいたい5つのこと・「学生懲戒規程」「団体処分規程」について』学生オフィス, 2014年4月	5-8		●
		『2013年度外国人留学生ハンドブックー生活編ー』	5-9		●
		立命館大学学生団体処分規程の制定について（2011年6月10日大学協議会）	5-10		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
5 (学生支援)	根拠資料	「2012年度オリター・エンター活動報告と2013年度に向けた課題」(2012年12月17日学生生活会議)、「2013年度オリター・エンター活動支援総括と2014年度に向けた課題」(2014年1月27日学生生活会議)	5-11		●
		「学生生活会議規程」「学生生活会議の所管分野と副学部長(学生担当、大学院担当)・学生主事の役割」(2013年4月8日学生生活会議)	5-12		●
		「2013年度学籍異動者数(休学・除籍・退学)について(報告)」(2014年4月14日教学委員会)、「2013年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について」(2014年4月14日教学委員会)、「2013年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について」(2014年4月14日教学委員会)、「2013年度立命館大学大学院博士学位授与数について」(2014年4月14日教学委員会)	5-13		●
		2013年度(各学部)まとめ(2013年3月10日、3月28日、2014年4月7日学生生活会議)	5-14		●
		1) 学生サポートルームについて(ご案内) 2) 発達障害学生の理解と支援のためのガイド	5-15		●
		2014年度後期成績による単位僅少者指導、新入生出席不良者の指導について(2015年3月11日生命科学部教授会)	5-16		●
		「2013年度(2014年度入学)特別入学試験合格者を対象とした入学前教育の実施方針(案)」(2013年7月22日教学委員会)	5-17		●
		オンラインシラバス「アカデミック・スキルズ」 (最終アクセス2014.8.28) https://campusweb.ritsumeit.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do	5-18		●
		オンラインシラバス「物理基礎」 (最終アクセス2014.8.28) https://campusweb.ritsumeit.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do	5-19		●
		オンラインシラバス「初修物理」 (最終アクセス2014.8.28) https://campusweb.ritsumeit.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do	5-20		●
		オンラインシラバス「初修生物」 (最終アクセス2014.8.28) https://campusweb.ritsumeit.ac.jp/syllabus/kokai/SyShowAll.do	5-21		●
		「2013年度教学総括・2014年度計画概要(理工学部)」(2014年3月25日理工学部教授会/2014年3月28日教学委員会)	5-22		●
		障害学生支援室HP(最終アクセス2013.12.20) http://www.ritsumeit.ac.jp/drc/	5-23		●
		2013年度第1回障害学生支援委員会資料 (2014年6月23日)	5-24		●
		2012年度特別ニーズ学生支援室まとめと2013年度方針 (2013年6月21日特別ニーズ学生支援委員会)	5-25		●
		2013年度「特別なニーズを持つ学生の学修支援検討委員会」中間まとめの全学議論の到達点と今後の課題(2014年度からの実施事項および継続課題)について(2014年1月15日常任理事会)	5-26		●
		立命館大学奨学金HP(最終アクセス2015.5.26) http://www.ritsumeit.ac.jp/scholarship/	5-27		●
		「立命館大学における2012年度から適用する奨学金制度の改正について」への意見集約結果を受けた基本方針の確定について(2011年3月23日常任理事会)	5-28		●
		非常災害による学修困難者に対する立命館大学学費減免規程	5-29		●
		立命館大学東日本大震災被災者対象予約採用型奨学金規程	5-30		●
		父母教育後援会会員家計急変奨学金規程	5-31		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
5 (学生支援)	根拠資料	貸与奨学金規程	5-32		●
		学生生活援助金に関する内規	5-33		●
		2013年度経済支援型奨学運営について（総括） （2014年3月28日学生生活会議）	5-34		●
		2013年度成長支援型奨学金・助成金制度の総括 （2014年3月10日学生生活会議） 2013年度成長支援型奨学金・助成金制度執行総括 （2014年3月28日学生生活議） 立命館大学西園寺育英奨学金規程 立命館大学学生交流プログラム・正課プログラム奨 学金規程 立命館大学資格・能力取得育英奨学金規程 立命館大学エクステンションセンター特別奨励金 立命館大学スポーツ能力に優れた者の特別選抜入学 試験特別奨学金規程 立命館大学文化・芸術に優れた者の特別選抜入学試 験特別奨学金規程	5-35		●
		2013年度国際部学生の海外派遣に関する奨学金支給状 況について（2014年6月24日国際教育センター合同会 議）	5-36		●
		2013年度外国人留学生奨学金の採用状況について （2014年6月24日国際教育センター合同会議）	5-37		●
		大学院進学奨励奨学金規程	5-38		●
		大学院育英奨学金規程	5-39		●
		前期課程学会補助金規程	5-40		●
		前期課程研究実践活動補助金規程	5-41		●
		2013年4月入学大学院進学奨励奨学金選考結果 （2013年4月22日大学院教学委員会） 2013年9月入学大学院進学奨励奨学金選考結果 （2013年10月21日大学院教学委員会）	5-42		●
		大学院育英奨学金AB 2013年度春季選考結果 （2013年6月11日大学院教学委員会） 大学院育英奨学金2013秋季採用枠・選考結果 （2013年12月19日大学院教学委員会）	5-43		●
		2013年度M学生会補助（BKC） 2013年度M学生会補助（衣笠）	5-44		●
		2013研究実践活動選考対象一覧 （2013年3月11日大学院教学委員会）	5-45		●
		後期課程研究奨励奨学金規程	5-46		●
		後期課程学会発表補助金規程	5-47		●
		後期課程国際的研究活動促進研究費規程 2013年度立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨 励奨学金Sの給付決定について （2013年6月24日大学院教学委員会）	5-48		●
		2013年度大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金AB の給付決定について （2013年7月29日大学院教学委員会）	5-49		●
		2013年度国際的研究活動促進研究費の審査結果につ いて（報告）（2013年12月9日大学院教学委員会）	5-50		●
		2013年度D学会発表補助（BKC） 2013年度D学会発表補助（衣笠）	5-51		●
		大学院学生研究会支援制度規程	5-52		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
5 (学生支援)	根拠資料	大学院留学協定等留学プログラム奨学金規程	5-53		●
		グローバルCOEプログラム奨学金規程	5-54		●
		大学院教学委員会研究会支援審査結果 (2013年6月24日大学院教学委員会)	5-55		●
		2013年度立命館大学大学院留学協定等にもとづく留学プログラムに対する奨学金の対象となる留学プログラムについて(報告)	5-56		●
		2013年度前期グローバルCOEプログラム奨励奨学金選考委員会、 2013年度後期立命館大学グローバルCOEプログラム奨励奨学金選考委員会	5-57		●
		「学生定期健康診断規程」、「保健センター診療体制」、「保健センター利用状況2013年度」、「立命館大学健康ハンドブック」、「学生定期健康診断まとめ」、「SKP留学生に対する健康管理、海外留学生に対するトラベルクリニック」、「保健センター委員会資料」	5-58		●
		「2013年度学生サポートルーム活動まとめと2014年度方針」 (2014年5月15日学生サポートルーム運営委員会)	5-59		●
		「リスクマネジメント規程」、「感染症対策委員会規程」、「リスクマネジメント委員会規程」、「AED配置図」	5-60		●
		災害復興支援室の設置について(2011年4月20日常任理事会)	5-61		●
		関西四大学「薬物に関する意識調査」集計結果報告書	5-62		●
		「キャンパス全面禁煙化後の取り組みの到達点と残された課題の報告—2014年度の取り組みの方向性を視野に入れて—」(2014年3月12日常任理事会)	5-63		●
		ハラスメント防止委員会HP (最終閲覧日:2013.12.20) http://www.ritsumei.ac.jp/mng/gl/jinji/harass/index.html 2013年度ハラスメント防止委員会活動まとめについて(2014年5月28日常任理事会)	5-64		●
		【文系】就活応援WEEK学部研究科一覧 (2014年3月10日第1回全学進路就職委員会) 【理系】就活応援WEEK学部研究科一覧 (2014年3月10日第1回全学進路就職委員会)	5-65		●
		キャリア形成支援を通じたグローバル人材養成プログラムパンフレット	5-66		●
		日本の未来を創る国家公務員プログラム立命館霞塾募集要項	5-67		●
		各学科セミナー 2016年4月入学対象 生命科学研究所 大学院進学ガイダンスについて(実施報告) (2014年11月13日生命科学部執行部会議)	5-68		●
		『学びと成長のモデル集 文系版 2013-2012』 『学びと成長のモデル集 理系版 2013-2012』	5-69		●
		『学びマップ立命館大学法学部2013年度入学生用』	5-70		●
		『自己開発NOTE career chart 2013年度版』、 『経営学部 <2013年度版> Career Chart』、 『Career Chart College of Letters』	5-71		●
		キャリアセンター「学部・研究科就職対策費」運用方針について(2013年4月29日第1回全学進路就職委員会)	5-72		●
		全学進路・就職委員会の位置づけと進め方について (2012年4月30日第1回全学進路就職委員会)	5-73		●
		2013年度教学総括・2014年度計画概要(キャリア教育センター)	5-74		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
5 (学生支援)	根拠資料	インターンシップ・コーオプ演習覚書の締結	5-75		●	
		全学型キャリア教育2014年度パンフレット	5-76		●	
		2013年度(2013年9月・2014年3月卒)立命館大学進路・就職決定状況について(報告)(2014年5月23日理事会)	5-77		●	
		2013年度キャリアセンター進路・就職支援の方針について 2013年度キャリアセンター活動報告書～進路・就職状況と支援の取組み～	5-78		●	
		大学院キャリアパス推進室規程	5-79		●	
		2014年度大学院新入生向けセミナー「大学院で獲得する“充実”」開催報告	5-80		●	
		2014年度「大学院キャリアパス支援プログラム」実施方針(2014年1月22日大学院キャリアパス推進室運営会議)	5-81		●	
		2014年度の大学院生および大学院入学予定者を対象とするベーススキル向上のための支援制度の実施について(2014年3月28日教学委員会)	5-82		●	
		後期課程学生の研究紹介Ri-SEARCH (最終閲覧日:2015.5.26) http://www.ritsumeit.ac.jp/ru_gr/g-career/research/	5-83		●	
		2014(平成26)年度採用日本学術振興会特別研究員の申請状況について(2013年7月29日大学院キャリアパス推進室会議)	5-84		●	
		2013年度全学就職委員会・部会開催日程と審議・懇談内容(案)(2013年4月29日第1回全学進路就職委員会)	5-85		●	
		学生生活の相談、助言、支援体制に関する定め(学生相談室規程、学生相談室報等)	学生サポートルームのご案内	(5-15)		(●)
			立命館大学学生サポートルーム規程	5-86		●
	2013年度立命館大学学生サポートルーム報告書		5-87	●		
	各種ハラスメントに対応する規程およびパンフレット(ハラスメント防止規程、啓蒙パンフ、ハラスメントを受けた場合の救済措置についてのパンフレット等)	ハラスメント相談の手引き	5-88		●	
		立命館大学ハラスメント防止に関する規程	5-89		●	
	奨学金・教育ローンなどの募集要項、規則等	立命館大学ホームページ「奨学金・助成金制度」 URL: http://www.ritsumeit.ac.jp/scholarship/ (最終閲覧日:2013.09.05)	(5-27)		(●)	
	進路選択に関わる相談・支援体制について資料	PLACEMENT DATA 2015 [年刊]進路・就職の実績報告	5-90		●	
	身体に障がいのある者等への物的・経済的支援体制に関する規程	1) 学生サポートルームについて(ご案内) 2) 発達障害学生の理解と支援のためのガイド	(5-15)		(●)	
		障害学生支援のための対応例【新任教員ガイダンス配布資料】	5-91		●	
立命館大学障害学生支援委員会規程		5-92		●		
6 (教育研究等環境)	根拠資料	R2020イニシアティブ委員会の設置及び諸委員会の再編について(2012年11月28日常任理事会)	6-1		●	
		R2020学園政策起草委員会の設置について(2014年3月26日常任理事会)	6-2		●	
		立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想(2011年10月12日常任理事会)	6-3		●	
		「立命館大学研究高度化中期計画(2006～2010年度)」	6-4		●	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
6 (教育研究等環境)	根拠資料	「立命館大学第2期研究高度化中期計画（2011～2015年度）」（2011年4月27日常任理事会）	6-5		●
		図書館将来構想検討委員会答申（2010.12.22常任理事会）	6-6		●
		立命館大学キャンパス創造とキャンパス整備に係る基本確認（2012.3.28常任理事会）	6-7		●
		大学基礎データ 土地および建物面積	6-8		●
		2013年4月からのキャンパス禁煙化基本方針について（2013.1.30常任理事会）	6-9		●
		RAINBOWホームページ（衣笠教室設備一覧）（最終アクセス日：2014年8月28日） http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/kic.html RAINBOWホームページ（BKC教室設備一覧）（最終アクセス日：2014年8月28日） http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/bkc.html RAINBOWホームページ（朱雀教室設備一覧）（最終アクセス日：2014年8月28日） http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/suzaku.html	6-10		●
		2013年度前期立命館大学教室映像音響システム整備について（補助金対象外事業）（2013年6月21日情報システム部会議）	6-11		●
		2013年度後期立命館大学教室映像音響システム整備について（補助金対象外事業）（2014年1月10日情報システム部会議）	6-12		●
		RAINBOWホームページ（衣笠情報教室一覧）（最終アクセス日：2014年8月28日） http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/kic/place.html RAINBOWホームページ（BKC情報教室一覧）（最終アクセス日：2014年8月28日） http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/bkc/place.html RAINBOWホームページ（朱雀情報教室一覧）（最終アクセス日：2014年8月28日） http://www.ritsumei.ac.jp/acd/mr/i-system/facilities/suzaku/place.html	6-13		●
		立命館大学教育研究情報システムアニュアル・レポート2013（2014年10月3日情報システム部会議、P.13）	6-14		●
		立命館大学教育研究情報システムアニュアル・レポート2013（2014年10月3日情報システム部会議、P.7・P.15）	6-15		●
		2013年度後期の学内無線LAN環境の拡張整備について（2014年1月10日情報システム部会議）	6-16		●
		作業環境測定結果（2014.3.5理工系安全管理委員会）	6-17		●
		2014年度BKC理工系建物の安全巡視実施について（2014.3.5理工系安全管理委員会）	6-18		●
		RCRIS（薬品管理システム）登録、運用状況」（2014.3.5理工系安全管理委員会）	6-19		●
		安全管理室2013年度活動まとめと2014年度課題（2014.3.26常任理事会報告）	6-20		●
		クリーンラボ・キャンペーン結果について（2014.3.5理工系安全管理委員会）	6-21		●
		2014年度大学データ集（表31）図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	6-22		●
		故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について（2010年9月8日常任理事会）	6-23		●
		2012年度からのビッグディールの全学予算化について（2011年7月25日図書館委員会）	6-24		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態		
				現物	データ	
6 (教育研究等環境)	根拠資料	次期立命館学術情報システム (RUNNERS) リプレイスについて (2011年7月25日図書館委員会)	6-25		●	
		R A I L応用編の製作 (2010年7月26日図書館委員会)	6-26		●	
		大学図書館電子学術書共同実証実験への参加について (2012年12月17日図書館委員会)	6-27		●	
		立命館大学学術情報施設利用規則および施行細則の一部改正について (2013年5月20日図書館委員会)	6-28		●	
		マイクロリーダーを活用した新サービスの運用について (2014年3月17日図書館委員会)	6-29		●	
		博士論文の機関リポジトリへの掲載について (2013年10月28日図書館委員会)	6-30		●	
		国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍のデータベース構築計画」について (2013年7月30日図書館部会議)	6-31	国文学研究資料館「日本語の歴史的典籍のデータベース構築計画」の進捗状況について (2014年3月25日図書館部会議)		●
		2014年度大学データ集 (表33) 学生閲覧室等			6-32	●
		立命館大学図書館Food and Drink Policyの策定について (2010年7月26日図書館委員会)	6-33		●	
		2013年度図書館事業報告書「利用者サービス」	6-34		●	
		著作権法改正に伴う図書館における視聴覚障害者支援の拡充について (2010年5月24日図書館委員会)	6-35		●	
		びあら (B K C) 開設について (2012. 3. 19図書館委員会)	6-36		●	
		立命館大学教育研究情報システムアニュアル・レポート2013 (2014年10月3日情報システム部会議、P. 15)	6-37		●	
		B K C 将来構想検討委員会資料 (抜粋)	6-38		●	
		バイオリンクフロア図 (2015年2月現在)	6-39		●	
		2015年度生命科学部教員連絡先一覧	6-40		●	
		キャンパス計画室の設置について (2012年10月10日常任理事会)	6-41		●	
		京都およびB K Cのキャンパスマスタープラン策定にむけた進捗について (報告) (2014年7月2日常任理事会)	6-42		●	
		B K C 新体育施設「みんなのスポーツ健康 commons (仮称)」の基本構想について (2013年3月27日常任理事会)	6-43		●	
		立命館大学びわこくさつキャンパス理工系新棟Ⅱ (仮称) 進捗工事基本設計資料 (2012年8月2日)	6-44		●	
コラーニングハウスⅡおよびアクロスウィング・文理総合インスティテュート専用施設の2013年度～2014年度の暫定利用について (2013年2月20日B K C 将来構想検討委員会)	6-45		●			
びわこ・くさつキャンパスマスタープラン2014 (2014年6月13日B K C 将来構想検討委員会)	6-46		●			
B K C におけるR2020 後半期に向けたキャンパス整備について～学生の学びを促進するキャンパスづくりをめざして～ (2012年12月14日第3回B K C 課外自主活動検討部会)	6-47		●			
平成21年度国際化拠点整備事業構想調書 (組み立て直し後修正変更版)	6-48		●			

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
6 (教育研究等環境)	根拠資料	「平成25年度国際化拠点整備事業費補助金（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）実績報告書」	6-49		●
		立命館大学における国際寮（仮称）の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について（2010年10月13日常任理事会）	6-50		●
		「立命館大学BK Cインターナショナルハウス竣工式について」（2012年7月18日常任理事会）	6-51		●
		2013年度の留学生奨学金制度について（2012年5月9日常任理事会）	6-52		●
		2013年度教育サポーター（ES）実施方針（2013年3月11日教学委員会）	6-53		●
		「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」（2012年9月21日大学協議会）	6-54		●
		研究高度化推進施策の実施について（その2）（2012年5月9日常任理事会）	6-55		●
		学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について（2012年6月8日拡大学部長会議）	6-56		●
		学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について（2012年7月27日研究委員会）	6-57		●
		研究専念教員制度および学外研究制度の改善・充実に ついて（2013年11月22日大学協議会）	6-58		●
		研究高度化推進施策の総合評価について （2011年1月17日研究部会議）	6-59		●
		「研究高度化推進施策の実施について（その1）」 （2011年6月8日常任理事会）	6-60		●
		A Y 2013 Research Funding 学内研究助成に関する お知らせ（2012年12月発行）	6-61		●
		立命館大学個人研究費取扱規程（2002年11月8日規程 第521号）	6-62		●
		立命館大学専任教員学外研究規程（2008年5月9日規 程第766号）	6-63		●
		立命館大学助教学外研究規程（2007年11月23日規 程第737号）	6-64		●
		立命館大学研究専念教員規程（2003年1月17日規程 第529号）	6-65		●
		立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委 員会の見直しと関連規程の改正（2011年6月1日常任 理事会）	6-66		●
	研究倫理ハンドブック（案）の発行・配布について （2012年7月23日研究部会議）	6-67		●	
	自習室の利用に関する定め	立命館大学図書館（最終アクセス：2015年5月27日） http://www.ritsumeit.ac.jp/library/	6-68		●
	情報関連設備等の利用に関する定め	RAINBOW GUID 2015（学生版）	6-69		●
		RAINBOW GUID 2015（教員版）	6-70		●
	図書館利用に関する定め（図書館利用規程、資 料室規程等） 図書館利用ガイド等	LIBRARY GUIDE 2015	6-71		●
		2015年度版 教員用図書館利用案内	6-72		●
		立命館大学学術情報施設利用規則	6-73		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
7 (内部質保証)	根拠資料	『2011年度大学評価2010年度自己点検・評価報告書』（2012年3月30日発行）	7-1		●
		学校法人立命館情報公開規程（2010年3月17日常任理事会）	7-2		●
		「情報管理および情報公開推進体制の整備について」（2012年7月11日常任理事会）	7-3		●
		大学ポータルサイトの対応方針について（2014年6月25日常任理事会）	7-4		●
		立命館の財政運営の考え方（最終アクセス：2014年11月13日） http://www.ritsumeit.ac.jp/financialreport/	7-5		●
		2013年度第1回全学協議会代表者会議議事メモ（2014年4月9日常任理事会）	7-6		●
		2013年学友会院生協議会連合会との協議について（2014年4月9日常任理事会）	7-7		●
		「2011年度教学総括2012年度計画概要」策定および2012年度からの教育改革総合指標・行動計画（新T E R I）の運用について（2011年10月24日教学対策会議）	7-8		●
		立命館大学自己評価委員会規程	7-9		●
		内部質保証システムの確立に向けて<3>—自己評価委員会の再定義と内部質保証システムの評価指標—（2010年10月20日自己評価委員会）	7-10		●
		「教育分野における自己点検・評価の体制強化について」（2014年2月26日自己評価委員会）	7-11		●
		2011年度学園通信RS全学協議会確認文書	7-12 (5-5)		(●)
		2013年度「教学総括・計画概要」の策定について（2013年11月25日教学委員会）	7-13		●
		2014年度自己点検・評価要領（2014年5月21日自己評価委員会）	7-14		●
		2014年度生命科学部・薬学部ハラスメント防止啓発研修の実施について	7-15		●
		「公的研究費ガイドラインに基づくコンプライアンス研修」の実施について	7-16		●
		2014年度版『自己点検・評価の手引き』（2014年5月）	7-17		●
		未来をつくるR2020—立命館学園の基本計画—（2011年7月15日立命館大学）	7-18		●
		経営管理研究科における自己評価・外部評価の実施と公表について（2011年4月13日常任理事会）	7-19		●
		経営管理研究科における自己点検評価についての進捗状況の報告（2012年5月23日自己評価委員会）	7-20		●
		立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面（最終アクセス2014年11月13日） http://research-db.ritsumeit.ac.jp/scripts/websearch/index.htm http://www.ritsumeit.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html	7-21		●
		「研究者学術情報データベース新システムの導入について」（2013年3月8日研究委員会）	7-22		●
		研究高度化推進施策の実施について（その1）（2011年6月8日常任理事会）	7-23 (6-60)		(●)
		研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針（2009年3月17日常任理事会）	7-24		●
		2011年度研究活動紹介冊子の作成について（2012年3月12日研究部会議）	7-25		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
7 (内部 質保証)	根拠資料	2010立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書(抜粋) http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_50.pdf (最終アクセス2013.10.22)	7-26		●
		立命館大学の点検・評価に関わる当面(～2018年度)の課題と取組みについて(2012年12月12日自己評価委員会)	7-27		●
		生命科学研究所国費留学生優先配置プログラム申請書	7-28		●
	自己点検・評価関係規程等	立命館大学自己評価委員会規程	(7-9)		(●)
		立命館大学大学評価委員会規程	7-29		●
		生命科学部自己評価推進委員会申し合わせ	7-30		●
	情報公開に関する規程	学校法人立命館情報公開規程	(7-2)		(●)
	適切な情報公開と説明責任が確認できる実績データ(ホームページ、大学案内、各種パンフレット)	立命館大学生命科学部パンフレット	(1-8)		(●)
生命科学部ホームページ URL: http://www.ritsumei.ac.jp/ls/ (最終閲覧日: 2015年5月27日)		7-31		●	
8 (その他)		立命館大学大学案内2016	8-1	●	
		立命館大学2014年度大学基礎データ	8-2		●
		立命館大学2014年度大学データ集	8-3		●
		大学基準協会「大学基準の解説」	8-4		●
		対応法令付 点検・評価項目	8-5		●

<注意事項>

- 1、添付資料・根拠資料の該当資料が重複する場合、提出する資料はひとつでよい。その際、重複する資料の番号は(括弧)書きで付すこと。
- 2、原則として、複数の項目でひとつの根拠資料を掲載する場合、資料番号は一番関連の深い大項目の番号(1～8)でとり、1-1、1-2、のように表記すること。
- 3、「その他、根拠資料」には、点検・評価報告書の記述内容を裏付ける資料を記載すること。

提出資料一覧

立命館大学（生命科学研究科）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
1 (理念・目的)	根拠資料	立命館大学大学院生命科学研究科研究科則	I-1		●
		生命科学研究科履修要項 pp7	I-2		●
		立命館大学生命科学研究科ホームページ研究科ポリシー画面（最終アクセス：2015年5月27日） http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/	I-3		●
		2016年4月入学対象者生命科学研究科大学院進学ガイダンスの実施について（2014年10月7日生命科学研究科委員会）	I-4		●
		立命館大学オンラインシラバス生命科学研究科「応用化学セミナー」	I-5		●
		2016年度生命科学研究科共通科目開講の一部修正について（2015年1月27日研究科委員会）	I-6		●
		各学科セミナー2016年4月入学対象生命科学研究科大学院進学ガイダンスについて（実施報告） （2014年11月18日生命科学部学科長会議）	I-7		●
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等（学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等）（受験生向けの資料は、2014年度に発行した2015年度入学者用資料とする）	立命館大学生命科学研究科入学試験要項（2015年4月入学）	(IV-1)		(●)
	学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	立命館大学生命科学研究科パンフレット	I-9		●
2 (教員・教員組織)	根拠資料	2011-2015年度教員組織整備計画（2011年4月27日常任理事会）	II-1		●
		立命館大学大学院担当教員選考基準	II-2		●
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	II-3		●
		大学院担当教員審査基準の運用に関する生命科学研究科内規	II-4		●
		大学院担当「研究指導・研究指導補助」資格審査（2015年度適用）の実施について（2015年1月13日生命科学研究科委員会）	II-5		●
		大学院担当「研究指導・研究指導補助」資格審査（2015年度適用）合否判定結果について（2015年2月24日生命科学研究科委員会）	II-6		●
	教員人事関係規程等 （教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員任免・昇格規程等）	立命館大学教員任用・昇任規程	(学部2-9)		(●)
		立命館大学教員選考基準	(学部2-1)		(●)
	教員の任免および昇任に関する規則 （学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就業規則等）	立命館大学教員任用・昇任規程	(学部2-9)		(●)
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	(学部2-2)		(●)
	教員業績一覧	専任教員の教育研究業績書	(学部2-18)	(●)	(●)

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
3 (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-(1) 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	生命科学研究科履修要項pp. 8	Ⅲa-1		●
		立命館大学生命科学研究科ホームページ研究科ポリシー画面 (最終アクセス: 2015年5月27日) http://www.ritsumeai.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/	Ⅲa-2 (Ⅰ-3)		(●)
		生命科学研究科履修要項pp. 35、pp. 49	Ⅲa-3		●
		生命科学研究科履修要項pp. 7~8	Ⅲa-4		●
		生命科学研究科履修要項pp. 37、pp. 52	Ⅲa-5		●
		2014年度生命科学研究科教学総括・計画概要 (2015年3月11日生命科学研究科委員会)	Ⅲa-6		●
	根拠資料 3-(2) 教育課程・教育内容	2015年度大学院科目早期履修制度募集要項の集約について (2014年12月16日生命科学研究科委員会)	Ⅲb-1		●
		2015年度生命科学研究科開講方針 (第2次案) (2014年9月16日生命科学研究科委員会)	Ⅲb-2		●
		生命科学研究科履修要項pp. 38~42、pp. 52~53	Ⅲb-3		●
		2015年度前期大学院科目早期履修制度・大学院進学プログラムにかかわる集約について (2014年12月1日教学委員会)	Ⅲb-4		●
	根拠資料 3-(3) 教育方法等	生命科学研究科履修要項pp. 42、pp. 53	Ⅲc-1 (Ⅲb-3)		(●)
		生命科学研究科履修要項pp. 36	Ⅲc-2		●
		生命科学研究科履修要項pp. 49~51	Ⅲc-3		●
		立命館大学オンラインシラバス生命科学研究科「特殊研究1」、「特殊研究2」、「特殊研究3」、「特殊研究4」、「特別研究1」、「特別研究2」、「特別研究3」、「特別研究4」、「特別研究5」、「特別研究6」	Ⅲc-4		●
		2016年4月入学生命科学研究科大学院入試各研究室の院生受入れ人数の決定方法に関して (2015年2月24日研究科委員会)	Ⅲc-5		●
		生命科学研究科履修要項pp. 30~32	Ⅲc-6		●
		根拠資料 3-(4) 成果	2014年度後期生命科学研究科修士学位授与可否判定 (案) (2015年3月3日研究科委員会)	Ⅲd-1	
	2014年12月末申請生命科学研究科博士学位審査の流れ (2014年7月22日研究科委員会)	Ⅲd-2		●	
	博士学位授与に関する学位審議委員会報告 (2015年2月24日生命科学研究科委員会)	Ⅲd-3		●	
	学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの (学生便覧、履修要項等)	立命館大学生命科学研究科履修要項	Ⅲ-1		●
	授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等 (講義要項、シラバス等)	立命館大学オンラインシラバス (最終アクセス: 2015年5月27日) http://www.ritsumeai.ac.jp/acd/ac/kyomu/gaku/onlinesyllabus.htm	(学部3-2)		(●)
	年間授業時間割表	立命館大学大学院生命科学研究科2015年度授業時間割表	Ⅲ-2		●
	履修科目の登録に関する規則等 (学部・研究科則、学部・研究科規程等)	立命館大学生命科学研究科則	(Ⅰ-1)		(●)
	進級要件、修了要件の定め等 (学部・研究科規程等)	立命館大学生命科学研究科則	(Ⅰ-1)		(●)
		立命館大学生命科学研究科履修要項	(Ⅲ-1)		(●)

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
3 (教育内容・方法・成果)	インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	2015年度インターンシップ・ガイドブック	(学部3-5)		(●)
	他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定(学部・研究科規程等)	立命館大学生命科学研究科則	(I-1)		(●)
		立命館大学生命科学研究科履修要項	(III-1)		(●)
	学習相談体制について定められた規定(学部・研究科規程等) オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	立命館大学生命科学研究科履修要項	(III-1)		(●)
	成績の分布に関する資料	成績分布表	III-3		●
	成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	立命館大学生命科学研究科則	(I-1)		(●)
		立命館大学生命科学研究科履修要項	(III-1)		(●)
	授業評価に関する定めおよび結果報告書	生命科学部FD委員会に関する申し合わせ	(学部3-7)		(●)
		2014年度前期授業アンケート結果報告書、 2014年度後期授業アンケート結果報告書	(学部3-8)		(●)
	授業内容・方法の改善のための研修に関する定め	生命科学部FD委員会に関する申し合わせ	(学部3-7)		(●)
4 (学生の受け入れ)	根拠資料	2015年度4月入学立命館大学大学院生命科学研究科入学試験要項	IV-1		●
		立命館大学生命科学研究科ホームページ研究科ポリシー画面(最終アクセス:2015年5月27日) http://www.ritsumei.ac.jp/gsls/introduce/policy.html/	IV-2 (I-3)		(●)
		立命館大学大学院入学試験要項(別冊)	IV-3		●
		大学院入学試験執行ガイドライン	IV-4		●
		2015年度生命科学研究科9月実施入試(M・D)実施体制について	IV-5		●
		立命館大学大学院ホームページ 「リッツネット大学院」過去の入試問題のページ (最終アクセス:2015年5月27日) http://www.ritsumei.ac.jp/gr/exam/question.html/	IV-6		●
		2015年度実施大学院入試執行日における教学部役職者待機日について(2014年4月28日大学院教学委員会)	IV-7		●
		2016年4月入学大学院入試方針の策定について(2014年7月21日大学院教学委員会)	IV-8		●
		2015年度大学院科目早期履修制度募集要項の集約について(2014年12月16日生命科学研究科委員会)	IV-9 (IIIb-1)		(●)
		2015年度前期大学院科目早期履修制度募集要項	IV-10		●
		2014年度前期生命科学研究科早期履修の許可について(2014年4月22日生命科学研究科委員会)	IV-11		●
		大学院進学ガイダンス案内 (2014年度後期成績発表・履修ガイダンス資料より)	IV-12		●
		各学科セミナー2016年4月入学対象生命科学研究科大学院進学ガイダンスについて(実施報告) (2014年11月13日生命科学部執行部会議)	IV-13 (I-7)		(●)
		2014年度参加留学フェア参加者(案) (2014年6月26日生命科学部執行部会議)	IV-14		●
		2016年4月入学大学院入試日程集約表 (2014年9月16日生命科学研究科委員会)	IV-15		●

章	提出資料	資料の名称	資料番号	資料形態	
				現物	データ
4 (学生の受け入れ)	根拠資料	2014年度生命科学研究科教学総括・計画概要 (2015年3月11日生命科学研究科委員会)	IV-16 (III a-6)		(●)
	学生募集要項 (再掲)	立命館大学生命科学研究科入学試験要項	(IV-1)		(●)
	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程	IV-17		(●)
	入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め (学部・研究科規程等)	大学院入学試験執行ガイドライン	(IV-4)		(●)
	入学者の多様性を確保するための工夫に関する資料	立命館大学生命科学研究科入学試験要項	(IV-1)		(●)
5 (その他)		立命館大学大学院案内2016	5-1		●
		立命館大学2014年度大学基礎データ	(学部8-2)		(●)
		立命館大学2014年度大学データ集	(学部8-3)		(●)
		大学基準協会「大学基準の解説」	(学部8-4)		(●)
		対応法令付 点検・評価項目	(学部8-5)		(●)

<注意事項>

- 1、 添付資料・根拠資料の該当資料が重複する場合、提出する資料はひとつでよい。その際、重複する資料の番号は(括弧)書きで付すこと。
- 2、 原則として、複数の項目でひとつの根拠資料を掲載する場合、資料番号は一番関連の深い大項目の番号(1～8)でとり、1-1、1-2、のように表記すること。
- 3、 「その他、根拠資料」には、点検・評価報告書の記述内容を裏付ける資料を記載すること。

2015 年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2016 年 3 月
立命館大学生命科学部・大学院生命科学研究科
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1
Tel. 077-561-5021
URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/lis/>
印刷 株式会社田中プリント